

第3部 総合的な医療福祉提供体制の整備

第1章 医療福祉提供体制のあり方

1 地域医療体制の整備

- 市町、保険者は、健康診断に基づく保健指導を通じて、ハイリスク者に対する診療所、病院での受診を推進することで、保健と医療および医療機関相互の連携を図ります。
- 本県の医療提供体制は、二次保健医療圏域を基本とし、地域の実情に応じて救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）、居宅等における医療（在宅医療）等の医療が効果的、効率的に提供できるよう整備・充実を図ります。
- 二次保健医療圏域で特定の医療機能が不足する場合には、隣接する保健医療圏域との連携を強化したり、従来の二次保健医療圏域にかかわらず弾力的に圏域を設定したりするなど、限られた医療資源を有効に活用することで、医療提供体制の確保を図ります。
- 三次保健医療圏域は、滋賀県全域として、特殊な診断や治療を必要とする高度・専門的な医療、先進的な技術と医療機器の整備を必要とする医療などに対応します。

2 医療機関の機能分化と連携

- 超高齢社会・人口減少社会を迎え、人口の急速な高齢化に伴い医療需要の増加が見込まれる中、限られた医療資源を効果的、効率的に活用するため、地域の医療機関の機能の分化と連携を進めるとともに、在宅医療を進めることで、急性期から回復期、慢性期、在宅に至るまでの体制の構築を推進します。
- 医療機関が担っている医療機能（急性期、回復期、慢性期など）の情報を把握、分析し、必要な医療機能がバランスよく提供される体制が構築されるよう努めます。
- 地域の医療機関が一体となって患者中心の医療を実現するため、入退院調整機能の充実や地域連携クリティカルパスの活用を進め、切れ目のない連携体制を構築できるよう努めます。
- 各保健医療圏域における医療機関の機能の分化と連携は、地域医療構想における将来推計を参考に、県や市町、医療機関、医師会等で構成される地域医療構想調整会議において協議・調整を行い、地域医療介護総合確保基金も活用しながら、関係者の協力を得て進めます。
- 病院と診療所の連携は、地域医療体制を構築する上で重要なことから、地域のかかりつけ医と病院の適切な役割分担を図ることができる地域医療支援病院*（大津赤十字病院、市立大津市民病院、済生会滋賀県病院、淡海医療センター、県立総合病院、公立甲賀病院、近江八幡市立総合医療センター、東近江総合医療センター、彦根市立病院、市立長浜病院、長浜赤十字病院、高島市民病院）の積極的・主体的な取組を求めています。また、開放病床の利用促進を図り、病院と診療所の連携を推進します。

3 医療と介護の一層の連携

- 超高齢社会のもと、日常生活上の支援が必要な高齢者や医療・介護のニーズを併せ持つ

高齢者の増加が見込まれることから、医療と介護の一層の連携を図り、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築と地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を車の両輪として取り組んでいきます。

- 高齢者の増加に伴い新たに生じる在宅医療・介護サービス需要に適切に対応しながら、県民が適切な場所で必要な医療・介護サービスを受けられることができるよう、医療・介護のサービス提供体制の整備を推進します。

4 公立・公的病院等の機能充実

- 公立・公的病院は、二次保健医療圏域の中核的医療機関として、病病連携、病診連携の中心になるとともに、地域の医療ニーズや県域全体のバランスを考慮し、効果的で効率的な医療機能の充実が図れるよう、医療水準の向上に努めるものとします。
- 併せて、公立病院にあっては、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、その中で安定した経営の下で医療を提供する重要な役割を継続的に担っていくことができるようにするため、「公立病院経営強化ガイドライン*」を参考に策定する「公立病院経営強化プラン」において、地域の中で各公立病院が担うべき役割・機能を改めて見直し、明確化・最適化した上で、病院間の連携を強化する「機能分化・連携強化」を進めていくことが必要である。また、公的病院にあっては、国から要請に基づき「公的医療機関等2025プラン」を策定しているところであり、これに示された果たすべき役割や将来の方向性に沿って、取組を進めるものとします。
- 民間病院は、現在では、回復期、慢性期だけでなく、急性期における三次機能を担うなど、本県が目指す切れ目のない医療を提供する重要な役割を担っており、今後も二次保健医療圏域のみならず県全体の医療機能の充実に寄与するものと期待されます。
- 滋賀医科大学医学部附属病院は、県内唯一の特定機能病院*として、効率的で質の高い医療を提供するとともに、大学では高度先進的医療の研究開発や優れた医師、看護師等の医療人材の育成が行われています。引き続き患者の立場に立った全人的医療を理念として、本県の地域医療や医療福祉の分野への貢献が期待されます。
- 県立病院は、「健康しが」の実現に向けて、医療を取り巻く環境の変化に対応しながら、県民が望む質の高い医療を提供することで、県民の命と健康を守り、県民に信頼される病院であり続けます。また、新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組を充実させるとともに、県の方針に基づき、県立病院として迅速かつ積極的に対応します。

なお、令和7年1月には、県立総合病院と県立小児保健医療センターが統合することにより、これまでの3病院体制から県立総合病院と県立精神医療センターの2病院体制になる予定です。2病院の機能充実の方向性は以下のとおりです。

(1) 県立総合病院・県立小児保健医療センター（令和7年1月に病院統合予定）

県立総合病院と県立小児保健医療センターは、令和7年1月に病院統合し、統合後の県立総合病院においては、それぞれの病院が担っている機能は確実に引継ぎ、充実を図ります。

(県立総合病院が担っている機能)

- 県立の急性期医療機関として、がん、心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病に対する高度

専門医療を提供するとともに、運動器の障害や認知症など、複合的に生じる様々な疾患にも対応し、安全で質の高い医療を提供します。

- がん医療に関しては、都道府県がん診療連携拠点病院として引き続き全県のがん医療の質の向上と均てん化を推進し、手術、放射線治療、化学療法、免疫療法を組み合わせた総合的ながん診療を行います。また、がんゲノム医療、ロボット手術、最新の放射線治療機器および施設の整備などによる高度ながん診療を提供するとともに、地域のがん診療の中核的医療機関としての機能を発揮します。
- 地域医療支援病院として、急性期から回復期、在宅への切れ目ない医療の提供に向けて、地域医療構想を踏まえながら病床機能を最適化しつつ、地域の医療機関との役割分担と連携の強化を図るとともに、地域の医療機関の人材育成を支援します。
- 令和5年度に研究所から改組した臨床研究センターにおいては、県や大学などと連携を図り、県民の健康改善に貢献するための先制医療*の研究を進め、若手医師をはじめとする医療専門職に対するゲノム教育も推進します。

(県立小児保健医療センターが担っている機能)

- 一般医療機関では対応困難な心身障害児、小児慢性疾患や難治性疾患に対する高度専門的かつ包括的医療を充実・強化するとともに、県民ニーズに対応した全県的医療の提供を図ります。
- 周産期医療における後方支援病院として、NICU*（新生児集中治療管理室）およびGCU*（新生児治療回復室）に退院困難で長期入院している児の在宅移行に向けた受入れを行います。
- 在宅療養を支援するため、医療型短期入所*（レスパイト入院*）への体制を整備するとともに、地域の医療機関や訪問看護ステーション*との連携を図ります。
- 重度障害児・者医療において、患者・家族負担を軽減し、健やかな生活を送ってもらえるようにするため、地域医療機関との連携を強化するとともに、正しい知識の普及や地域支援の充実を目的として研修会や勉強会等を行います。
- 今後においても健やかな子育ての拠点として、予防医療、早期診断、早期治療、療育のシステムを維持します。

(病院統合により拡充を目指す機能)

- 救急医療を段階的に充実強化し、子どもから大人まで、また、重度障害児・者へも対応可能な体制の構築を進めていくとともに、湖南・甲賀小児救急ブロックにおける小児救急医療提供体制を引き続き支援します。
- 専門医等の連携強化により、診療できる疾患を拡大し、障害者歯科治療への対応も検討します。
- 重度障害児・者に対して総合的な高度専門医療を提供することにより、子どもから大人まで切れ目のない医療を実現します。

(2) 県立精神医療センター

- 県内の精神医療を担う中核施設として、地域の医療機関や保健所など関係機関との連携

のもと、処遇困難症例を中心に高度・特殊専門治療の充実・向上を図るとともに、精神科救急医療システムにおける後方病院として、処遇困難な救急患者に確実に対応できる体制を維持します。

- 依存症治療拠点医療機関として、アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症*に対し、依存症治療等専門医療を行なうとともに、地域の医療・保健機関等との連携・研修等を行います。
- 児童・思春期精神障害については、中・高生こころの専門外来や入院診療を行い、発達障害や摂食障害等の患者に対して地域の医療・保健機関との連携により対応します。
- 医療観察法*に基づく鑑定入院および指定通院・指定入院医療機関としての役割を果たし、法対象患者の円滑な社会復帰に努めます。
- 医療観察法病棟入院患者、一般病棟長期入院患者の退院促進に向けたカンファレンスの充実および関係機関との連携強化を図ります。

5 保健所機能の充実強化

- 人口減少社会の到来や健康危機への対応の必要性の高まりなど、近年の保健医療福祉を取り巻く環境の変化を背景に、多様化・高度化する地域住民のニーズに応えるため、保健所には二次保健医療圏域での地域診断に基づく企画調整機能と技術的助言などの広域的・専門的な役割が一層求められています。
- 健康づくりや介護予防などの取組について、関係団体、学校、企業等による活動や市町の施策との積極的な連携・協働を図るとともに、必要な支援を行います。
- 保健所がコーディネーターの役割を果たしながら、関係機関や住民の参加によるネットワークづくりを進め、圏域単位で策定している医療福祉ビジョン等の取組を地域が一体となって実践することにより、地域住民が守り育てる医療福祉の実現に努めます。
- 保健所は、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、市町、関係機関・団体と地域の課題や取組の方向性等を共有するとともに、連携・協働しながら、切れ目のない円滑な医療福祉サービスの提供体制の確保に努めます。
- 地域の健康危機管理の拠点として、災害や感染症などの健康危機事案に備え、平時から、市町や医療機関等の関係機関との連携体制の構築等に取り組むとともに、健康危機発生時には、関係機関との連携のもと、地域住民に対する医療福祉を確保し、支援を行います。
- 保健所に求められる役割を適切に果たしていけるよう、人材確保や人材育成に取り組むとともに、デジタル技術を積極的に活用することにより、業務の効率化・迅速化・標準化を図ります。

第2章 地域医療構想

1 滋賀県地域医療構想の策定

※ 別途、平成28年（2016年）3月に「滋賀県地域医療構想」を策定。

2 滋賀県地域医療構想策定後の取組

(1) 地域医療構想調整会議

- 地域医療構想策定後、平成28年度（2016年度）から構想区域ごとに、地域の医療関係者、保険者をはじめとする関係者で構成する地域医療構想調整会議を設置し、地域医療構想の実現に向けた協議を行っています。
- 今後も引き続き、各構想区域での現状や課題、目指すべき方向性について認識の共有を図るとともに、医療機能の分化・連携に向けた協議を進めます。

(2) 滋賀県地域医療構想調整推進会議

- 令和元年度（2019年度）から構想区域ごとの地域医療構想調整会議における議論が円滑に進むよう情報の共有その他構想区域を超えた広域での調整が必要な協議等を行うため、滋賀県地域医療構想調整推進会議を設置しました。

(3) 地域医療連携推進法人の認定制度

- 平成27年（2015年）9月に医療法が改正され、地域医療連携推進法人制度が施行されました。地域医療連携推進法人とは、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、病院等に係る業務の連携を推進するための方針（医療連携推進方針）を定め、医療連携推進業務を行う一般社団法人を都道府県知事が認定する制度であり、本県では平成31年（2019年）4月に湖西区域において「地域医療連携推進法人 滋賀高島」が、令和2年（2020年）4月に湖南区域において「地域医療連携推進法人 湖南メディカル・コンソーシアム」が、令和4年（2022年）4月に東近江区域において「地域医療連携推進法人 東近江メディカルケアネットワーク」が、それぞれ認定されています。

(4) 重点支援区域の指定

- 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）において、地域医療構想の実現に向け、重点支援区域の設定を通じて国による助言や集中的な支援を行うこととされました。
- 本県では、湖北区域において、地域の持続可能な医療提供体制をつくっていくため、区域内の4病院（市立長浜病院、長浜市立湖北病院、長浜赤十字病院、セフィロト病院）の医療機能の再編について重点支援区域の指定を受けています。
- 長浜市では、医療機能の再編に向けて、3病院（市立長浜病院、長浜市立湖北病院および長浜赤十字病院）を存続させつつ、経営の一体化を目指した議論が進められていて、県としても関係者間の議論が丁寧に進められるよう支援していきます。

(5) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療提供体制の構築

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、我が国の医療提供体制に多大な影響を及ぼし、局所的な病床・人材不足の発生、感染症対応も含めた医療機関間の役割分担・連携体制の構築、マスク等の感染防護具や人工呼吸器等の医療用物資の確保・備蓄など、地域医療の様々な課題が浮き彫りとなりました。
- 一方で、人口減少・高齢化は着実に進みつつあり、医療ニーズの質・量が徐々に変化するとともに、労働力人口の減少によるマンパワーの制約も一層厳しくなりつつあることや、各地域において、こうした実態を見据えつつ、質の高い効率的な医療提供体制を維持していくため、医療機能の分化・連携の取組は必要不可欠であることなど、地域医療構想の背景となる中長期的な状況や見通しは変わっていないところです。
- 継続して進行する人口構造の変化を見据えた上で、新興感染症等が発生した際の影響にも留意しつつ、質の高い効率的な医療提供体制の構築に向けた取組を着実に進める必要があることから、本県においては国の動向を踏まえつつ、引き続き地域の実情に応じた病床機能の分化と連携の議論を進めていきます。

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

1 がん（詳細については、別途「滋賀県がん対策推進計画」（令和6年3月）を策定）

目指す姿

▶ 県民が、がんを知り、がんを予防し、がんになっても納得した医療・支援が切れ目なく受けられ、自分らしく暮らせる滋賀を目指す

取組の方向性

- (1) 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実
- (2) 患者本位のがん医療の実現
- (3) 尊厳をもって安心して暮らせる社会の構築
- (4) これらを支える基盤の整備

現状と課題 および **具体的な施策** は「滋賀県がん対策推進計画」の第2章（本県のがんに関する現状）および第4章（分野別施策および目標）の項目に記載する。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標 (R11)	備考
目指す姿（分野アウトカム）			
がん年齢調整り患率*	男性 447.6 女性 311.2 (R1)	減少	
75歳未満年齢調整死亡率* (人口10万人あたり)	59.0 (R3)	減少	
5年相対生存率*	全部位 64.4% (R1)	向上	
取組の方向性（中間アウトカム）			
喫煙率	男性 19.3% 女性 4.2% (R4)	男性 15.0% 女性 3.0% (R17)	
がん検診受診率	胃がん 35.0% 肺がん 42.0% 大腸がん 39.2% 乳がん 35.8% 子宮頸がん 32.7% (R4)	全ての受診率について50%	*子宮頸がんは20歳以上、その他のがんは40歳以上
がん検診受診率 (対象年齢69歳まで)	胃がん 40.5% 肺がん 47.6% 大腸がん 44.8% 乳がん 47.2% 子宮頸がん 40.7% (R4)	全ての受診率について60%	*子宮頸がんは20歳以上、その他のがんは40歳以上

第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

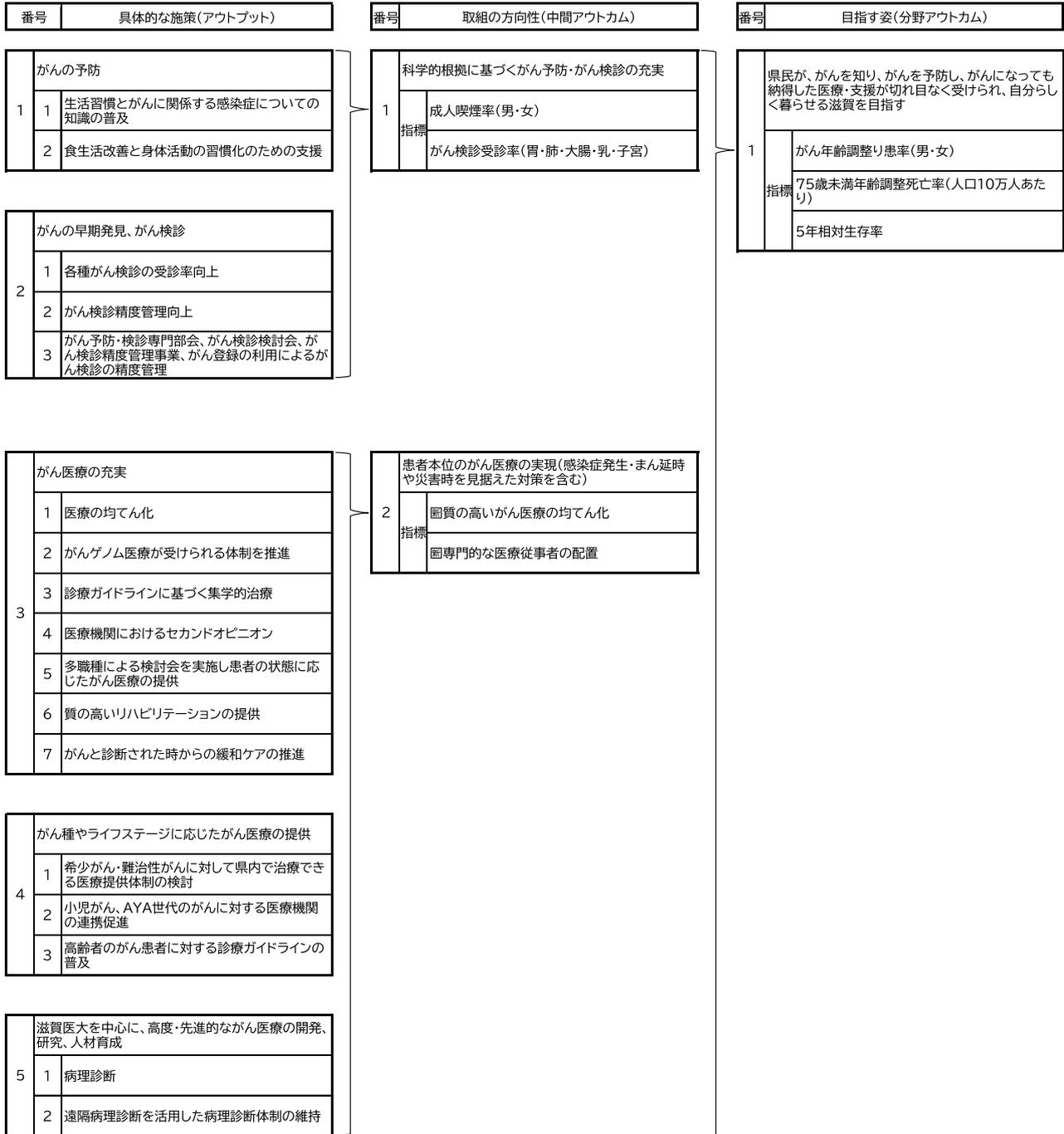
目標項目	現状値 (R5)	目標 (R11)	備考
質の高いがん医療の均てん化	6病院 (拠点) 1病院 (地域) 6病院 (支援) (R4)	維持	
専門的な医療従事者の配置 (拠点病院6病院)	放射線治療専門医 5/6病院 がん薬物療法*専門医 4/6病院 病理専門医 5/6病院 細胞診専門医 5/6病院 (R4)	増加	
がんと診断されたときから 緩和ケア*の対象であると思 っていると回答した割合	27.0% (R4)	増加	
がん診療領域に関する専門 職員の配置状況 (がんの指定病院)	医師 常勤：855人 非常勤：53.27人 薬剤師 常勤：83人 非常勤：3.97人 看護師 常勤：64人 非常勤：1.74人 臨床心理士 常勤：10人 非常勤：2人 診療録管理士 常勤：48人 非常勤：16.7人 放射線技師 常勤：165人 非常勤：6.01人 臨床検査技師 常勤：233人 非常勤：40人 医学物理士 常勤：3人 非常勤：0.3人 総数 (常勤・非常勤) 1584.99人	総数の増加	
がん教育の外部講師 活用校数	小学校 47校 中学校 32校 高校 3校 特別支援学校 1校 (R4)	増加	

目標項目	現状値 (R5)	目標 (R11)	備考
院内がん登録の実施機関数	実施：17病院 (R4)	維持	
がん情報しがへの閲覧件数	4,288件 (R4)	増加	
がん相談支援センターにおいてメール相談を実施している拠点病院数	6病院 (R4)	維持	

第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

《ロジックモデル》



第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

番号	具体的な施策(アウトプット)	番号	取組の方向性(中間アウトカム)	番号	目指す姿(分野アウトカム)						
6	相談支援、情報提供	3	尊厳をもって安心して暮らせる社会の構築								
	1 患者団体や医療機関が行う取組の支援		指標			圏がんと診断されたときから緩和ケアの対象であると思っていると回答した割合					
	2 相談支援員の質の向上と利用の増加										
7	地域連携と在宅医療の充実	4	これらを支える基盤の整備	指標							
	1 がん患者が望む場所での治療や療養が可能になるよう医療・介護の提供体制の構築					圏がん診察領域に関する専門職員の配置状況					
2 地域連携クリティカルパスの活用促進	圏がん教育の外部講師活用校数										
8	がん患者・家族等の社会的な問題への支援					圏院内がん登録の実施機関数					
	1 離職防止や再就職のための就労支援の充実					圏がん情報がへの閲覧件数					
2 外見変化に悩む患者に対して相談支援、情報提供(アピアランスケア)	圏がん相談支援センターにおいてメール相談を実施している拠点病院数										
9	ライフステージに応じたがん対策					10	人材育成	1	がん医療の均てん化のためにがん医療・相談支援従事者の育成の推進		
	1 がん患者の年代や状況に応じた情報提供や支援									2 高度ながん医療を担う医療従事者の育成推進	
2 高齢のがん患者の意思決定についての支援の検討	11					がん教育、がんに関する知識の普及啓発	1	発達年齢に応じたがん教育の実施			
10									がん登録	1	がん登録の周知

2 脳卒中（詳細については、別途「滋賀県循環器病対策推進計画」（令和6年3月）を策定）

目指す姿

- ▶ 県民が脳卒中の発症を予防し、健康寿命が延伸する
- ▶ 早期治療と適切な医療により、後遺症を抑えることができると共に、年齢調整死亡率が減少している
- ▶ 再発・重症化を予防し、自分らしい暮らしが継続できる

取組の方向性

- (1) よりよい生活習慣の定着や危険因子の管理により、脳卒中が予防できている
- (2) 早期に専門的な治療が可能な連携体制が構築され、質の高い医療が提供できている
- (3) 必要なリハビリテーションが切れ目なく受けられ、重症化予防のための管理ができています

《現状と課題》 および 《具体的な施策》 は「滋賀県循環器病対策推進計画」の第2章（本県の循環器病に関する現状）および第5章（分野別施策）1から3の項目に記載する。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
目指す姿（分野アウトカム）		
健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	男性81.19年 (R3)	延伸
	女性84.83年 (R3)	
脳血管疾患受療率（人口10万対）	入院78.0 (R2)	減少
	外来40.0 (R2)	
脳血管疾患の年齢調整死亡率（人口10万対）	男性73.7 (R3)	減少
	女性49.6 (R3)	
脳卒中初発の退院時 mRS*（0～2）	48.7%(R4)	増加
脳血管リハビリテーション実績指数	49.36点 (R5.8)	向上
脳卒中の再発率	24.4% (2011～2016年)	減少
取組の方向性（中間アウトカム）		
特定健康診査*受診率	60.0% (R3)	70%以上
特定保健指導*実施率	26.3% (R3)	45%以上
肥満傾向にある子どもの割合	男子10.07% (R3)	減少
	女子6.75% (R3)	
食塩摂取量	10.6 g (R4)	7.0 g
rt-PA*による脳血栓溶解療法実施件数・脳血栓回収療法*実施件数（合算）	320件 (R4)	増加
来院からrt-PA静脈療法開始までの時間の中央値	77.0分(R4)	短縮
来院から動脈穿刺までの時間の中央値	98.5分(R4)	短縮

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
脳血管疾患退院患者平均在院日数	132.3日(R2)	短縮
回復期リハビリテーション病棟*	全圏域7/7 14病院	維持
脳卒中の相談窓口を設置している急性期脳卒中診療が常時可能な医療機関数	4病院	増加

《ロジックモデル》



3 心疾患（詳細については、別途「滋賀県循環器病対策推進計画」（令和6年3月）を策定）

目指す姿

- ▶ 県民が心疾患の発症を予防し、健康寿命が延伸する
- ▶ 早期治療と適切な医療により、後遺症を抑えることができると共に、年齢調整死亡率が減少している
- ▶ 再発・重症化を予防し、自分らしい暮らしが継続できる

取組の方向性

- (1) よりよい生活習慣の定着や危険因子の管理により、心疾患が予防できている
- (2) 早期に専門的な治療が可能な連携体制が構築され、質の高い医療が提供できている
- (3) 必要なリハビリテーションが切れ目なく受けられ、重症化予防のための管理ができています

現状と課題 および **具体的な施策** は「滋賀県循環器病対策推進計画」の第2章（本県の循環器病に関する現状）および第5章（分野別施策）1から3の項目に記載する。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
目指す姿（分野アウトカム）		
健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）	男性81.19年 (R3)	延伸
	女性84.83年 (R3)	
心疾患（高血圧症性のものを除く）受療率（人口10万対）	入院43.0 (R2)	減少 (外来はモニタリング)
	外来110.0 (R2)	
虚血性心疾患の年齢調整死亡率（人口10万対）	男性75.5 (R3)	減少
	女性32.4 (R3)	
心不全の再入院率（半年後）	14.9%(R4)	減少
取組の方向性（中間アウトカム）		
特定健康診査受診率	60.0% (R3)	70%以上
特定保健指導実施率	26.3% (R3)	45%以上
肥満傾向にある子どもの割合	男子10.07% (R3)	減少
	女子6.75% (R3)	
食塩摂取量	10.6 g (R4)	7.0 g
急性心筋梗塞患者の来院時からPCI*施行までの所要時間が90分以内の患者の割合（中央値）	68.2% (R4)	増加
虚血性心疾患退院患者平均在院日数	6.8日(R2)	短縮
心血管疾患リハビリテーションが実施可能な二次保健医療圏域	6圏域 (R4)	全圏域

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
心血管疾患リハビリテーションの実施件数 (SCR)	入院128.9(R2)	増加
	外来179.4(R2)	
病院連携でシート等を活用している診療所数/病院と連携している診療所数	18か所/301か所	増加

《ロジックモデル》



4 糖尿病

目指す姿

- ▶ 全ての県民が、糖尿病について知ること、発症・重症化を予防し、病気になっても継続的な治療を受け、いきいきとした生活を営むことができている

取組の方向性

- (1) 糖尿病発症予防、メタボリックシンドローム*対策の推進ができています
- (2) 多機関連携、病診連携を含む他科連携による重症化予防対策の推進ができています
- (3) 発症予防、治療および合併症予防のための人材育成の強化ができています
- (4) 地域における有機的な保健医療連携体制の構築ができています

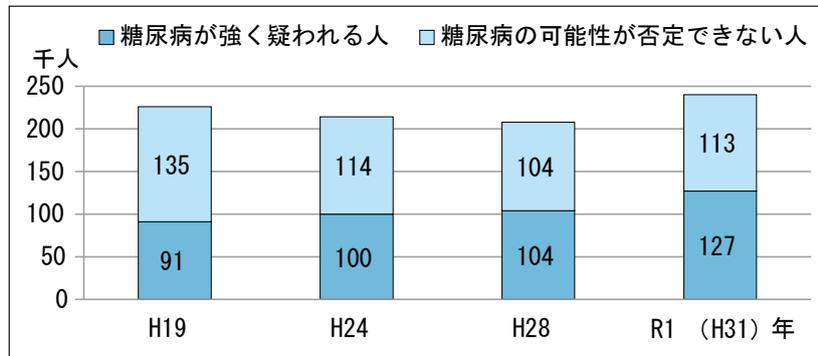
現状と課題

(1) 糖尿病患者および糖尿病を疑う人の状況

- 糖尿病は、インスリン作用不足による慢性の高血糖状態を主な特徴とする代謝性疾患です。インスリンがほとんど出なくなることが主要因となる1型糖尿病と、遺伝的素因によりインスリンが出にくくなることや効きにくくなること、過食（特に高脂肪食）、運動不足、肥満等の環境因子および加齢が加わり発症する2型糖尿病に大別されます。
- 急性合併症にはケトアシドーシスや高血糖高浸透圧昏睡といった糖尿病昏睡等があり、慢性合併症は全身の様々な臓器に起こります。特に細小血管症に分類される網膜症、腎症、神経障害や、大血管症に分類される脳卒中、心筋梗塞・狭心症、末梢血管障害、また、神経障害と末梢血流障害を成因とする足病変等があります。
- 糖尿病の医療は、1型糖尿病と2型糖尿病によって異なりますが、適切な血糖コントロールを基本とした医療は共通であることから、本計画においては一括して記載します。
- 糖尿病には根治的な治療方法がないものの、血糖コントロールを適切に行うことにより、合併症の発症を予防することが可能です。合併症の発症は、視力の低下や人工透析等につながり、患者の生活の質（QOL）を低下させ、生命予後を左右することから、その予防が重要です。
- 慢性合併症の予防の観点から、治療の中断者を減らすよう、継続的な治療の必要性を指導する必要があります。治療と仕事の両立支援の取組や、正しい知識の普及によるスティグマの払拭等により継続的に治療を受けられる環境を整えることも重要です。
- 高齢者に関しては、日本糖尿病学会と日本老年医学会が定めた「高齢者糖尿病の血糖コントロール目標」を踏まえ、個別に血糖コントロール目標を設定することが重要です。
- 令和元年（2019年）国民健康・栄養調査から、本県の糖尿病患者を推計すると、糖尿病を強く疑われる人（糖尿病有病者）は約12万7千人であり、過去4年間で約2万3千人増加しています。糖尿病の可能性が否定できない人（糖尿病予備群）は約11万3千人であり、過去4年間で約9千人増加しています。
- 令和2年（2020年）の患者調査では、医療機関を受診している糖尿病患者数は、約5万9千人と推計され、平成26年（2014年）の調査結果より2万7千人増加しています。
- 平成30年（2018年）10月～11月に滋賀県医師会が実施した糖尿病患者実態調査によると、血糖管理状況の平均HbA 1c値*は7.1%であり、前回の平成24年と同様の値でした。

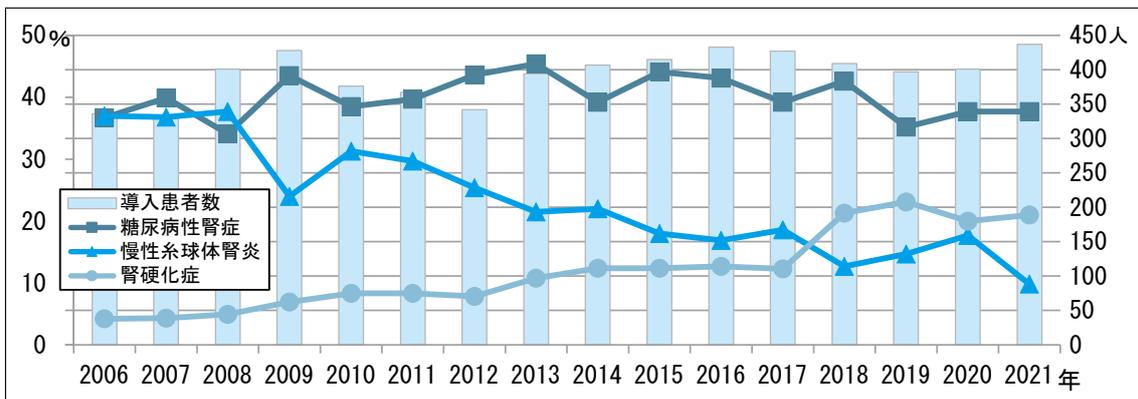
- 糖尿病患者における肥満者（BMI* \geq 25）の割合は44%と前回41%に比べて増加傾向であり、特に50代までの若い世代では患者の半数以上が肥満に該当していました。小児の2型糖尿病患者は診断時に約70～80%が肥満を伴っていることが明らかになっています。令和3年度学校保健統計では、肥満傾向にある子どもの割合（小学5年生）は男子10.07%、女子6.75%と増加傾向にあります。肥満は糖尿病発症のリスク因子であることから、子どもの頃からの栄養・食生活や運動習慣などの指導が必要です。
- 令和4年度（2022年度）の滋賀県治療と仕事の両立支援に関する事業所調査によると、過去5年間で糖尿病治療中の（治療していた）労働者がいると回答した事業所は、事業所規模5人未満では11.3%、事業所規模5人～49人では22.5%でした。業種別に見ると運輸・郵便業の労働者の割合が高くなっています。
- 日本透析医学会および滋賀腎・透析研究会の調査によると、県内の慢性透析患者数は増加しており、令和3年（2021年）12月末現在で3,464人となっています。
- 糖尿病が原因の死亡者数は170人で死亡数全体の1.1%（全国15,927人、1.0%）と全国とほぼ同じ値です。（令和4年人口動態調査）
 年齢調整死亡率（人口10万人対）は、男性は12.6（全国14.1）、女性は7.9（全国7.0）と女性は全国より高い状況です。（令和3年人口動態調査から滋賀県衛生科学センター算出）
- 令和3年（2021年）の新規透析導入患者数は437人で、導入原疾患は糖尿病性腎症が165人（37.3%）と最も多く、課題となっています。（日本透析医学会、滋賀腎・透析研究会調査）

図3-3-4-1 滋賀県の糖尿病患者予備軍の年次推移



出典：「国民健康・栄養調査」（厚生労働省）

図3-3-4-2 新規透析導入患者数および導入原疾患比率の推移



出典：日本透析医学会、滋賀腎・透析研究会 調査

(2) 予防・特定健康診査・保健指導

- 県民が正しく糖尿病について知るためには、広報啓発、健康教育、保健指導などあらゆる機会を通して正しい情報を発信、伝えていくことが必要です。不規則な生活習慣等が原因で、糖尿病の発症リスクが高まっている場合は、生活習慣の改善により発症を予防することが期待できます。
- 個人の糖尿病のリスクを把握し、糖尿病の早期発見・早期治療による重症化予防につなげるため、定期的に特定健康診査等を受診することが必要です。また、健診の結果を踏まえ、適切な生活習慣の改善や受診勧奨、特定保健指導を行うことが重要となります。
- 令和3年度（2021年度）の特定健康診査受診率は60.0%、特定保健指導実施率は26.3%で、平成27年度（2015年度）の受診率49.7%、実施率20.5%に比べて増加していますが、今後も、受診率、実施率向上が望まれる状況です。
- 市町の糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく受診勧奨や保健指導の実施状況は市町によってばらつきがあります。かかりつけ医や専門医と連携した保健指導は全ての市町で実施できていない状況です。
- 医療機関での特定健康診査受診者等のうち糖尿病の発症リスクが高まっている者の生活習慣改善が促進されるよう、かかりつけ医と市町や保険者の連携による保健指導の実施体制の整備と充実が必要です。

(3) 医療機能と医療機関連携

ア 医療機能の状況

- 各二次保健医療圏では、糖尿病の診断に関する基本的な検査、初期・安定期治療、急性合併症・慢性合併症に対応可能な医療機関があります。
- 糖尿病患者に対して、糖尿病を的確に診断し、標準治療指針に沿って治療し、血糖コントロールを継続することが重要です。また、シックデイ（発熱、下痢、嘔吐をきたすときや、食欲不振のために食事ができないとき）の対応や、低血糖時の対応について十分な指導を行うことが必要です。高齢者患者には、個別性に配慮された治療指針に沿って治療することが必要です。
- 人工透析を必要とする糖尿病性腎症や失明の原因となる糖尿病性網膜症等の糖尿病合併症は、生活の質を低下させるため、重症化予防の観点から早期に治療を開始することが重要です。

表3-3-4-3 糖尿病治療に関して対応している診療所

	大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
内服薬による治療	118	103	37	63	51	61	24	457
インスリンによる治療	96	80	33	53	34	53	19	368
糖尿病網膜症に関する治療	16	9	4	8	4	9	2	52
糖尿病腎症に関する治療	64	51	20	40	23	40	8	246
糖尿病神経障害に関する治療	59	37	16	25	18	37	10	202
糖尿病足病変に関する治療	24	20	9	16	7	18	5	99

〔医療機能調査〕（令和5年度）（滋賀県）

表 3-3-4-4 急性合併症等急性増悪時の治療および慢性合併症の治療に対応できる病院

圏域別病院名	実施可能な治療等	急性合併症(糖尿病、ケトアシドーシス等)	慢性合併症					専門職種(チーム)による治療	糖尿病患者の妊娠管理	I型糖尿病に対する専門的治療	患者教育	
			網膜症	糖尿病腎症	糖尿病性神経障害	糖尿病足病変	糖尿病				教育入院	糖尿病教室
大津	琵琶湖大橋病院	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	
	市立大津市民病院	○	○	○	○	○	○	-	○	○	-	
	大津赤十字病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	地域医療機能推進機構滋賀病院	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	
	滋賀医科大学医学部附属病院	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	
	大津赤十字志賀病院	-	-	○	○	-	-	○	○	-	○	
湖南	南草津病院	-	-	○	-	○	-	-	-	-	○	
	南草津野村病院	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	
	近江草津徳洲会病院	○	○	○	○	○	-	-	○	-	○	
	淡海医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	淡海ふれあい病院	○	-	○	○	○	-	-	○	○	-	
	滋賀県立総合病院	○	○	○	○	○	○	-	○	○	-	
	済生会守山市民病院	○	-	○	○	○	○	-	○	○	○	
	滋賀県立小児保健医療センター	○	-	-	-	-	○	-	○	○	-	
	済生会滋賀県病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市立野洲病院	-	○	○	-	-	○	-	○	○	○		
甲賀	生田病院	○	-	○	○	○	-	-	○	-	-	
	公立甲賀病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	甲南病院	-	-	○	○	○	○	-	○	○	○	
	信楽中央病院	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	
東近江	湖東記念病院	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	
	東近江敬愛病院	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	
	ヴォーリズ記念病院	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	
	東近江市立能登川病院	-	○	-	○	○	-	-	○	○	-	
	日野記念病院	○	○	○	○	○	○	-	-	○	-	
	近江八幡市立総合医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	滋賀八幡病院	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	
	東近江総合医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
湖東	彦根市立病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	彦根中央病院	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	
	友仁山崎病院	-	-	○	-	○	○	-	○	-	○	
	豊郷病院	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	
湖北	市立長浜病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	長浜市立湖北病院	○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	
	長浜赤十字病院	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	
湖西	マキノ病院	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	
	今津病院	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	
	高島市民病院	○	○	○	○	-	-	○	○	-	-	
		24	21	30	26	25	19	13	28	23	20	

〔医療機能調査〕(令和5年度)(滋賀県)

イ 医療機関連携の状況

- 医療機能調査（令和5年度）によると、糖尿病診療機能を有する45病院のうち31病院が糖尿病に関して一般診療所との連携を行っています。また、糖尿病診療を行っている494診療所のうち、312診療所が専門治療を行う医療機関と連携を行っています。
- 行政（市町）と糖尿病性腎症重症化予防のための連携（市町の規定する対象者が主治医と連携して保健指導等を受ける等）をしている医療機関は、糖尿病診療を行っている46病院のうち14病院、また494診療所のうち、120診療所です。（令和5年度医療機能調査）
- 滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく主治医と連携した保健指導は実施されてきており、保健指導実施率を上げるために引き続き連携した診療所数を増やす必要があります。

表3-3-4-5 一般診療所との連携を行っている病院数

	大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
病院	9	5	3	5	3	4	2	31

〔医療機能調査〕（平成5年度）（滋賀県）

表3-3-4-6 専門的治療を行う医療機関と連携を行っている診療所数

	大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
診療所	91	62	26	43	35	43	12	312

〔医療機能調査〕（平成5年度）（滋賀県）

表3-3-4-7 行政（市町）と糖尿病性腎症重症化予防のための連携をしている医療機関数

	大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
病院	4	2	2	0	3	2	1	14
診療所	15	30	19	12	18	19	7	120

〔医療機能調査〕（平成5年度）（滋賀県）

- 慢性合併症についての他科との連携状況では、平成30年（2018年）の滋賀県医師会糖尿病患者実態調査によると、網膜症に関して眼科での年1回以上の眼底検査実施率は49.8%（平成24年（2012年）49.1%）、腎症に関して尿中アルブミン検査実施率は44.6%（平成24年（2012年）37.2%）でした。年1回以上の頻度で歯科受診をしている割合は24.4%（平成24年（2012年）29.4%）と前回調査より減少していました。歯周病はインスリンの働きを阻害するため、定期的に歯科受診を促すことが必要です。
- 多機関、多職種がかかわる患者情報を共有するために医療連携ツール（ICT、地域連携クリティカルパス、糖尿病連携手帳等）が活用されていますが、二次医療圏域ごとに活用状況は異なります。利便性のよい医療連携ツールの活用について引き続き検討が必要です。
- 重症化・合併症予防のため、病態に応じた適切な治療を病診連携により行うことや、栄養ケアステーション等を活用した食事療法、リハビリテーション専門職による運動療法、薬剤師による薬物療法等を多職種連携により支援することが必要です。
- 初めて糖尿病と診断された患者においても、すでに糖尿病性腎症、糖尿病網膜症等を合併していることがあるため、尿検査や眼底検査等の糖尿病合併症の発見に必要な検査を行うとともに、糖尿病の診断時から各診療科と連携を図る必要があります。

(4) 糖尿病専門スタッフの状況

- 日本糖尿病学会認定専門医は、県内で86名です。各二次保健医療圏別では、大津40人、湖南24人、甲賀5人、東近江6人、湖東3人、湖北8人、湖西0人です。(令和5年8月現在)
- 日本糖尿病療養指導士(CDEJ)(日本糖尿病療養指導士認定機構)の有資格者は、県内で211名です。(令和4年8月現在)また、滋賀糖尿病療養指導士(CDE滋賀)認定者は429名です。(令和5年4月現在)
- 日本看護協会認定の慢性疾患看護専門看護師は県内で6人、糖尿病看護認定看護師は16人です。(令和4年12月現在)
- 糖尿病の発症予防や治療等では栄養・運動・服薬指導など行うため、医師、薬剤師、保健師、看護師、管理栄養士など多職種が患者や家族に関わっていることから、引き続き専門職の人材育成とともに多職種連携による関わりができるネットワークを築くことが必要です。

具体的な施策

(1) 糖尿病発症予防、メタボリックシンドローム対策の推進ができています

- 県・市町や保険者、教育機関、関係団体などが、糖尿病や合併症に関連する情報の発信、健康教育、保健指導などを実施し、県民が糖尿病を正しく知ることができるように努めます。また、食生活、運動習慣など子どもの頃から生涯を通じた健康づくりができるよう、関係機関が連携して県民への啓発や環境づくりを進めていきます。
- 個人の糖尿病リスクの把握や発症予防(メタボリックシンドローム)対策、糖尿病の早期発見による重症化予防のために、各保険者や事業所などは特定健診などの定期的な健康診査の受診や特定保健指導ができるよう受診率の向上に向けた働きかけを充実します。

(2) 多機関連携、病診連携を含む他科連携による重症化予防対策の推進ができています

- 健康診査の実施主体である各保険者や事業所などにおいて、健診受診後に受診勧奨値を超える者については確実に医療機関を受診できるよう連携体制を構築する必要があります。また、医療機関未受診者を把握し、リスクの高い人には受診勧奨を行うように努める必要があります。受診勧奨においては、かかりつけ医をもつという観点からも、まずは身近な地域の診療所への受診を勧め、かかりつけ医となる診療所において精査、診断および生活習慣の改善指導、標準的治療指針に沿った治療ができる体制の構築を推進します。
- かかりつけ医は、慢性合併症の予防の観点から、治療の中断者を減らすよう、継続的な治療の必要性を指導する必要があります。また、生活習慣改善等の必要性があると認められる場合は、栄養ケアステーション等を活用した栄養指導の実施や、保険者や市町の相談事業への紹介を行うなど、医療機関と保険者等がそれぞれの役割について理解を深め、連携して対応できる体制を推進します。
- 事業主やかかりつけ医は、仕事が忙しい等の理由による治療の自己中断を防ぐため定期的な外来通院を促すことが必要です。治療と仕事の両立のための制度・体制を支援します。
- 糖尿病予備群を含めると県民の約5人に1人がり患しており、県は、専門性の高い専門医との病診連携のもと、かかりつけ医で診療を行う体制を促進します。また、紹介・逆紹介の強化による連携や専門医への相談体制の整備など、かかりつけ医と専門医の連携体制の整備を推進します。

- かかりつけ医や専門医は、合併症の精査や早期発見、早期治療のため眼科、腎臓内科、神経内科、歯科、皮膚科（フットケア外来）など他科との連携を推進し重症化を予防します。
- 各保険者や県・市町は、滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを基に、かかりつけ医と連携した専門職種による保健指導の実施体制を構築し、さらなる充実を図ります。また、慢性腎臓病（CKD）対策と連携して適切な治療や生活習慣の改善により、発症や重症化予防を推進します。

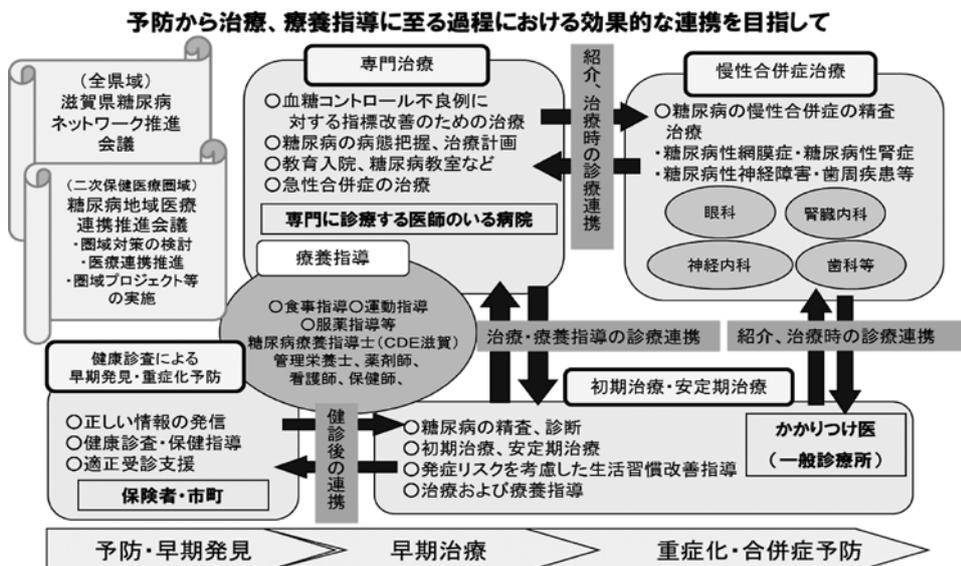
（3）発症予防、治療および合併症予防のための人材育成の強化ができています

- 糖尿病の発症予防や治療、合併症予防のための医療体制を充実するため、県や関係機関は、医師、薬剤師、保健師、看護師、管理栄養士などの人材育成を強化していきます。
- 多くの診療所で糖尿病患者の診療が行われていることから、県や医師会などは、糖尿病治療に関しての診断のスキルアップ、標準的治療指針の周知を目指して、医師への研修を推進します。
- 糖尿病の基本的治療は食事療法、運動療法、薬物療法です。特に管理栄養士や薬剤師、看護師等の医師以外の職種との連携による療養指導は、重症化予防や網膜症、腎症、神経障害、足病変などの合併症予防にとって重要です。質の高い療養指導を行うために、県や関係団体は、管理栄養士や看護職等の育成を推進します。

（4）地域における有機的な保健医療連携体制の構築ができています

- 平成23年（2011年）10月に策定した滋賀県糖尿病地域医療連携指針をもとに、二次保健医療圏ごとの医療連携体制の構築を推進します。また、全圏域に、糖尿病地域医療連携推進会議等を設置し、糖尿病対策推進のためのネットワーク構築を推進し、糖尿病の発症や重症化予防対策の効果的な体制整備を行います。
- 感染症発生・まん延時や災害時等の非常時においても、切れ目なく適切な医療等を受けられる体制整備を検討します。

図 3-3-4-8 糖尿病地域保健医療連携体制のイメージ



出典：滋賀県糖尿病地域医療連携指針（平成23年10月作成）平成30年3月一部改訂

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)	備考
目指す姿 (分野アウトカム)			
糖尿病が強く疑われる者の割合	12.1% (R3)	増加の抑制	国保
重症低血糖の発生率	0.73% (R3)	増加の抑制	
糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	165人 (R3)	増加の抑制	
糖尿病足病変にかかる下肢切断術の件数	78件 (R1)	増加の抑制	
取組の方向性 (中間アウトカム)			
糖尿病の可能性が否定できない者の割合	11.2% (R3)	減少傾向へ	国保
肥満傾向にある子どもの割合	男子 10.07% 女子 6.75% (R3)	減少傾向へ	小5
治療継続者の割合	61.6% (R3)	70%	国保
糖尿病患者の年齢調整外来受療率	95.9% (R3)	現状維持	
治療が必要な糖尿病網膜症の発症率	0.0156% (R3)	増加の抑制	
滋賀糖尿病療養指導士の数	429人 (R4)	現状維持	
糖尿病地域医療連携推進会議の開催	7/7圏域	全ての圏域で開催	
具体的な施策 (アウトプット)			
特定健康診査受診率	60.0% (R3)	70%以上	
特定健康指導実施率	26.3% (R3)	45%以上	
糖尿病患者の病診連携を実施している診療所数	312か所 (494か所中)	374か所	現状の 1.2倍程 度
1型糖尿病に対する専門治療を行う医療機関数	28か所	現状維持	
糖尿病-歯周病連携推進歯科医療機関の数	442か所 (R4)	現状維持	
行政(市町)と糖尿病性腎症重症化予防のための連携をしている診療所数	120か所 (494か所中)	144か所	現状の 1.2倍程 度

《ロジックモデル》



5 精神疾患

目指す姿

- ▶ 精神障害の有無や程度にかかわらず、本人が望む地域で、望む暮らしを安心して送ることができる

取組の方向性

- (1) 多様な精神疾患等に対応できる質の高い医療が提供できている
- (2) 多様な精神疾患等に対応できる連携ができている
- (3) 地域精神保健福祉活動の充実と地域包括ケアシステムが確保されている

現状と課題

- 本県の精神疾患の患者数は、平成20年（2008年）には約2万5千人であったものが、平成26年（2014年）には約3万7千人に、令和2年（2020年）には約6万4千人に増加しており、この6年で2万7千人増加しています。
- 本県の精神障害者保健福祉手帳の交付者数も年々増加しており、平成24年度（2012年度）に6,656人であったものが、令和4年度（2022年度）には13,399人と、この10年で2倍超に増加しています。
- 精神病床における1年以上の長期入院患者数は、1,069人となっています。1年以上の長期入院精神障害者（認知症を除く。）の中には、受入条件が整えば退院可能な入院患者（いわゆる社会的入院患者）も含まれると考えられています。
- 滋賀県では、医療機関と地域関係機関とが連携し、入院の必要な精神障害者の医療機関の受入れと、退院可能な精神障害者の地域の受入れを円滑にする取組を進めています。令和元年度における入院後90日時点の退院患者割合は全国で最も高い状況となっています。
- 精神保健福祉法38条5による退院等の請求の審査件数が増加傾向にあることや、令和4年12月16日に公布された改正精神保健福祉法により精神科病院の患者人権への配慮や対応が求められていることから、入院者訪問支援事業の創設や虐待通報窓口の設置が求められているところです。

(1) 多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築

ア 統合失調症

- 令和2年（2020年）の県内医療機関を受療している統合失調症の入院患者数は1,291人であり、外来患者数は5,779人です。
- 入院・外来における治療抵抗性統合失調症治療薬による専門的な医療を提供できる医療機関は8機関で、人口10万人当たり0.57と全国平均の0.39より高くなっています。

イ うつ病・躁うつ病

- 令和2年（2020年）の県内医療機関を受療しているうつ病・躁うつ病の入院患者数は832人であり、外来患者数は20,546人です。
- うつ病・躁うつ病については、一般医に対する「かかりつけ医うつ病対応力向上研修」

を実施し、うつ病の早期発見・早期治療の普及を図っています。平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）に205名の医師が受講しています。

- また、精神科医等に対する「専門医等うつ病治療向上研修」等を実施し、治療技法の普及を図っています。平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）に306名の医師が受講しています。

ウ 児童・思春期精神疾患 および 発達障害

- 精神科医の数が全国と比べて少なく、また、発達障害の診断や診療に対応する小児科医も限られており、医療機関で初診を受けるまでの待機時間が長くなっていることが課題となっています。医療機関と地域の関係機関の連携の在り方について検討し、不要不急な受診の削減や、受診までの待機時間および問診に要する時間の縮減を図るために、受診の必要性の目安や受診手順などについて整理した冊子を作成し、啓発を行っています。
- 発達障害者支援センターでは、一般的な相談対応に追われ、支援体制の整備や市町・福祉圏域に対するバックアップ、人材育成等三次機関としての役割を十分果たせてないことが課題となっています。各市町発達支援センター等（一次支援機関）、各圏域発達障害者支援ケアマネジメント事業所（二次支援機関）、発達障害者支援センターそれぞれの果たすべき役割の機能強化を図り、重層的支援体制を構築していく必要があります。
- ひきこもり支援センターでは、医療・保健・福祉・法律、教育、就労分野で構成される専門家チームを設置し、事例検討や保健所・市町・相談支援事業所等に対し専門的観点から助言や直接支援等を通して人材育成に取り組んでいます。
- 乳幼児・学童期から思春期・青年期に向けての支援体制の構築と市町間の情報連携を目的に、各市町の障害福祉・発達支援主管課を対象とした「市町発達支援室・センター等連絡会」を開催しています。
- 発達障害者支援法に基づく発達障害者支援地域協議会を設置し、発達障害者支援に関する情報を共有するとともに、支援体制の整備について協議を行っています。
- 診断や支援を受ける機会のないまま成人期に至り、二次的に他の精神障害を発症したり、ひきこもりの状態になったりする発達障害者等に対する支援が課題となっています。成人期の発達障害者に対する医療的な支援や地域生活に向けた具体的な支援サービスの充実が求められています。

エ 依存症（アルコール依存症・薬物依存症・ギャンブル等依存症等）

- 依存症専門医療等機関については、県立精神医療センターを令和元年度（2019年度）にアルコール依存症、令和2年度（2020年度）に薬物依存症・ギャンブル等依存症の専門医療機関・治療拠点機関に指定するとともに、精神保健福祉センター*をアルコール依存症・薬物依存症・ギャンブル等依存症の相談拠点に位置付けたことで、専門医療の提供、医療従事者や相談員等を対象とした専門的な研修を実施できる体制を構築しました。
- 国等の調査に基づき県人口で換算すると、アルコール依存症が疑われる者は約32,600人、ギャンブル等依存症が疑われる者は約21,600人、違法薬物の生涯経験者数は約20,100人と推計されますが、専門医療機関の外来患者および入院患者の実人数や依存症相談拠点等における相談延べ件数と乖離（かいり）がある状況です。
- 依存症は、他の依存症との重複やその背景にある関連問題もあり、認識されにくい特性があることなどから、依存症の正しい知識の普及啓発や本人や家族が身近な地域で相

談でき、日常生活・社会生活を円滑に営むことができる地域づくりが必要です。

- 学識経験者・医療関係者・福祉関係者・民間支援団体等で構成される滋賀県依存症関係機関連絡協議会等により、様々な分野の関係者が連携することで、切れ目のない支援体制を構築しています。
- 依存症対策を一体的に、総合的かつ計画的に推進するために「(仮称) 滋賀県依存症総合対策計画」の策定に向けた検討を進めています。

オ 外傷後ストレス障害 (PTSD) *

- 県内外で事件・事故が発生した場合の生命・身体・財産などに対する直接の一次被害に起因する精神的な二次被害の拡大を防止するため、「Crisis Intervention team (CIT) 通称こころのケアチーム*」の派遣事業を行っていますが、当該事業の安定した運用のため、医療機関や関係機関の人材育成が必要です。
- 令和元年度(2019年度)の保育関連施設事故発生時にこころのケアチームを派遣した。また、新型コロナウイルス感染症の感染者やその家族、医療従事者、クラスターが発生した施設の職員等に対してこころのケアチームを派遣してこころのケアを行うなど、二次被害の防止等の対応を行っています。

カ 高次脳機能障害*

- 県内には高次脳機能障害を診断、評価できる医療機関が少なく、高次脳機能障害に対応したリハビリテーションが可能な医療機関が少ないという課題があります。
- 当事者・家族が高次脳機能障害の理解や地域生活のイメージがないまま退院し、地域で問題を抱え込み孤立している現状があることから、高次脳機能障害支援センターおよび高次脳機能障害友の会しがにおいて、高次脳機能障害の理解を深めるために県民や関係機関等への研修会等を実施し、広く周知を図っています。
- 地域支援者が適切に対応できる技術の向上に向けて、平成27年度(2015年度)からは地域支援で中心となりうる「専門相談支援員」の養成を行い、これまでに169名を認定しています。
- 高次脳機能障害と診断された上で、必要な支援につながる体制の整備が必要であることから、高次脳機能障害圏域ネットワーク支援事業により、各圏域において医療機関と地域支援機関の連携を強化のための協議会の開催や研修会、事例検討会を実施しています。
- 高次脳機能障害支援センターにおいて、医療福祉相談モジュール構成機関と連携しながら、当事者、家族、支援者への相談支援および普及啓発、人材育成、支援体制づくりを実施するとともに、圏域支援体制の充実を図るための取組を進めてきましたが、社会的行動障害に対応できる機関が少ないことから、医師やリハビリテーション専門職への高次脳機能障害の理解のための啓発・研修会を開催し、関係機関への働きかけが引き続き必要です。

キ 摂食障害

- 令和2年(2020年)の県内医療機関を受療している摂食障害の入院患者数は41人であり、外来患者数は177人です。
- 県内で児童・思春期を含め摂食障害を専門とする医師の不足や、一般科と精神科の連携や専門医と学校や地域の連携についての課題があることから、専門とする医師の養成や、専門医と地域の支援者等との連携強化が必要となっています。

ク てんかん

- 令和2年（2020年）の県内医療機関を受療しているてんかんの入院患者数は26人であり、外来患者数は538人です。
- 滋賀県CDR体制整備モデル事業で、てんかん患者が長時間入浴して溺死するという例が把握されたことから、入浴を中心とした生活指導については患者本人のみならず家族にも行うことが必要とされています。
- 小児期から成人期へのてんかん治療の連携体制の構築や、診療機関の情報提供体制等の整備が必要とされています。

(2) 精神保健医療福祉施策

ア 精神科救急

- 民間精神科病院の輪番制を中心に、県立精神医療センター、輪番診療所、身体合併症協力病院による精神科救急医療システムにより、24時間365日応需できる体制を整備しています。
- 精神科救急情報センターを設置し、夜間・休日における緊急対応や精神科救急医療相談を行っています。
- 通報件数/措置入院件数は、平成29年度（2017年）265件/72件であったものが、令和4年度（2022年度）293件/93件となり、ともに増加傾向にあります。
- 令和2年度（2020年度）から、新型コロナウイルス感染症の疑いのある方については、事前に受入病院を調整し対応しました。
- 精神科診療所では、入院治療の必要がない程度の精神科救急医療（ソフト救急）の対象患者に対して、夜間・休日における精神科救急の一部を輪番制により担うほか、かかりつけ診療所として自院患者が精神科救急に至らないよう、診療時間の延長など外来診療の拡充が図られています。
- 精神疾患患者の病態が多様化する中で、精神科初期救急、精神科救急医療相談、措置入院後フォローアップ体制整備等の充実が必要です。
- 平成30年度（2018年度）に「滋賀県精神障害者の退院後支援に関するマニュアル」を作成し、措置入院患者の退院後支援計画による支援に取り組んでいます。

イ 身体合併症

- 身体疾患を合併する精神疾患患者の治療は、一般科と精神科を併設する医療機関のほか、精神科を持たない医療機関と精神科医療機関との連携により医療が提供されていますが、身体疾患、精神疾患がともに重篤な患者については、医療機関の受入れが困難となる場合があります。
- 措置診察の必要があり、身体合併症について入院医療を要する患者については、身体合併症精神障害者等救急診療ガイドライン*に基づき身体合併症協力病院への応需依頼を行うなどの対応を行っています。
- 自傷・自殺企図者に対する身体処置後の一般科と精神科の連携の充実が必要です。

ウ 自殺対策

- 自殺の多くは、多様かつ複合的な原因や背景があり、様々な要因が関連する中で起こっています。自殺の原因・動機として「健康問題」が最も多く、自殺の直前には「うつ病」

を発症していることが多いといわれています。

- 本県では平成30年（2018年）3月に「滋賀県自殺対策推進計画」を策定し、令和5年（2023年）3月に滋賀県自殺対策連絡協議会において評価・改定を行い、自殺対策を総合的に推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、若年層や経済・生活問題、女性の自殺未遂者の対策により一層取り組むことが求められています。
- 自殺未遂者の支援体制として保健所や市町と救急告示病院*や精神科医療機関、警察、消防等との連携体制を構築し、支援を行っています。

エ 災害精神医療

- 東日本大震災では、精神科病院から多数の患者搬送が行われるなど、災害時においても精神科医療を行うための診療機能を有し、被災地からの精神疾患を有する患者の受入れや災害派遣精神医療チーム（DPAT）（以下「DPAT」という。）の派遣等のできる体制が求められています。
- 令和2年度（2020年度）に精神保健福祉センターをDPAT先遣隊として1チーム登録したほか、毎年総合防災訓練を実施し、各精神科病院や関係団体等と連携を図っています。
- 災害拠点精神科病院は、平時に定期的な訓練や研修を行うとともに、災害時においても精神科医療を行うための診療機能を有し、被災地からの精神疾患を有する患者の受け入れ、DPATの派遣に係る対応等を行います。しかしながら、本県においては、未だ災害拠点精神科病院の指定ができていないため、早期に指定をする必要があります。

オ 医療観察法における対象者への医療

- 県と大津保護観察所との共催で滋賀県医療観察制度運営連絡協議会を開催し、近畿厚生局等の関係機関との意見交換を実施しています。
- 県立精神医療センターは、医療観察法に基づく指定入院医療機関として、医療観察病棟の運営状況や治療内容に関する情報公開の評価を受ける医療観察法外部評価会議を実施しています。また、医療観察病棟の安全かつ円滑な運営および地元関係者等との密接な連携を図ることを目的とした医療観察法地域連絡会議を実施しています。

(3) 地域精神保健福祉活動の充実と地域包括ケアシステムの構築

- 入院から地域生活を支える支援や仕組み等を医療・福祉・行政・当事者が協働して相互理解と連携強化を図るため、精神障害者地域移行・地域定着推進協議会などの保健、医療、福祉関係者による協議の場を県内すべての圏域で設置し、現状や課題の検討が行える体制を構築しました。
- 地域でのピア活動*については、県内10の相談支援事業所に事業を委託し、ピアサポーター*の活用、地域住民との交流事業を各圏域の特性に応じて実施しています。
- 精神障害者家族会連合会では、家族自身の高齢化や、福祉サービスにうまくつながらず家族への負担が大きいことなどから、家族への支援の充実を求められています。
- 各圏域に相談支援アドバイザーを配置し、保健所と連携して地域のネットワークを構築し、対応困難事例など精神障害のある本人および家族が安定した生活を継続するための相談支援体制を構築しました。
- 精神障害者の住まいの場の確保に係る課題への対応として、グループホームの整備を平

成30年度（2019年度）160カ所（定員1,295人）から令和4年度（2022年度）209カ所（1,945人）に進めるとともに、令和3年度（2021年度）から大家や不動産会社向けに精神障害や支援に係る内容の啓発や研修を実施し、理解促進に努めています。

- 県内の働き・暮らし応援センター（7か所）において、障害者の就労ニーズと雇用ニーズのマッチング、企業での職場定着就労に伴う生活支援を行い、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）においては660名の精神障害者が新規で企業就労に至っているほか、その就労定着を促進するため各圏域に対し定着支援の適切な役割分担や連携の在り方を周知しています。
- こころの健康に関心を持った方に対して、精神疾患や精神障害への正しい知識の普及・啓発のための、こころの健康フェスタを開催し、平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）に、360人の参加者に対して啓発を実施し、こころの健康への理解を深める機会としましたが、啓発を継続して行っていく必要があります。
- 保健所、市町、障害者支援施設、その他の関係機関等、県内の精神保健福祉業務に従事する職員に対する「精神保健医療福祉業務従事者研修会基礎コース」と「スキルアップコース」の研修を実施し、資質の向上を図っています。平成30年度（2018年度）から令和4年度（2022年度）に647名が受講しています。
- 平成29年（2017年）4月に滋賀県子ども・若者総合相談窓口を精神保健福祉センター内に設置し、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対して支援を実施しています。

具体的な施策

《圏域の考え方》

- 精神疾患にかかる保健医療圏は、二次保健医療圏を基本とします。
- 精神科救急医療圏は、7つの二次保健医療圏を3ブロック（①湖北・湖東、②東近江・湖南・甲賀、③大津・湖西）に区分した圏域とします。

精神科救急医療圏	二次保健医療圏の範囲
湖 北 ・ 湖 東	湖北保健医療圏、湖東保健医療圏
東 近 江 ・ 湖 南 ・ 甲 賀	東近江保健医療圏、湖南保健医療圏、甲賀保健医療圏
大 津 ・ 湖 西	大津保健医療圏、湖西保健医療圏

（1）多様な精神疾患等に対応できる質の高い医療が提供できている

ア 統合失調症

- 治療法の普及や精神科リハビリテーションをはじめとする予防的アプローチの充実などによって更なる入院期間の短縮につなげ、入院から地域生活への移行に努めます。
- 重度かつ慢性の統合失調症患者に対する治療抵抗性統合失調症治療薬等による治療のための連携体制の導入を促進します。

イ うつ病・躁うつ病

- うつ病の予防や早期発見・早期支援の強化を図るため、広く県民に対し、自らのこころの健康に関心を持てるよう引き続き知識の普及啓発に努めます。
- 一般科医に対する「かかりつけ医うつ病対応力向上研修」による早期発見・早期治療

の普及や「専門医等うつ病治療向上研修」による治療技法の普及を今後も引き続き実施するとともに、早期に有効な治療につながるような連携を促進します。

- 地域で相談に従事する様々な領域の支援者の資質向上に向けた研修等を実施し、うつ病・躁うつ病の対応力の向上に努めます。

ウ 児童・思春期精神疾患および発達障害

- 大学と連携して、児童・思春期精神疾患の診療ができる医師を養成します。
- 入院対応のできる専門病床を有する医療機関の確保について検討します。
- 保健、医療、福祉、教育、就労等、他分野の機関と協働のもと、包括的な支援を行える体制づくりを目指します。
- 児童・思春期精神疾患に関する普及啓発を通して、早期介入とメンタルヘルスの重症化の予防に努めます。
- 支援ニーズの多様化や相談内容の複雑化に対応するため、機関コンサルテーションの充実に取り組むとともに、研修等の機会の増加及び内容の充実により、人材の育成の強化に努めます。

エ 依存症（アルコール依存症・薬物依存症・ギャンブル等依存症等）

- 精神保健福祉センターや保健所等で相談対応や本人・家族支援を行うとともに、相談・支援に従事する人材の育成や県民への普及啓発に努めます。
- 県立精神医療センターが依存症の専門医療機関・依存症治療拠点機関として核となり、地域の医療機関における診療技術の向上や連携体制の構築に取り組みます。
- 滋賀県依存症関係機関連絡協議会の構成団体等が相互に連携・協力を図りながら、分野横断による包括的推進体制の確保をとおして、依存症対策の推進に取り組みます。
- 民間の自助グループや回復施設、関係機関との連携を通して、団体活動の後方支援や活動場所の確保に向けた協力等、必要な支援を実施します。

オ 外傷後ストレス障害（PTSD）

- 精神保健福祉センターを中心に、保健所等と協働して、学校等における事件や事故後のPTSD等二次的な精神的被害の拡大を防止するため、「Crisis Intervention team（CIT）通称こころのケアチーム」の派遣事業を引き続き実施します。
- 県内で事件・事故が発生した場合に、速やかにこころのケアチームを結成し、適切な活動ができるよう、保健福祉、教育、医療の各関係機関間の連携強化や、人材育成を行います。

カ 高次脳機能障害

- リハビリテーションセンターや高次脳機能障害支援センターが連携し、医師やリハビリテーション専門職への高次脳機能障害の理解のための啓発・研修会を開催します。
- 高次脳機能障害について、必要な医療や支援に速やかにつながるよう、医療機関における適切な診断と、退院時にはかかりつけの医療機関や障害福祉サービスに切れ目なくつながる体制の構築を図ります。
- 医療機関で障害特性や地域生活に関する心理教育を当事者・家族に実施できるように働きかけ、地域でのリハビリテーションを充実させます。
- 相談を受けた支援者が、誰でも適切に対応できる技術を身につけられるよう資質の向上を図ります。

- 二次保健医療圏において、主体となる機関を中心として連絡調整会議を開催し、保健・医療（リハビリテーションを含む）・介護・福祉・労働等の関係機関による圏域の課題整理や解決に向けた方策の検討、関係者の資質向上等を行います。

キ 摂食障害

- 不足している子どもの心の診療に関する専門医と併せて、摂食障害に関する医師の養成に努めます。
- 精神保健福祉センターは、摂食障害に関する相談に対応し、患者・家族への摂食障害に関する心理教育の場を開催します。摂食障害に関する知識・技術の普及啓発、支援従事者等への研修・技術的支援、他の児童・思春期に好発する疾患等を含め、関係機関との地域連携支援の調整に努めます。
- 摂食障害に対応できる専門職の養成や多職種連携・多施設連携の推進に努めます。

ク てんかん

- 小児期から成人期へのてんかん治療の連携体制の構築や、診療機関の情報提供体制等の整備に努めます。
- てんかん患者・家族の支援においては、生活上の留意点への理解に向けた支援や、就労関係者への理解促進、生活支援の充実に努めます。

ケ 精神科救急

- 急性増悪時に迅速かつ適切に精神科医療につながるよう、精神科救急情報センターの充実に努めます。
- 入院治療の必要がない程度の精神科救急医療（ソフト救急）について、精神科診療所の協力のもと、病診連携の推進、初期救急応需体制の充実に努めます。
- 身体合併症を併発している精神障害者またはその疑いのある者で措置診察の必要があると認めたと受け入れる身体合併症協力病院との連携に努めます。

コ 身体合併症

- 身体疾患、精神疾患がともに重篤な患者について対応できる体制整備を検討します。
- 二次保健医療圏域で自殺未遂者への支援体制の整備に向け、一般科・精神科医療機関に対し自殺未遂者への対応についての研修等を実施します。
- 精神科救急医療システム調整会議において、滋賀県医師会、滋賀県病院協会の参画により意見交換を行うとともに、県メディカルコントロール*協議会とも連携し、救急事案の対応について検討し、一般科と精神科医療機関の連携に努めます。

サ 自殺対策

- 自殺対策推進センターを核として、保健所、市町等との協働により、滋賀県自殺対策計画と連動した取組を推進するとともに、自殺対策連絡協議会において様々な分野の関係者による、多角的評価を受けつつ対策の推進を図ります。
- 子ども・若者の自殺対策では、SOSの出し方に関する教育の推進、SNSを活用した相談体制の充実に努めます。
- 自殺未遂者対策においては、救急医療機関と精神科医療機関との連携を強化し、自殺未遂者に対する支援体制を充実するとともに、未遂者支援部会を設けて課題等について検討を進めます。
- 自殺総合対策の推進に資する調査研究では、情報収集・分析・提供等を充実し、統計

検討部会を設けて分析の強化を図ります。また、滋賀県CDR体制整備モデル事業との連携を図ります。

シ 災害精神医療

- 災害発生を想定し、有事の際には、危機管理体制のもと迅速に災害派遣精神医療チーム（DPAT）を組織できるように、また、被災時には円滑な受援体制を確保できるよう、先遣隊の設置や、総合防災訓練への参加などを通して、体制整備を進めます。
- 北部と南部の2カ所に災害拠点精神科病院の指定を目指し、令和6年度までに長浜赤十字病院を災害拠点精神科病院として指定します。また、令和8年度までに災害拠点精神科病院を1病院増やし、大規模災害時の精神保健医療ニーズに対応できる体制の確保を進めます。
- また、災害精神医療における中長期のメンタルヘルスニーズへの対応が重要であることから、こころのケアチーム派遣事業で継続した支援を行います。

ス 医療観察法における対象者への医療

- 医療観察法に基づき、引き続き対象者に対して適切な医療を提供し、社会復帰を促進します。
- 対象者の円滑な地域移行と地域生活の安定を図るため、滋賀県医療観察制度運営連絡協議会等により、医療観察法処遇終了後の精神保健福祉サービスに至る支援に円滑に引き継がれるように努めます。

(2) 多様な精神疾患等に対応できる連携ができています

- 精神科病院へ訪問し、入院者の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、入院中の生活に関する一般的な相談や必要な情報提供等を行うことで、入院者本人の孤独感や自尊心低下の解消を行うことについて検討します。
- 精神科病院における虐待通報窓口を設置し、虐待通報の窓口を明確にするとともに、虐待の早期発見、発生防止、再発生防止等の対応ができる体制の整備について検討します。
- 滋賀県精神障害者の退院後支援に関するマニュアルによる退院後支援計画の作成をすすめ、入院早期から医療機関と地域関係機関の連携体制の強化を図ります。

(3) 地域精神保健福祉活動の充実と地域包括ケアシステムが確保されている

ア 精神障害に対する正しい理解の促進

- 精神疾患や精神障害に関する正しい知識や情報を講演会等により県民に提供し理解を深め、また、心のサポーター*の養成を進めることにより、精神疾患の早期発見、早期治療を促すとともに、精神障害のある人が住み慣れた地域で、本人の望む生活ができるよう支援します。

イ 医療、保健、福祉の連携による包括的な支援体制の充実

- 精神疾患の治療中断者や自らの意思では受診困難な精神障害のある人が必要な医療や支援を受けながら地域で生活していけるよう、包括的な支援体制の充実に取り組みます。
- 福祉圏域において、医療、保健、福祉等の関係機関の連携の下でチーム支援を行うことにより、精神障害のある本人および家族が安定した生活を継続するための支援を推進します。

ウ 精神障害のある人が利用する障害福祉サービス等の確保

- 長期入院患者等が退院後、身近な地域で安心して生活ができるよう、グループホームなど地域の住まいの場や日中活動の場の確保に取り組みます。
- 入院後、早期から退院に向けての環境調整や福祉サービスの紹介ができる体制づくりを進めるとともに、通院や通所が不安定な人への訪問支援を促進し、精神障害のある人の地域での生活を支援する取り組みを促進します。
- 精神疾患の治療中断者や自らの意思では受診困難な精神障害のある人が、必要な医療を受けながら地域で生活していけるよう、包括的な支援体制の充実に取り組みます。

エ 相談支援体制の充実

- 県民が精神的不調を感じた時に相談できる窓口を明確にし、周知を行うとともに、訪問や面談等によるきめ細やかな支援の提供と、市町と相談支援事業所等関係機関の連携支援により、安心して相談できる体制の充実に図ります。
- 各福祉圏域に配置されている相談支援アドバイザーと保健所が連携し、地域のネットワークを構築することにより、対応困難事例や圏域外調整を必要とする場合に対応できる相談支援体制を整備します。

オ 支援人材の養成

- 保健所や市町の担当者、精神科医療機関関係者、相談支援従事者等の精神保健医療福祉従事者を対象とした体系的な研修等を行うことにより、支援の質の向上を図ります。

カ 家族会、自助グループ等への支援およびピアサポーターの活用

- 精神障害者患者家族会や依存症等の回復のための自助グループその他関係団体と連携するとともに、その活動を支援することにより、各団体の活性化を図ります。
- 長期入院患者の退院の意欲喚起としての病院訪問や支援者研修会における講演など、当事者の経験を活かしたピアサポーターの活用や人材育成を推進します。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)	備考
目指す姿 (分野アウトカム)			
精神障害者の精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数	333.5日 (R1)	増加	R 8国目標 325.3日以上 を達成
取組の方向性 (中間アウトカム)			
精神科入院後3か月時点の退院率	70.8% (R1)	増加	R 8国目標 68.9%以上 を達成
精神科入院後6か月時点の退院率	85.4% (R1)	増加	R 8国目標 84.5%以上 を達成

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)	備考
精神科入院後1年時点の退院率	91.1% (R1)	増加	R 8 国目標 91.0%以上 を達成
多様な精神疾患等に対応できる医療機関	1384機関	増加	
精神病床における65歳以上の1年以上長期 入院患者数	763人 (R4)	619人※	※ R 8 国目標を 基に設定のため R 8 見直し予定
精神病床における65歳未満の1年以上長期 入院患者数	306人 (R4)	273人※	※ R 8 国目標を 基に設定のため R 8 見直し予定
具体的な施策 (アウトプット)			
災害拠点精神科病院の指定数	0 機関	2 機関	
入院者訪問支援員の養成数 (各圏域 2 名以上)	—	84人	
入院者訪問支援事業の支援数	—	360回	
退院後支援計画の策定数	13件 (R4)	120件	
心のサポーター養成研修の修了者数	116人	600人	
保健、医療、福祉関係者による協議の場の 設置と開催	7 圏域	7 圏域	
精神保健医療福祉業務従事者研修の修了者数	77人 (R4)	480人	

表3-3-5-1 多様な精神疾患に対応できる医療機関一覧

圏域	施設名	診療可能な精神疾患												対応可能な支援や連携								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
		統合失調症	うつ・躁うつ病	認知症	児童・思春期精神疾患	発達障害	アルコール依存症	薬物依存症	ギャンブル依存症	PTSD	高次脳機能障害	摂食障害	てんかん	精神科救急患者受入	身体疾患合併症患者受入	精神疾患・身体疾患合併症患者受入	自殺未遂患者搬送時の連携	災害精神医療の協力	医療観察法の通院患者受入	ピアサポーターの受入	往診	訪問診療
大津圏域	大津赤十字病院	1	1	1						1						1	1					6
	市立大津市民病院	1	1	1	1	1																5
	大津赤十字志賀病院			1																		1
	琵琶湖病院	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1				1		1	1	14
	独立行政法人地域医療機能推進機構滋賀病院			1																		1
	医療法人藤樹会滋賀里病院	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	19
	医療法人堅田病院																					0
	医療法人華頂会琵琶湖養育院病院																					0
	医療法人弘英会琵琶湖大橋病院																					0
	山田整形外科病院																					0
	医療法人良善会ひかり病院			1																		1
	琵琶湖中央リハビリテーション病院			1							1											2
	医療法人社団瀬田川病院	1	1	1										1	1		1					6
	打出病院																					0
	滋賀医科大学医学部附属病院	1	1	1	1	1								1	1		1					8
	圏域内診療所	25	49	71	9	14	7	2	2	10	9	4	17	1	3	0	0	3	0	19	24	269
圏域内小計	31	55	81	13	18	8	4	3	13	12	5	19	5	7	2	3	5	1	21	26	332	
湖南圏域	社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院			1										1	1						4	
	社会医療法人誠光会淡海医療センター																					0
	社会医療法人誠光会淡海ふれあい病院																					0
	医療法人芙蓉会南草津病院	1	1	1							1	1	1							1	1	8
	びわこ学園医療福祉センター草津																					0
	滋賀県立小児保健医療センター		1		1	1				1	1	1	1									7
	市立野洲病院			1							1		1								1	4
	びわこ学園医療福祉センター野洲					1							1									2
	滋賀県立総合病院	1	1	1		1	1			1	1	1	1		1	1						11
	湖南病院	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17
	社会福祉法人恩賜財団済生会守山市民病院																					0
	滋賀県立精神医療センター	1	1		1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1				14
	南草津野村病院																					0
	医療法人徳洲会近江草津徳洲会病院			1										1	1	1					1	5
	圏域内診療所	11	30	60	8	12	9	5	5	7	11	6	20	2	2	2	3	2	0	16	22	233
	圏域内小計	15	35	66	11	17	12	7	6	11	16	10	27	4	7	7	5	4	1	18	26	305
甲賀圏域	独立行政法人国立病院機構紫香楽病院			1										1							4	
	一般社団法人水口病院	1	1	1		1				1	1	1	1	1		1					11	
	公立甲賀病院	1	1	1		1				1											5	
	甲賀市立信楽中央病院		1	1							1		1			1					1	6
	医療法人社団仁生会甲南病院			1										1								2
	医療法人社団美松会生田病院																					0
	医療法人社団阿星会甲西リハビリ病院											1										1
	圏域内診療所	5	13	24	2	3	3	1	2	3	4	3	9	0	0	0	1	0	0	8	7	88
	圏域内小計	7	16	29	2	5	3	1	2	5	8	4	13	1	0	2	1	1	0	8	9	117
	東近江圏域	近江八幡市立総合医療センター					1								1	1	1					4
		公益財団法人近江兄弟社ウォーリス記念病院		1	1			1					1		1	1					1	1
滋賀八幡病院		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						16
医療法人社団昂会日野記念病院																						0
独立行政法人国立病院機構東近江総合医療センター													1									1
東近江市立能登川病院				1																		1
東近江敬愛病院																						0
医療法人医誠会神崎中央病院																						0
医療法人社団幸信会青葉病院				1																		1
医療法人恒仁会近江温泉病院				1																		1
医療法人社団昂会湖東記念病院				1		1						1										4
圏域内診療所		8	23	52	3	11	3	1	1	1	9	4	13	0	3	0	0	2	0	15	17	166
圏域内小計		9	25	58	4	14	5	2	2	2	12	5	18	1	6	2	1	2	0	16	18	202
湖東圏域	彦根市立病院			1		1								1	1						6	
	公益財団法人豊郷病院	1	1	1		1							1	1	1		1				9	
	医療法人恭昭会彦根中央病院																					0
	医療法人友仁会友仁山崎病院			1																		3
	圏域内診療所	7	20	31	5	6	1	0	0	5	6	3	5	1	0	0	0	0	0	5	7	102
圏域内小計	8	21	34	5	8	2	0	0	5	7	3	8	2	2	2	0	1	0	5	7	120	
湖北圏域	長浜赤十字病院	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1				16	
	市立長浜病院	1	1	1	1	1	1				1	1	1									9
	セフィロト病院	1	1	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1					14
	長浜市立湖北病院	1	1	1		1																4
	圏域内診療所	6	26	46	7	7	7	4	4	6	8	5	17	2	5	3	0	3	0	19	12	187
圏域内小計	10	30	50	9	11	10	5	4	8	11	8	20	4	7	5	2	5	0	19	12	230	
湖西圏域	一般財団法人近江愛隣園今津病院																			1	1	2
	高島市民病院	1	1	1							1											4
	医療法人マキノ病院	1	1	1									1							1	1	6
	圏域内診療所	3	11	20	2	3	2	1	0	2	0	2	2	0	1	1	2	1	0	7	7	67
圏域内小計	5	13	22	2	3	2	1	0	2	1	2	3	0	1	1	2	1	0	9	9	79	
	合計	85	195	340	46	76	42	20	17	46	67	37	108	17	30	21	14	19	2	96	107	1385

《ロジックモデル》

番号	具体的な施策(アウトプット)
----	----------------

番号	取組の方向性(中間アウトカム)
----	-----------------

番号	目指す姿(分野アウトカム)
----	---------------

【診療機能】【拠点機能】【危機介入】

1	統合失調症
	入院期間の短縮、入院から地域生活への移行 重度かつ慢性の統合失調症患者に対するクロザピン等による治療のための連携体制の導入
2	うつ病・躁うつ病
	うつ病の予防や早期発見・早期支援の強化をはかるため知識の普及啓発 一般科医、専門医に対する研修による早期発見・早期治療等の普及、早期に有効な治療に繋がるよう連携促進 地域で相談に従事する様々な領域の支援者の資質向上に向けた研修等の実施 自殺未遂者支援体制の整備を図る中で救急告示病院を中心に精神科との連携体制の構築
3	児童・思春期精神疾患 及び 発達障害
	子どもの心の診療に関する医師の養成 入院対応のできる専門病床を有する医療機関の確保について検討 他分野の機関の協働のもと、包括的な支援を行える体制づくりを目指す 児童・思春期精神疾患に関する普及啓発を通じた早期介入とメンタルヘルスの重症化予防 機関コンサルテーションの充実、及び研修等の機会の増加及び内容の充実による人材の育成の強化
4	依存症(アルコール依存症・薬物依存症・ギャンブル依存症)
	精神保健福祉センターや保健所等における相談対応や本人・家族支援、相談・支援に従事する人材の育成や県民への普及啓発 県立精神医療センターが核となり診療技術の向上や連携体制の構築 滋賀県依存症関係機関連絡協議会の構成団体等の相互連携・協力による依存症対策の推進 民間の自助グループや回復施設、関係機関との連携を通して、団体活動の後方支援や活動場所の確保に向けた協力等、必要な支援の実施
5	外傷後ストレス障害(PTSD)
	PTSD等二次的な精神的被害の拡大を防止するため、こころのケアチーム派遣事業の継続実施 事件・事故発生時に速やかにこころのケアチームが活動できるよう関係機関間の連携強化、人材育成
6	高次脳機能障害
	医師やリハビリテーション専門職への高次脳機能障害の理解のための啓発・研修会 医療機関における適切な診断と退院時の医療機関や障害福祉サービスに切れ目なくつなげる体制の構築 地域でのリハビリテーションを更なる充実 相談を受ける支援者の資質の向上 二次保健医療圏において連絡調整会議を開催し、課題整理や方策の検討、資質向上等の実施
7	摂食障害
	摂食障害に関する医師の養成 精神保健福祉センターで、相談対応、患者・家族への心理教育の場の開催。関係機関との地域連携支援の調整 専門職の養成や多職種連携・多施設連携の推進
8	てんかん
	小児期から成人期へのてんかん治療の連携体制の構築や、診療機関の情報提供体制等の整備 生活上の留意点への理解に向けた支援や就労関係者への理解促進、生活支援の充実

1	指標	多様な精神疾患等に対応できる質の高い医療が提供できている
		精神科入院後3か月時点の退院率
		精神科入院後6か月時点の退院率
		精神科入院後1年時点の退院率
多様な精神疾患等に対応できる医療機関		

1	指標	精神障害の有無や程度に関わらず、本人が望む地域で、望む暮らしを安心して送ることができる
		精神障害者の精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数

第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

番号	具体的な施策(アウトプット)
----	----------------

9	精神科救急 精神科救急情報センターの充実 入院治療の必要がない程度の精神科救急(ソフト救急)における病診連携の推進、初期救急応需体制の充実 身体合併症を併発している精神障害者等の措置入院を受け入れる身体合併症協力病院との連携
	身体合併症 身体疾患、精神疾患がともに重篤な患者について対応できる体制整備 一般科・精神科医療機関に対し自殺未遂者への対応についての研修等の実施 救急事案の対応について検討、一般科と精神科医療機関の連携
11	自殺対策 滋賀県自殺対策計画と連動した取組を推進するとともに、様々な分野の関係者から多角的評価を受けつつ対策の推進 子ども・若者の自殺対策の推進 自殺未遂者支援体制の推進 自殺総合対策の推進に資する調査研究等の推進
	災害精神医療 有事の際に災害派遣精神医療チーム(DPAT)を組織できるように、また受援体制を確保できるように訓練および研修の実施 災害拠点精神科病院の指定と支援 指標 災害拠点精神科病院の指定数
13	医療観察法における対象者への医療 適切な医療を提供し、社会復帰を促進 医療観察法処遇終了後の精神保健福祉サービスに至る支援に円滑に引き継がれるよう努める

【地域移行・人権擁護】

14	入院者訪問支援事業の実施 指標 入院者訪問支援員の養成数 指標 入院者訪問支援事業の支援数
	15 精神科病院における虐待通報窓口の設置
16	措置入院者退院後支援計画の策定と支援 指標 退院後支援計画の策定数

【普及啓発・相談支援】【地域における支援】

17	精神障害に対する正しい理解の促進 指標 心のサポーター養成研修の修了者数
	18 医療、保健、福祉の連携による包括的な支援体制の充実 指標 保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置と開催
19	精神障害のある人が利用する障害福祉サービス等の確保
20	相談支援体制の充実
21	支援人材の養成 指標 精神保健医療福祉業務従事者研修の修了者数
	22 家族会、自助グループ等への支援およびピアサポーターの活用

番号	取組の方向性(中間アウトカム)
----	-----------------

1	多様な精神疾患等に対応できる質の高い医療が提供できている 指標 精神科入院後3か月時点の退院率 精神科入院後6か月時点の退院率 精神科入院後1年時点の退院率 多様な精神疾患等に対応できる医療機関
---	---

番号	目指す姿(分野アウトカム)
----	---------------

1	精神障害の有無や程度に関わらず、本人が望む地域で、望む暮らしを安心して送ることができる 指標 精神障害者の精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数
---	--

2	多様な精神疾患等に対応できる連携ができている 指標 精神病床における65歳以上の1年以上長期入院患者数 精神病床における65歳未満の1年以上長期入院患者数
---	---

3	地域精神保健福祉活動の充実と地域包括ケアシステムが確保されている
---	----------------------------------

6 救急医療（小児救急を除く）

目指す姿

▶ 患者が重症度・緊急度に応じた適切な医療を受けることができる

取組の方向性

- (1) 地域における救急医療機関の機能分担と連携の推進ができています
- (2) 救急医療における医師の養成・確保ができています
- (3) 病院前救護体制の強化ができています
- (4) ドクターヘリ*の活用ができています
- (5) 医療機関の適正受診ができています

現状と課題

(1) 救急医療の現状

- 本県の救急医療体制は、以下の4体制で対応しています。
 - ・ 医療機関への搬送までに救急救命士が救急救命処置を行う病院前救護体制
 - ・ 入院治療が必要ない程度の治療を診療所や休日急患診療所*で行う初期救急医療体制
 - ・ 入院治療を必要とする医療を救急告示病院等で行う二次救急医療体制
 - ・ 重篤な救急患者の治療を必要とする医療を救命救急センターで行う三次救急医療体制

図3-3-6-1 救急医療体制

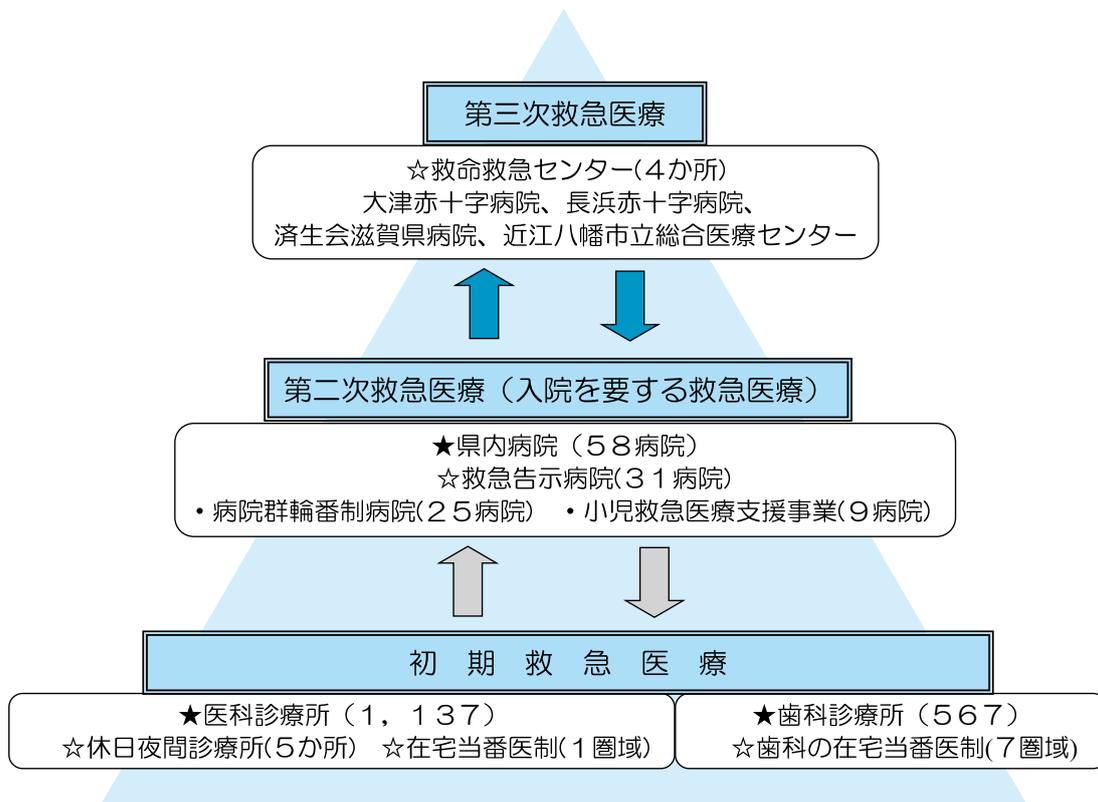
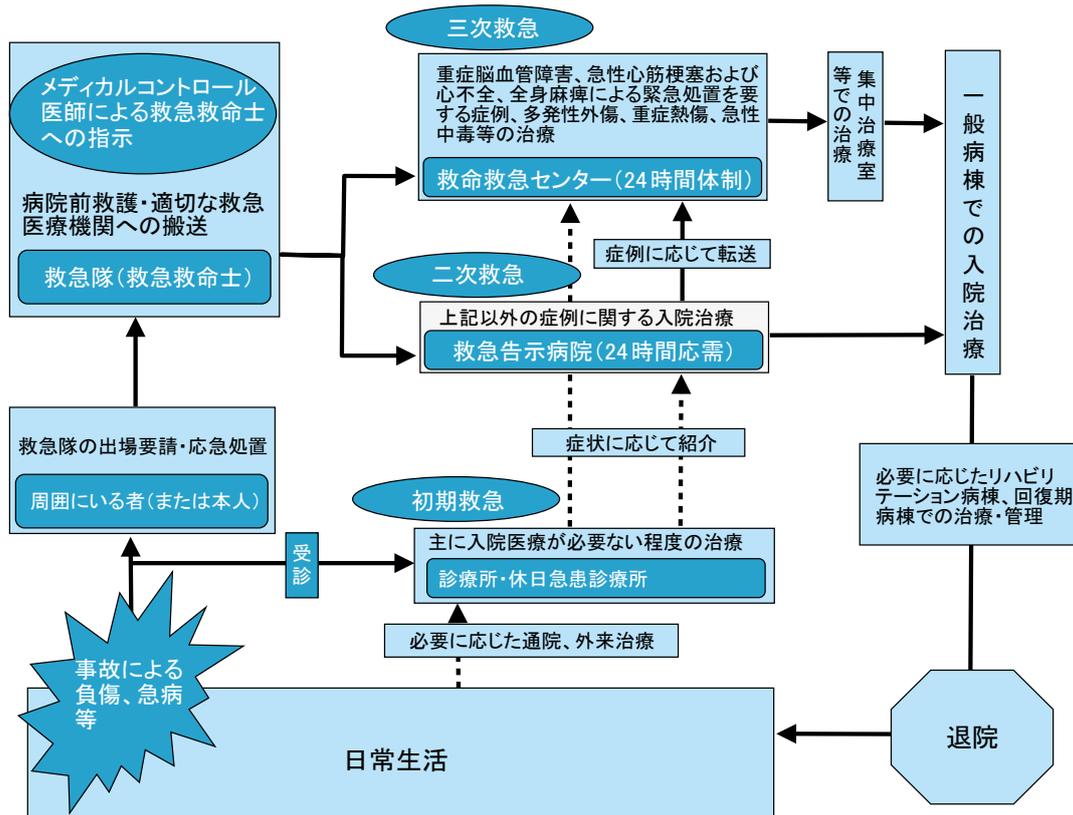
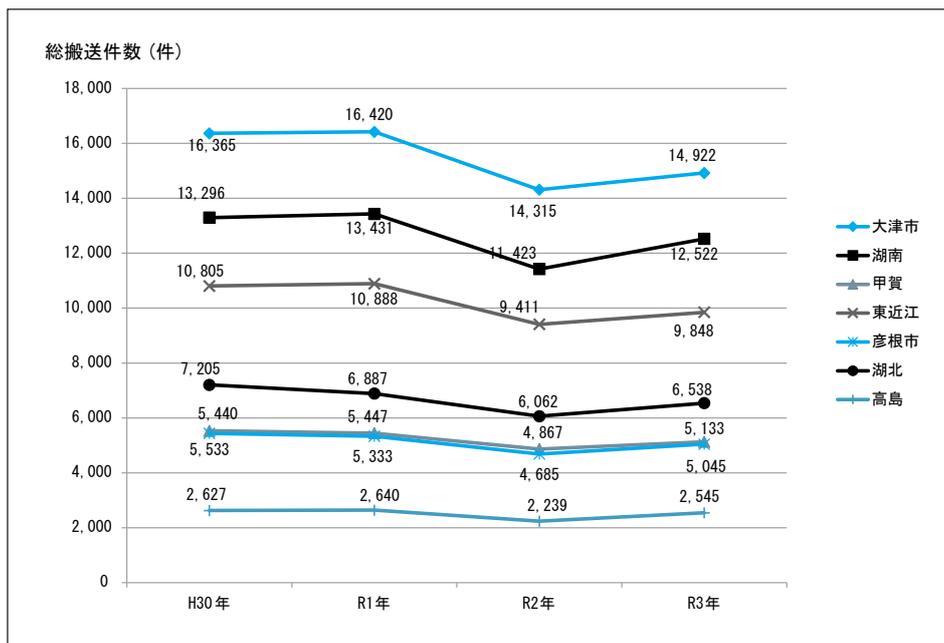


図 3-3-6-2 救急医療の流れ



○ 本県における救急出動件数は令和2年は減少しましたが、令和3年以降は増加傾向にあります。また、消防本部(局)ごとの総搬送件数には圏域毎の居住人口の違いなどもあり隔たりがあります。

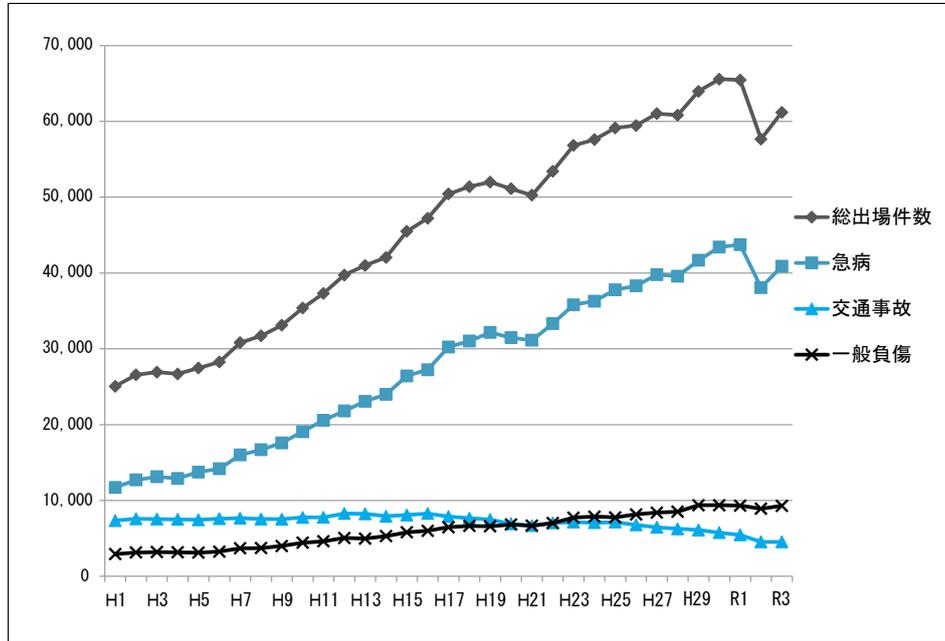
図 3-3-6-3 消防本部(局)の搬送件数の推移



出典：「救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」(各消防本部(局))

- 救急搬送における疾病構造に変化が生じています。
交通事故による出場件数は減少傾向にあり、急病による出場件数が増加しています。

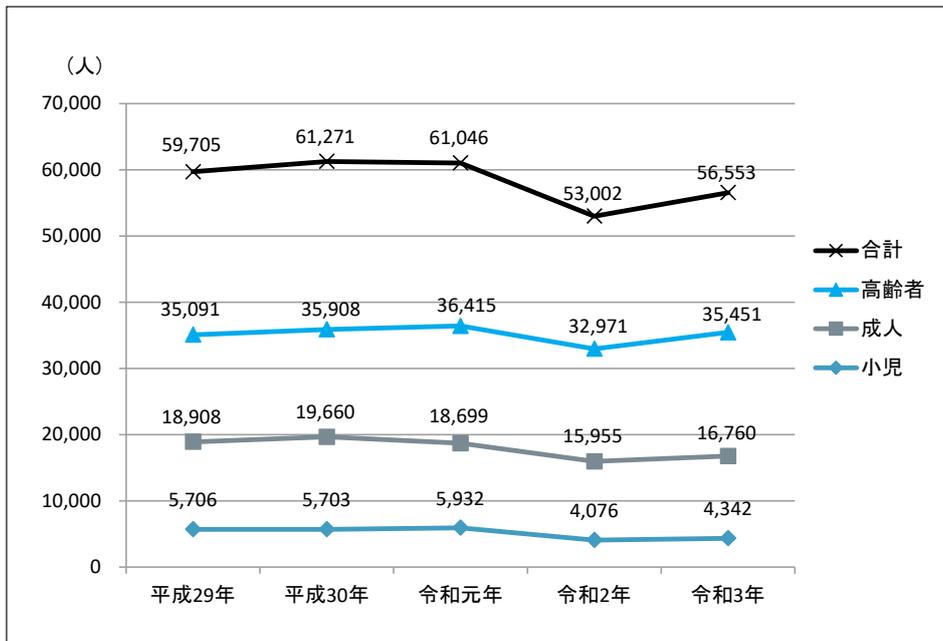
図3-3-6-4 救急出場件数の推移



出典：「消防年報」（各消防本部(局)）

- 年齢区分別では特に高齢者数が高い件数で推移しています。

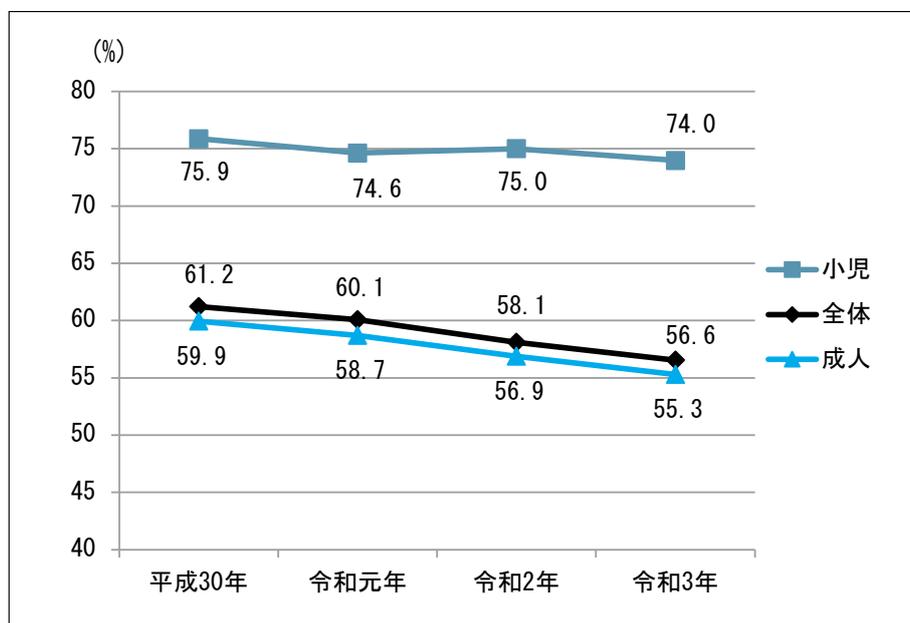
図3-3-6-5 年齢区分別搬送人数



出典：「救急・救助の現況」（消防庁）

- 全体の軽症者割合は減少しているものの半数以上を占めており、小児の軽症者割合は70%を超え高い割合で推移しています。

図3-3-6-6 救急搬送における軽症者の割合



出典：「各消防本部より」

- 搬送件数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しましたが、近年は増加傾向にあります。救急車台数は令和2年に1台増えましたが、医療機関収容までの時間が延長していることから、救急車の適正利用が必要です。

表3-3-6-7 救急搬送にかかる資源

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
救急車台数	66	66	67	67
救急隊員数	945	960	963	984
救急救命士数	342	346	360	367
救急救命士同乗率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
搬送件数	61,271	61,046	53,002	56,553
医療機関収容までの時間(分)	33.3	32.6	33.6	34.8

出典：「消防年報」(各消防本部(局))

- 救急搬送者に占める軽症の割合は令和3年で57%を占めており、重症以上の搬送割合6% (死亡1%、重症5%) に比べ高いです。
- 令和3年の全国での軽症割合の平均は45%であり、全国平均と比較しても軽症の占める割合は高くなっています。

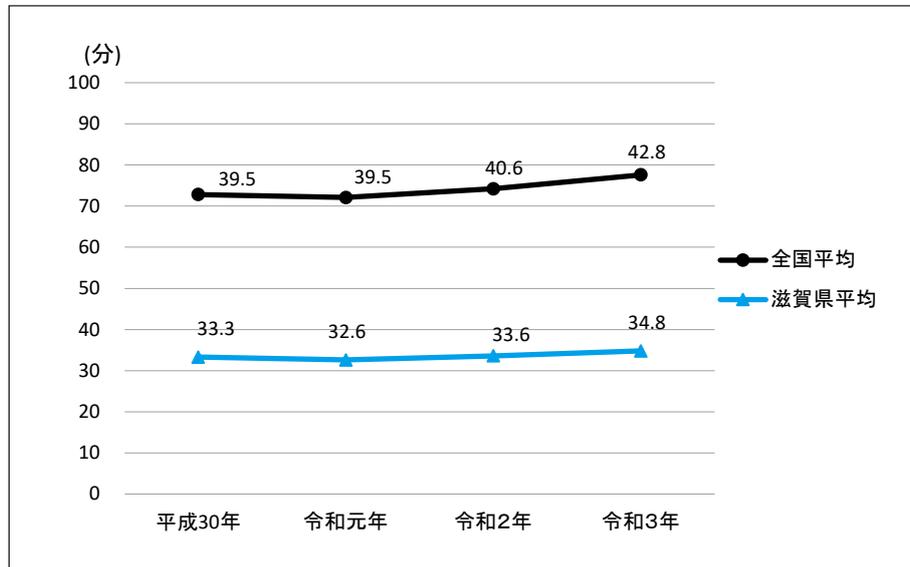
表3-3-6-8 傷病程度別搬送人数

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	搬送人数(人)	割合	搬送人数(人)	割合	搬送人数(人)	割合	搬送人数(人)	割合
死亡	599	1%	639	1%	626	1%	622	1%
重症	2,513	4%	2,345	4%	2,462	5%	2,636	5%
中等症	20,633	34%	21,375	35%	19,114	36%	21,308	38%
軽症	37,515	61%	36,677	60%	30,796	58%	31,982	57%
その他	11	0%	10	0%	4	0%	5	0%
合計	61,271	100%	61,046	100%	53,002	100%	56,553	100%

その他：医師の診断が無いものおよび傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの
出典：「救急・救助の現況」(消防庁)

- 救急要請から医療機関までの搬送に要した平均時間は延伸傾向にありますが、全国平均は大きく下回っています。

表3-3-6-9 救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間



出典：「消防防災年報」(滋賀県)

- 重症患者における受入れ医療機関決定までの照会回数が4回以上の割合は令和3年で0.2%であり、全国平均の4.3%を大きく下回っており、適切な医療体制が維持できています。

表3-3-6-10 重症患者における受入れ医療機関決定までの照会回数が4回以上の割合

	割合	全国平均
平成30年	0.1	2.4
令和元年	0.2	2.4
令和2年	0.2	3.0
令和3年	0.2	4.3

出典：「救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」(消防庁)

- 救命救急センターへの搬送割合は全体の約38%（全国平均17%）を占めており、救命救急センターがしっかりと機能していることが示されている一方で、圏域内の二次救急医療機関との機能分担や連携についての検討も必要です。

表3-3-6-11 救命救急センターへの搬送割合

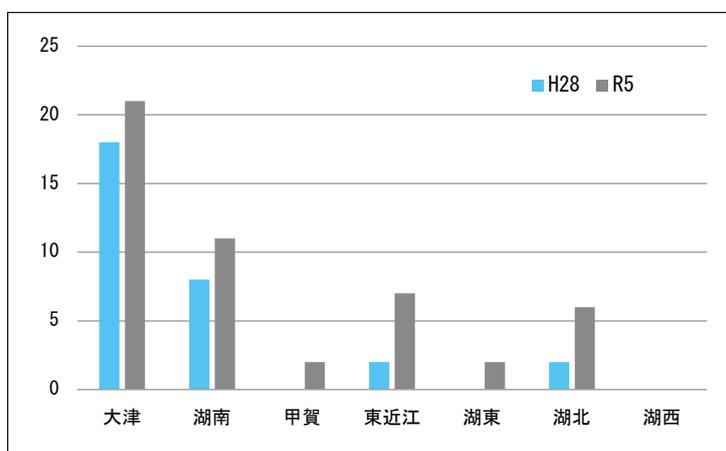
	総搬送人員	うち救命救急センター搬送		
	件数	件数	割合	全国平均
令和元年	61,046	23,342	38.2%	17.4%
令和2年	53,002	20,582	38.8%	17.8%
令和3年	56,553	21,604	38.2%	17.7%

出典：「救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査」（消防庁）

（2）救急医療における医師の現状

- 日本専門医機構認定専門医（救急科専門医）数は令和5年（2023年）1月27日現在52名であり第7次保健医療計画策定時に比べ増加傾向にありますが、依然として二次保健医療圏による偏在がみられます。
- 第3回今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会【厚生労働省】（平成29年6月12日開催）での日本救急医学会資料によると、1施設あたりの専門医の必要数目安は救命救急センターで6名、救急告示病院で2名とされており、専門医数は不足しています。

図3-3-6-12 圏域ごとの日本専門医機構認定専門医数



出典：一般社団法人日本救急医学会（2023年1月27日現在）より

（3）病院前救護体制

医療機関への搬送までに行う病院前救護は、救急現場に居合わせた人（発見者、同伴者等、以下「バイスタンダー*」という。）がAED等を使用して行う心肺蘇生や救急救命士が行う救急救命処置があります。

ア 救急救命士

- 救急救命士は、救急現場から医療機関への搬送までの間、緊急の必要がある場合に、医師による指示・指導・助言（電話等を使用）のもとで「気管挿管*」や「薬剤投与*」（以

下「特定行為*」という。)を、滋賀県メディカルコントロール協議会の認定を受けることにより実施できます。

- 救急患者の症状等に応じた搬送および医療機関による受入れをより円滑に行うため、消防法の規定に基づく「傷病者の搬送および受入れの実施に関する基準」(以下「実施基準」という。)を策定しています。

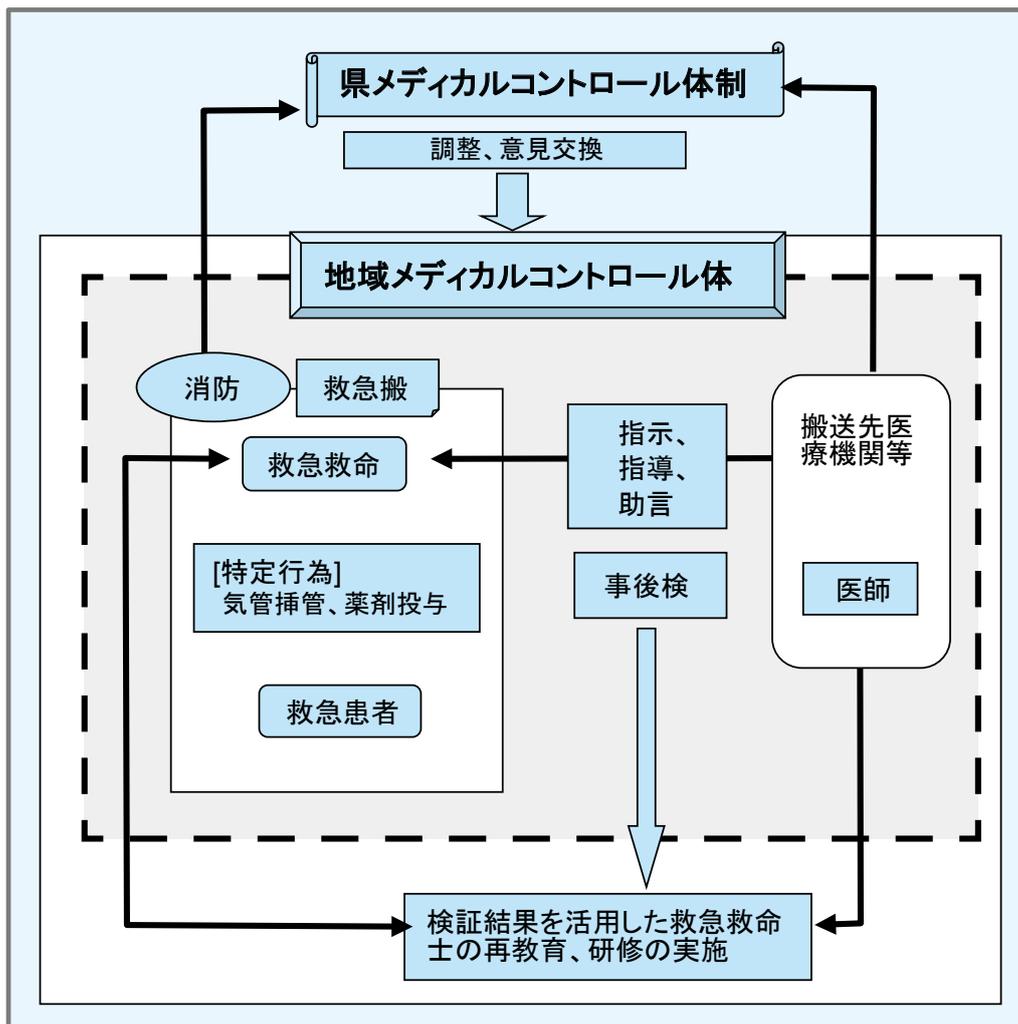
また、実施基準に基づく搬送、受入れの状況調査、内容の検討、実施基準の見直し等の協議をメディカルコントロール協議会で行っています。

- 今後も、救急救命士の充足と特定行為にかかる技術水準の向上を図るとともに、適切な搬送および受入体制の構築が必要です。

表3-3-6-13 救急救命士・特定行為認定者数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
気管挿管	192	205	207	217	229
薬剤投与	383	401	420	317	471

図3-3-6-14 メディカルコントロール体制



イ バイスタンダー

- 本県の令和3年(2021年)中における心原性(心臓に原因がある)心肺機能停止者でバイスタンダーによる心肺蘇生が実施されたのは137件でした。
- 消防庁の統計によると、バイスタンダーによる心肺蘇生の実施の有無による1ヵ月後の生存率では約2倍、社会復帰率では約3倍の差があります。
- 病院前救護の充実を図るためには、今後も県民へのAEDの使用方法や救急蘇生法等の研修、啓発が必要です。

表3-3-6-15 講習会受講人数等

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
普通救命講習会	回数	791	736	199	239
	人数	13,151	12,539	2,859	2,489
バイスタンダーによる心肺蘇生件数		123	145	143	137

出典：救急・救助の現況(消防庁)

(4) 初期救急医療体制

- 初期救急医療体制は、地域の開業医師が当番制で休日や夜間に自院で診療を行う「在宅医当番制」と休日および休日の夜間に比較的軽症の救急患者を受け入れている「休日急患診療所」があります。
- 入院治療の必要のない軽症の救急患者を休日急患診療所等で受け入れることにより、二次・三次救急医療機関の負担を軽減しています

表3-3-6-16 在宅当番医制と休日急患診療所

圏域名	診療所	診療科	診療時間
湖 南	湖南広域休日急病診療所	内科・小児科	日・祝 10時～22時
東近江	在宅当番医制(東近江医師会)	—	平日夜間 15時～20時30分
	近江八幡休日急患診療所	内科・小児科・外科	土曜日 15時～20時 日・祝 10時～20時
	東近江休日急患診療所	内科・小児科・外科	日・祝 10時～18時
湖 東	彦根休日急病診療所	内科・小児科	日・祝 10時～17時
湖 北	長浜米原休日急患診療所	内科・小児科	日・祝 9時～18時

(令和5年9月1日現在)

(5) 二次救急医療体制

- 二次救急医療は、緊急手術や入院治療の必要な患者に対応する医療であり、本県では31の救急告示病院が担っており、二次保健医療圏ごとに当番日を決めて(以下「病院群輪番制*」という。)対応しています。
- 本来、初期救急医療機関を受診すべき軽症患者が多数受診しており、過大な負担が二次救急医療機関にかかっています。

- 病院群輪番制に参加していない救急告示病院があり、輪番制参加病院に負担が偏っています。
- 病院群輪番制に参加している救急告示病院においても、症状や疾患によっては対応が困難な病院もあります。

表3-3-6-17 二次救急医療提供体制

(令和4年度各二次保健医療圏域における救急告示病院と病院群輪番制参画病院)

圏域名	体制等	救急告示病院（「●」は、病院群輪番制参画病院）
大 津	病院群輪番制 * 休日昼夜間、毎夜間	●市立大津市民病院、●大津赤十字病院、大津赤十字志賀病院、●琵琶湖大橋病院、●地域医療機能推進機構滋賀病院、●滋賀医科大学医学部附属病院
湖 南	病院群輪番制 * 休日昼夜間、毎夜間	●淡海医療センター、●済生会守山市民病院、●済生会滋賀県病院、●市立野洲病院、●近江草津徳洲会病院、●県立総合病院
甲 賀	病院群輪番制 * 休日昼夜間、毎夜間	●公立甲賀病院、生田病院、甲南病院、甲賀市立信楽中央病院
東近江	病院群輪番制 * 休日昼夜間、毎夜間	●近江八幡市立総合医療センター、●東近江総合医療センター、●東近江敬愛病院、●東近江市立能登川病院、●日野記念病院、●湖東記念病院
湖 東	病院群輪番制 * 休日昼夜間、毎夜間	●彦根市立病院、●彦根中央病院、●友仁山崎病院、●豊郷病院
湖 北	病院群輪番制 * 休日昼夜間	●市立長浜病院、●長浜赤十字病院、●長浜市立湖北病院
湖 西	病院群輪番制 * 休日昼夜間、毎夜間	●高島市民病院、マキノ病院

(6) 三次救急医療体制

- 三次救急医療は、二次救急医療機関で対応できない重篤な救急患者（脳卒中、急性心筋梗塞や重症外傷等、複数の診療科にわたる治療等を要する患者）を24時間365日体制で対応する医療であり、本県では4か所の救命救急センターが担っています。
- 平成25年（2013年）8月には広範囲熱傷、四肢切断、急性中毒等の特殊患者を受け入れることが可能な「高度救命救急センター」として大津赤十字病院を指定しています。
- 令和3年（2021年）の総搬送件数のうち救命救急センターへの搬送割合は38.2%を占めており、全国平均17.7%（表3-3-6-11参照）を大きく上回っており、救命救急センターへ搬送が集中している状況です。
- 救命救急センターには入院治療の必要がない軽症患者も多数受診しており、過大な負担が救命救急センターにかかっています。
- 滋賀医科大学医学部附属病院は、全科当直体制を敷き、急性大動脈解離に対する緊急手術に対応する等、急性期医療の拠点病院としての機能を果たしており、救命救急センターでは処置困難な重症患者も多数受け入れています。
- 重症度、緊急度に応じた適切な医療体制が確保されるように、地域における救急医療機関の役割を明確化し、初期・二次・三次医療機関の機能分担や連携を推進することで、救命救急センターが重篤患者を集中的に受け入れる体制を確保する必要があります。
- 県内の救急医療体制を確保していくために、高度で専門的な知識や技術を要する患者へ

対応可能な医師・看護師等の救急医療従事者の育成、教育を行う拠点を明確にしていく必要があります。

- 平成27年（2015年）4月28日、滋賀県全域と京都府南部を運航範囲とする京滋ドクターヘリ*（基地病院:済生会滋賀県病院）が運航を開始し、滋賀県全域で30分以内に救急医療を提供できる体制が整いました。
- 令和5年（2023年）8月1日現在県内のランデブーポイント*は338箇所、京都府南部が205箇所、福井県嶺南が123箇所登録されています。
- ドクターヘリの機動力により、滋賀県内のみならず、関西広域連合管内を1つの医療圏（四次医療圏）とする救急医療提供体制の構築も可能となりました。
- 自殺企図による多発外傷等、精神疾患を背景に持つ身体的救急疾病・外傷患者（身体合併症の精神疾患患者）への対応には特殊性があります。
- 長浜赤十字病院では精神科医師が24時間救急対応し、救急担当医師と連携する体制を取っており、身体合併症の精神疾患患者の受入れを行っています。
- しかし、精神科を持たない二次救急医療機関および救命救急センターに搬送された身体合併症の精神疾患患者については、身体疾患治療後は精神科の治療が必要となる場合が多く、精神科病院との連携が必要です。

表3-3-6-18 本県の救命救急センターと運営体制の概要

体制の概要 名称	専用病床数			一日あたりの 従事医師数（人）		指定日
	左記のうち		救急担当 専任医師数	救急科 専門医数		
	ICU	CCU等*				
大津赤十字病院	38	4	34	6	5	昭和57年3月24日
済生会滋賀県病院	32	6	2	11	7	平成8年4月1日
近江八幡市立総合医療センター	18	6	12	3	2	平成18年10月1日
長浜赤十字病院	20	7	13	3	2	昭和58年2月15日

※CCU等：ICU,CCU,SCU,HCU,熱傷ベッド、小児病床、その他

出典：令和5年度「救命救急センター現況調べ」（厚生労働省）

具体的な施策

（1）地域における救急医療機関の機能分担と連携の推進ができています

- 救命救急センターを核とした機能分担や連携体制の整備を図ります。
 - ①大津・湖西救急ブロック（大津保健医療圏・湖西保健医療圏）での役割の明確化
 - ②湖南・甲賀救急ブロック（湖南保健医療圏・甲賀保健医療圏）での役割の明確化
 - ③東近江救急ブロック（東近江保健医療圏）での役割の明確化
 - ④湖東・湖北救急ブロック（湖東保健医療圏・湖北保健医療圏）での役割の明確化
- ブロックごとに関係機関（医療機関、医師会、消防、市町等）で構成する救急医療体制の検討の場を設定し、初期・二次・三次医療機関の機能分担や連携の円滑な推進のための調整を図ります。
- 現状の4救命救急センターに加えて、全県を対象に対応できる医療機関について、高度救命救急センターの新規指定も含めて役割を明確化します。

- 各二次保健医療圏内での搬送およびブロック内での搬送状況等を把握し、県内全域での機能分担や連携体制の整備に努めます。
- 医療機関ごとの救急医療にかかる機能を明確にし、患者の状況に応じた医療機関への搬送を可能とするため、傷病者の搬送および受入れの実施に関する基準の医療機関リストの定期的な更新に努めることで救急医療機能の明確化に努めます。
- 二次・三次救急医療機関に搬送された身体合併症の精神疾患患者について、身体疾病治療後の精神科治療が円滑に行えるよう、精神科病院との連携や実施基準の検証に引き続き努めます。

(2) 救急医療における医師の養成・確保ができています

- 滋賀医科大学医学部附属病院を計画的に救急医療従事者の育成・教育する拠点とし、三次救急医療機関としての役割を担うため、令和8年度までに高度救命救急センターの新たな指定ができるよう体制を整えます。
- 高度で専門的な知識や技術を要する患者へ対応可能な医師・看護師等の養成および確保に努めます。
- 専門医研修プログラムについて、計画的な救急医療従事者の育成・教育ができる拠点に集約化し、救急医療に必要な能力を有した医師の計画的な育成・確保に努めます。

(3) 病院前救護体制の強化ができています

ア 救急救命士の確保および資質向上

- 救急救命士病院実習の受入れの促進を図るとともに、地域メディカルコントロール協議会や病院等との連携により救急救命士数の確保および特定行為にかかる技術水準の向上を図り、救命率の向上や予後の改善を推進します。また、地域メディカルコントロール協議会における症例検討等により、医療機関に所属する救急救命士も含めて救急救命士の資質向上を図ると共に、可能な限り傷病者の意思を尊重した対応に努めます。

イ 実施基準の検討・見直し

- 受入れ困難事例の解消のため、県メディカルコントロール協議会において実施基準の検討・見直しを適宜行い、更に実効的・有効的な実施基準となることを目指します。

ウ バイスタンダーの育成

- 消防機関や日本赤十字社とも連携して、企業や自治会、学校等の幅広い世代を対象に、傷病者に対する応急手当や心肺蘇生法の啓発・研修を行います。

エ ドクターカー*の活用

- ドクターカーの運用状況等について把握し、関係機関とも情報共有に努めます。

(4) ドクターヘリの活用ができています

- キーワード方式*の徹底により、早期医療介入を実施し、後遺症の軽減や救命数の増加を図ります。
- ドクターヘリの機動力を生かし、大動脈解離の緊急手術では全県を医療圏とする等、疾病ごとの医療圏の再構築や、関西広域連合管内を4次保健医療圏と見なす高度救急医療体制の構築に努めます。

- 「出勤要請が重複した場合」や「多数の傷病者が発生した場合」には、京滋ドクターヘリだけでなく、大阪府ドクターヘリ*等の関西広域連合ドクターヘリを容易に要請できる補完体制を引き続き活用します。
- 関西広域連合外の隣接県である福井県とも湖北地域において相互応援体制の構築ができており、引き続き隣接県である三重県や岐阜県のドクターヘリとの相互応援体制の構築に努めます。

(5) 医療機関の適正受診ができています

- 患者が必要とする医療機関の情報、診察時間や診療科目等を提供できる「医療ネット滋賀*」の利用を促進するため、機会を捉えて普及啓発に努めます。また、患者ニーズに対応するため、情報更新の徹底を医療機関に対して指導します。
- 医療機関の適切な選択、救急車の正しい利用方法やかかりつけ医を持つことの重要性の啓発に努めます。
- 救急医療機関への適正受診のために、電話でアドバイスを受けられる小児救急電話相談事業*（短縮ダイヤル#8000）の活用や、医療のかかり方について専門家へ相談できる体制整備（救急安心センター事業（#7119）*）を進めます。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R3)	目標値 (R11)	備考
目指す姿（分野アウトカム）			
心肺機能停止傷病者の1か月生存率	15.9%	全国平均より高い	全国平均11.1% (R3年)
心肺機能停止傷病者の1か月社会復帰率	13.1%	全国平均より高い	全国平均6.9% (R3年)
取組の方向性（中間アウトカム）			
救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	34.8分	全国平均より短い	全国平均42.8分 (R3年)
重症患者における受入れ医療機関決定までの照会回数が4回以上の割合	0.2%	0.2%未満	全国平均4.3% (R3年)
救急救命センターの充実評価SおよびAの数	4	4	新評価基準においてもA判定以上を維持
日本専門医機構認定専門医の数	52人	現状よりも増	
特定行為が可能な救急救命士	気管挿管	214人	15人/年増
	薬剤投与	439人	
関西広域連合外の隣接県との協定締結数	1 (R4)	3	福井県(R4年度締結) 岐阜県・三重県
搬送件数に占める軽症者の割合	56.6%	全国平均より低い	全国平均44.8% (R3年)

《ロジックモデル》

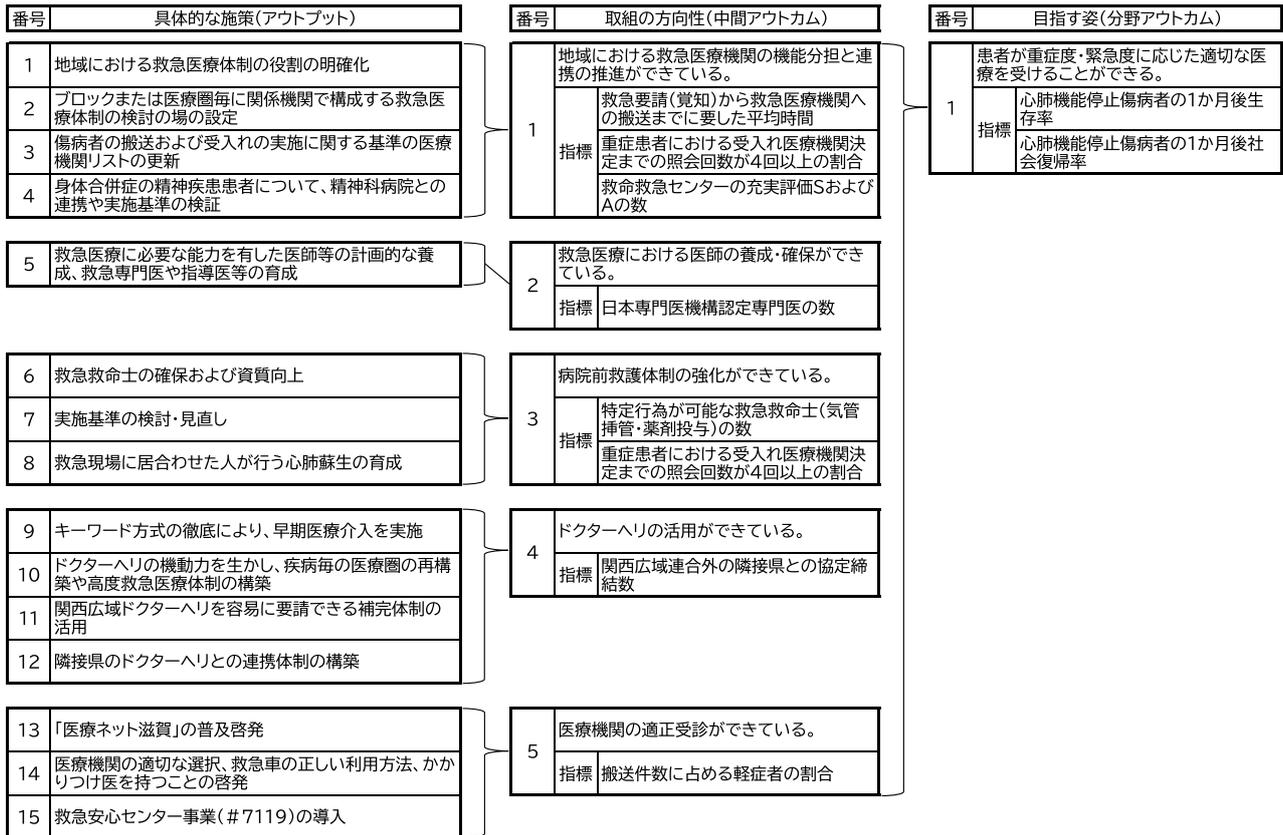
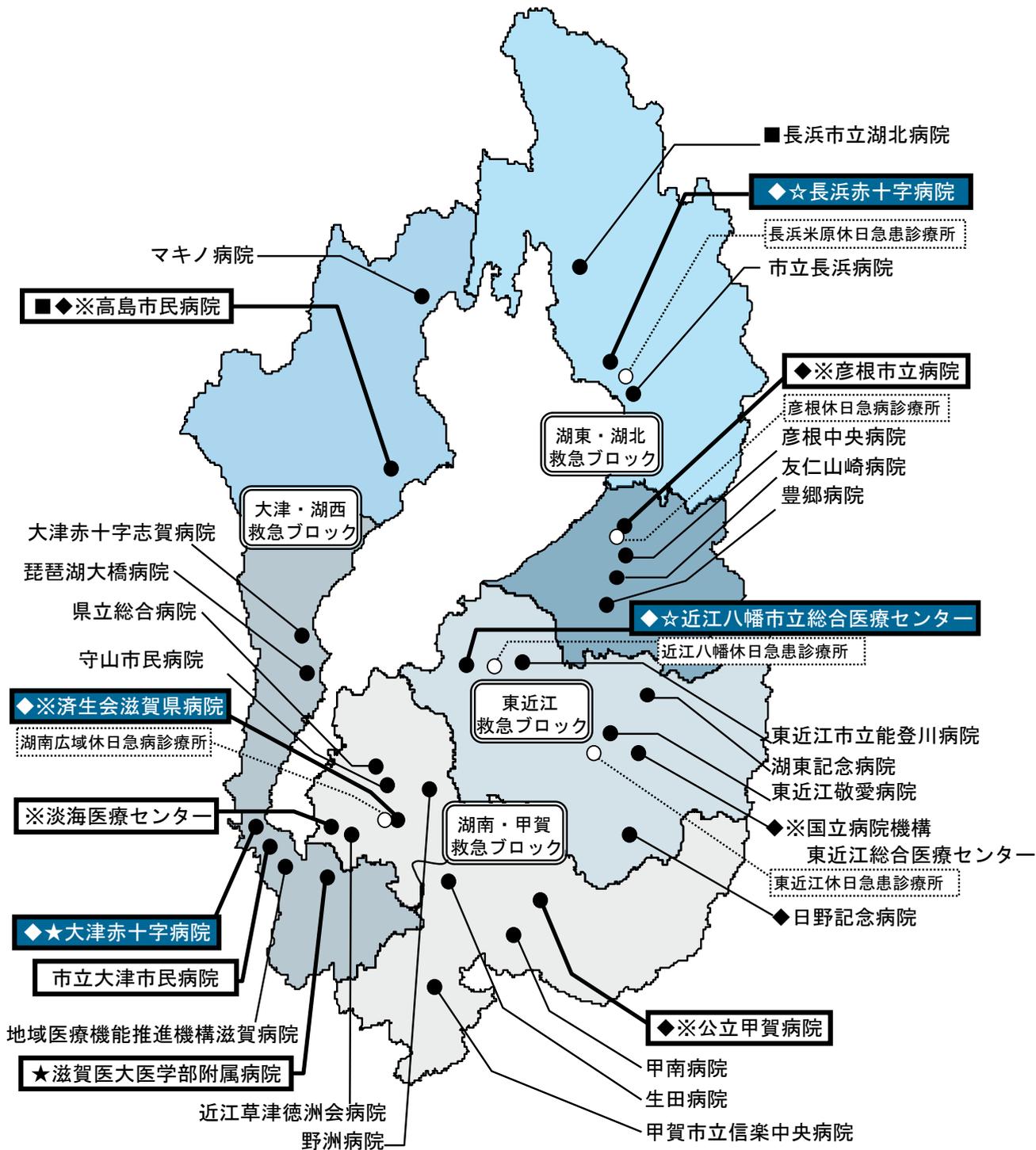


図 3-3-6-19 救急医療体制

●救急告示病院 (31)

- . . . 救命救急センター (4)
- . . . 災害拠点病院 (10)
- ◆ . . . 小児救急支援病院 (9)
- . . . へき地医療拠点病院 (2)
- ★ . . . 総合周産期母子医療センター (2)
- ☆ . . . 地域周産期母子医療センター (2)
- ※ . . . 周産期協力病院 (6)

○休日急患診療所 (5)



7 災害医療

目指す姿

▶ 災害時においても必要な医療を受けることができる

取組の方向性

- (1) 災害時に拠点となる病院の体制が強化されている
- (2) 災害時に拠点となる病院以外の病院の災害対策の体制が強化されている
- (3) 災害時に活動できる人材が確保されている
- (4) 災害医療に関わる全ての関係機関が連携できる体制が構築されている
- (5) 原子力災害医療体制が強化されている

現状と課題

(1) 災害の現状

災害には、地震、風水害、雪害といった自然災害から、テロ、鉄道事故や原子力発電所での事故といった事故災害等に至るまで様々な種類があり、同じ種類の災害であっても、発生場所、発生時刻や時期等によって、被災・被害の程度は大きく異なります。

ア 自然災害

① 地震

- 我が国では、木造建築物の多い密集市街地が広い範囲で存在するため、地震によって大規模火災が発生したり、建物が崩壊したりするなど、多大な被害が発生してきました。

表 3-3-7-1 近年における大規模地震の発生状況

発生年	名称	備考
平成7年	阪神・淡路大震災	・死者6,433名
平成23年	東日本大震災	・死者15,893名、行方不明者2,556名（平成28年12月9日 時点）
平成28年	熊本地震	・死者49名、重傷者345名、軽傷者1,318名（平成28年5月31日 時点）
平成30年	北海道胆振東部地震	・死者42名、重軽傷者762名 ・日本で初めてとなるエリア全域に大規模停電（ブラックアウト）が発生し、最大約295万戸が停電

出典：厚生労働省医政局地域医療計画課長通知「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について」（令和5年5月26日付け医政地発0526第5号）

- このほかにも、東海地震、東南海・南海トラフ地震、首都直下地震等全国規模の大規模地震や、滋賀県内においても、琵琶湖西岸断層帯や花折断層を震源とする地震の発生が予測されています。

② 風水害等

- 近年、短時間強雨の年間発生回数の増加が顕著であり、大河川の氾濫も相次ぎ県内では、平成25年度（2013年度）の台風18号による大雨で、県内各地の河川が氾濫し、死者1名、負傷者9名を出し、多くの住家が全壊、床上、床下浸水する等、大きな被害が発生しました。また、線状降水帯の発生により記録的な大雨となった令和2年7月大雨等豪雨災害が毎年発生し、各地で甚大な被害をもたらしており、今後も、大雨の頻度や熱帯低気圧の強度の増加が予想されています。

イ 事故災害

- 県内では平成3年（1991年）に死者42名、負傷者628名の信楽高原鉄道の列車正面衝突事故が発生しました。
- 平成23年（2011年）3月に発生した東日本大震災では、福島第一原子力発電所の事故により、セシウム等の放射性物質が広範囲に拡散し、現在も多くの住民の方が避難を強いられている等、周辺地域に大きな影響を与えています。

(2) 災害医療の提供

ア 災害拠点病院*

- 災害拠点病院は、災害による重篤患者の救命医療等の高度の診療機能を有し、被災地からの患者の受入れ、広域医療搬送*に係る対応等を行います。
- 本県は、災害時の医療提供体制で、中心的な役割を果たす災害拠点病院を各二次保健医療圏で計10病院指定しており、その状況は次のとおりです。

図3-3-7-2 災害拠点病院の位置

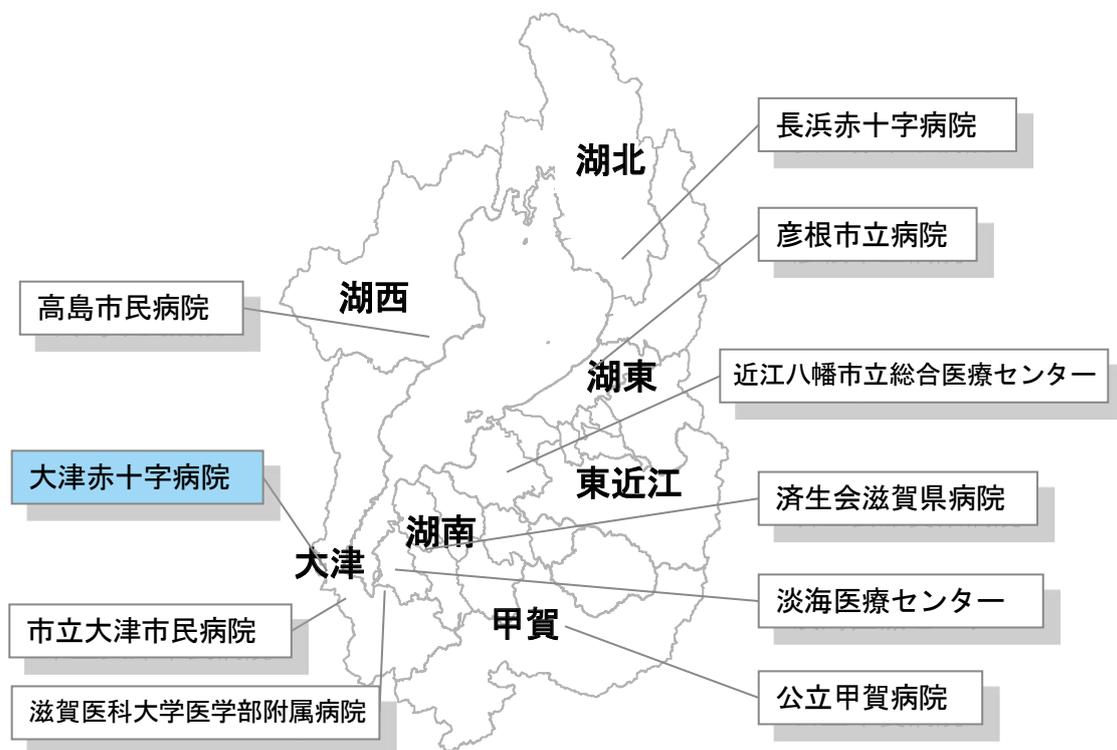


表3-3-7-3 災害拠点病院一覧

種別	保健医療圏	医療機関名	指定年月日
基幹災害拠点病院	県全域	大津赤十字病院	平成9年1月20日
地域災害拠点病院	大津	市立大津市民病院	平成9年1月20日
		滋賀医科大学医学部附属病院	平成22年3月5日
	湖南	淡海医療センター	平成18年4月28日
		済生会滋賀県病院	平成9年1月20日
	甲賀	公立甲賀病院	平成21年8月11日
	東近江	近江八幡市立総合医療センター	平成9年1月20日
	湖東	彦根市立病院	平成9年1月20日
	湖北	長浜赤十字病院	平成9年1月20日
湖西	高島市民病院	平成21年8月11日	

- 近年は大規模地震に加え、豪雨災害が増加傾向にあり、病院の耐震化に加え、浸水想定区域に所在する医療機関は、浸水対策を行う必要があります。

イ 災害拠点精神科病院*

- 災害拠点精神科病院は、災害時においても精神科医療を行うための診療機能を有し、被災地からの精神疾患を有する患者の受け入れ、災害派遣精神医療チーム(以下「DPAT」という。)の派遣に係る対応等を行います。しかしながら、本県においては、未だ災害拠点精神科病院の指定ができていないため、早期に指定をする必要があります。

ウ 航空搬送拠点臨時医療施設* (SCU:Staging Care Unit)

- 平成25年度(2013年度)に3か所の航空搬送拠点臨時医療施設(以下「SCU」という。)を設置し、併せて、その運営に必要な資機材を整備しました。

表3-3-7-4 SCUおよび担当医療機関一覧

SCU名称	担当医療機関
滋賀県立大学	彦根市立病院
滋賀医科大学	滋賀医科大学医学部附属病院
高島市民病院	高島市民病院

- 大規模災害発生時の航空機等による患者搬送を円滑に行うため、SCUの効率的な運営や機能充実が必要です。

エ 災害対策(防災)マニュアル・業務継続計画* (BCP:Business Continuity Planning)

- 災害時、県民に必要な医療機能を迅速に復旧させるためには、災害対策(防災)マニュアル、業務継続計画(以下「BCP」という。)および職員参集マニュアルを策定し、平素より訓練を実施する等体制の構築が必要です。県内の病院の策定状況は次のとおりです。

表3-3-7-5 県内58病院の災害対策（防災）マニュアル等策定状況

項目	現状値（R5）
災害対策(防災)マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・策定済み 46病院 ・準備中 11病院 ・策定予定無し 1病院
BCP	<ul style="list-style-type: none"> ・策定済み 33病院 ・準備中 25病院 ・策定予定無し 0病院
職員参集マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・策定済み 36病院 ・準備中 19病院 ・策定予定無し 3病院

- 災害対策（防災）マニュアル、BCPおよび職員参集マニュアル等が未策定の病院に対しては、策定を促すとともに、適切な支援を実施する必要があります。

エ 医療チーム

① 災害派遣医療チーム*（DMAT：Disaster Medical Assistance Team）

- 災害対策（防災）マニュアル、BCPおよび職員参集マニュアル等が未策定の病院に対しては、策定を促すとともに、適切な支援を実施する必要があります。

オ 医療チーム

① 災害派遣医療チーム*（DMAT：Disaster Medical Assistance Team）

- 災害派遣医療チーム（以下「DMAT」という。）は、災害発生直後の急性期（概ね48時間以内）に活動を開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた医療チームで、以下の活動を行います。

- ・病院支援（診療支援、病院避難支援）
- ・現場活動（救護所、救助現場）
- ・地域医療搬送
- ・広域医療搬送（機内活動、SCU活動）
- ・避難所救護所活動 等

- 災害の発生に備えて、DMAT隊員の資質向上と連携を図るために、定期的な研修や訓練を実施しています。

- ・DMAT隊員技能維持研修
- ・DMAT強化訓練、近畿地方DMAT訓練
- ・広域搬送訓練
- ・県総合防災訓練、近畿2府7県合同防災訓練 等

- DMATの派遣要請は、県と災害拠点病院の間で締結した協定に基づき、知事が行うことになっており、現在県内のチーム数は各災害拠点病院に合計32チーム保有しています。（令和5年（2023年）4月1日時点）

- 平成28年（2016年）4月に発生した熊本地震での活動を踏まえ、円滑なDMAT活動を進めるには、活動期間の長期化、病院避難や避難所等での活動を念頭に置き、更なる人材の養成や資質の向上、ロジスティック*の充実が求められています。

- 令和2年（2020年）の新型コロナウイルス感染症発生・まん延時の活動を踏まえ、令和4年改正医療法により、災害時の医療に加え、感染症発生・まん延時においても活動が求められることが法で位置づけられました。

※ DMATの活動

DMAT 1 隊あたりの活動期間は、その機動性を確保する観点から、移動時間を除き概ね48時間以内を基本とする。

なお、災害の規模に応じて、DMATの活動が長期間（1 週間など）に及ぶ場合には、DMAT2次隊、3次隊等の追加派遣で対応することを考慮する。（日本DMAT活動要領）

②保健医療活動チーム*（医療救護班）

- 本県では、災害発生時の円滑な医療救護活動を実施するため、平成19年（2007年）3月「災害時の医療救護活動に関する協定」を下記団体と締結しています。

表 3-3-7-6 医療救護活動に関する協定締結団体

協定名称	締結団体
災害時の医療救護活動に関する協定	一般社団法人滋賀県医師会 一般社団法人滋賀県歯科医師会 一般社団法人滋賀県薬剤師会 公益社団法人滋賀県看護協会 一般社団法人滋賀県病院協会

- 東日本大震災や熊本地震では被災された住民の避難生活が長期化したことから、急性期医療に続く健康管理を中心とした医療の提供や相談体制については、様々な保健医療活動チーム（災害時健康危機管理支援チーム*（DHEAT：Disaster Health Emergency Assistance Team）や日本医師会災害医療チーム*（JMAT：Japan Medical Association Team）、日本赤十字社の救護班、独立行政法人国立病院機構の医療班、全日本病院医療支援班（AMAT：All Japan Hospital Medical Assistance Team）、日本災害歯科支援チーム（JDAT：Japan Dental Alliance Team）、薬剤師チーム、看護師チーム（被災都道府県以外の都道府県、市町村、日本看護協会等の関係団体や医療機関から派遣された看護職員を含む）、保健師チーム、管理栄養士チーム、日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT：The Japan Dietetic Association-Disaster Assistance Team）、日本災害リハビリテーション支援チーム（JRAT：Japan Disaster Rehabilitation Assistance Team）、その他の災害医療に係る保健医療活動を行うチーム）等と連携しつつ活動することが必要となります。

③災害派遣精神医療チーム*（DPAT：Disaster Psychiatric Assistance Team）

- 東日本大震災では、病院協会、医師会との協定に基づき、精神科医療機関、大学、県の連携による「こころのケアチーム」を派遣しました。また、熊本地震では、こころのケアチームとして県立精神医療センター・滋賀医科大学の協力を得て5チームが現地に赴き、現地での災害支援活動を行いました。
- DPATについては、令和3年度（2021年度）から精神保健福祉センターで先遣隊を1チーム保有しています。
- 今後の災害に備え、医療機関との間であらかじめ派遣に係る協定を締結するとともに、研修・訓練等の支援を行い、DPAT活動が円滑に行われるような体制づくりが急務です。

④災害支援ナース

- 災害発生時における看護ニーズに迅速に対応できるよう、日本看護協会および都道府県看護協会において、災害支援ナースの養成を行っており、平成28年（2016年）4月の熊本地震の際に、当県から派遣された22人が活動した等の実績があり、災害発生時における看護ニーズへの迅速な対応に貢献しています。

今後の災害に備え、医療機関との間であらかじめ派遣に係る協定を締結し、災害支援ナースの活動が円滑に行われるような体制づくりが必要です。

⑤災害時人工透析医療

- 災害時支援体制の整備として、県大規模災害発生時マニュアル（人工透析担当マニュアル）を策定するとともに透析患者に人工透析患者災害時支援シートを配布しています。

カ 災害医療のコーディネート機能

①災害医療コーディネーター

- 関西広域連合が平成24年（2012年）3月に策定した「関西広域救急医療連携計画」では、県外からの医療支援を受け入れる「受援体制」の確立が求められています。
- 本県においては、県外からの医療支援を円滑に受け入れながら、災害時の医療提供体制を確保するため、県本部と災害現場の間、また行政と医療機関との間での円滑な連絡調整、連携を行うための「災害医療コーディネーター」を設置しています。
- 平成28年（2016年）に発生した熊本地震における対応に関して、国において検証が実施され、「被災地内に派遣される医療チームや保健師チーム等を全体としてマネジメントする機能を構築するべき」とされたことから、大規模災害発生に備えて、他都道府県からの応援に対する受援体制を強化するため、一元的に情報提供、総合調整が可能な体制の構築が必要です。
- 災害時の多様な調整業務に対応するため、災害医療コーディネーターの資質向上が必要です。

②災害薬事コーディネーター*

- 災害薬事コーディネーターとは、災害時に、都道府県ならびに保健所および市町村が行う保健医療活動における薬事に関する課題解決のため、都道府県が設置する保健医療福祉調整本部ならびに保健所および市町村における保健医療活動の調整等を担う本部において、被災地の医薬品等や薬剤師および薬事・衛生面に関する情報の把握やマッチング等を行うことを目的として、都道府県において任命された薬剤師です。本県においても、災害薬事コーディネーターの研修事業等を実施し、災害薬事コーディネーターの養成およびその能力向上が必要です。

③災害時小児周産期リエゾン*

- 災害時小児周産期リエゾンとは、災害時に、都道府県が小児・周産期医療に係る保健医療活動の総合調整を適切かつ円滑に行えるよう、保健医療福祉調整本部において、被災地の保健医療ニーズの把握、保健医療活動チームの派遣調整等に係る助言及び支援を行う都道府県災害医療コーディネーターをサポートすることを目的として、都道府県により任命された者であり、本県では、周産期医療の各ブロックの産科医と小児科医を災害時小児周産期リエゾンに任命しています。
- 平時からの対策として、DMAT等と連携できるよう県総合防災訓練への参加等の

取組を進めており、今後は、助産師、看護師等の看護職の災害時小児周産期リエゾン育成に取り組む必要があります。

キ 滋賀県広域災害時における医療救護活動指針

- 大規模災害が発生した際の混乱期にあっても、「最大多数の人たちに最良の医療を提供する」という災害医療の考え方に沿って、県民の生命と健康を守ることを最優先とし、災害時においても必要とされる医療を適切かつ効率的に提供することができるよう、平成26年（2014年）10月に指針を策定しました。
- 発生が予測される大規模災害に備え、最新の知見や訓練等で得られた課題を踏まえて、不断の見直しを行うことが必要です。

ク 原子力災害医療

- 東日本大震災における福島第一原子力発電所での事故発生を受けて、原子力災害対策指針において示されている「緊急時防護措置を準備する区域*」（UPZ：Urgent Protective Action Planning Zone）の目安の距離（原子力施設から概ね半径30km）や本県が独自に行った放射性物質拡散予測シミュレーションの結果を踏まえて、「原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲」（滋賀県版UPZ）を設定し、その範囲内に長浜市と高島市の一部が含まれることになりました。
- 平成26年（2014年）3月に滋賀県緊急被ばく医療マニュアル（現在名称:滋賀県原子力災害医療マニュアル）を策定し、緊急被ばく医療機関として「初期」「初期・二次支援」「二次被ばく医療機関」（12病院）を指定する等、緊急被ばく医療体制を整備しました。
- 平成27年度（2015年度）に国の原子力災害対策指針が改正され、新たな体制に移行する必要が生じたことから、平成29年（2017年）4月に原子力災害拠点病院の指定と原子力災害医療協力機関の登録を行いました。

表3-3-7-7 原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関一覧

種別	機関名称	指定または登録年月日	備考
原子力災害 拠点病院	長浜赤十字病院【基幹】	平成29年4月1日	災害拠点病院 救命救急センター
	大津赤十字病院		基幹災害拠点病院 高度救命救急センター
	滋賀医科大学医学部附属病院		災害拠点病院
原子力災害 医療協力機関	1 市立大津市民病院	平成29年4月17日	災害拠点病院
	2 淡海医療センター		災害拠点病院
	3 済生会滋賀県病院		災害拠点病院 救命救急センター 京滋ドクターヘリ基地病院
	4 公立甲賀病院		災害拠点病院
	5 近江八幡市立総合医療センター		災害拠点病院 救命救急センター
	6 彦根市立病院		災害拠点病院
	7 市立長浜病院		UPZ隣接公立病院
	8 長浜市立湖北病院		UPZ隣接公立病院

9	高島市民病院		災害拠点病院
10	一般社団法人滋賀県医師会		関係団体
11	一般社団法人滋賀県薬剤師会		
12	公益社団法人滋賀県看護協会		
13	公益社団法人滋賀県放射線技師会		
14	日本赤十字社滋賀県支部	平成30年3月27日	

- 原子力災害医療体制を充実させるため、原子力災害拠点病院や原子力災害医療協力機関の機能強化や隣接府県および関係機関との連携、協力関係の構築が必要です。
- 令和4年度（2022年度）に国の原子力災害対策指針が改正され、原子力災害時における甲状腺被ばく線量モニタリングの実施が規定されたことから、その実施体制について検討する必要があります。

ケ 広域災害救急医療情報システム*（EMIS：Emergency Medical Information System）

- 災害時の迅速な対応が可能となるよう、患者の医療機関受診状況、ライフラインの稼働状況等の情報を、災害時において相互に収集・提供する機能を持つシステムが全国で稼働しており、本県においてもこのシステムを導入しています。
- 平時から施設情報（施設用水や自家用発電機関連情報等）の入力率が低いため、入力を推進していく必要があります。
- また、災害発生時に広域災害救急医療情報システム（以下「EMIS」という。）を活用して、円滑に情報提供と収集を行うためには、医療関係者等に対して定期的な入力訓練を実施し、被災状況等の入力を徹底するとともに操作の習熟度を上げる必要があります。
- 災害時には被災のため、被災状況等を入力できない病院が発生することが想定されることから、病院の状況を把握し、情報を代行入力するための体制づくりや手順の設定を行うとともに、定期訓練と併せて代行入力に係る訓練も実施する必要があります。

コ 保健医療福祉調整本部

- 平成28年（2016年）の熊本地震における対応を踏まえ、大規模災害時においては、保健医療活動チームの派遣調整、保健医療活動に関する情報の連携、整理および分析等の保健医療活動の総合調整を行う体制として、保健医療調整本部を設置することとしました。
- その後、令和3年（2021年）に防災基本計画等に災害派遣福祉チーム等の整備が追加され、保健医療のみでは福祉分野の対応ができず、保健・医療・福祉の連携が重要であるとされたことを踏まえ、令和5年度（2023年度）から保健医療調整本部を保健医療福祉調整本部に改めて訓練を行っています。
- 災害時に円滑な連携体制の構築を可能にするため、保健医療福祉調整本部の下、様々な保健医療福祉の各活動チームとともに訓練を実施し、災害時におけるそれぞれの必要な役割を確認することが必要です。
- また、保健医療福祉調整地方本部では、建物の老朽化や災害対策地方本部（各合同庁舎）と離れた状況下で、保健医療福祉調整地方本部を運営する必要があり、大規模災害時に備えて、平時から準備や想定をしておく必要があります。

具体的な施策

(1) 災害時に拠点となる病院の体制が強化されている

ア 指定要件変更等に適合した災害拠点病院の指定

- 県は、災害拠点病院等が指定要件の変更等に適合しているか書面および現地確認を行うとともに必要な支援を行い、災害拠点病院の体制の維持・強化を促進します。また、滋賀医科大学医学部附属病院を計画的に災害・感染症医療業務従事者の育成・教育する拠点とし、令和7年度までに基幹災害拠点病院として新たに指定し、県内の災害拠点病院の体制強化を図ります。

イ 災害拠点精神科病院の指定

- 北部と南部の2カ所に災害拠点精神科病院の指定を目指し、令和6年度までに長浜赤十字病院を災害拠点精神科病院として指定します。また、令和8年度までに災害拠点精神科病院を1病院増やし、大規模災害時の精神保健医療ニーズに対応できる体制の確保を進めます。

ウ 災害拠点病院および災害拠点精神科病院の施設・設備整備の支援

- 県は、国の医療提供体制施設整備交付金等を活用し、災害拠点病院および災害拠点精神科病院の施設・設備整備の支援を行います。

エ DMATおよびDPATに対する訓練・研修の実施

- 県は、県総合防災訓練等を通じて、DMATおよびDPATに対する訓練・研修を実施します。

(2) 災害時に拠点となる病院以外の病院の災害対策の体制が強化されている

ア 浸水想定区域に所在する病院の浸水対策の支援

- 県は、国の医療提供体制施設整備交付金等を活用し、浸水想定区域に所在する病院の浸水対策の支援を行います。

イ 病院における業務継続計画（BCP）の策定

- 県は、国が実施している業務継続計画（BCP）策定研修事業を活用し、病院における業務継続計画（BCP）の策定を促進します。

ウ 平時からのEMISの基本情報および施設情報の入力推進

- 県は、災害時に備え、EMISに登録している医療機関に対して電話連絡や訪問等により、EMISの操作説明等を行い、平時からのEMISの活用の推進を図ります。

エ 定期的なEMIS入力訓練および代行入力訓練の実施

- 県は、EMISに登録している医療機関や保健所を対象に、定期的なEMISの入力訓練および代行入力訓練を実施します。

(3) 災害時に活動できる人材が確保されている

ア 災害医療コーディネーター研修の実施

- 県は、年に1回、災害医療コーディネーター研修を実施します。

イ 災害薬事コーディネーターの確保

- 県は、二次保健医療圏ごとに1名ずつ以上、災害薬事コーディネーターを任命します。

ウ 災害時小児周産期リエゾンの確保

- 県は、周産期医療の各ブロックに産科医、小児科医、助産師、看護師を1名ずつ以上、災害時小児周産期リエゾンに任命します。

エ 災害支援ナース派遣に係る医療機関との協定の締結

- 県は、災害支援ナースが所属している医療機関等と災害支援ナースの派遣に係る協定を締結します。

オ DHEAT養成研修の実施

- 県は、日本公衆衛生協会等が実施する研修を活用し、DHEATを養成します。また、県は、県内DHEATを対象に技能維持のための研修を実施します。

カ 災害・感染症医療従事者（DMAT・DPATなど）を対象とした研修の実施

- 県は、滋賀県災害医療体制強化事業等を通じて、災害・感染症医療従事者を対象とした研修を実施します。

(4) 災害医療に関わる全ての関係機関が連携できる体制が構築されている

ア 災害医療体制連絡協議会の開催

- 県は、災害時における災害拠点病院相互間および災害医療関係機関との連携体制の構築や情報交換を行う場として、災害医療体制連絡協議会を年1回以上開催します。

イ 保健医療福祉調整本部としての訓練の実施

- 県は、県総合防災訓練等を活用し、災害時における保健・医療・福祉の連携強化を図るため、県や様々な保健医療福祉の各活動チームとともに、訓練での到達目標や目的などを明確に設定のうえ、保健医療福祉調整本部の運営訓練を実施します。

ウ 各保健医療圏における保健所を中心とした災害対応体制の構築

- 県は、各保健医療圏における保健所を中心とした災害対応体制の強化を図るため、圏域内の災害拠点病院等と連携した訓練を通じて、保健所の資機材等の見直しを進めていきます。

エ 滋賀県広域災害時における医療救護活動指針の不断の見直し

- 県は、近年の災害を踏まえた教訓や保健医療福祉調整本部の運営訓練等をもとに、滋賀県広域災害時における医療救護活動指針の見直しを行います。

(5) 原子力災害医療体制が強化されている

ア 原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関の施設・設備整備の支援

- 県は、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金等を活用し、原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関の施設・設備整備の支援を行います。

イ 原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関との協定締結

- 県は、原子力災害発生時における原子力災害医療派遣チームの派遣に係る協定を原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関と締結します。

ウ UPZ内に所在する病院の業務継続計画（BCP）の策定

- 県は、滋賀県原子力災害医療ネットワーク事業を通じて、UPZ内に所在する病院の業務継続計画（BCP）の策定を促進します。

エ 原子力防災訓練の実施

- 県は、原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関と連携し、訓練での到達目標や目的などを明確に設定のうえ、年1回、原子力防災訓練を実施します。

オ 原子力災害医療体制検討委員会の開催(甲状腺被ばく線量モニタリング実施体制の検討)

- 県は、原子力災害発生時における関係機関・団体間の連携体制の構築や情報交換を行う場として、原子力災害医療体制検討委員会を年1回開催します。
- 県は、令和5年度(2023年度)に国から示された甲状腺被ばく線量モニタリング実施マニュアル等を踏まえ、簡易測定および詳細測定の実施体制について検討します。

カ 原子力災害医療従事者の資質向上および関係機関の連携体制構築

- 県は、原子力災害医療人材育成支援事業を通じて、研修会を実施し、県内における原子力災害医療従事者の資質向上および関係機関の連携体制を構築します。

＜数値目標＞

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
目指す姿 (分野アウトカム)		
中間アウトカムの達成率	—	100%
取組の方向性 (中間アウトカム)		
浸水想定区域に所在する災害拠点病院において、浸水対策を講じている病院の割合	40%	100%
活動可能なDMAT、DPATのチーム数	DMAT : 31 DPAT : 1	DMAT : 37 DPAT : 4
浸水想定区域に所在する病院において、浸水対策を講じている病院の割合	50%	100%
病院における業務継続計画 (BCP) の策定率	57%	100%
EMISにおける基本情報および施設情報の入力率	〈基本情報〉 入力済み : 14% 一部入力 : 86% 未入力 : 0% 〈施設情報〉 入力済み : 0% 一部入力 : 85% 未入力 : 15%	入力済み : 100%
EMIS入力訓練における入力率	—	100%
災害医療コーディネーターに占める研修の受講率	83%	100%
派遣可能な災害支援ナースの人数	—	70人
DHEATの登録人数	54人	86人
各関係機関と連携した防災訓練の実施回数	年8回	年8回
各関係機関と連携した原子力防災訓練の実施回数	年1回	年1回
具体的な施策 (アウトプット)		
指定要件変更等にも適合した災害拠点病院の指定数	10機関	10機関以上
災害拠点精神科病院の指定数	0機関	2機関

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
DMATおよびDPATが連携した訓練の実施回数	—	年1回
BCP策定済みの病院数	33病院	58病院
EMIS入力訓練の実施回数	年1回	年1回
災害医療コーディネーター研修の実施回数	年1回	年1回
災害薬事コーディネーターの任命者数	—	二次保健医療圏ごとに1名ずつ以上任命
災害時小児周産期リエゾンの任命者数	産科医9名 小児科医11名	各ブロックに産科医、小児科医、助産師、看護師を1名ずつ以上任命
災害支援ナース派遣等に係る医療機関との協定締結数	—	34機関
DHEATの養成研修の受講者数	54人	86人
災害・感染症医療従事者を対象とした研修の実施回数	年1回	年1回
災害医療体制に関する会議の開催回数	年1回	年1回
保健医療福祉調整本部運営訓練の実施回数	年1回	年1回
各保健医療圏域における訓練の実施回数	各保健医療圏域 年1回	各保健医療圏域 年1回
原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関数	17機関	17機関
原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関との協定締結数	—	3機関
UPZ内に所在するBCP策定済みの病院数	—	3機関
原子力防災訓練の実施回数	年1回	年1回
原子力災害医療体制に関する会議の開催回数	年1回	年1回
原子力災害医療従事者を対象とした訓練・研修の実施回数	年7回	年7回

《ロジックモデル》



第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

番号	具体的な施策(アウトプット)	番号	取組の方向性(中間アウトカム)	番号	目指す姿(分野アウトカム)
15	災害医療体制連絡協議会の開催 指標 災害医療体制に関する会議の開催回数	4	災害医療に関わる全ての関係機関が連携できる体制が構築されている 指標 各関係機関と連携した防災訓練の実施回数		
16	保健医療福祉調整本部としての訓練の実施 指標 保健医療福祉調整本部運営訓練の実施回数				
17	各医療圏における保健所を中心とした訓練の実施 指標 各保健医療圏域における訓練の実施回数				
18	滋賀県広域災害時における医療救護活動指針の不断の見直し				
19	原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関の施設・設備整備の支援 指標 原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関数	5	原子力災害医療体制が強化されている 指標 各関係機関と連携した原子力防災訓練の実施回数		
20	原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関との協定締結 指標 原子力災害拠点病院および原子力災害医療協力機関との協定締結数				
21	UPZ内に所在する病院の業務継続計画(BCP)の策定 指標 UPZ内に所在するBCP策定済みの病院数				
22	原子力防災訓練の実施 指標 原子力防災訓練の実施回数				
23	原子力災害医療体制検討委員会の開催(甲状腺被ばく線量モニタリング実施体制の検討) 指標 原子力災害医療体制に関する会議の開催回数				
24	原子力災害医療従事者の資質向上および関係機関の連携体制構築 指標 原子力災害医療従事者を対象とした訓練・研修の実施回数				

8 小児医療（小児救急を含む）

I 小児医療

目指す姿

▶ 良質かつ適切な小児医療を受けることができる

取組の方向性

- (1) 県内において小児医療を受けることができる
- (2) 小児救急医療に関する圏域の見直しができ、小児科医の効率的な活用ができています
- (3) ブロック（または二次保健医療圏）での小児救急医療体制の連携協議ができています
- (4) 急病時の対応等について健康相談・支援を実施可能な体制構築ができ、地域における医療機関の機能分担と連携ができています。
- (5) 保護者への啓発ができています

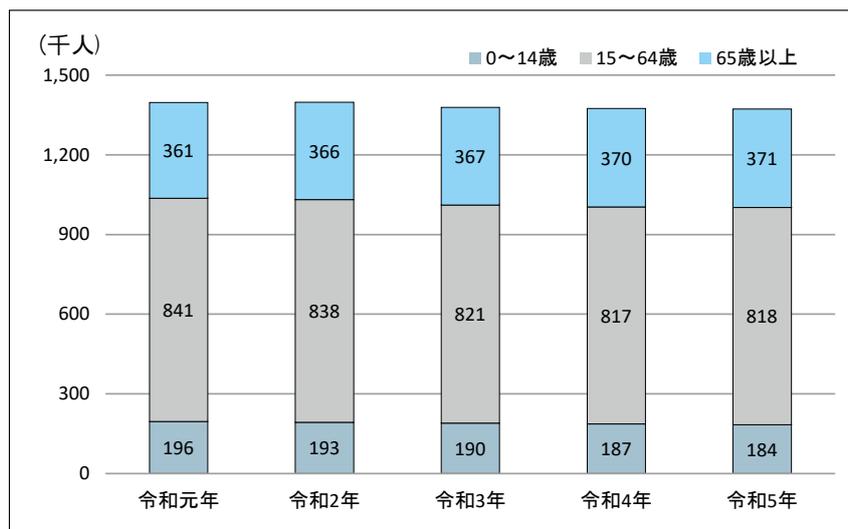
現状と課題

(1) 小児医療をとりまく現状

ア 小児の疾病

- 県内小児人口（0歳から14歳までを指す。以下同じ）は、令和5年（2023年）4月は、183,722人になっており、過去5年間で11,913人減少しています。
- 医療の進歩等により、人工呼吸器や胃ろう等を使用し、痰の吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な子どもが増加しており、小児在宅医療体制の整備が必要です。

図 3-3-8-1 年齢区分別人口の推移



出典：「滋賀県推計人口年報」（滋賀県）

イ 死亡の状況

- 令和3年度（2021年度）の本県の小児死亡数（自殺を除く）は31人であり、主な原因は先天奇形および染色体異常が最も多く、次いで周産期に発生した病態、不慮の事故でした。

ウ 医療提供体制

①施設の状況

- 令和5年（2023年）4月現在、県内で小児科を標榜している病院は58病院中30病院であり、一般診療所では914施設中247施設です。

表 3-3-8-2 小児科を標榜している医療機関数

圏域名	病院	診療所
大津	5	49
湖南	10	48
甲賀	3	20
東近江	5	45
湖東	2	33
湖北	3	42
湖西	2	10
計	30	247

【医療ネット滋賀 医療機関一覧（令和5年4月現在）】

②小児専門医療を担う機関

- 県立小児保健医療センターは、難治・慢性疾患の診療（神経疾患、筋疾患、先天性整形外科疾患、先天性難聴、アレルギー疾患等）を担い、難治・慢性疾患児の急変時に対応をしています。
- 国立病院機構紫香楽病院やびわこ学園医療福祉センター草津・野洲では、児童福祉法による医療型障害児入所施設として重症心身障害児等への支援を行うと同時に、医療法で規定される病院の機能を持ち、重症心身障害児等に対する医療を担っています。
- 滋賀医科大学医学部附属病院は、特定機能病院として高度専門的な小児医療を担っています。
- 難治・慢性疾患や外傷などの高度専門的な小児医療に対応できる医療機関について把握を進め、明確にしていく必要があります。

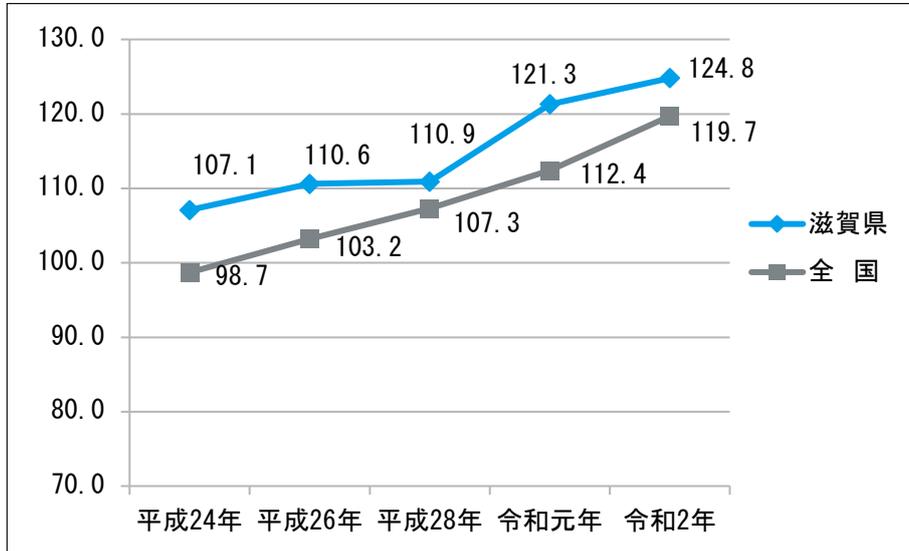
③小児医療に係わる医師の状況

- 県内における、平成28年（2016年）小児科従事医師数は224人でしたが、令和2年（2020年）医師数は240人となっており増加しています。
- 病院の小児科医師（常勤）数も、平成30年（2018年）122人から令和2年（2021年）139人と増加しています。
- しかし、令和2年（2020年）の「0～14歳人口10万人あたりの医師数」は、124.8人と全国平均より5.1人多いですが、保健医療圏域ごとにみると4圏域で全国平均を

下回り、圏域間で最大2.9倍の差が見られます。

- 医師の偏在による小児科医師の不足は、依然解消されておらず、小児に関する専門医数についても把握ができていない状態です。

図 3-3-8-3 人口10万人当たりの医師数



出典：「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

表 3-3-8-4 令和2年二次保健医療圏ごとの小児科医師数

圏域	人数	小児人口10万人当たりの医師数
大津	86	188.8
湖南	67	129.1
甲賀	12	64.9
東近江	31	101.2
湖東	14	66.2
湖北	23	117.6
湖西	7	140.4
計	240	124.8

出典：令和2年度「医師・歯科医師・薬剤師調査」(厚生労働省)

(2) 小児救急医療体制再編（ブロック化）の必要性

- 各二次保健医療圏における二次救急医療体制の維持が困難になっていることから、小児救急医療体制における圏域を見直し、次の4ブロックとします。
 - ① 大津・湖西小児救急ブロック（大津保健医療圏・湖西保健医療圏）
 - ② 湖南・甲賀小児救急ブロック（湖南保健医療圏・甲賀保健医療圏）
 - ③ 東近江小児救急医療ブロック（東近江保健医療圏）
 - ④ 湖東・湖北小児救急ブロック（湖東保健医療圏・湖北保健医療圏）
- 二次保健医療圏毎では小児科医師の偏在に加え、令和6年度より働き方改革関連法によ

り医師の労働時間上限規制が適用されること、少子化により小児科医が重症例を経験する機会が減少していることなども課題であり4ブロックへの再編が必要です。

- ブロック化に伴う距離的な問題や住民の理解等を進めていく必要があります。

表 3-3-8-5 二次救急医療体制

圏域名	ブロック化後に拠点となる病院
大津	大津赤十字病院
湖西	
湖南	済生会滋賀県病院
甲賀	
東近江	近江八幡市立総合医療センター
湖東	長浜赤十字病院
湖北	

(3) 小児救急医療の現状

- 本県における小児救急医療体制は、以下の3体制で対応しています。
 - ・ 入院治療が必要ない程度の治療を診療所や休日急患診療所で行う初期救急医療体制
 - ・ 入院治療を必要とする医療を救急告示病院で行う二次救急医療体制
 - ・ 重篤な救急患者の治療を必要とする医療を救命救急センターで行う三次救急医療体制
- 令和4年度（2022年度）における小児医療の二次・三次医療機関における小児救急患者の受入人数は、33,039人で、そのうち入院した患者数は2,605人（7.9%）となっています。

表 3-3-8-6 二次・三次医療機関を受診した年間小児救急患者数

圏域名	人口 (千人)	受入患者数		うち入院患者		
		全体	人口あたり (人/千人)	全体	人口あたり (人/千人)	入院患者の 割合 (%)
大津	345	6,681	19.4	491	1.4	7.3
湖南	491	8,860	18.0	556	1.1	6.3
甲賀						
東近江	224	5,496	24.5	593	2.6	10.8
湖東	153	3,863	25.2	230	1.5	6.0
湖北	147	4,688	31.9	617	4.2	13.2
湖西	45	3,451	76.7	118	2.6	3.4
計	1,405	33,039	23.5	2,605	1.9	7.9

出典：「令和4年度小児救急医療体制の取組状況調べ」（厚生労働省）

- 小児救急搬送患者においては一般救急搬送患者以上に、軽症者が多くを占めており令和3年では全体の74%を占めています。全国平均と比較しても同等であり医療機関の適正利用が重要です。

表 3-3-8-7 急病における全国の救急搬送患者のうち軽症者が占める割合 (%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年
全 体	75.3	75.5	74.8	72.3	73.2
新生児 (生後28日未満)	44.4	43.7	37.9	39.9	40.7
乳幼児 (生後28日以上7歳未満)	75.8	75.7	75.2	72.6	73.4
少 年 (7歳以上18歳未満)	75.0	75.7	74.9	72.6	73.8

出典：「救急・救助の現況」(消防庁)

(4) 初期救急医療体制

- 初期救急医療体制は、かかりつけ医、在宅医当番制*や休日急患診療所による一般的な体制で対応しています。
- 二次保健医療圏によっては、二次救急医療機関が初期救急医療も担っていることから小児科医師に負担がかかっていることや小児科医師の確保が困難になっています。

表 3-3-8-8 在宅当番医制と休日急患診療所

圏域名	診療所	診療科	診療時間
湖 南	湖南広域休日急病診療所	内科・小児科	日・祝 10時～22時
東近江	在宅当番医制(東近江医師会)	—	平日夜間 15時～20時30分
	近江八幡休日急患診療所	内科・小児科・外科	土曜日 15時～20時 日・祝 10時～20時
	東近江休日急患診療所	内科・小児科・外科	日・祝 10時～18時
湖 東	彦根休日急病診療所	内科・小児科	日・祝 10時～17時
湖 北	長浜米原休日急患診療所	内科・小児科	日・祝 9時～18時

(令和5年9月1日現在)

- 拠点となる病院において、他の病院や開業している医師が当番で休日や夜間の救急医療に当たる「共同利用型病院方式*」で対応しており、在宅医当番制や休日急患診療所と同様に二次保健医療圏によっては、二次救急医療機関が初期救急医療も担っていることから小児科医師に負担がかかっていることや小児科医師の確保が困難になっています。

表 3-3-8-9 大津・甲賀地域拠点病院体制

圏域名	体制	診療時間
大 津	大津地域小児急病診察室 設置場所：大津赤十字病院	土曜日 17時～23時
		日祝日 10時～23時
甲 賀	小児救急医療拠点病院体制 拠点病院：公立甲賀病院	土曜日 14時～19時
		日祝日 9時～19時

(令和5年9月1日現在)

(5) 二次救急医療体制

- 二次救急医療体制は、二次保健医療圏域に小児科医師を確保するため、病院群輪番制や共同利用型病院方式による小児救急医療支援事業を実施しています。
- 家庭環境の変化や保護者の病院志向から、本来は初期救急医療機関を受診すべき患者が二次救急医療機関を受診しており、病院勤務の小児科医師に過大な負担が生じています。
- 令和3年度より湖南保健医療圏と甲賀保健医療圏はブロック化し、済生会滋賀県病院が拠点となっています。また、令和5年度より湖東保健医療圏と湖北保健医療圏は一部ブロック化し、長浜赤十字病院が拠点となっています。
- 東近江保健医療圏では近江八幡市立総合医療センターを拠点とする議論が進んでいますが、大津保健医療圏と湖西保健医療圏ではブロック化には至っていない状況です。

(6) 三次救急医療体制

- 三次救急医療体制は、一般救急と同様に、4か所の救命救急センターで対応しています。
- 平成27年4月28日から滋賀県全域と京都府南部を運航範囲とする京滋ドクターヘリ（基地病院:済生会滋賀県病院）が運航を開始しました。
京滋ドクターヘリには全国で初めて小児科医が搭乗し、小児事案では小児科医が優先して出動しています。
- また、県内の医療機関でこれまで対応できなかった緊急手術などについては、ドクターヘリの機動力を活かして、県外の医療機関へ緊急搬送することが可能となりました。
- 救命救急センターにおいても軽症患者の受診が多く、救急搬送患者も軽症者が多くを占めています。
- 一方で、少子化により救命救急センターにおいても重症の小児救急患者数は少なく、小児科医師の重症例を経験する機会が更に少なくなっています。

(7) 小児救急電話相談事業

- 小児の夜間、休日における急変時の保護者の不安を解消するとともに、適切な受診を促すことで、重症化を防ぎ医療機関の負担を軽減するため、電話でアドバイスを受けられる小児救急電話相談事業（短縮ダイヤル#8000）を実施しています。
- 令和4年度では全体の相談件数の60%以上がすぐの受診を勧めておらず、医療機関の適正受診につなげることができています。
- 家庭での子どもの急病時の対応や、かかりつけ医に相談できる体制を確保していくと共に#8000の入電件数に対する相談対応件数（応答率）や相談内容等について更に分析していく必要があります。

表 3-3-8-10 小児救急電話相談件数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数（件）	19,035	19,916	11,790	13,725	15,390
即受診を薦めなかった割合(%)	73.0	70.7	66.3	64.6	64.6

具体的な施策

(1) 県内において小児医療を受けることができる

- 小児医療に関する課題や情報共有のための協議会等を開催し、関係する検討会とも連携しながら実状に応じた改善策の検討に努めます。
- 慢性疾病児童等*の病状急変時に医療機関等の連携のもと適切な支援を受けられるよう、身近なかかりつけ医の確保の推進に努めます。(詳細は後述の(2)小児在宅医療を参照)
- 外傷などの重症小児患者も含めた高度専門的な治療ができる医療機関の明確化を図ります。
- 主たる診療科目を小児科以外の診療科目とする開業医師や病院勤務医師等を対象に、小児救急医療に精通した医師を講師として研修を実施することにより、初期医療体制の強化を図ります。

(2) 小児救急医療に関する圏域の見直しができ、小児科医の効率的な活用ができている

- 各二次保健医療圏における二次救急医療体制の維持が困難になっていること、働き方改革による医師の時間外労働規制の適用も踏まえ、小児救急医療体制における圏域を見直し、保健所とも連携し次の4ブロック化による対応を推進します。
 - ① 大津・湖西小児救急ブロック (大津保健医療圏・湖西保健医療圏)
 - ② 湖南・甲賀小児救急ブロック (湖南保健医療圏・甲賀保健医療圏)
 - ③ 東近江小児救急医療ブロック (東近江保健医療圏)
 - ④ 湖東・湖北小児救急ブロック (湖東保健医療圏・湖北保健医療圏)
- ブロック化の円滑な推進や今後の小児救急医療体制の検討のため、関係機関(医療機関、消防、市町等)で構成する検討会を設置します。

(3) ブロック(または二次保健医療圏)での小児救急医療体制の連携協議ができている

- ブロック化後の医療体制について円滑に進めることができるよう、ブロック化による効果や課題についてブロック内で共有できる場を設定します。
- 受入れに伴う課題(照会回数や受入困難事案等)などブロック(または二次保健医療圏)ごとの課題や改善策について関係機関で共有し検証に努めると共に、関連する協議会等とも情報共有に努めます。

(4) 急病時の対応等について健康相談・支援を実施可能な体制構築ができ、地域における医療機関の機能分担と連携ができている

- 各ブロックで開業小児科医師と二次救急医療機関との連携が図れるよう、地域医師等の救急医療関係者との情報共有や検討会を開催し連携推進に努め、病院や診療所の小児科医師が拠点となる病院で勤務することにより、地域として救急医療体制を維持でき、無理のない働き方や小児科医師の資質の向上につなげます。
- 役割分担や連携の推進により適正受診を促し、初期、二次・三次医療機関の役割の明確化を図ります。
- 小児患者が発生した際には必要な初期対応を実施し、適切な医療機関へ患者を搬送する

- 体制を構築し、県内全ての小児に適切な小児医療・救急治療を提供できるよう努めます。
- 小児救急電話相談（短縮ダイヤル#8000番）について応答率や相談内容等について分析し、より効果的な体制の検討に努め、適切な医療機関の受診につなげます。

(5) 保護者への啓発

- 県が作成する保護者向けの啓発冊子を市町の実施する乳幼児健診の際に配布し、かかりつけ医を持つことのメリットや医療機関の適正受診について啓発を実施します。
- 小児救急電話相談（短縮ダイヤル#8000番）の利用促進について、フォーラムやイベント等の機会を捉えて啓発に努めます。
- 小児救急電話相談（短縮ダイヤル#8000番）の認知度について、県政モニターアンケートだけではなく、実際に活用することが多い子育て世代の認知度についても把握を進めます。
- 小児科を標榜する医療機関の診療時間、受診科目等の詳細な情報がリアルタイムに提供できる「医療ネット滋賀」の普及啓発に努め、かかりつけ医の選択の一助とします。
- 県・市町で連携し、関係機関（小児科医、消防機関等）が実施する保護者のための研修会等に協力します。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R3)	目標値 (R11)	備考
目指す姿（分野アウトカム）			
小児死亡数（自殺を除く）	31人	現状値以下	
取組の方向性（中間アウトカム）			
小児医療に係わる医師数	240人 (R2)	現状維持	
小児科を標ぼうする医療機関数	277 (R5.4月時点)	現状維持	
ブロック化進捗	1ブロック	4ブロック	湖南・甲賀 (R3ブロック化)
小児救急搬送症例における受入れ不可となった件数の割合	6.0%	現状値以下	
小児傷病者における受入れ医療機関決定までの照会回数が4回以上の割合	0.15%	0.2%以下	
搬送件数に占める軽症者の割合	74%	全国平均より低い	全国平均73% (R3年)
小児救急電話相談（#8000）の応答率	76% (R5年6月～8月実績)	80%以上	
年間受入小児患者数に占める入院患者数の割合（入院率）	9.3%	現状値以上	
具体的な施策（アウトプット）			
小児専門医療を担う医療機関数	5箇所	現状維持	

《ロジックモデル》



II 小児在宅医療

目指す姿

- ▶ 慢性疾病のある子どもおよびその家族が、必要な医療や支援を受けながら健やかに成長し、安心して住み慣れた地域で生活することができる

取組の方向性

- (1) 身近な医療機関で外来・在宅・入院医療を円滑に受けられる
- (2) 日常生活支援により成長発達・自立が促進される
- (3) 成人期を見据えた適切な医療・自立支援を受けられる
- (4) 災害等発生時も療養生活が継続できる

現状と課題

(1) 小児在宅医療提供体制の現状と課題

- 治療が長期間にわたり、児童の健全な育成に大きな支障となる小児慢性特定疾病*は、改正児童福祉法に基づき16疾患群788疾病（令和3年11月1日現在）が指定されており、県内で1,753人（令和5年3月末現在）の児童が慢性疾病に罹患しています。
- 医療の進歩等により、人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な子ども（以下「医療的ケア児」という。）が増加してきており、県内の慢性疾病児童等のうち医療的ケア児は204人（令和5年3月末現在）です。
- 先天的な疾患等により、出生時から医療的ケアが必要な子どももおられ、病院から在宅へ円滑に生活に移行していくため、病院と小児在宅医療に関わる機関の連携した支援が必要となります。
- 医療的ケア児の在宅生活を支えるため、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、レスパイト・ショートステイができる病院等による支援が必要ですが、対応できる医療機関は成人に比べて少なく、地域によって資源に偏りがあります。特に湖東圏域では小児への訪問診療可能な診療所が0件、東近江圏域では小児のレスパイト入院および医療型短期入所が可能な病院・事業所数は0となっており、体制整備の必要があります。また、訪問診療の実施について52か所が「条件を整えば可能」と回答があり、スタッフの経験、中核病院との連携、訪問看護ステーションとの連携などが条件として挙げられました。そのため、小児在宅医療に対応できる人材育成および技術の定着支援や、支援者同士が繋がりを持ち、情報共有、連携することで切れ目ない支援が提供できる体制整備が求められます。
- 慢性疾病児童等およびその家族のうち、身近にかかりつけ医が確保できないと回答した方が94人、専門医療機関とかかりつけ医との連携が難しいと回答した方が43人ありました（令和3年度小児慢性特定疾病おたずね票）。慢性疾病児童等は疾患の特殊性等の理由で、身近な医療機関で専門医療を受けられない場合があり、かかりつけ医の確保および医療機関間のネットワークづくりが重要です。
- 慢性疾病児童等のうち1年間で約5人がお亡くなりになります。また、訪問看護において小児へのターミナルケアを実施した件数は1年間で3件でした（令和4年度訪問看護における緊急対応調査）。滋賀県CDR体制整備モデル事業においても慢性疾病児童等の症例

が報告、検討されていますが、慢性疾病児童等の苦痛の緩和、家族に対する精神的なフォローなど、小児在宅医療における緩和ケアの実態把握をしていくことが必要です。

表3-3-8-11 診療所における訪問診療の実施状況

		大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
小児	可能	6	7	2	3	0	3	2	23
	往診のみ可能	1	1	1	0	1	3	1	8
	条件が整えば可能	13	11	1	11	4	8	4	52
訪問診療に対応している診療所の全体数		68	58	20	40	25	33	14	258
小児の訪問診療可能な診療所の割合		8.8%	12.1%	10.0%	7.5%	0.0%	9.1%	14.3%	8.9%

〔医療機能調査〕（令和5年度）（滋賀県）

表3-3-8-12 訪問看護ステーションにおける小児（18歳未満）の訪問看護の受入状況

	大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
小児対応可能	19	19	4	8	12	9	3	74
全事業所数	34	32	12	12	16	16	7	129
小児に対応できる訪問看護ステーションの割合	55.9%	59.4%	33.3%	66.7%	75.0%	56.3%	42.9%	57.4%

〔訪問看護ステーション実態調査〕（令和4年度）（滋賀県）

表3-3-8-13 小児のレスパイト入院および医療型短期入所が可能な病院・事業所数

大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
2	4	1	0	1	1	1	10

〔医療機能調査〕（令和5年度）（滋賀県）

（2）慢性疾病児童等と家族の生活に関する現状と課題

- 慢性疾病児童等およびその家族は身体的・精神的・社会的に様々な問題を抱え、年齢によっても変化していくため、継続して身近な相談先となる支援が必要です。
- 保育所、学校、障害福祉サービス事業所等、慢性疾病児童等が在宅以外で過ごせる場所が拡大してきています。一方で、様々な機関との調整を保護者が行うことが負担となる場合があり、地域での生活をコーディネートする人材の活動の促進が求められます。また、児童等の将来を見据えた就職支援、仕事と治療の両立支援も必要になります。
- 慢性疾病児童等およびその家族のうち、同じ立場（同じような病気）の人と交流したり、相談したりしたいが、その機会がないと回答した方は133人ありました。また、きょうだいの育児、精神的ケアの時間が取れないと回答した方は86人ありました。（令和3年度小児慢性特定疾病おたずね票）
- 慢性疾病児童等が様々な知識・経験を得ることや、家族（親・きょうだい）同士が繋がりを持ちピアサポートできる関係を構築するため、交流の機会を確保する必要があります。交流会の情報発信が、県民への周知、啓発となり社会への理解の拡大も期待されます。

- 慢性疾病児童等の長期入院や、在宅生活での医療的ケアは親やきょうだいにも負担が大きく、家族の身体的・精神的なサポートも必要です。

(3) 慢性疾病児童等の成人移行*に関する現状と課題

- 近年の医療の発達等により、小児期に慢性疾患を発症する患者の多くが成人を迎えられるようになった一方で、難治性の疾患であるため治療が長期化し、成人期においても治療が必要な方が多くおられます。
- 県では小児から成人への移行期医療*の受入れについて可能と回答した病院および診療所は88か所ありますが、医療の連携体制や、成人移行に関する相談支援を受ける場がなく、体制整備が必要です。

表3-3-8-14 小児から成人への移行期医療の受入状況

	病院	診療所	合計
可能	12	76	88
条件により可能	7	51	58

〔医療機能調査〕（令和5年度）（滋賀県）

表3-3-8-15 小児から成人への移行期医療について対応可能な疾患群

	病院	診療所	合計
悪性新生物	8	52	60
慢性腎疾患	10	66	76
慢性呼吸器疾患	8	82	90
慢性心疾患	9	77	86
内分泌疾患	11	58	69
膠原病	7	49	56
糖尿病	15	96	111
先天性代謝異常	4	31	35
血液疾患	6	36	42
免疫疾患	3	40	43
神経・筋疾患	12	47	59
慢性消化器疾患	12	58	70
染色体又は遺伝子に変化を伴う疾患	6	33	39
皮膚疾患群	7	62	69
骨系統疾患	7	37	44
脈管系疾患	4	33	37

〔医療機能調査〕（令和5年度）（滋賀県）

(4) 災害等発生時における小児在宅医療の現状と課題

- 医療的ケア児は生命の維持のため安定した電源供給が必要であり、災害時等への備えが不可欠です。県ではこのような方々に対し、必要な備品（薬剤・医療資材等）、避難先、避難方法、連絡体制等を記載した災害時個別避難計画を作成するよう市町への支援を行っており、現在、終日在宅人工呼吸器装着者のうち35.2%の方が作成済みとなっています。また、県内の16市町が医療的ケア児*を含む避難行動要支援者の個別避難計画作成に取り組み始めています。（令和5年度現在）
- 個別避難計画作成により、日頃から関わりのある支援者だけでなく、近隣住民等を含めた災害時等支援体制が強化されますが、多くの対象者への迅速な対応が課題であり、取組を推進する必要があります。

以上の現状と課題を踏まえ、「慢性疾患のある子どもおよびその家族が、安心して住み慣れた地域で生活することができる」ことを目指す姿とし、下記4つの取組の方向性で施策を実施します。

具体的な施策

(1) 身近な医療機関で外来・在宅・入院医療を円滑に受けられる

- 病院から在宅への移行について切れ目なく支援を受けられるよう、市町におけるハイリスク新生児への相談支援の充実、小児在宅医療に関する地域資源の情報発信を通じて、病院と地域の関係者との連携を推進します。
- 住み慣れた地域で療養生活のために必要な医療を受けられるよう、小児在宅医療体制整備事業等により人材育成研修を実施し、スキルアップを図ります。また、小児在宅医療を担う関係者の顔の見える関係づくり、情報提供・連携推進の場を確保します。さらに、小児のショートステイ・レスパイト受け入れ機関の拡充・連携推進を図ります。
- 病状急変時に医療機関等の連携のもと適切な支援を受けられるよう、身近なかかりつけ医の確保の推進や、ICTを活用した情報連携の推進等に取り組みます。
- 慢性疾病児童等の緩和ケアについて、実態および課題の把握を行います。

(2) 日常生活支援による成長発達・自立が促進される

- 身近に相談できる体制の整備のため、慢性疾病児童等および保護者からの疾患や生活に関する困りごとの相談対応を行います。
- 医療・障害福祉・教育・就労等の多職種連携のもと適切な支援を受けられるよう、各圏域において関係者の資質向上および障害者自立支援協議会等を活用したネットワークの構築に取り組みます。また、医療的ケア児コーディネーターをはじめとする多職種連携を調整する人材の活動の促進を図ります。
- 身近な地域で人と繋がりを持ち、支え合える関係が構築できるよう、慢性疾病児童等およびその家族（親・きょうだい）同士の交流の機会を確保し、情報発信・周知啓発に取り組みます。また、慢性疾病児童等の入院治療や、きょうだいの育児・精神的ケアに際し、家族の負担が軽減される支援を検討していきます。

(3) 成人期を見据えた医療・自立支援を受けられる

- 小児期から成人期まで切れ目なく医療を提供できる体制が整備されるよう、移行期医療支援に対応できる医療機関やその条件等に関する情報収集・情報発信、支援者向け研修会の実施、支援者間のネットワークの構築を図る移行期医療支援センターの設置を検討します。
- 慢性疾病児童等が成人期に医療に関する自己管理・自己決定能力、ヘルスリテラシーが獲得できるよう、患者に合わせた移行体制の検討および患者・家族・関係機関からの相談対応・連絡調整、成人移行に関する啓発・指導・助言に取り組む移行期医療支援コーディネーターの配置を検討します。

(4) 災害等発生時も療養生活が継続できる

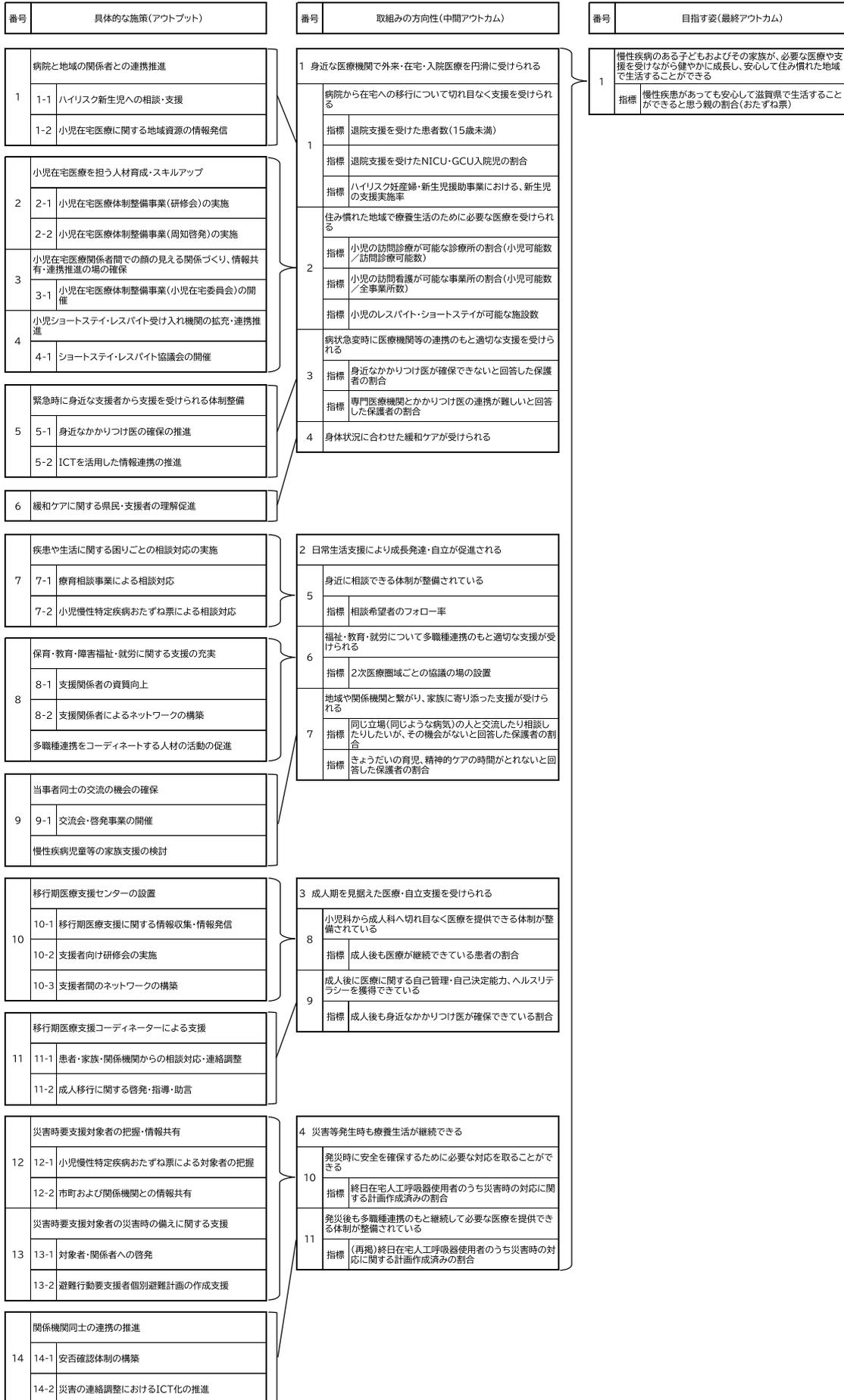
- 発災時に安全を確保するために必要な対応を取ることができるよう、県は慢性疾病児童等のうち医療的ケア児等の災害時支援対象者を把握し、市町および日常生活の支援者や学校等の関係機関と必要な情報共有を行います。また、災害時の備えに関する啓発および、市町への災害時個別避難計画の作成支援を行うとともに、避難訓練を通じて実行性を検証し、対象者の安心安全につながる体制づくりに努めます。
- 発災後も多職種連携のもと、継続して必要な医療を提供できる体制が整備されるよう、小児在宅医療に関わる病院、診療所、訪問看護ステーションおよび市町、災害時小児周産期リエゾン等と連携した安否確認体制の構築および災害時の連絡調整におけるICT化の促進を図ります。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)	備考
目指す姿（分野アウトカム）			
慢性疾患があっても安心して滋賀県で生活することができると思う保護者の割合	—	90%	この地域で子育てをしたいと思う親の割合（成育医療等基本方針）95.3%（R3）
取組の方向性（中間アウトカム）			
退院支援を受けた患者数（15歳未満）	1,410人 (R3)	増加	
退院支援を受けたNICU・GCU入院児の割合	72.2% (R3)	増加	
ハイリスク妊産婦・新生児援助事業における、新生児の支援実施率	92.6% (R3)	100%	母子保健分野より
小児の訪問診療が可能な診療所の割合 (小児可能数／訪問診療可能数)	8.9%	10%	県平均以上の圏域は維持、以下の圏域は増加
小児の訪問看護が可能な事業所の割合 (小児可能数／全事業所数)	57.4%	60%	県平均以上の圏域は維持、以下の圏域は増加

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)	備考
小児のレスパイト・ショートステイが可能な施設数	10か所	増加	各圏域で1か所以上
身近なかかりつけ医が確保できないと回答した保護者の割合	7.4% (R3)	減少	
専門医療機関とかかりつけ医の連携が難しいと回答した保護者の割合	3.3% (R3)	減少	
相談希望者のフォロー率	—	100%	
2次医療圏域ごとの協議の場の設置	7 / 7	維持	
同じ立場（同じような病気）の人と交流したり、相談したりしたいが、その機会がないと回答した保護者の割合	10.4% (R3)	減少	
きょうだいの育児、精神的ケアの時間が取れないと回答した保護者の割合	6.7% (R3)	減少	
成人後も医療が継続できている患者の割合	—	100%	
成人後も身近なかかりつけ医が確保できている患者の割合	—	100%	
終日在宅人工呼吸器使用者のうち災害時の対応に関する計画作成済の割合	35.2% (R4)	100%	

《ロジックモデル》



9 周産期医療

目指す姿

- ▶ 妊婦およびその家族が、切れ目ない周産期保健医療を受けることにより、安心・安全な妊娠・出産・育児を迎えることができる。

取組の方向性

- (1) 周産期保健医療体制を充実・強化できている
- (2) 周産期保健医療を提供する質の高い人材を確保できている
- (3) 在宅ケアへの円滑な移行ができている
- (4) 災害時周産期医療体制を構築できている

現状と課題

(1) 母子保健指標から見る現状と課題

- 本県の出生率および合計特殊出生率は、全国と同様減少傾向にあるが、全国よりも高い水準で推移しています。低出生体重児（2,500グラム未満）の数は、出生数の9%台以上となっていますが、横ばいから減少傾向であり、また全国平均よりも低い値で推移しています。
- 周産期死亡率は、令和4年（2022年）は全国平均より低い値となっており、全国1位となっています。周産期死亡率の5年平均の推移としては、平成20年から平成24年は4.62（全国4.16）と全国44位であったのが、平成25年から平成29年には3.64（全国3.64）と全国23位になり、平成30年から令和4年は2.84（全国3.32）と、全国3位となりました。新生児死亡率も、令和4年（2022年）は全国平均よりも低い値となっており、過去6年間の新生児死亡率の平均値は、全国平均0.85と比べ、本県は0.83となっています。周産期死亡率、新生児死亡率、乳児死亡率のいずれも改善傾向にあります。
- ハイリスク妊婦・産婦・新生児の連絡件数は、いずれも増加傾向にあります。ハイリスク妊婦の連絡で最も多いのは、家庭環境問題に関すること、次いで精神疾患となっています。ハイリスク産婦の連絡で最も多いのは、育児への不安、次いで家庭環境問題、精神疾患となっています。また、出産年齢の上昇等により、健康管理が重要となる妊婦が増加傾向にあります。
- 妊婦健康診査の適切な受診や、自らの健康管理の推進を図る必要があります。また、産後においては、産婦健康診査の実施や支援体制の充実を図り、必要時には母子保健関係機関や精神科医療機関等と連携し、適切な医療を受けることができる体制の整備が必要です。
- 単年の指標では変動があるため、長期的な母子保健指標の改善を維持していくことが必要です。

表 3-3-9-1 母子保健指標の推移

指標項目		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
出生率 (人口千対)	滋賀	8.3	8.2	7.7	7.6	7.4	7.1
	全国	7.6	7.4	7.0	6.8	6.6	6.3

合計特殊出生率	滋賀	1.54	1.55	1.47	1.50	1.46	1.43
	全国	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26
低出生体重児の割合	滋賀	9.4	9.2	9.0	9.1	9.1	9.1
	全国	9.4	9.4	9.4	9.2	9.4	9.4
周産期死亡率 (出産千対)	滋賀	3.2	3.3	4.3	2.7	1.7	2.2
	全国	3.5	3.3	3.4	3.2	3.4	3.3
新生児死亡率 (出生千対)	滋賀	0.9	0.6	1.2	1.1	0.6	0.6
	全国	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
乳児死亡率 (出生千対)	滋賀	2.2	1.3	1.9	1.8	1.6	1.8
	全国	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8
妊婦死亡数	滋賀	1	1	0	0	0	1

出典：人口動態統計（厚生労働省）

(2) 本県の特性と医療資源からみる現状と課題

- 滋賀県は診療所で出産する割合が全国に比べて高く、病院が約4割、診療所が約6割となっています。分娩を取り扱う病院、診療所の数は年々減少し、助産所の数は増加しています。分娩を取り扱う医療機関の減少に伴い、分娩可能数も減少していますが、分娩数も減少していることから、分娩可能数は分娩数を上回って推移しています。

表 3-3-9-2 出生の分娩場所別の割合（令和4年（2022年））

	病院	診療所	助産所	その他
滋賀	36.9%	62.7%	0.3%	0.2%
全国	54.1%	45.4%	0.5%	0.2%

出典：人口動態統計（厚生労働省）

- 診療所に勤務する産婦人科医師の約4割が60歳以上である医師の高齢化や、医師の働き方改革として医師の集約化による分娩取扱い医療機関の減少等の可能性があります。
- 今後、分娩できる産科診療所の減少を想定し、切れ目なく安心・安全に妊娠・出産・産後のケアへと繋がるよう、分娩体制のあり方について検討していく必要があります。
- 新生児医療に従事する医師の数は横ばいとなっています。
- 病院、診療所に就業する助産師の数は横ばいから減少しています。また、病院に就業する助産師は、正常分娩を経験する機会が少ないことから、経験年数に応じた実践能力を積み重ねることが難しく、今後需要が増える可能性のある院内助産*、助産外来の開設に必要な助産実践能力の育成が困難な状況にあります。
- 周産期保健医療を担う医療従事者の就業状況について、今後も引き続き把握するとともに、研修等人材育成と確保を図る必要があります。

表 3-3-9-3 分娩取扱い診療所における医師の年齢（令和4年8月現在）

	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
産科医師数	3	9	7	12	2
割合	9.1%	27.3%	21.2%	36.4%	6.1%

出典：周産期医療施設状況調査（令和4年）（滋賀県）

表 3-3-9-4 県内の産科医療機関（分娩取扱あり）（令和5年（2023年）11月現在）

	区分	医療機関名	圏域名	区分	医療機関名	
大津	病院	大津赤十字病院 ※2	東近江	病院	近江八幡市立総合医療センター ※2	
		滋賀医科大学医学部附属病院 ※2			東近江総合医療センター ※2	
	診療所	松島産婦人科医院		診療所	笠原レディースクリニック	
		桂川レディースクリニック			うえだウィメンズクリニック	
		竹林ウィメンズクリニック				
助産所	浮田クリニック	助産所	うたな助産所			
	槇田助産院		あらかわ助産院			
湖西	病院	高島市民病院		共同助産所お産子の家		
湖南	病院	淡海医療センター ※2	湖東	診療所	磯部助産院	
		済生会滋賀県病院 ※2			イーリスウィメンズクリニック	
		南草津野村病院	イーリスウィメンズクリニック			
	診療所	ハピネスバースクリニック	湖北	助産所	よしむら助産所	
		渡辺産婦人科			病院	長浜赤十字病院 ※2
		希望が丘クリニック			診療所	橋場レディースクリニック
		清水産婦人科			助産所	ゆらら助産所
甲賀	病院	公立甲賀病院	合計	病院	10施設	
	診療所	産科・婦人科 濱田クリニック		診療所	15施設	
		野村産婦人科		助産所	9施設	
	助産所	あずま助産院				
まごころ助産院						

※1 院内助産所あり（0病院）
 ※2 助産師外来*あり（6病院）

(3) 周産期医療体制の現状と課題

《圏域の考え方》

- 周産期医療体制については、周産期医療関連施設の状況および周産期医療ネットワーク*による母体・新生児の搬送受入の実績を踏まえて、県内7つの二次保健医療圏を次の4ブロックに区分し、設定することで、医療資源の集約することで、資源を有効活用し、高度かつ専門的な医療体制の充実を図っています。
 - ① 大津・湖西ブロック（大津保健医療圏・湖西保健医療圏）
 - ② 湖南・甲賀ブロック（湖南保健医療圏・甲賀保健医療圏）
 - ③ 東近江ブロック（東近江保健医療圏）
 - ④ 湖東・湖北ブロック（湖東保健医療圏・湖北保健医療圏）
- 大津赤十字病院が大津・湖西ブロック、滋賀医科大学医学部附属病院が湖南・甲賀ブロック、近江八幡市立総合医療センターが東近江ブロック、長浜赤十字病院が湖東・湖北ブロックで、周産期医療の中核を担っています。
- 正常な妊娠・分娩の場合は、身近な地域の医療機関（病院、診療所、助産所、病院が設置する助産師外来や院内助産所）で対応し、ハイリスク妊産婦・新生児*は、総合周産期母子医療センター*（大津赤十字病院および滋賀医科大学医学部附属病院）および地域周産期母子医療センター*（近江八幡市立総合医療センターおよび長浜赤十字病院）が、周

産期協力病院*と連携して高度かつ専門的な医療の提供を行っています。

- 平成30年度と令和元年度に、総合周産期母子医療センターおよび地域周産期母子医療センターにNICU病床とGCU病床が増床され、NICUの空床は確保できていることが多くなりましたが、令和4年度は空床を確保できない日がありました。NICUの空床確保状況については、今後も早産児数、低出生体重児数の推移と合わせて、継続した動向の把握が必要です。

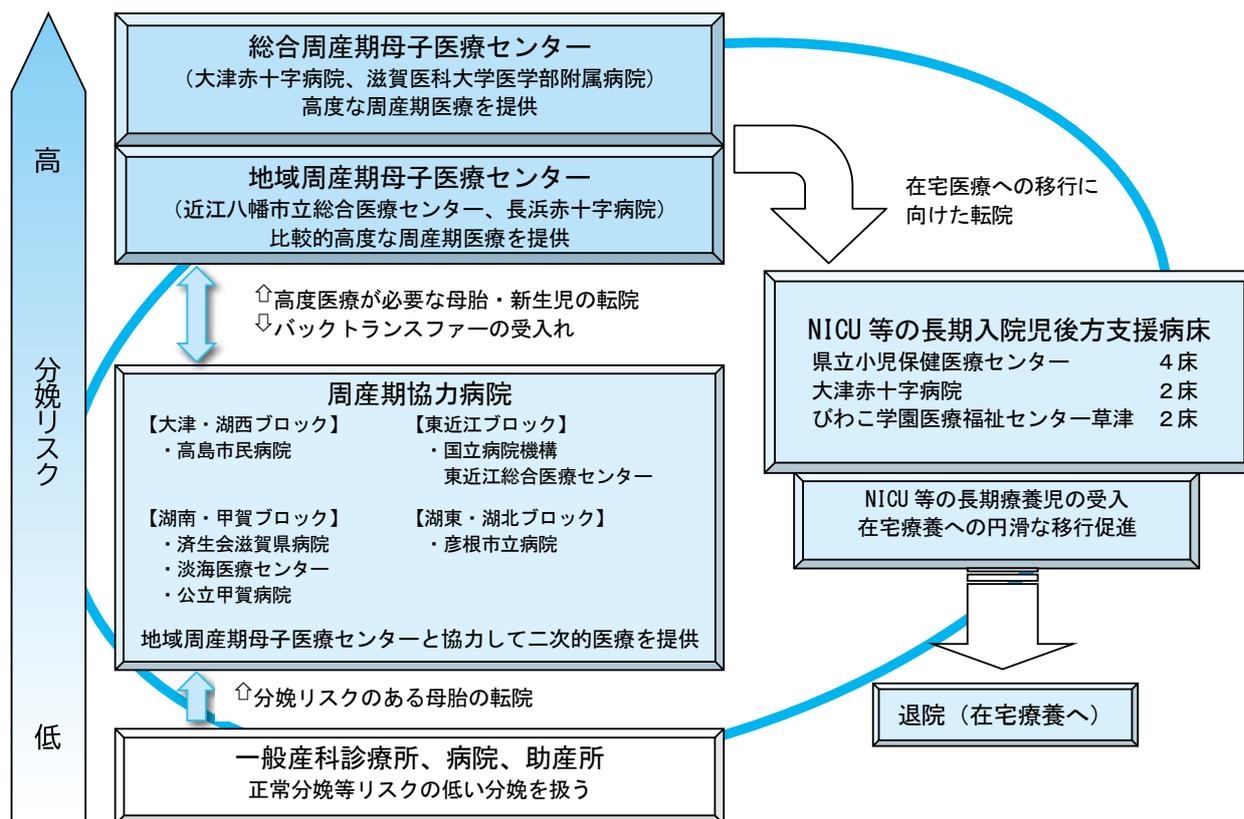
表 3-3-9-6 県内周産期母子医療センター関係病床数（令和5年（2023年）9月現在）

医療機関名	役割	MFICU ※ 病床数	NICU 病床数	人工換気装置（侵襲的） 管理可能病床数	GCU 病床数
大津赤十字病院	大津・湖西ブロック 総合周産期母子医療センター	6	9	9	21
滋賀医科大学 医学部附属病院	湖南・甲賀ブロック 総合周産期母子医療センター	6	12	12	12
近江八幡市立 総合医療センター	東近江ブロック 地域周産期母子医療センター	0	9	9	12
長浜赤十字病院	湖東・湖北ブロック 地域周産期母子医療センター	0	9	9	12
合計		12	39	39	51

出典：周産期医療施設状況調査（令和5年）（滋賀県）

- 新生児の救急搬送については、大津赤十字病院および長浜赤十字病院で、医師等が同乗し、治療をしながら新生児を搬送する新生児救急搬送車（新生児ドクターカー*）の運営を行い、新生児医療の確保、充実を図っています。大津赤十字病院の新生児ドクターカーが県内全域、長浜赤十字病院の新生児ドクターカーが湖東・湖北ブロックを対応しています。
- 救急搬送の母胎搬送率（母体搬送件数/妊娠届け出数）、新生児搬送率（新生児搬送件数/出生数）は増加傾向にあります。搬送の多くは各医療圏内の病院で受入れが来ており、地域完結型の治療が行われているといえます。ただし、湖南・甲賀ブロックの中核を担う周産期母子医療センターが、大津・湖西ブロック内にあることから、大津地域と湖南地域の連携が特に行われています。
- 妊産婦・新生児の救急搬送が安全に行われるよう、今後も引き続き消防機関等関係機関と協力し、迅速な救急医療の提供に努める必要があります。
- NICU等の長期入院児後方支援病床は、小児保健医療センター4床、大津赤十字病院2床、びわこ学園医療福祉センター2床が設置されています。令和4年度（2022年度）の新規入院児は1人で、多くの医療的ケア児はNICU、GCUから直接在宅医療へと移行しています。
- 今後も引き続き地域において医療的ケア児とその家族に対する支援体制を構築することが必要です。

図 3-3-9-4 滋賀県周産期医療体制（令和5年（2023年）9月現在）



(4) 災害時の小児・周産期医療に関する現状と課題

- 災害時や新興感染症発生時にも機能する小児周産期医療体制を平時から構築する必要性があり、本県では、災害時に小児周産期医療の調整役となる災害時小児周産期リエゾンを各ブロックの産科医と小児科医から任命しています。
- 新興感染症発生時には、従来の周産期医療体制に災害時小児周産期リエゾンを活用した連携支援体制を構築することで、妊産婦が安心・安全な妊娠・出産を迎えることができた。
- 災害時小児周産期リエゾンがDMAT（災害派遣医療チーム）等と連携できるよう、総合防災訓練への参加等取組を進めているところです。
- また、大規模災害時には近隣府県との連携が必要となることから、近畿ブロック周産期医療広域連携検討会にて取組内容や諸課題について情報共有や意見交換を行っています。
- 今後は、災害時の小児周産期医療体制の構築について、助産師、看護師等看護職の人材育成や災害時小児周産期リエゾン活動に特化した訓練等について検討をすすめる必要があります。

表 3-3-9-7 災害時小児周産期リエゾンの任命状況（令和5年4月現在）

	大津・高島	湖南・甲賀	東近江	湖東・湖北	合計
産科医	4人	3人	1人	1人	9人
小児科医	3人	3人	1人	4人	11人

具体的な施策

(1) 周産期保健医療体制を充実・強化できている

ア 総合周産期母子医療センターおよび地域周産期母子医療センターにおいて専門医療が提供できる体制の確保

総合周産期母子医療センターについては、引き続きそれぞれの特性を踏まえて役割を担い、周産期保健医療体制の更なる充実を図るとともに、総合周産期母子医療センターと地域周産期母子医療センターにおいて、専門医療が提供できるよう体制の整備に努めます。

イ 新生児救急搬送の体制の確保

新生児救急搬送については、大津赤十字病院および長浜赤十字病院において、現在の体制を継続し、新生児医療の確保と充実を図ります。

また、新生児ドクターカーが出動できない場合の救急搬送体制が安全に行えるよう、救急車による転院搬送の場合は医療従事者が必ず同乗する等関係機関と調整を行うとともに、迅速な救急医療を提供するため必要に応じドクターヘリを活用します。

ウ 周産期医療等協議会等の開催

周産期保健医療体制の充実・強化のため、周産期医療協議会および検討部会等で、具体的な取組について引き続き検討を進めていきます。

エ 関係機関による連携体制の確保

各ブロックの中で、周産期保健医療体制ネットワーク（びわこセーフチャイルドバースネットワーク）が適切に運用されることで、地域の実情に応じた安心・安全に出産できる場所を確保していきます。

産前から産後にわたり切れ目のない支援ができるよう、県、市町、助産所、医療機関が一体となって母子保健事業、精神保健事業と連携し、妊娠期の健康管理や妊婦健診受診の啓発、胎児の異常があった場合に早期受診ができるよう、胎動カウント*等知識の普及啓発の促進を図るとともに、必要時に速やかに関係機関と連携できる体制の確保を図ります。

表 3-3-9-8 総合周産期母子医療センターとしての役割

大津赤十字病院	滋賀医科大学医学部附属病院
(1) 周産期医療情報センター*として、空床情報の管理および情報提供を行う。	(1) 県内唯一の医師の教育機関として、周産期保健医療に従事する人材育成、安定的な確保を行う。
(2) 救急搬送コーディネーター*を設置し、受入病院の調整を行う。圏域を越える広域連携について調整拠点病院として受入調整を行う。	(2) 周産期医療を志望する医師の計画的育成を行う。
(3) 新生児専用ドクターカーによる搬送を行う。	(3) 県内の周産期医療の充実のため、滋賀県医師キャリアサポートセンターと連携し、産婦人科医師、小児科医師の人材育成と適正配置を行う。
(4) 周産期医療情報センターとして、滋賀県の周産期救急医療の動向を取りまとめ、各周産期医療施設へ情報提供を行う。	(4) 周産期医療を担う教育研究機関として、周産期医療情報データに基づく評価、分析、研究を行う。
(5) 周産期保健医療従事者（看護師、助産師、地域関係者等）への研修等を行う。	(5) 滋賀県における周産期死亡症例についての研究を行う。

(2) 周産期保健医療を提供する質の高い人材を確保できている

ア 医師確保計画に基づいた産科医療従事者の確保

イ 新生児医療従事者の確保

滋賀県医師確保計画に基づき、産科医、新生児科医の確保について施策を実施する。

特に関連大学とも連携し、各ブロック内の中核病院である周産期母子医療センターに必要な医師の集約化を図るとともに、医師の負担を軽減するため、助産師へのタスクシフト・シェア*を目指し、助産師の資質向上の取組を実施する。

ウ 助産師の資質向上

助産師の体系的な研修システムについて検討し、構築することで、正常分娩介助や、女性の各ライフステージ*における健康相談、教育活動を実践できる質の高い助産師の確保を目指します。また、このことを滋賀県で働く魅力のひとつとして、助産師の定着・離職防止を目指します。

(3) 在宅への円滑な移行ができている

ア NICUおよびGCUに長期入院している児が、NICU等から在宅医療へ円滑に移行できる体制の整備

NICU病床の効率的な運用を図るために、NICUおよびGCUに長期入院している児が、NICU等から在宅医療へ円滑に移行できる体制の整備に努めます。

(4) 災害時周産期医療体制を構築できている

ア 災害時小児・周産期医療体制の検討

災害時に備えて、災害時小児・周産期医療体制の検討を進めます。

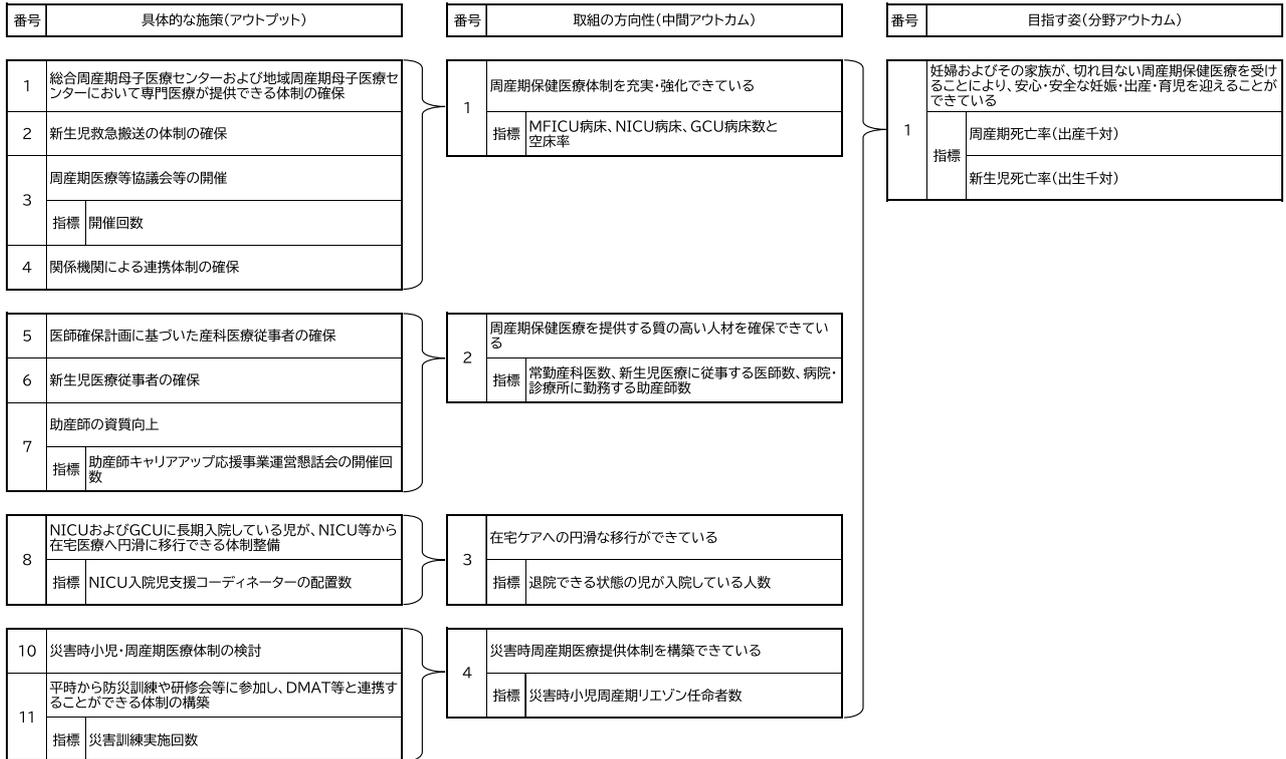
イ 平時から防災訓練や研修会等に参加し、DMAT等と連携することができる体制の構築

平時からの日本産科婦人科学会大規模災害対策情報システムの活用や災害時小児周産期リエゾンの育成を進め、防災訓練や研修会等に参加し、DMAT（災害派遣医療チーム）等と連携することができる体制や災害時小児周産期リエゾンのネットワークを構築していきます。

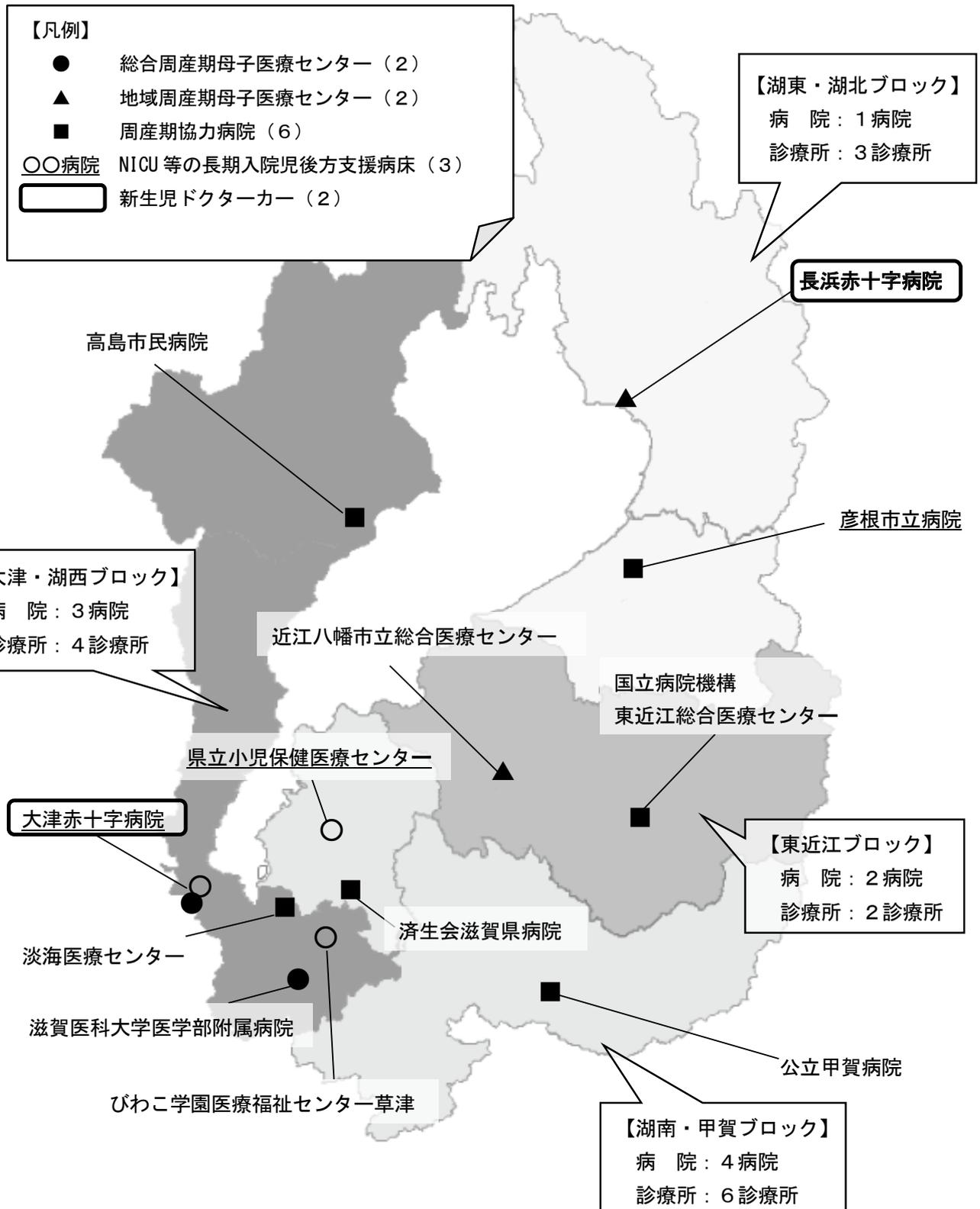
《数値目標》

目標項目		現状値 (R5)	目標値 (R11)	備考
目指す姿 (分野アウトカム)				
母子保健指標の改善	周産期死亡率 (出産千対)	(H29～R3平均) 滋賀県 3.04 全国 3.36	R4～R9の平均値 が全国平均より 低い	人口動態統計
	新生児死亡率 (出生千対)	(H29～R3平均) 滋賀県 0.88 全国 0.86	R4～R9の平均値 が全国平均より 低い	
取組の方向性 (中間アウトカム)				
周産期保健医療体制の 充実・強化	MFICU、 NICU、GCU数	MFICU 12床 NICU 39床 GCU 51床	現状維持	周産期医療 施設状況調 査
	NICU、GCU 空床率	2日/365日	0日/365日	
周産期保健医療を提 供する人材の確保と 資質向上	常勤産科医数 NICU医師数 助産師数	常勤産科医110人 NICU医師数62人 病院・診療所の助 産師数389人	現状維持	周産期医療 等協議会に おいて評価
在宅ケアへの 円滑な移行	退院できる状態 の児が入院して いる人数	0名	現状維持	周産期医療 施設状況調 査
災害時周産期医療体 制の構築	災害時小児周産 期リエゾン任命 者数	産科医 9名 小児科医 11名	各ブロックに産科 医、小児科医、助 産師、看護師を 1名ずつ以上任命	
具体的な施策 (アウトプット)				
周産期医療等協議会 等の開催	開催回数	年1回以上	年1回以上	
助産師の資質向上	懇話会の開催回数	懇話会 年3回	懇話会 年3回以上	懇話会にて 評価
NICUおよびGCU に長期入院している 児が、NICU等から 在宅医療へ円滑に移 行できる体制整備	NICU入院児支 援コーディネー ターの配置数	周産期母子医療セ ンター 3施設/4施設	周産期母子医療セ ンターに1名以上	
平時から防災訓練や 研修会等に参加し、 DMAT等と連携す ることができる体制 の構築	災害訓練実施回数	年1回以上	年1回以上	

《ロジックモデル》



滋賀県の周産期医療体制



10 へき地*医療

目指す姿

▶ へき地においても保健医療サービスを継続して受けることができる

取組の方向性

- (1) へき地における医療が確保できている
- (2) へき地医療に従事する医師が確保できている
- (3) へき地における保健福祉サービスが確保できている

へき地における医療の確保については、昭和31年度（1956年度）以来、11次にわたって「へき地保健医療計画」を策定し、対策を講じていました。

しかし、へき地保健医療対策はドクターヘリによる救急医療提供体制など、地域医療の取組と連動していることから、平成30年度以降においては、へき地保健医療計画を保健医療計画（へき地医療）に統合し、一体的に対策を講じています。

現状と課題

(1) 無医地区*等の状況

- 令和4年（2022年）10月現在、無医地区が2市（甲賀市、高島市）に3地区、無医地区に準ずる地区（準無医地区）が4市（東近江市、近江八幡市、長浜市、高島市）に10地区あります。
- 前回調査時（令和元年（2018年）時点）と比較し、無医地区等の数に変動はありませんが、無医地区等の住民数は1,664人と、減少が進んでいます。
- 無医地区等においては、高齢者比率が高い状況にあり、高齢者に対する保健・医療・福祉が一体となった取組が必要となっています。

表3-3-10-1 無医地区等の状況

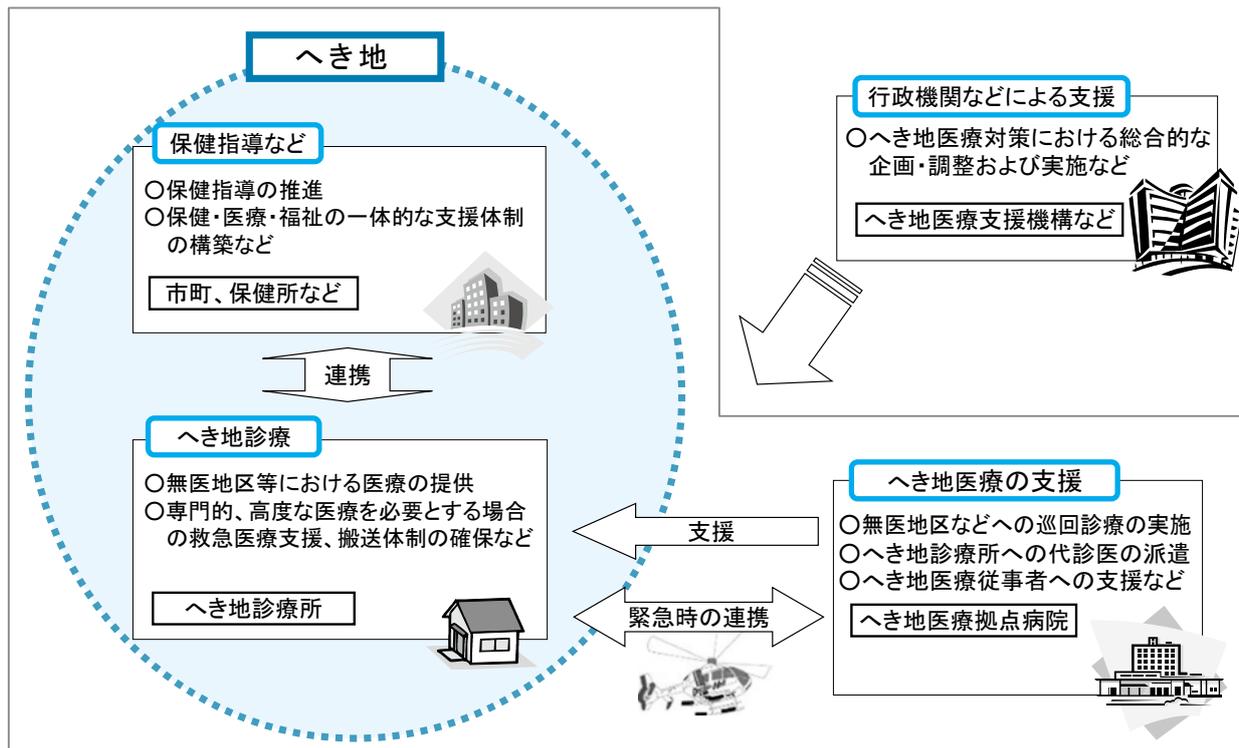
市 町 名	令和元年（2019年）				令和4年（2022年）			
	地 区 数		無医地区等内の住民数（人）		地 区 数		無医地区等内の住民数（人）	
	無医地区	準無医地区	総数	うち、 65歳以上	無医地区	準無医地区	総数	うち、 65歳以上
甲 賀 市	2	—	383	85	2	—	337	83
東 近 江 市	—	1	395	222	—	1	362	204
近江八幡市	—	1	272	162	—	1	240	159
長 浜 市	—	6	663	383	—	6	588	355
高 島 市	1	2	149	89	1	2	137	76
計	3	10	1,862	941	3	10	1,664	877

出典：令和4年度「無医地区等調査」（厚生労働省）

(2) へき地における医療体制について

- 県は、長浜市立湖北病院にへき地医療支援機構*業務を委託することで、へき地医療拠点病院*に対する医師派遣の要請、へき地医療従事者の研修計画の策定、へき地医療の総合的な診療支援事業の企画・調整等のへき地医療対策にかかる各種事業を実施しています。
- へき地医療拠点病院は、へき地医療支援機構の企画・調整のもと、無医地区等への巡回診療、へき地診療所*への代診医の派遣等を実施しており、本県においては、長浜市立湖北病院と高島市民病院の2病院をへき地医療拠点病院として指定しています。
- また、本県では、7市に13のへき地診療所が設置されており、離島地域、山間地域、豪雪地帯等の医療機関を受診しづらい地域において診療を実施しています。
- へき地における救急医療体制については、へき地医療拠点病院などが二次救急医療機関として対応していますが、遠方の地区では医療機関から約25km離れている、山間部が多い等の距離的・地理的な課題があり、かつては救急車で搬送に時間を要していました。
- 現在は、京滋ドクターヘリが運航しており、県内各地にランデブーポイントを設置することで、へき地においても30分以内に救急医療を提供できる体制を整えています。

表3-3-10-2 へき地医療の体制図



- へき地医療の充実のためには、へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院、へき地診療所、地域の医師会や病院等が相互に連携し、各地区の実態に応じた医療が提供できるよう体制を整える必要があります。

表3-3-10-3 ヘき地診療所の状況（令和4年4月1日現在）

二次保健医療圏名	診療所名	診療科	医師数	1週あたり開院日数
大津保健医療圏	大津市国民健康保険 葛川診療所	内科、整形外科	常勤2	1
甲賀保健医療圏	甲賀市立信楽中央病院 朝宮出張診療所	内科、外科	非常勤1	0.25
東近江保健医療圏	東近江市永源寺東部出張診療所	内科、小児科	常勤1	0.5
	近江八幡市立沖島診療所	内科、小児科	非常勤5	1
湖北保健医療圏	吉槻診療所	内科	常勤1、非常勤1	2
	中之郷診療所	内科、小児科	常勤1、非常勤3	4
	中之郷診療所 今市出張診療所	内科	非常勤1	0.5
	中之郷診療所 上丹生出張診療所	内科	非常勤1	0.5
	にしあざい診療所	内科、外科、小児科	常勤2、非常勤1	5
	にしあざい診療所 塩津出張診療所	内科、外科、小児科	常勤1	1
	にしあざい診療所 菅浦出張診療所	内科、外科、小児科	常勤1	0.5
湖西保健医療圏	浅井東診療所	内科、小児科	常勤9	6
	高島市民病院朽木診療所	内科、外科	常勤1	5

(3) ヘき地における医師確保について

- 無医地区等に対しては、ヘき地医療拠点病院等が定期的な巡回診療を実施することで医療を確保しており、令和5年10月時点では、長浜市立湖北病院が長浜市、高島市民病院とマキノ病院が高島市、甲賀市立信楽中央病院が甲賀市の無医地区等へ巡回診療を実施しています。
- しかしながら、ヘき地医療拠点病院等においても年々医師が確保しづらくなっており、巡回診療やヘき地診療所への代診医派遣が困難な状況にあります。
- 県は、保健医療計画と医師確保計画を連動しながら、ヘき地勤務医師の確保に取り組んでおり、ヘき地医療拠点病院等に対しては、自治医科大学卒業医師等を派遣することで、医師確保を支援しています。

具体的な施策

(1) ヘき地における医療が確保できている

ア ヘき地医療支援機構*を中心としたヘき地医療の推進

- ヘき地医療支援機構は、ヘき地医療拠点病院等との連携を強化し、ヘき地医療対策における総合的な調整機関として、ヘき地診療所への代診医派遣や診療所医師への研修の実施により、ヘき地における医療水準の向上、診療体制の充実を図ります。
- 県は、ヘき地医療支援機構会議に参画し、ヘき地医療拠点病院、市、保健所等の関係機関と連携し、ヘき地支援にかかる計画を策定します。

イ 無医地区等への巡回診療による医療の確保

- ヘき地医療拠点病院は、引き続き、無医地区等への計画的な巡回診療を実施し、医療の確保に努めます。
- 県は、ヘき地医療拠点病院およびヘき地診療所の巡回診療に要する経費を引き続き補助するとともに、医療機器や遠隔医療設備等の整備についても支援します。

ウ ヘき地医療拠点病院に対する評価・検討

- 県は、へき地医療拠点病院が実施する巡回診療や代診医派遣等の実績に対して評価を行い、へき地医療拠点病院の指定について追加、見直しも含めて検討を行うことにより、医療資源を有効に活用したへき地医療の確保に努めます。

エ 救急支援体制の確保

- 県は、へき地医療拠点病院、へき地診療所、地域の医師会や病院、救命救急センター等との連携を図るとともに、京滋ドクターヘリを活用して、へき地における救急医療体制の確保に努めます。

(2) ヘき地医療に従事する医師が確保できている

ア 自治医科大学卒業医師の派遣

- 県は、自治医科大学卒業医師をへき地医療拠点病院等に継続して派遣します。
- また、自治医科大学の学校説明会において、へき地医療等に従事する医師との意見交換の場を設定することで、へき地医療への理解を促進し、県内への定着が図られるよう努めます。

イ ヘき地医療支援機構による代診医の派遣

- ヘき地医療支援機構は、へき地診療所からの代診医の派遣要請に基づき調整を行うとともに、円滑な派遣に向けて、へき地医療拠点病院における派遣可能医師の登録等を検討します。
- また、へき地勤務医師が医療水準の向上、医療機器の進歩等に対応することができるよう、研修機会の確保等、診療支援に努めます。

ウ ヘき地医療における総合的な診療能力を有した医師の養成・確保

- 県は、「キャリア形成プログラム」に基づく医師養成に取り組むことにより、在宅医療を支え、総合的な診療能力を有した医師の養成・確保に努めます。
- また、研修医にへき地医療の体験機会を提供する等、へき地を含む地域医療への理解促進を図ります。

エ 医師キャリアサポートセンターとへき地医療支援機構との連携・協力

- 県は、医師キャリアサポートセンターおよびへき地医療支援機構と連携し、「キャリア形成プログラム」や医師派遣計画の策定において、へき地医療拠点病院を派遣先に組み込んだ研修プログラムの検討を行う等、より効果的なへき地勤務医師の養成・確保に取り組めます。

(3) ヘき地における保健福祉サービスが確保できている

ア 健康診断の受診促進

- 県は、市や保健所と連携し、無医地区等住民の健康診断受診を推奨することで、健康の保持増進に努めます。
- また、健康診断の結果により、医療機関や特定保健指導等を適切に受診するよう促すことで、早期治療につなげます。

イ 保健・医療・福祉の連携強化

- 県は、保健・医療・福祉が一体となった総合的なへき地保健医療支援体制の構築を目指し、在宅医療を推進するとともに、地域包括ケアシステムの構築に努めます。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R4)	目標値 (R11)	備考
目指す姿 (分野アウトカム)			
無医地区等のうち、保健医療サービスを受けることができる地区数	13地区	13地区	現状を維持
取組の方向性 (中間アウトカム)			
無医地区等における診療延べ日数 (オンライン診療含む)	1,977日	2,000日	
へき地医療に従事する医師数	21.4人	22.0人	
無医地区等のうち、保健福祉サービスを受けることができる地区数	13地区	13地区	現状を維持
具体的な施策 (アウトプット)			
へき地医療支援機構会議の開催回数	2回	2回	現状を維持
無医地区等への巡回診療延べ日数 (オンライン診療含む)	22日	27日	

《ロジックモデル》

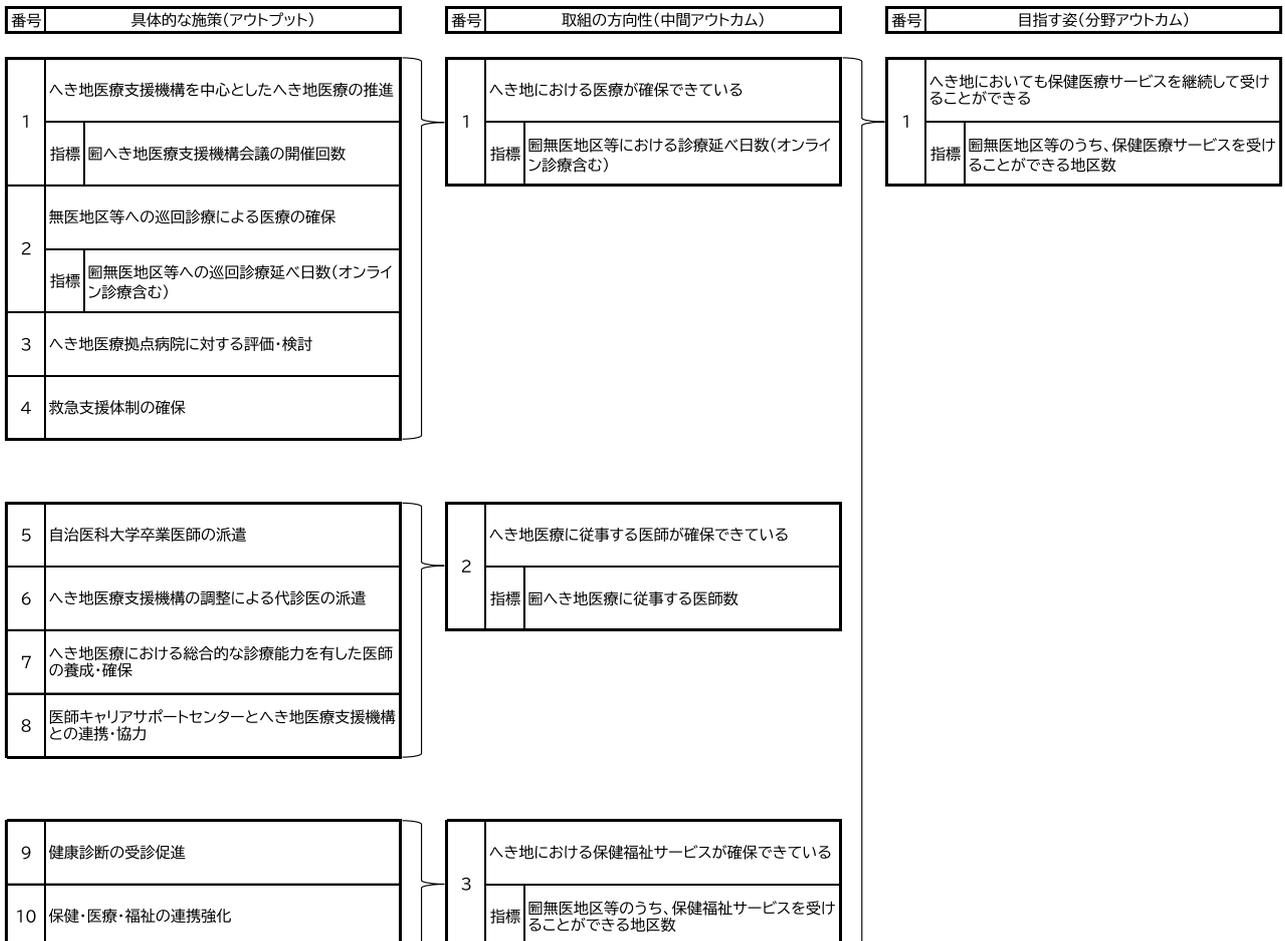
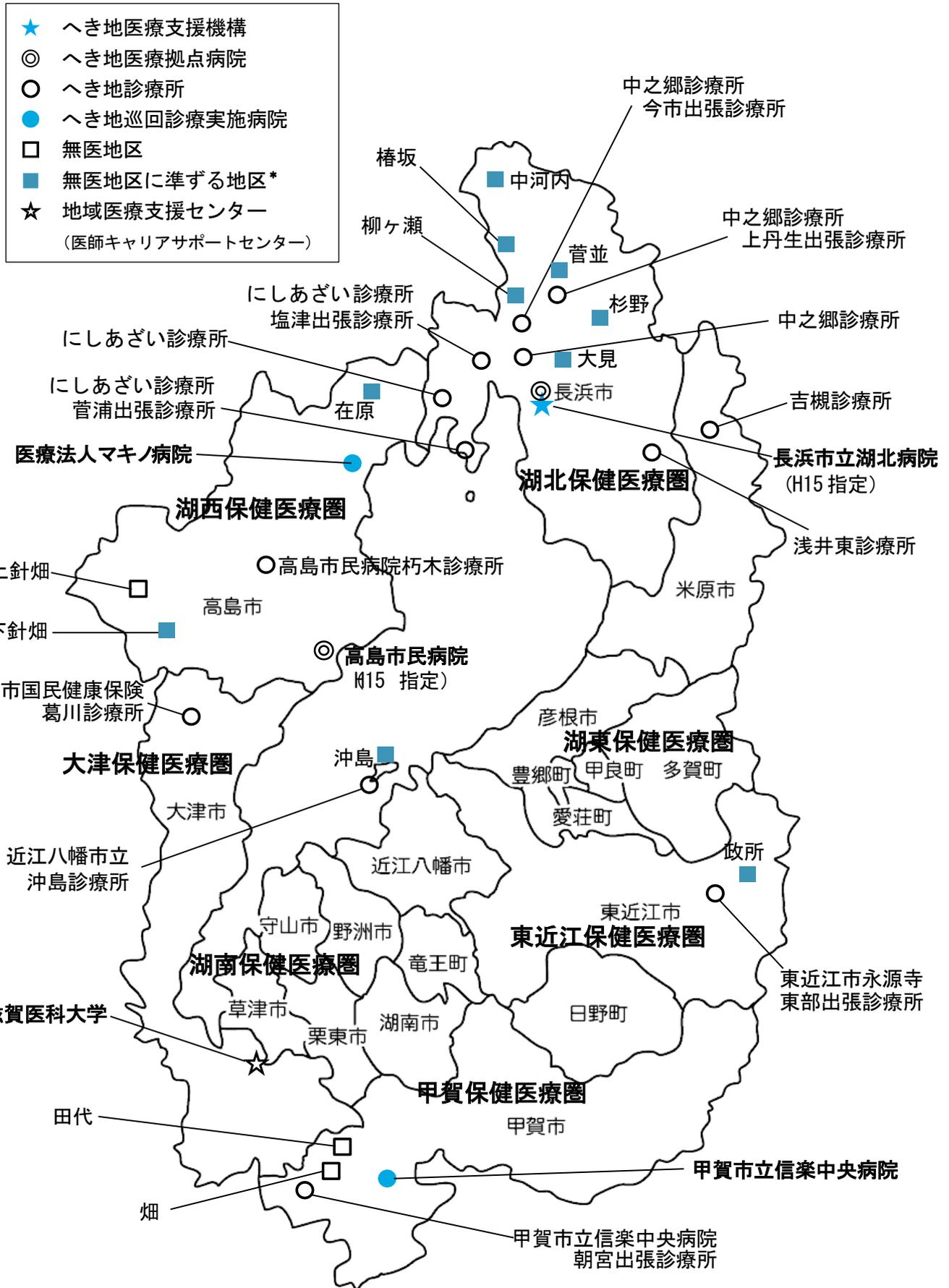


図3-3-10-4 へき地保健医療対策現況図（令和5年（2023年））



第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

11 新興感染症発生・まん延時の医療（詳細については、別途「滋賀県感染症予防計画」（令和6年3月）を策定）

目指す姿

- ▶ 誰もが症状に応じて適切な医療にアクセスすることができるとともに、安心して療養生活を送ることができる

取組の方向性

- (1) 速やかに有事の体制に移行できる状態ができている
- (2) どこでも安心して受診・相談できる体制が構築されている
- (3) 必要な時に重症度に応じて安心して入院できる体制が構築されている
- (4) 誰もが安心して自宅・施設・宿泊療養できる地域の医療福祉の連携体制が構築されている

現状と課題 および **具体的な施策** は「滋賀県感染症予防計画」の第5の「感染症に係る医療を提供する体制の確保」および第7の「感染症に係る医療を提供する体制の確保等に係る目標」に記載する。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
目指す姿 (分野アウトカム)		
取組の方向性 (中間アウトカム) の達成率		
取組の方向性 (中間アウトカム)		
県 (感染症主管課または保健所) が行う研修・訓練に参加または医療機関内で研修・訓練を実施した医療機関の割合	—	100%
県感染症主管課の研修および保健所が行う還元研修・訓練に参加した保健所職員の割合	—	100%
県感染症主管課の研修・訓練および保健所が行う研修・訓練に参加したIHEATの割合	—	100%
発熱外来の協定を締結する病院・診療所の割合	—	60%以上
協定により確保した流行初期に対応可能な1日あたりの発熱患者数/流行初期の1日あたりの想定患者数	—	100%超
協定により確保した流行初期以降に対応可能な1日あたりの発熱患者数/流行初期以降の1日あたりの想定患者数	—	100%超
病床確保の医療措置協定を締結する病院・有床診療所の割合	—	100%

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
医療機関と提携している高齢者施設と高齢者施設等の割合 (医療措置協定を締結している割合)	—	100%
具体的な施策 (アウトプット)		
連携協議会の開催回数	予防計画改定のため令和5年度は4回予定	少なくとも年1回以上
医療措置協定 (人材派遣 (DMAT,DPAT)) により確保する医師、看護師、業務調整員の人員数	—	50人 DMAT 11チーム DPAT 2チーム
県感染症主管課および保健所が行う医療機関向けの研修・訓練の実施回数	2回予定	年1回以上
衛生科学センターにおける訓練の実施回数	—	年1回以上
健康危機管理地域調整会議回数	R5予定 各保健所1回程度	各保健所 年2回以上
保健所職員・IHEATを対象とした研修の実施回数	R5予定 保健所対象5回 IHEAT対象1回	各年1回以上
流行初期に医療措置協定 (発熱外来) により確保する医療機関数	—	15機関
流行初期以降に医療措置協定 (発熱外来) により確保する医療機関数	—	594機関
衛生科学センターの1日あたり核酸検出検査可能数	210件/1日	420件/1日 (令和9年度以降)
検査措置協定により確保する1日あたりの核酸検出検査可能数	—	流行初期 180件/1日 流行初期以降 4,080件/1日
医療圏域毎に、流行初期に確保する病床数	—	280床
医療圏域毎に、流行初期以降に確保する病床数	—	500床
後方支援に関する協定を締結する医療機関数	—	60機関
医療措置協定により確保した重症者用病床数	—	52床
民間救急事業者・消防機関との協定締結数	消防6機関のみ	消防6機関 民間救急事業者2者
協定により確保した往診、電話・オンライン診療を行う医療機関数	—	325機関

目標項目	現状値（R5）	目標値（R11）
協定により確保した自宅療養者等への医療の提供を行う薬局数	—	373施設
協定により確保した自宅療養者等への医療の提供を行う訪問看護事業所数	—	65事業所
協定により確保した宿泊施設の居室数	—	677室

第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

《ロジックモデル》



第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

12 在宅医療

目指す姿

- ▶ 県内のどこに住んでいても、住み慣れた地域や望む環境で、自分らしい暮らしを、人生の最終段階まで安心して続け、本人の希望にそった最期を迎えることができる〔クオリティ・オブ・ライフ* (QOL) の維持・向上/クオリティ・オブ・デス* (QOD) の実現〕

取組の方向性

- (1) 病院から在宅療養への移行に向けて切れ目のない入退院支援を受けることができる
- (2) 望む場所での日常療養を行ううえで、どのような状態であっても必要な支援を受けることができる
- (3) 病状急変に際し、必要な支援を受けることができる
- (4) 望む場所で人生の最終段階における支援を受け、本人・家族が望む最期を迎えることができる
- (5) 感染症や災害発生時にも、療養を継続することができる
- (6) 多職種・多機関連携をコーディネートする圏域・市町の連携拠点機能が充実している

現状と課題

(1) 入退院支援にかかる支援の状況

ア 退院調整部署の設置

- 令和5年(2023年)5月に実施した「医療機関における地域医療連携に関する状況調査」によると、県内58病院中54病院(93.1%)が退院調整部署を設置しています。
- 退院支援部署に配置している職種では、看護師を配置している病院が41病院、社会福祉士が38病院、精神保健福祉士が17病院となり、退院支援部門における多職種の配置が進んでいます。

イ 病院と在宅療養を支える多職種との連携(入退院支援ルール)の運用)状況

- 平成28年度(2016年度)から、全ての二次保健医療圏域において病院と介護支援専門員の連携ルール(入退院支援ルール)を策定し、入院時から退院に向けたスムーズな連携を図っています。
- 令和5年(2023年)6月に実施した「病院と介護支援専門員の連携に関する調査」では、入院時に介護支援専門員から病院へ情報提供を行った率は93.3%、退院時に病院から介護支援専門員*への引継ぎを行った率は95.0%と医療・介護の情報連携の取組は進んでいます。
- 入退院支援ルールを運用する中で、介護支援専門員以外の訪問看護師やリハビリテーション専門職、管理栄養士、薬剤師等との入退院時の連携についても検討が進められています。
- 令和3年(2021年)病院報告(厚生労働省)では、本県における病院の一般病床の平均在院日数は、平成27年(2015年)16.4日から、令和3年(2021年)15.4日と年々短縮しています。そのような中、暮らしを分断せず、入院前から退院後の在宅療養環境や本人・家族の状況を見据えた支援を行うためには、多職種・多機関連携の更なる促進が必要となっています。

(2) 望む場所での日常療養支援の推進

ア 在宅医療ニーズの状況

- 令和4年度(2022年度)に実施した「滋賀の医療福祉に関する県民意識調査」によると、将来介護が必要になったときに介護を受けたい場所は、「自宅で介護してほしい」が26.3%と最も多く、また、介護保険サービスで力を入れるべきことは「自宅での生活を継続できるよう、訪問介護や訪問看護など在宅サービスを充実すべき」が62.7%と最も多くなっています。
- また、同調査で、在宅医療の認知度について、「在宅医療を知っている」と回答した人は81.3%を占めています。在宅医療の各サービスの認知度では、訪問介護54.3%、訪問診療48.4%、訪問看護43.4%となっています。一方、訪問リハビリ30.2%、訪問歯科診療23.8%、訪問薬剤指導15.5%、訪問栄養指導11.8%と認知度は低くなっています。

イ 在宅医療の対象者の状況

- 介護保険の第1号被保険者の要介護・要支援認定者数は、令和5年(2023年)の約69,000人に対し、令和22年(2040年)には約93,000人と推計されており、約24,000人の増加が見込まれます。
- また、平成27年度(2015年度)に策定した滋賀県地域医療構想をもとに、今後の訪問診療の需要を試算すると、令和4年(2022年)の7,251.7人/日から、令和11年(2029年)には8,740.4人/日と1.21倍に増加すると推計されています。
- 令和2年(2020年)患者調査(厚生労働省)によると、65歳以上の人では、入院では「脳血管疾患」「悪性新生物(がん)」「心疾患」、外来では「高血圧性疾患」などと、慢性疾患による受療率が高くなっています。
- また、年齢層が上がるほど、入院・外来ともに受療率が上がる傾向にあり、今後、75歳以上の人が増加する中で、この年代は、複数の疾病を抱えている、要介護に移行する率が高い、認知症の発症率が高い等の特徴も有していることから、医療ニーズと介護ニーズを併せ持ち、在宅で疾病や障害を抱えつつ自宅や地域で生活を送る高齢者が今後も増加していくことが予測されます。
- さらに難病患者、小児慢性特定疾病児童や在宅の重症心身障害児者の増加とともに、在宅で人工呼吸器等の医療機器を利用し、在宅療養支援を必要とする人も年々増加しています。
- 滋賀県国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)のレセプトデータによると、令和4年度(2022年度)に在宅医療に関する医療保険および介護保険のレセプトの請求対象となった患者の実人員は次表のとおりとなっており、医師、歯科医師、歯科衛生士、看護師、薬剤師、リハビリテーション専門職、管理栄養士のいずれの職種からも訪問を受ける人が増加しています。

表3-3-12-1 在宅医療に係る患者の実人員

(単位：人)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
訪問診療（国保・後期）	9,327	9,918	10,178	11,113	11,801	12,438
訪問歯科診療（国保・後期）	6,316	6,765	7,329	6,834	7,861	8,205
訪問薬剤（国保・後期・介護）	3,261	3,773	4,295	5,064	5,781	6,752
訪問看護（国保・後期・介護）	11,739	12,665	13,744	14,847	15,936	17,220
訪問リハビリ（国保・後期・介護）	3,434	3,905	4,088	4,551	4,842	5,194
訪問歯科衛生指導（国保・後期・介護）	3,803	4,076	4,354	4,389	5,036	5,634
訪問栄養食事指導（国保・後期・介護）	50	60	64	98	195	212

※：「国保」は国民健康保険分、「後期」は後期高齢者医療分、「介護」は介護保険分を示す

ウ 在宅療養を支える医療資源の状況

○ 在宅療養を支える医療資源の状況は下表のとおりです。

24時間体制で往診を行う在宅療養支援診療所*は、令和5年（2023年）10月現在で166か所、在宅療養支援病院は18か所、訪問歯科診療を行う歯科診療所は146か所、訪問看護ステーション数は185か所と在宅療養を支える医療資源は着実に増加していますが、今後増大する在宅医療ニーズに対応するためには、更なる充実が必要となります。

表3-3-12-2 在宅療養を支える医療資源の状況

	調査日	合計	大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	高島	参考
病院数	R5.10.1	58	15	14	7	11	4	4	3	医療政策課
在宅療養支援病院数	R5.10.1	18	3	5	2	4	1	1	2	近畿厚生局
在宅療養後方支援病院	R5.10.1	6	1	0	0	1	3	0	1	近畿厚生局
訪問診療を行った病院数	R4	29	6	6	4	5	3	2	3	国保連データ
無床診療所数	R5.4.1	1,098	294	296	87	150	110	119	42	医療政策課
有床診療所数	R5.4.1	36	12	10	3	6	2	2	1	医療政策課
在宅療養支援診療所数	R5.10.1	166	60	42	6	26	6	16	10	近畿厚生局
在宅時医学総合管理料	R5.10.1	268	91	67	19	36	14	25	16	近畿厚生局
訪問診療を行った診療所数	R4	319	92	74	26	44	28	39	16	国保連データ
歯科診療所数	R5.4.1	570	145	140	53	87	61	63	21	医療政策課
在宅療養支援歯科診療所数	R5.4.1	51	7	19	3	9	2	6	5	近畿厚生局
訪問歯科診療を行った医療機関数	R4	214	44	57	22	26	20	34	11	国保連データ
訪問歯科衛生を行った機関数	R4	95	-	-	-	-	-	-	-	国保連データ
薬局数	R5.4.1	655	153	162	63	104	74	74	25	薬務課
在宅医療支援薬局数	R4.10	197	51	56	27	30	10	18	5	薬剤師会
訪問薬剤指導を行った薬局数	R4	460	-	-	-	-	-	-	-	国保連データ
訪問看護ステーション数	R5.10.1	185	54	44	14	19	29	18	7	近畿厚生局
24時間対応型訪問看護ステーション数	R5.10.1	168	49	42	13	18	24	16	6	近畿厚生局
機能強化型訪問看護ステーション数	R5.10.1	17	4	4	3	4	2	0	0	医療福祉推進課
訪問リハビリを行った機関数	R4	162	-	-	-	-	-	-	-	国保連データ
訪問栄養を行った機関数	R4	16	-	-	-	-	-	-	-	国保連データ
居宅介護支援事業所数	R5.10.1	457	146	92	38	61	48	58	14	医療福祉推進課
通所介護事業所数	R5.10.1	277	56	57	24	47	39	43	11	医療福祉推進課
地域密着型通所介護事業所数	R5.10.1	298	96	71	24	41	25	30	11	医療福祉推進課
地域密着型認知症通所介護	R5.10.1	77	12	10	11	12	13	16	3	医療福祉推進課
通所リハビリテーションを行った事業所数	R5.10.1	69	15	13	6	16	3	12	4	医療福祉推進課
訪問介護事業所数	R5.10.1	385	131	87	25	48	45	39	10	医療福祉推進課
認知症対応型共同生活介護	R5.10.1	158	45	20	15	28	20	21	9	医療福祉推進課
介護老人福祉施設数	R5.10.1	98	19	17	14	17	12	13	6	医療福祉推進課
短期入所生活介護事業所数	R5.10.1	122	30	25	15	18	12	13	9	医療福祉推進課
介護老人保健施設数	R5.10.1	33	7	6	4	7	2	5	2	医療福祉推進課
短期入所療養介護事業所数	R5.10.1	38	8	7	5	8	3	5	2	医療福祉推進課
小規模多機能型居宅介護	R5.10.1	88	16	19	9	14	12	8	10	医療福祉推進課
看護小規模多機能型居宅介護	R5.10.1	13	4	1	1	1	3	3	0	医療福祉推進課

- 国保連合会のデータでは、令和4年（2022年）には病院では29か所、診療所では319か所が訪問診療を行っています。
- 令和5年（2023年）6月に実施した「滋賀県医療機能調査」の結果によると、診療所において在宅医療を担うために必要な条件整備として「必要とする」と回答が多かったのは、「病院や診療所・薬局・訪問看護ステーションとの連携」、「地域医師会単位の「専門医からのアドバイスが受けられる体制」、「往診可能な医師のグループ対応体制」などとなっています。
- また、同調査において、在宅療養患者の後方支援として、レスパイト入院のために病床を常に確保しているのは8病院（14.0%）、病床が空いていれば受け入れるのは29病院（50.9%）となっています。

エ 在宅療養を支える多職種連携の推進

- 多様化しかつ増大する在宅医療ニーズに対応するためには、在宅療養を支える関係機関や職能団体において、在宅療養に対する理解の促進や他職種・他機関に対する役割の理解と連携を深め、多職種連携の活動をさらに充実していく必要があります。

(2) 急変時の対応や本人が望む場所での看取りの推進

- 在宅療養をバックアップする在宅療養後方支援病院*は、令和5年（2023年）10月現在6か所となっています。そのほか、令和5年（2023年）6月に実施した滋賀県医療機能調査の結果によると、在宅療養患者の後方支援として、急変時対応の入院のために病床を常に確保している10病院（17.5%）、病床が空いていれば受け入れるのは29病院（50.9%）となっています。
- 国保連合会のデータによると、令和4年（2022年）の実績で、病院では34か所、診療所では393か所が往診を行っています。今後、24時間体制をとっている訪問看護ステーションや薬局との連携により、急変時の対応体制のさらなる充実が必要となっています。
- 令和4年度（2022年度）の滋賀の医療福祉に関する県民意識調査では、自宅で最期まで療養できるかという設問では、「実現困難」が60.1%と最も多く、その理由として「介護してくれる家族に負担がかかる」が77.4%、次いで「症状が急に悪くなった時の対応に自分も家族も不安である」が58.0%となっており、家族に対する介護負担の軽減や、症状悪化時でも安心できる支援体制の整備が必要です。
- 在宅ターミナルケアを受けた患者数は、令和4年（2022年）3月～令和5年（2023年）2月の1年間で1,425人となっており、5年前と比べると約2.2倍に増加しています。
- 令和4年度（2022年度）の滋賀の医療福祉に関する県民意識調査では、人生の最期を迎えたい場所は「自宅」が40.8%で最も多くなっています。一方、人口動態統計によると令和4年（2022年）の場所別死亡状況では、「自宅」は18.3%となり、本人が希望する在宅看取りが実現できる医療福祉サービス提供体制の充実が必要となっています。
- 同じく人口動態統計によると、「老人ホーム」での死亡率は9.0%となり、年々増加しています。一方、滋賀県老人福祉施設協議会が令和3年（2021年）3月に行った調査では、施設で看取りをする中での課題として、「本人の意思の確認が十分できない（45.6%）」「人の死に直面する職員の精神的な負担が大きい（44.5%）」「症状が急変した時の対応が不安である（42.9%）」といった割合が高くなっており、増加する介護施設での看取りに対応できる体制の整備が必要となっています。

- 人生の最終段階における意思決定については、本人の尊厳を尊重した医療とケアを実施するという観点から、延命処置の実施の有無、最期を過ごす場所（自宅、施設等）などに関して、本人と支援者が対話を繰り返しながらチームで意思決定支援を行うこと（ACP: アドバンス・ケア・プランニング）が求められています。また、県民一人ひとりが人生の最終段階をどのように生きるかについて考える機会を持つことも重要です。

（3）感染症や災害発生時の対応体制の状況

- 新型コロナウイルス流行初期には、在宅療養を継続するための支援体制の構築が難しかったものの、その後は、平時からの関係者の顔の見える関係や連携体制の基盤を活かし、在宅療養の継続に向けた支援が進められています。
- 感染症流行や災害発生時に備えた業務継続計画（BCP）が、より有効に活用できるものとなるよう、訓練の実施や機関連携によるBCPの検討、地域でのBCPの検討が求められています。
- 人工呼吸器等、医療機器を利用する人をはじめ、在宅療養者の災害時個別避難計画の作成を進めるなど、行政や多機関協働により、災害発生に備えた支援計画の検討を行うことが必要となっています。

（4）多職種・多機関連携をコーディネートする圏域・市町の拠点機能

- 市町単位での在宅医療・介護連携の推進に向けて、全ての市町で在宅医療・介護連携コーディネーターが配置され、在宅療養を支援する活動が行われています。
- 市町においてPDCAサイクルによる効果的な事業展開につなげていくためには、量的・質的な現状把握から課題の抽出、対応策の検討につなげ、地域医師会をはじめとする医療・介護などの関係団体と緊密な連携の下で対応策を実施、評価、改善していくことが求められています。
- 県は、在宅医療・介護連携の推進に向けた各市町の取組が一層充実するよう、後方的な支援を行っています。とりわけ、健康福祉事務所においては、圏域における関係機関・団体との連携など広域的な調整を行うことが求められています。
- 県内では多職種で研修や事例検討等を行う約50の研究会や勉強会等の集まりがあり（令和5年（2023年）7月末現在）、多職種連携による在宅療養・看取り支援の充実を目的とした活動が行われています。
- 入退院、日常の療養支援、急変時の対応、看取り支援の充実に向けて、医療機関の役割は重要です。とりわけ、在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院、在宅療養後方支援病院は、在宅医療において積極的役割を担う医療機関*として、訪問看護ステーションとの協働による24時間対応体制の提供や行政等との協働による在宅医療の充実に向けた取組への参画が期待されています。

表 3-3-12-3 在宅医療・介護連携コーディネーターの配置

令和5年10月1日現在

市町名	配置先		機関名
	市町	委託	
大津市		●	・琵琶湖大橋病院（琵琶湖大橋病院訪問看護ステーション） ・ひかり病院（訪問看護ステーションヴィーナス） ・JCOH滋賀病院（独立行政法人地域医療機能推進機構滋賀病院付 属訪問看護ステーション）
草津市		●	草津市在宅医療介護連携センター （淡海ふれあい病院内）
守山市	●		守山市在宅医療介護連携サポートセンター （守山市地域包括支援センター内）
栗東市		●	栗東市在宅医療介護連携推進センター （済生会滋賀県病院内）
野洲市	●		野洲市地域包括支援センター
甲賀市	●		甲賀市役所長寿福祉課
湖南市	●		湖南市高齢福祉課（地域包括支援センター）
近江八幡市	●		近江八幡市役所 長寿福祉課
東近江市	●		東近江市地域包括支援センター（東近江市役所）
日野町	●		日野町地域包括支援センター
竜王町	●		竜王町地域包括支援センター
彦根市		●	彦根愛知犬上介護保険事業者協議会 （くすのきセンター＜彦根市保健・医療複合施設＞内）
愛荘町			
豊郷町			
甲良町			
多賀町			
長浜市		●	湖北医師会（長浜米原地域医療支援センター）
米原市			
高島市		●	高島市医師会

具体的な施策

（1）病院から在宅療養への移行に向けて切れ目のない入退院支援を受けることができる

- 病院における退院支援部門の専任部署および専任者の配置を推進するとともに、在宅療養を支える関係者と窓口の共有を行います。
- 病院の退院支援機能の強化に向けた研修など、院内の人材育成に向けた取組を支援します。
- 病院と在宅療養を支援する関係者が、入退院に関わる役割・知識・技術を高め、医療と介護の相互理解のもと、在宅での生活を見据えた切れ目のない支援が行われるよう、入退院に関わる多職種・多機関が参画する研修や同職種間連携の推進に向けた取組を支援します。
- 病院と在宅療養とをつなぐ入退院支援ルールの効果的な運用、地域連携クリティカルパスの活用、退院前カンファレンスの開催、サマリーや情報提供書・ICTの活用など、病院と地域の関係者が本人の望み・目標、生活や疾患の情報などの共有を行い、多職種の強みを活かした支援の継続が行われるような取組を推進します。

- 外来受診時に病院と地域との連携が必要な場合、院内の連携窓口の共有を行うなど、病院の外来と地域の支援者との連携の充実を図ります。また、リハビリテーション専門職等による在宅復帰後の評価や退院後支援の強化などをおして、在宅での療養生活の充実や再入院の予防につながる連携の取組を支援します。

(2) 望む場所での日常療養を行ううえで、どのような状態であっても必要な支援を受けることができる

- 新たに在宅医療を始めようとする医師が訪問診療に同行体験する機会の提供や在宅チーム医療に取り組む医師の増加に向けたセミナーの開催により、在宅医療に携わる医師の増加を図ります。
- 複数の疾患や合併症を持つ高齢者等に対応できる総合的な診療能力を有し、身体の状態だけでなく心理的・社会的問題も含めて継続的に診察し、必要に応じて専門医に紹介することができるかかりつけ医の確保・育成に対する支援を行います。
- 訪問看護提供体制の充実に向けて、新卒訪問看護師をはじめ看護職の確保・定着、キャリアアップの推進、訪問看護ステーションの機能強化を図ります。
- 関係機関・団体と協力しながら、歯科医師、歯科衛生士、薬剤師、管理栄養士、リハビリテーション専門職、介護職員など、在宅療養を支える人材の確保・育成を図ります。
- 人工呼吸器、経管栄養（胃ろうや中心静脈栄養など）、人工肛門など医療的管理を要する在宅療養者に対応できる訪問看護師の実践力向上のための研修や、特定行為を適切に行うことができる看護師育成への支援、また、喀たん吸引や経管栄養が実施できる介護職員の養成を行います。
- 介護支援専門員や介護職員が、必要に応じて医療との連携や情報共有が行えるよう、医療的ケアの知識向上のための研修を行うなど、人材の育成を図ります。
- 自立支援の視点を持ち、多様なニーズに対応する人材の育成を行うため、多職種協働による人材育成の研修や、教育プログラムの開発検討を支援します。
- 多職種・多機関が情報を共有し、協働して支援が実践できるよう、各地域において在宅療養のさらなる充実に向けた検討の場を持つとともに、多職種・多機関連携のための研修会の開催、地域ケア会議の場への多職種の参画を促進するなど、多職種理解と連携の推進を支援します。
- 「自分らしく暮らし続ける」ことや「よく生き抜く」ことを目指せる社会・地域を創るため、県民や関係者が互いに学びつながり合う「医療福祉の地域創造会議*」の活動を支援します。
- 医療福祉関係者が情報共有して緊密に連携できるよう、ICTを活用した多職種・多機関で情報連携を行う基盤づくりを支援します。
- レスパイト入院・入所にかかる選択の支援、相談窓口の周知、当事者間の交流への支援など、家族の負担軽減につながる体制の充実や周知を行います。
- かかりつけの医師、看護師、薬剤師等を持つことの重要性、在宅療養や在宅での看取り、地域における互助活動（見守り）について県民に対する情報発信により普及・啓発を行います。

(3) 病状急変に際し、必要な支援を受けることができる

- 訪問診療を行う医師の負担軽減を図るため、訪問診療ネットワークの構築を支援します。
- また、在宅での生活をバックアップする在宅療養支援病院、在宅療養後方支援病院、24時間往診・訪問看護の提供が可能な体制を確保している在宅療養支援診療所、24時間対応の訪問看護ステーション、休日や夜間に薬品を供給できる体制など、急変時に対応できる体制の構築を図ります。
- 日頃の療養支援を行う中で本人や家族の意思を確認し、急変時に備えた情報共有を行い、意向に応じた対応ができるよう、医療職と介護職の人材育成や訪問診療と病院・訪問看護等のネットワークのさらなる構築を促進します。
- 急変時の対応に不安を感じる県民が多いことを踏まえ、急変時におけるリスクや対応方法など、必要な情報提供の推進を図ります。

(4) 望む場所で人生の最終段階における支援を受け、本人・家族が望む最期を迎えることができる

- 24時間在宅での看取りに対応できるよう、訪問診療医のネットワークの構築や在宅での緩和ケアに対応する医師・薬剤師・訪問看護師等の確保・人材育成や連携の推進を行います。
- 介護施設での看取りに対応できるよう、老人福祉施設などの介護職員を対象とした研修会やグループワーク等を開催し、看取り介護技術の向上や人の死に直面する職員の精神的不安の軽減を図ります。
- 人生の最終段階にどのような医療・ケアを受けたいかについて、患者が家族や医療・ケアチームと繰り返し話し合うプロセス（ACP）を実践できるよう、医療福祉関係者の資質向上を図ります。
- 住み慣れた地域での療養・看取りが実現できるよう、各地域において多職種で協議を行いながら、地域特性に応じた支援体制づくりを推進します。
- 望む最期を家族や関係者と共有できるよう、終末期や緩和ケアにつながる意思決定、人生の最終段階をどのように生き、どのように死を迎えるのかについて考えることができるよう、普及啓発を推進します。

(5) 感染症や災害発生時にも、療養を継続することができる

- 感染症や災害発生時に備えたBCPが作成され、必要時に有効に活用できるよう、事業所間ネットワークの構築や患者を支えるチームでの訓練の実施、地域単位でのBCPの検討などの取組を推進します。
- 在宅療養者の災害時個別避難計画の作成が行政や多機関協働によりすすめられるよう支援します。
- 感染症流行や災害時に望む場所での療養が継続できるよう、訓練の実施や参画、人材の育成などの取組を支援します。
- 県民が感染症への理解促進や災害発生時に備えた在宅療養継続のための見守り体制の構築、避難訓練等の取組が行えるよう支援します。

(6) 多職種・多機関連携をコーディネートする圏域・市町の連携拠点機能が充実している

- 各市町が圏域や市町単位で在宅医療・介護連携コーディネーターを配置し、在宅医療に

- において必要な連携を担う拠点として、医師会をはじめとする在宅医療介護提供団体との連携のもと在宅医療・介護連携の推進に向けた取組が行われるよう支援を行います。
- 多職種協働による在宅チーム医療を担う関係者が、互いの役割や支援目的を共有し、スキルアップと更なる連携強化が行えるよう、各圏域・市町における顔の見える関係づくりや協議の場の設置・運営への支援や、研修会・交流会の開催などにより連携した活動の促進を図ります。
 - 市町が目指す姿を描きながら計画的に取組が進められるよう、市町に対するヒアリングなどを通じた現状把握を行うとともに、各種情報提供や意見交換を行う場の設定や研修会の開催、医療福祉推進アドバイザー*の派遣などの支援を行います。
 - 市町が地域の課題を踏まえ、課題に応じた対応策を実施できるよう、地域の現状把握、課題分析に必要な在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に対する支援を行います。
 - 在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の充実に向けて、健康福祉事務所は、市町を超えた病院と地域・医療と介護の連携に関する広域調整等を行うことにより、市町の取組を支援します。
 - 市町単位で多職種・多機関連携の推進を担う拠点機能の充実を図るため、在宅医療・介護連携コーディネーターの育成や活動推進を図るためのコーディネーター間の交流機会の創造に取り組みます。
 - 在宅医療に関する住民への普及啓発が進むよう、各地域における取組の情報共有を行うなど、望む在宅医療を実現するための普及啓発の充実に向けた支援を行います。
 - 在宅医療において積極的な役割を担う医療機関の基盤整備を行うとともに、これら医療機関と協働した訪問診療ネットワークの構築、地域支援者の人材育成、急変時や看取り支援の充実、災害時に備えた体制構築などの取組を推進します。
 - 自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることを目的とし、本人の暮らしを中心に据えた保健・医療・福祉といった医療福祉サービスが多職種・多機関の連携によって提供されるよう、医療福祉の関係者・関係機関とともに協議や必要な研修の開催などを行いながら、一体となって推進します。

《数値目標》

目標項目		現状値 (R5)	目標値 (R11)
取組の方向性 (中間アウトカム)			
入退院支援を受けた患者数		28,853人 (R4)	34,777人
退院時共同指導を受けた患者数 (病院・診療所)		866人 (R4)	1,044人
入退院時における病院と介護支援専門員との情報連携率	入院時	93.3%	100%
	退院時	95.0%	100%
訪問診療を受けた患者数		12,438人 (R4)	14,992人
在宅療養支援病院数		18病院	20病院
在宅療養支援診療所数		166診療	170診療所

目標項目		現状値 (R5)	目標値 (R11)
訪問診療を実施する 診療所・病院数	病院	29 (R4)	35病院
	診療所	319 (R4)	384診療所
訪問歯科診療を受けた患者数		8,205人 (R4)	9,889人
訪問歯科診療を行う診療所数		146診療所	164診療所
取組の方向性 (中間アウトカム)			
訪問薬剤管理指導を受けた患者数		6,752人 (R4)	8,138人
訪問看護利用者数		17,220人 (R4)	20,755人
機能強化型訪問看護ステーション数		17か所	28か所
訪問歯科衛生指導を受けた患者数		5,634人 (R4)	6,791人
訪問リハビリを受けた患者数		5,194人 (R4)	6,260人
訪問栄養指導を受けた患者数		212人 (R4)	256人
在宅療養後方支援病院数		6病院	7病院
24時間体制をとっている薬局の割合		39.6%	75%
24時間体制をとっている訪問看護ステーションの割合		91.4%	95%
在宅ターミナルを受けた患者数		1,425人 (R4)	1,718人
在宅看取りが行われた患者数		1,481人 (R4)	1,785人
医療・介護連携コーディネーター配置市町数		19市町	維持
在宅医療・介護連携に関し協議の場を設置する市町数		12市町	19市町

第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

《ロジックモデル》

番号	具体的な施策(アウトプット)
----	----------------

番号	取組みの方向性(中間アウトカム)
----	------------------

番号	目指す姿(最終アウトカム)
----	---------------

1	退院支援部門の明確化と関係機関との窓口共有
2	退院支援に関わる院内の人材の育成(SW・病棟)
3	入退院に関わる多職種・多機関が参画する研修の実施
4	団体間の懇談や同職種間連携の検討の場を持つ
5	各圏域における入退院支援ルールや地域連携クリティカルパスの推進
6	退院前カンファレンスへの多職種参画の推進
7	ICTを活用した多職種・多機関での情報連携を行う基盤づくり
8	在宅復帰後の評価や退院後支援
9	外来も含む病院窓口の共有と地域(在宅)と外来の連携の推進

1	指標	病院から在宅療養への移行に向けて切れ目のない入退院支援を受けることができる
		入退院支援を受けた患者数
		退院時共同指導を受けた患者数(病院・診療所)
		入退院時における病院と介護支援専門員との情報連携率(入院時)
		入退院時における病院と介護支援専門員との情報連携率(退院時)

1	県内のどこに住んでいても、住み慣れた地域や望む環境で、自分らしい暮らしを、人生の最終段階まで安心して続け、本人の希望にそった最期を迎えることができる
---	--

10	訪問診療を行う医師増加のためのセミナー・研修会の開催
11	訪問診療ネットワークの構築
12	在宅歯科医療を推進するための人材の育成
13	訪問診療を行う診療所、病院、歯科診療所への機器等の補助
14	在宅医療を担う薬剤師の育成
15	訪問看護師の育成(機能強化、キャリアアップ)
16	訪問看護ステーションへの機能強化に向けた機器等の補助
17	関係機関・団体との協力による在宅療養を支える人材の育成
18	医療依存度が高い方を地域で支える介護人材の育成
19	各職種の専門性向上のための研修や関係団体の協働による多職種連携人材育成研修などの取組推進
20	各地域の多職種での顔の見える関係作りと日常の療養について協議の場を持つ
再掲	団体間の懇談や同職種間連携の検討の場を持つ
21	多機関・多職種連携のための研修会の実施
22	医療と介護の相互理解のための同行訪問や専門知識を有する職員の派遣を活用したOJT機能による人材の育成
23	地域ケア会議の場へ参画による多職種理解と連携の推進
24	県単位で暮らしを支える関係者が互いに学びあいつながり合う地域創造会議ワーキングの開催
再掲	ICTを活用した多職種・多機関での情報連携を行う基盤づくり
25	レスパイト入院・入所にかかる連携推進
26	住民からの相談窓口の設置や周知
27	当事者間の交流の支援
28	県民が、かかりつけ医師、看護師、薬剤師等を持つことの重要性を理解するための啓発
29	県民(企業を含む)が、疾病や介護予防、互助活動(見守り)、在宅療養や看取りについて理解を深める機会の確保(QOL・QOD)

2	指標	望む場所での日常療養を行ううえで、どのような状態であっても必要な支援を受けることができる
		訪問診療を受けた患者数
		在宅療養支援病院数
		在宅療養支援診療所数
		訪問診療を行う病院数
		訪問診療を行う診療所数
		訪問歯科診療を受けた患者数
		訪問歯科診療を行う診療所数
		訪問薬剤管理指導を受けた患者数
		訪問看護利用者数
		機能強化型訪問看護ステーション数
		訪問歯科衛生指導を受けた患者数
		訪問リハビリを受けた患者数
		訪問栄養指導を受けた患者数

第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

番号	具体的な施策(アウトプット)
----	----------------

番号	取組みの方向性(中間アウトカム)
----	------------------

番号	目指す姿(最終アウトカム)
----	---------------

30	在宅を支える病院のバックアップ体制の確保
31	24時間薬剤調製体制の構築
再掲	訪問診療ネットワークの構築
再掲	訪問看護師の育成(機能強化、キャリアアップ)
32	急変時の医療職と介護職の情報共有に関する人材育成
33	急変時に備えた訪問診療とバックアップ病院および訪問看護の情報共有に関するネットワークの構築
34	患者や家族が病状急変に備えた対応を知る機会の提供

3	指標	病状急変に際し、必要な支援を受けることができる
		在宅療養支援病院数(再掲)
		在宅療養支援診療所数(再掲)
		在宅療養後方支援病院
		24時間体制をとっている薬局の割合
		24時間体制をとっている訪問看護ステーションの割合
		機能強化型訪問看護ステーション数(再掲)

再掲	訪問診療医のネットワークの構築
35	在宅ホスピス薬剤師の育成
再掲	訪問看護師の育成(機能強化、キャリアアップ)
36	施設看取り体制の充実
37	意思決定支援や緩和ケアのための研修
38	各地域における多職種での顔の見える関係作りと看取りについて協議の場を持つ
再掲	本人が望む形で在宅医療・看取りが実現できる地域を創造するためのワーキング会議の開催
再掲	ICTを活用した多職種・多機関での情報連携を行う基盤づくり
39	住民自身が終末期や緩和ケアにつながる、意思決定やエンディングノートについて考える機会の提供

4	指標	望む場所で人生の最終段階における支援を受け、本人・家族が望む最期を迎えることができる
		在宅ターミナルケアを受けた患者数
		在宅看取りが行われた患者数
		在宅療養支援病院数(再掲)
		在宅療養支援診療所数(再掲)
		機能強化型訪問看護ステーション数(再掲)

40	BCPの作成と具体的な活用に向けた検討の推進
41	感染症や災害発生に備えた事業所間ネットワークの構築
42	災害時個別避難計画作成の推進
43	災害訓練の実施や参画の推進
44	職能ごとの災害時に活躍できる人材の育成や感染症流行時に支援の継続を行うための人材の育成
45	自治体等での感染症の理解や災害発生に備え、在宅療養継続のための見守り体制の構築や避難訓練等の取組の推進

5	感染症や災害発生時にも、療養を継続することができる
---	---------------------------

46	初期アウトカムの推進にかかる市町取組の把握と市町間の情報・意見交換の場の設定
47	医療福祉推進アドバイザー派遣による市町取組支援
48	健康福祉事務所を中心に、圏域の医師会、関係機関・団体との連携体制づくり
49	圏域の現状把握、課題分析に必要な在宅医療介護連携に係るデータ提供や分析に対する支援
50	県単位での多職種での顔の見える関係作りと在宅医療に関する協議の場を持つ
51	在宅医療推進のための医師会へ体制構築支援

6	指標	多職種・多機関連携をコーディネートする圏域・市町の連携拠点機能が充実している
		医療・介護連携コーディネーター設置市町数
		在宅医療・介護連携に関し協議の場を設置する市町数

第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

13 認知症

目指す姿

▶ 認知症を我が事としてとらえ、認知症を発症しても、希望と尊厳をもって、認知症とともに、誰もが自分らしく安心して暮らし続けている

取組の方向性

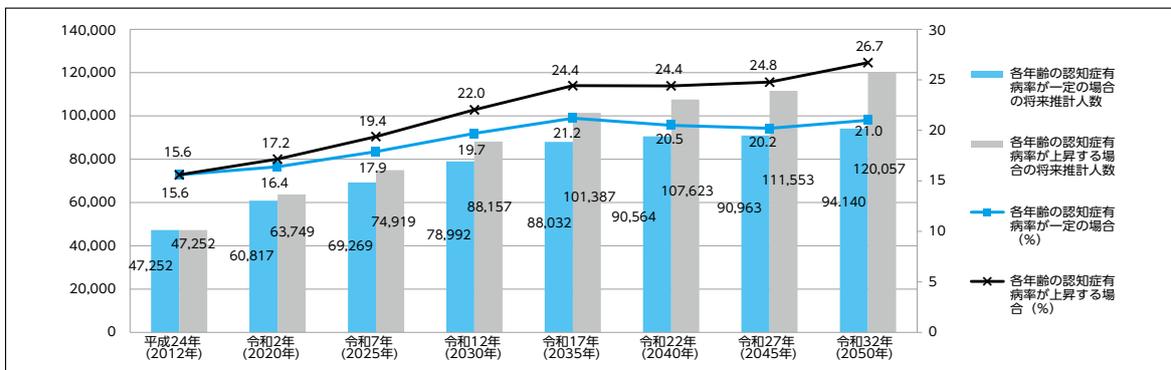
- (1) 認知症に対する正しい知識と認知症の人に関する正しい理解を深めることができている
- (2) 認知症の本人や家族が地域の一員として、安心して自立した日常生活を営み続けることができている
- (3) 認知症の本人や家族の社会参加の機会が確保され、その個性と能力を十分に発揮することができる
- (4) 認知症の人に対する医療・介護サービス等が切れ目なく適切に提供されている
- (5) 認知症リスク低減に資する可能性のある健康増進や介護予防等の活動に取り組み、認知機能低下の兆しに気づいた段階で相談ができている

現状と課題

(1) 認知症に関する状況

- 認知症高齢者数は、令和7年（2025年）には約75,000人、令和22年（2040年）には約108,000人（65歳以上の高齢者の約4人に1人）に達することが見込まれています。認知症高齢者の増加に伴って、誰もが認知症とともに生き、誰もが介護者として関わる可能性があります。
- 令和5年（2023年）6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、認知症の人を含めた国民が互いに人格と個性を尊重しつつ、支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）の実現の推進に向け、法律で掲げられている基本理念に基づき国と地方公共団体が一体となって認知症施策を講じていくことが求められています。

図3-3-13-1 滋賀県の認知症高齢者の推計



出典：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）による性・年齢階級別有病率より算出

人口推計については、平成24年（2012年）の推計は滋賀県人口推計年報、令和2年（2020年）から令和32年（2050年）までは国立社会保障・人口問題研究所の令和5年（2023年）推計を基に滋賀県で算出

注：認知症の有病率（認知症が発症する人の割合）は生活習慣病（糖尿病）の有病率の影響を受けるとされており、「各年齢の認知症有病率が上昇する場合」とは、2060年までに糖尿病の有病率が20%増加すると仮定した場合の推計を示す。

- 65歳未満で発症する若年性認知症の人は、全国で約36,000人と推定され、人口10万人あたりの有病率は50.9人になり、男性に多い傾向があります（令和2年（2020年）3月）。全国推計で示された性・年齢別有病率をもとに算出すると、本県では約390人と推計されます（令和2年（2020年）時点）。若年期に認知症を発症した場合は、就労、育児、経済的課題など、高齢期に発症した場合とは異なるニーズへも対応していく必要があります。
- 県では、平成18年度（2006年度）より全国に先駆けて、総合相談支援体制の構築・本人家族支援・就労継続支援・居場所づくり・人材育成・ネットワーク構築等、若年性認知症への取組を進めてきました。今後、本取組で得られた成果をもとに、すべての認知症の人や家族等に展開し、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる環境づくりをさらに進めていく必要があります。

（2）認知症への理解の促進

- 令和4年度（2022年度）の滋賀の医療福祉に関する県民意識調査では、認知症の人と接した経験のあると回答した人は、約7割となっています。また、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なこととして、「介護する家族の負担の軽減」が最も多く（80.0%）、次いで「家族や親せき、地域の人々の理解」（57.8%）となっています。認知症の人と身近に接する機会のある人がいる一方で、社会の認知症に対する理解が十分深まっていない側面も見受けられています。
- 認知症になってからも、様々な工夫をしながら自分らしく生活している認知症の人やご家族もおられ、認知症の人を「支えられる側」としてだけの側面で捉えるのではなく、個性や能力を活かしてともに暮らす人として、認知症に対する社会の理解をより一層深める取組が必要です。
- 「認知症キャラバン・メイト*」や「認知症サポーター*」の養成者数は、令和5年（2023年）3月31日現在、254,011人となっています。今後もサポーターの量的な拡大を図ることに加え、サポーターが地域においてより活躍できる場づくりが求められています。

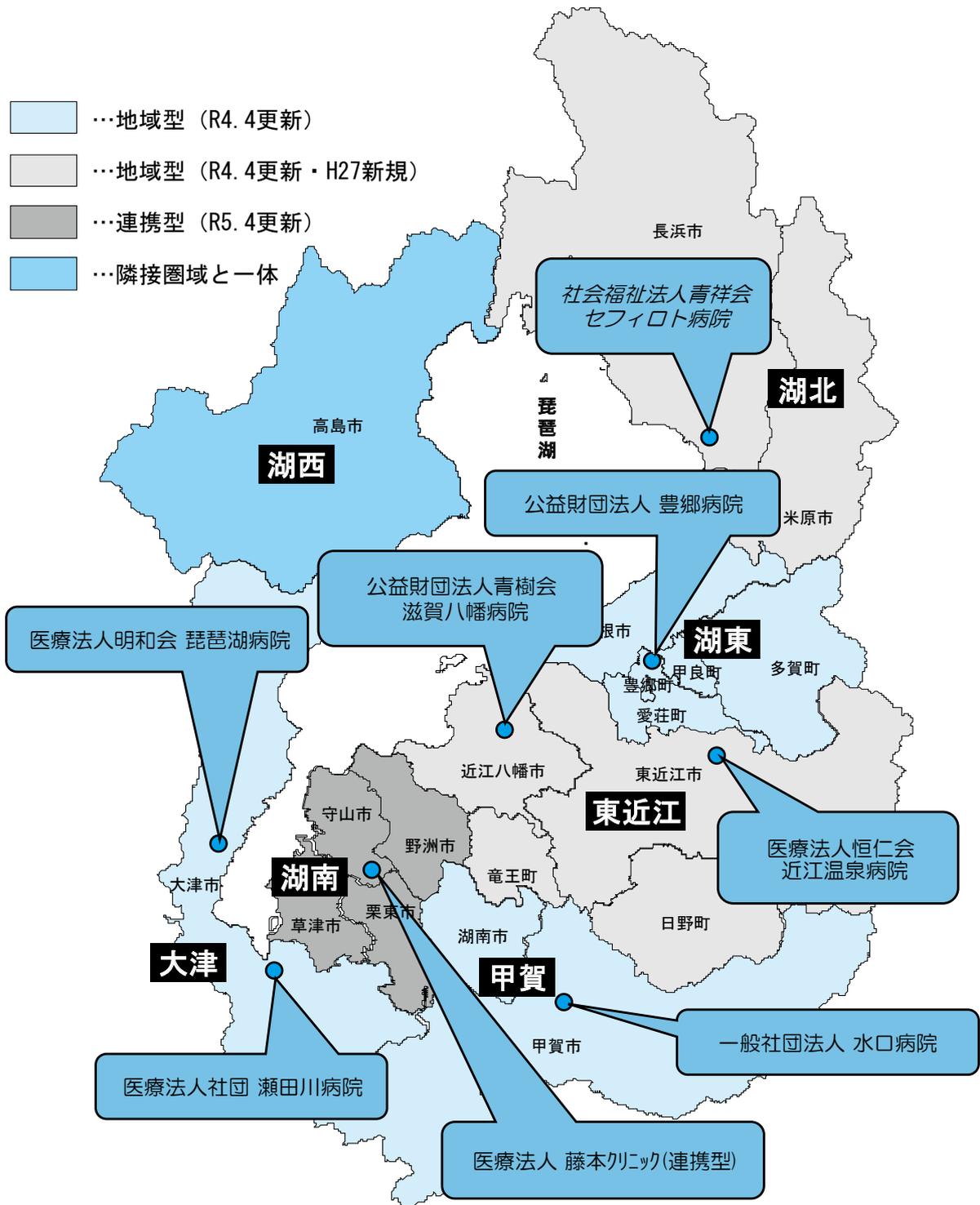
（3）認知症の人と家族等を支える地域づくり

- 認知症の人や家族が、安心して自分の望む日常生活や社会生活を営み続けることができるようにするためには、公共交通や建築物などのハード面と、地域支援体制などのソフト面の双方において、日常生活や社会生活を送る上での様々な障壁を取り除いていく必要があります。
- 令和4年度（2022年度）の65歳以上の運転免許の自主返納者数は、4,746人であり、免許返納後の生活支援が課題となっています。
- 令和4年度（2022年度）に市町が把握した行方不明高齢者の発生状況は140件であり、令和元年度（2019年度）の302件をピークに減少しましたが、再び増加傾向にあります。市町では、行方不明になるおそれのある高齢者の事前登録制度*や、GPS等の搜索機器の購入助成などに取り組んでいます。
- 認知症ケアの向上を図るための取組の推進役である認知症地域支援推進員*は、全市町に配置され、地域の医療や介護の関係機関、地域の支援機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくり等の事業を行っています。

- 認知症に関する相談機関は、地域包括支援センターや認知症相談医・サポート医、認知症疾患医療センター*、公益社団法人「認知症の人と家族の会滋賀県支部」が運営する『もの忘れ介護相談室』などがあります。また、各市町では、認知症カフェや介護者の会などが開催されています。
- 認知症の人が安心して話ができる場や認知症の人本人による相談活動（ピアサポート活動）が各地域で展開されており、今後も充実を図る必要があります。
- 若年性認知症の人や家族のニーズに対応するため、令和2年（2020年）10月から、若年性認知症の人や家族等を総合的に支援する若年性認知症支援コーディネーター*を2か所の認知症疾患医療センターに配置するとともに、令和3年度（2021年度）からは県内すべての認知症疾患医療センターにおける専門医療相談の中で、相談に対応しています。また、若年性認知症の人や家族への支援が途切れ、孤立することがないように、居場所づくりや支援者育成、支援者の見える化などに取り組んでいます。
- 令和4年度（2022年度）の滋賀の医療福祉に関する県民意識調査では、認知症の医療について、「変化に気づいたら早期に医療機関を受診すべきである」と回答した人は83.2%である一方で、「困りごとが生じた段階で医療機関を受診すべきである」と回答した人は28.1%、「医療機関を受診する場合、どの診療科を受診していいかわからない」と回答した人は36.2%となっています。
- また、同調査では、認知症に関する相談機関や制度で知っているものとして、病院が最も多く（49.1%）、次いで市町の地域包括支援センター（44.7%）となっています。一方で、「いずれも知らない」は、26.8%となっています。
- 認知症の発症初期では相談につながりにくく、日常生活に困難が生じてから相談や支援につながるという課題もあることから、認知症の人や家族が孤立することなく、必要と感じた時に気軽に相談することができ、適切な支援を受けられることができるよう体制整備が必要です。
- 認知症の病状に応じた適切な医療や介護サービスの流れを示すとともに、各々の状況に最も適する相談先や受診先を整理した「認知症ケアパス」については、全市町で作成されています。

図 3-3-13-2 認知症疾患医療センター

◎滋賀県の二次保健医療圏域と認知症疾患医療センターの位置



(4) 認知症の人の社会参加

- 認知症になったあとも、その人が持つ個性と能力を発揮し、生きがいをもって暮らし続けていくためには、社会の中で役割を持ち、それを活かせる環境づくりが重要です。
- 令和4年度(2022年度)診療報酬改定で、「療養・就労両立支援指導料」の対象疾患に「若年性認知症」が加わり、認知症の治療を受けながら、仕事を両立するための両立支援が促進されています。
- 令和4年度(2022年度)滋賀県治療と仕事の両立支援に関する事業所調査では、「過去5年間に認知症で治療中の労働者がいる、またはかつていた」とする事業所は約2%でした。認知症と診断された後も、本人の意欲や能力に応じて就労が継続できるよう、認知症に関する企業の理解促進や配慮について、引き続き働きかけていく必要があります。
- また、退職後であっても、認知症の人の個性や能力を生かして、ボランティアや地域活動、趣味の活動など、多様な社会参加の機会を選択できる環境整備が必要です。

(5) 認知症の人に対する医療・介護の充実

- 認知症の人や家族が認知症とともに住み慣れた地域で暮らし続けるためには、早期診断・早期対応を基本として、行動・心理症状* (BPSD) や身体合併症がみられた場合にも、医療・介護の連携によって本人主体の医療・介護を基本とし、病状に応じて適切に切れ目なく支援が受けられるようにすることが重要です。
- 経済的な問題を抱える世帯や、身体疾患や精神保健上の課題を有する家族が要介護者と同居しているなど、複合課題を抱えた人が高齢期となり認知症を発症した場合、多様な背景や課題に対応するため、適切な見立てや重層的な支援体制の構築が必要です。
- 認知症の専門医療相談や鑑別診断などを実施する専門医療機関である認知症疾患医療センターは、令和5年(2023年)3月時点で6圏域に8か所あり、年間約21,000件の外来対応と、約6,700件の専門医療相談、約1,500件の鑑別診断を実施していますが、初診までに1か月から3か月を要しているセンターもあります。
- かかりつけ医の中で、日頃診察している患者の認知症を早期に発見し、状況を把握しながら必要に応じて専門医療機関への受診誘導や地域連携を行い、認知症の日常的な診療や家族への助言を行う医師を、「認知症相談医」として認定しています。また、認知症相談医の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる「認知症サポート医*」の養成を行っています。
- 令和5年(2023年)4月現在、認知症相談医は427人、認知症サポート医は169人が登録されています。認知症の人に対する相談・診断等の対応を効果的に提供するためには、かかりつけ医や専門医療機関、地域の相談機関の連携を更に強化することが必要です。
- 認知症の早期発見・早期対応につなげるための取組として、各市町に複数の専門職による認知症初期集中支援チーム*が設置されています。チームでは、認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問し、観察・評価を行った上で家族支援等の初期支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行っています。稼働状況は市町によって差がある状況です。
- 令和4年度(2022年度)において、認知症ケア加算を算定した病院は38病院となっています。また、入院中の認知機能の低下を抑え、スムーズな在宅復帰のため、認知症高齢者

等への院内デイケア*を実施した病院は、17病院となっています。さらに、県内の医療機関等に所属する認知症看護認定看護師は、令和5年（2023年）9月時点で22名となっています。

- 歯科医院、薬局、診療所等に所属する医療従事者等に対して、認知症の疑いのある人の早期の気づきや連携を促すための認知症対応力向上研修を実施しています。
- また、認知症介護では、本人主体の介護を行うことにより、BPSDに適切に対応し、認知症の進行を穏やかにできるようなケアの提供が求められており、認知症介護の従事する職員対象の研修を実施しています。

（6）認知症の予防・早期発見

- 認知症は加齢が最大の要因ですが、認知症の種類によっては、運動不足の改善、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の予防や適切な管理、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持等が認知症の発症リスクの低減につながる可能性が示唆されています。
- しかし、認知症は未だその原因は十分に解明されておらず、根本的治療法も確立されていないことから、国では認知症発症や進行の仕組みの解明、予防法、診断や治療、リハビリテーション、介護モデル等、様々な病態やステージを対象に研究開発を進めることとされています。この研究開発で得られた成果については随時周知を図っていく必要があります。
- また、軽度認知障害*も含む認知機能低下のある人や認知症の人を早期に発見し、対応が行えるよう、知識の普及や支援にあたる認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム等のスキルアップが必要です。

具体的な施策

（1）認知症に対する正しい知識と認知症の人に関する正しい理解を深めることができている

- 認知症に関する正しい知識や理解を普及するため、ホームページやSNSなどを活用した情報発信に取り組みます。
- 世界アルツハイマーデー*（認知症の日）等の機会をとらえて、認知症に関する普及・啓発に取り組みます。
- 図書館や公民館など地域の交流拠点において、認知症の啓発を市町とともに推進します。
- 認知症サポーターの養成、キャラバン・メイトの養成、認知症サポーター養成講座の修了者活用促進を市町とともに推進します。
- 企業や小・中学校など様々な団体に向けて、認知症サポーター養成講座などへの受講の働きかけを行うなど、認知症の正しい知識と対応方法についての普及・啓発に取り組み、認知症に対する理解を促進します。

（2）認知症の本人や家族が地域の一員として、安心して自立した日常生活を営み続けることができている

- 認知症の人や家族等の地域での困りごとなどに対し、認知症サポーター等による支援の仕組みづくり（チームオレンジ*など）がさらに広がるよう支援します。
- 認知症の人が安全に外出できるように、地域住民による見守りネットワークの構築支援

や、行方不明になった際に早期に発見・保護ができるよう、ICT機器の活用や警察などとの連携を進めます。

- 認知症により運転免許証を返納した高齢者に対して、自主返納高齢者支援制度などを活用しながら、買い物・外出が困難な人に対する移動支援などの充実を図ります。
- 地域の実情に応じて、認知症の人やその家族等が自分らしく地域で生活することを目的に、ネットワークの構築や関係機関と連携した事業の企画・調整を行う認知症地域支援推進員の活動を支援します。
- 認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成、企業への出前研修、就労継続支援などを通して、企業・団体等と協働の推進を図ります。
- 認知症の人の生活をサポートする事業所等（交通機関、金融機関、小売店、図書館等）の情報共有を通じて、取組の拡大を図ります。
- 認知症カフェや介護者の会、仲間づくりや社会的交流、認知症に対する学習や相談ができる機会の情報を集約して発信します。
- 市町で作成されている認知症ケアパスの点検・整理や、周知・活用をさらに推進します。
- 若年性・軽度認知症*の支援機関や支援内容について、ホームページやSNSなどを活用して周知を図ります。
- 公益社団法人「認知症の人と家族の会滋賀県支部」などの介護経験者による相談対応や、ピアサポート活動を支援し、家族等への支援の充実を図ります。
- 認知症の人が自身の思いやニーズを語り合う「本人ミーティング」など本人発信の機会や場の普及を図り、認知症施策へ当事者の意見を反映するよう努めます。

（3）認知症の本人や家族の社会参加の機会が確保され、その個性と能力を十分に発揮できている

- 就労中の人や認知症になっても、本人の意欲や能力に応じた就労を継続できるように、企業の人事担当者向けの研修や治療と仕事の両立支援に関する情報提供を行うなど、就労継続に向けた環境整備が行えるよう支援します。
- 就労継続のほか、障害福祉分野での雇用（障害福祉サービスの利用）、地域の中での社会参加（就労的活動、ボランティア、趣味の活動）等、介護保険利用前から、安心して通える場、その人にあった形での社会参加が図られる仕組みづくりを進めます。

（4）認知症の人に対する医療・介護サービス等が切れ目なく適切に提供されている

- 認知症の人に対する早期診断や適切な医療・介護等を受けられるよう初期対応を行う認知症初期集中支援チームが円滑に活動を行うための支援を行います。
- 認知症疾患医療センターにおける専門的医療機能、地域連携拠点機能を充実させ、地域の関係機関・団体とともに、診断後の認知症の人や家族等に対する相談支援についても取り組みます。
- 精神科病院などからの円滑な退院、一般病院における院内デイケア*の実施等、認知症高齢患者の在宅復帰への支援体制を充実します。
- 認知症相談医の養成研修を実施し、認知症サポート医、認知症疾患医療センターとの連携を強化します。

- 医療機関や地域などで認知症ケアのリーダー的役割が期待される認知症看護認定看護師の拡大を図るための支援を行います。
- 医療従事者向けの認知症対応力向上研修やフォローアップ研修を通して、薬剤の使い方や、認知症アセスメントの徹底、体調管理など、認知症の行動・心理症状やせん妄などの予防的介入を推進します。
- 歯科医師・薬局薬剤師・病院・診療所等の医療従事者の認知症対応力向上のための研修を実施し、認知症の早期発見や適切な相談を推進します。
- 認知症介護に携わる介護従事者への認知症対応力向上研修を実施し、介護人材の資質の向上を図ります。
- 認知症に関わる医療・介護従事者の研修を通して、認知症の人の意向をくみ取り、本人の病状等に応じた伴走型の支援を推進します。
- 若年性認知症の人や家族等に対して、介護保険や障害サービスへのつなぎや、就労継続支援など個々の状態に応じた総合的な支援の調整を若年性認知症支援コーディネーター等により行います。
- 認知症の医療や介護、地域づくりなど、現場の前向きな取組の発信と共有を行い、医療・介護従事者をはじめとした認知症の人の支援者が、互いに高め合える「滋賀県認知症フォーラム」を実施します。

(5) 認知症リスク低減に資する可能性のある健康増進や介護予防等の活動に取り組み、認知機能低下の兆しに気づいた段階で相談ができている

- 生活習慣病の発症・重症化予防、社会参加の促進など生涯を通じた心身の健康づくりの推進、リハビリテーション専門職等と連携した自立支援のためのマネジメントの推進や住民主体の「通いの場」の効果的な運営など、認知機能低下の予防や認知症発症リスクの低減につながる取組を促進します。
- 認知症の症状や軽度認知障害に関する知識の普及啓発を進め、本人・家族や周囲の人が、早期に適切な機関へ相談できるよう市町とともに取り組みます。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R4)	目標値 (R11)
目指す姿 (分野アウトカム)		
認知症になったとき、住み慣れた地域で暮らし続けることができると思う人の割合	26.5%	現状値より増加

《ロジックモデル》

番号	具体的な施策（アウトプット）
----	----------------

1	認知症に関する正しい知識や理解の普及のため、ホームページやSNSなどを活用した情報発信
2	世界アルツハイマーデーおよび月間の機会をとらえた、普及・啓発
3	図書館や公民館などの地域交流拠点における認知症の啓発
4	認知症サポーターの養成、キャラバンメイトの養成、認知症サポーター養成講座の修了者活用促進

5	認知症サポーター等による実際の支援が行われるような仕組みづくり（チームオレンジなど）の推進
6	地域での見守りネットワークの構築、検索ネットワークづくりやICTを活用した検索システムの普及
7	運転免許証を返納した高齢者等に対し、自主返納高齢者支援制度などを活用や、買い物・外出が困難な人に対する移動支援などの充実
8	地域の実情に応じたネットワークの構築や関係機関と連携した事業の企画・調整を行う認知症地域支援推進員の養成と活動支援
9	認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成、企業への出前研修、就労継続支援などを通じた、企業・団体等と協働の推進
10	認知症の人の生活を手助けする事業所等（交通機関、金融機関、小売店、図書館等）の拡大
11	仲間づくりや社会的交流、認知症に対する学習や相談ができる機会等の情報の集約・発信
12	市町で作成されている「認知症ケアパス」の点検・整理や、周知・活用
13	若年性・軽度認知症の支援機関や支援内容について、ホームページやSNSなどを活用した周知
14	認知症介護経験者による相談対応や相談窓口の設置や、ピア活動の支援
15	「本人ミーティング」など本人発信の機会や場の普及し、当事者の意見を施策に反映

16	認知症の人の就労継続に向けた企業の人事担当者向けの研修や、治療と仕事の両立支援に関する情報提供など就労継続に向けた環境整備への支援
17	障害福祉分野での雇用、地域の中での社会参加等、介護保険利用前から、安心して通える場、その人にあった形での社会参加が図られる仕組みづくり

18	認知症初期集中支援チームが円滑に活動を行うための支援
19	認知症疾患医療センターにおける専門的医療機能、地域連携拠点機能、診断後支援の充実
20	精神科病院などからの円滑な退院、一般病院における院内ケアの実施等、認知症高齢患者の在宅復帰への支援体制を充実
21	認知症相談医の養成研修を実施し、認知症サポート医、認知症疾患医療センターとの連携を強化
22	認知症看護認定看護師の拡大を図るための支援
23	認知症の行動・心理症状やせん妄などの予防的介入を推進するための医療従事者向けの認知症対応力向上研修やフォローアップ研修の実施
24	歯科医師・薬局薬剤師・病院・診療所等の医療従事者の認知症対応力向上研修の実施
25	介護人材の認知症対応力向上を図るための研修の実施
26	認知症の人の意向をくみ取り、本人の病状等に応じた伴走型の支援を推進
27	若年性認知症支援コーディネーター等による若年性認知症の人や家族等に対する総合的な支援の調整
28	医療・介護従事者をはじめとした認知症の人の支援者が、互いに高め合える滋賀県認知症フォーラムを実施

29	生活習慣病（高血圧、糖尿病等）対策の推進
30	リハビリテーション専門職等と連携した自立支援のためのマネジメントの推進や住民主体の「通いの場」の効果的な運営など、認知機能低下の予防や認知症発症リスクの低減につながる取組の促進
31	認知症の症状や軽度認知障害に関する知識の普及啓発を進め、本人・家族や周囲の人が、以前と違う変化を感じた段階で、適切な機関へ相談できる体制整備

番号	取組の方向性（中間アウトカム）
----	-----------------

1	認知症に対する正しい知識と認知症の人に関する正しい理解を深めることができている
---	---

2	認知症の本人や家族が地域の一人として、安心して自立した日常生活を営み続けることができている
---	---

3	認知症の本人や家族の社会参加の機会が確保され、その個性と能力を十分に発揮することができる
---	--

4	認知症の人に対する医療・介護サービス等が切れ目なく適切に提供されている
---	-------------------------------------

5	認知症リスク低減に資する可能性のある健康増進や介護予防等の活動に取り組み、認知機能低下の兆しに気づいた段階で相談ができている
---	--

番号	目指す姿（分野アウトカム）
----	---------------

1	認知症を我が事としてとらえ、認知症を発症しても、希望と尊厳をもって、認知症とともに、誰もが自分らしく安心して暮らしている
指標	認知症になったとき、住み慣れた地域で暮らし続けることができると思う人の割合

第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

14 慢性腎臓病

目指す姿

- ▶ 全ての県民が、慢性腎臓病（CKD）について知り、発症・重症化を予防でき、病気になっても安心・安全な暮らしが継続できている

取組の方向性

- (1) 慢性腎臓病（CKD）予防に関する啓発および健診による早期発見ができています
- (2) かかりつけ医と専門医との連携等、多職種連携体制による重症化予防対策の推進ができています
- (3) 慢性腎臓病（CKD）予防・医療を担う人材育成支援ができています
- (4) 透析患者への災害時支援体制の充実ができています

現状と課題

(1) 慢性腎臓病（CKD）の現状と課題

- 慢性腎臓病（CKD）（以下「CKD」という。）は、原因疾患を問わず慢性に経過する腎臓病を包括するもので、腎機能（糸球体ろ過量*GFR）等により、ステージ1～5期に分類されます。
- 腎臓は「沈黙の臓器」と言われ、自覚症状が乏しく、症状を自覚した時には、腎疾患が既に進行していることが少なくありません。血液障害を引き起こす糖尿病、高血圧、脂質異常症等の生活習慣病や加齢が腎疾患の主な発症リスクになります。
- CKDは、脳卒中や心筋梗塞等の心血管疾患のリスクを高め、重症化すると人工透析につながり、患者の生活の質（QOL）を低下させ、生命予後を左右することから、予防、早期発見、適切な治療や保健指導により重症化を予防することが重要です。また、重症化予防の観点から継続的に治療を受けられる環境を整えるため、治療と仕事の両立支援の取組が必要です。
- CKD患者（20歳以上のステージ3以上と尿蛋白（+）以上）は、全国で約1,330万人、成人人口の12.9%と推計されており、本県の患者数は約14万人と推計されます。（平成23年度厚生労働省研究班）
- 腎不全が原因の死亡者数は327人、死亡者数全体の約2.2%（全国約2.0%）を占めます。（令和4年人口動態調査）
年齢調整死亡率（人口10万人対）は、男性は27.0（全国28.7）、女性は13.8（全国13.7）と全国より男性が低い状況です。（令和3年人口動態調査から滋賀県衛生科学センター算出）
- 県内の日本腎臓学会専門医は55名です。二次保健医療圏別では、大津26人、湖南14人、甲賀3人、東近江7人、湖東0人、湖北4人、湖西1人となっています。（令和5年7月現在）
- 慢性腎臓病療養指導士（日本腎臓病協会）の認定者は県内で21名です。（令和5年8月現在）
- 県は、滋賀医科大学等とともに市民公開講座や世界腎臓デー等を通じて啓発を行っています。
- 「CKDという病気を知っている」県民は32.7%、「聞いたことがあるがどんな病気か知らない」は28.7%、「聞いたことがない」は38.5%でした。（令和5年5月県政モニターア

ンケート)

令和3年度調査では「CKDという病気を知っている」と回答した割合は21.6%であり、認知度は上昇しています。

- CKDの概念や予防について理解している県民の割合を高めるため、引き続きあらゆる機会をとらえて啓発をしていく必要があります。

(2) 特定健康診査・保健指導の現状と課題

- 令和3年度(2021年度)の特定健康診査の受診率は60.0%(全国平均56.2%)、特定保健指導実施率は26.3%(同24.7%)でした。
- 県内すべての国民健康保険(以下「市町国保」という。)の特定健康診査において、平成24年度(2012年度)から血清クレアチニン検査*が健診項目に、平成30年度(2018年度)から、全保険者の特定健診診査の詳細項目に追加され、腎機能の評価に活用できるようになっています。
- 発症・重症化予防のためには、県民が定期的に健診を受診することによる早期発見、ハイリスク者への受診勧奨、適切な保健指導や治療体制の充実、人材の育成等が必要です。

(3) 関係機関連携の現状と課題

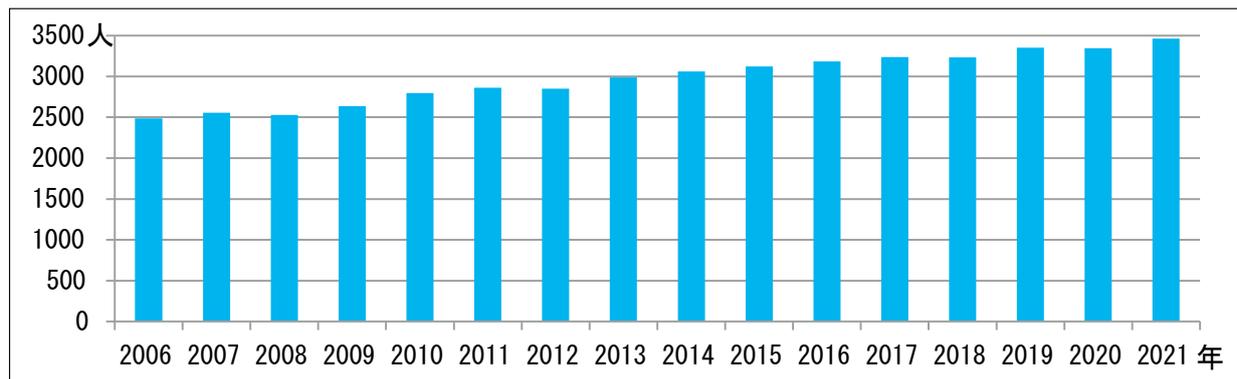
- CKD連携クリティカルパスは、全ての二次保健医療圏で使用されており、CKDシールの活用もされてきていますが、地域により運用件数に差があります。
また、一部の医療機関や市町では、腎機能指標であるeGFRを短期間(1~2年)ではなく長期間記録したLong term eGFR Plotを早期の受診勧奨や治療、専門医への紹介等の連携ツールとして用いています。
- 慢性腎臓病医療連携推進研究事業を滋賀医科大学に委託し、県民に向けた慢性腎臓病啓発のための市民公開講座の開催、医療連携ネットワーク体制の構築や多職種連携等の取組を推進してきました。
- CKDの診療連携を充実させるため、かかりつけ医に対する腎臓専門医への紹介基準の啓発や、栄養ケアステーション等を活用した栄養指導、運動指導、薬剤師による服薬指導等、多職種連携による療養指導の推進が必要です。
また、糖尿病による透析導入の増加を抑制するために、糖尿病性腎症重症化予防の取組と連携した取組が必要です。
- 医療連携ツール(CKD連携クリティカルパス、糖尿病連携手帳、ICT)の運用やCKDシールの啓発・活用による医療連携の充実が必要です。

(4) 慢性透析の現状と課題

- 県内の慢性透析患者数は年々増加しており、令和3年(2021年)12月末現在で維持透析患者は3,464人となっています。新規透析導入患者数は437人で、原疾患の占める割合は、糖尿病性腎症が37.7%と最も高く、次いで腎硬化症21.0%、慢性糸球体腎炎9.8%となっています。(日本透析医学会、滋賀腎・透析研究会)
- 新規透析導入患者数は減少傾向にあります。原疾患は糖尿病性腎症が最多ですが、割合としては減少傾向にあり、高血圧等の生活習慣病や加齢等が主要因とされている腎硬化症の割合が増加傾向にあります。

- CKD対策は、原疾患となる糖尿病対策と併せて高血圧症などの生活習慣病対策と連携した対応が必要です。
- 災害時支援体制の整備として、災害時支援体制の整備として、県大規模災害発生時マニュアル（人工透析担当マニュアル）により、年1回シミュレーション訓練を行っています。また、透析患者に人工透析患者災害時支援シートを配布しています。
- 災害時支援においては、平常時からの患者や関係機関の備えが重要であり、災害時に適切に対応できるように日頃からの関係者間の連携を充実する必要があります。

図3-3-14-1 透析患者数の推移



出典：日本透析医学会、滋賀腎・透析研究会 調査

表3-3-14-2 透析実施医療機関

医療圏域	区分	医療機関名	所在地	医療圏域	区分	医療機関名	所在地	
大津	病院	大津赤十字病院	大津市	東近江	病院	近江八幡市立総合医療センター	近江八幡市	
		市立大津市民病院	大津市			東近江敬愛病院	東近江市	
		地域医療機能推進機構滋賀病院	大津市			神崎中央病院	東近江市	
		琵琶湖養育院病院	大津市			日野記念病院	日野町	
		滋賀医科大学医学部附属病院	大津市			診療所	若林クリニック	近江八幡市
		琵琶湖大橋病院	大津市		ちとせ長命診療所		近江八幡市	
	瀬田クリニック	大津市	山崎クリニック		東近江市			
	わたなべ湖西クリニック	大津市	布引内科クリニック		東近江市			
	いしはらファミリークリニック	大津市	病院		彦根市立病院	彦根市		
	診療所	湖南			淡海ふれあい病院	草津市	湖東	友仁山崎病院
近江草津徳洲会病院				草津市	豊郷病院	豊郷町		
県立総合病院				守山市	診療所	池田クリニック彦根		彦根市
済生会守山市市民病院				守山市		病院	長浜赤十字病院	長浜市
済生会滋賀県病院				栗東市			市立長浜病院	長浜市
市立野洲病院			野洲市	長浜市立湖北病院	長浜市			
診療所	湖北	富田クリニック	草津市	診療所	下坂クリニック	長浜市		
		第二富田クリニック	草津市		病院	今津病院	高島市	
		おおはし腎透析クリニック	野洲市			高島市民病院	高島市	
甲賀	病院	公立甲賀病院	甲賀市	合計	病院	27 施設	-	
		甲南病院	甲賀市		診療所	15 施設	-	
		生田病院	湖南市		合計	42 施設	-	
	診療所	ハートクリニックこころ	甲賀市					
		荒川クリニック	湖南市					
		小川診療所	湖南市					

出典：「人工透析実施医療機関調査」
(令和5年)(滋賀県)

具体的な施策**(1) 慢性腎臓病（CKD）予防に関する啓発および健診による早期発見ができています****ア CKD予防に関する啓発**

- CKDは、自覚症状がなく健診での早期発見が重要であること、生活習慣の改善や適切な治療、糖尿病や高血圧の適切な管理により予防が可能なことなどについて、子どもの頃から生涯を通じた健康づくりができるよう、患者団体や関係機関が連携して県民や医療保健関係者への普及啓発を図ります。

イ 健診による早期発見と受診勧奨

- 各保険者や市町、事業者等健診の実施主体は、特定健康診査受診率向上に向けた働きかけを促進するとともに、健康診査の結果、CKDを早期発見し、医療機関受診が必要な人が確実に受診できる体制の整備に取り組みます。また、レセプトデータとの照合等により高リスク者を抽出し、医療機関の受診につなげることができるよう体制を整備します。

(2) かかりつけ医と専門医との連携等、多職種連携体制による重症化予防対策の推進ができています

- 滋賀県慢性腎臓病対策推進協議会を設置し、CKDのステージに応じ、予防・早期発見、早期治療、重症化予防まで切れ目なく必要な支援が行えるよう、関係機関および多職種連携による支援体制を構築します。

ア かかりつけ医と連携した保健指導

- 滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、関係機関が連携し、受診勧奨や保健指導等に取り組みます。
また、かかりつけ医は、専門職（保健師、管理栄養士、薬剤師等）を活用した保健指導の実施を推進します。
- 事業主やかかりつけ医は、治療の自己中断を防ぐため定期的な外来通院を促すことや、人工透析治療のための長時間通院に対する配慮が必要になることから、治療と仕事の両立のための支援をします。

イ かかりつけ医と専門医との連携等の推進

- かかりつけ医は、CKDの主要な危険因子となる糖尿病や高血圧症などの生活習慣病の患者が、早期から適切な診療を受けられるよう、糖尿病内科や腎臓内科など他科との連携を推進し重症化を予防します。
- 適切な時期に専門医療につながるよう、専門医への紹介基準の啓発や、かかりつけ医と専門医の連携体制の構築を推進します。
- 医療連携ツールの運用やCKDシールの活用により、患者に関わる多職種連携を促進します。

(3) 慢性腎臓病（CKD）予防・医療を担う人材育成支援ができています

- 県や関係団体は、慢性腎臓病の予防、重症化予防のための適切な保健指導を推進するため、保健師、管理栄養士等の保健指導従事者の研修を行います。また、連携の促進をめざ

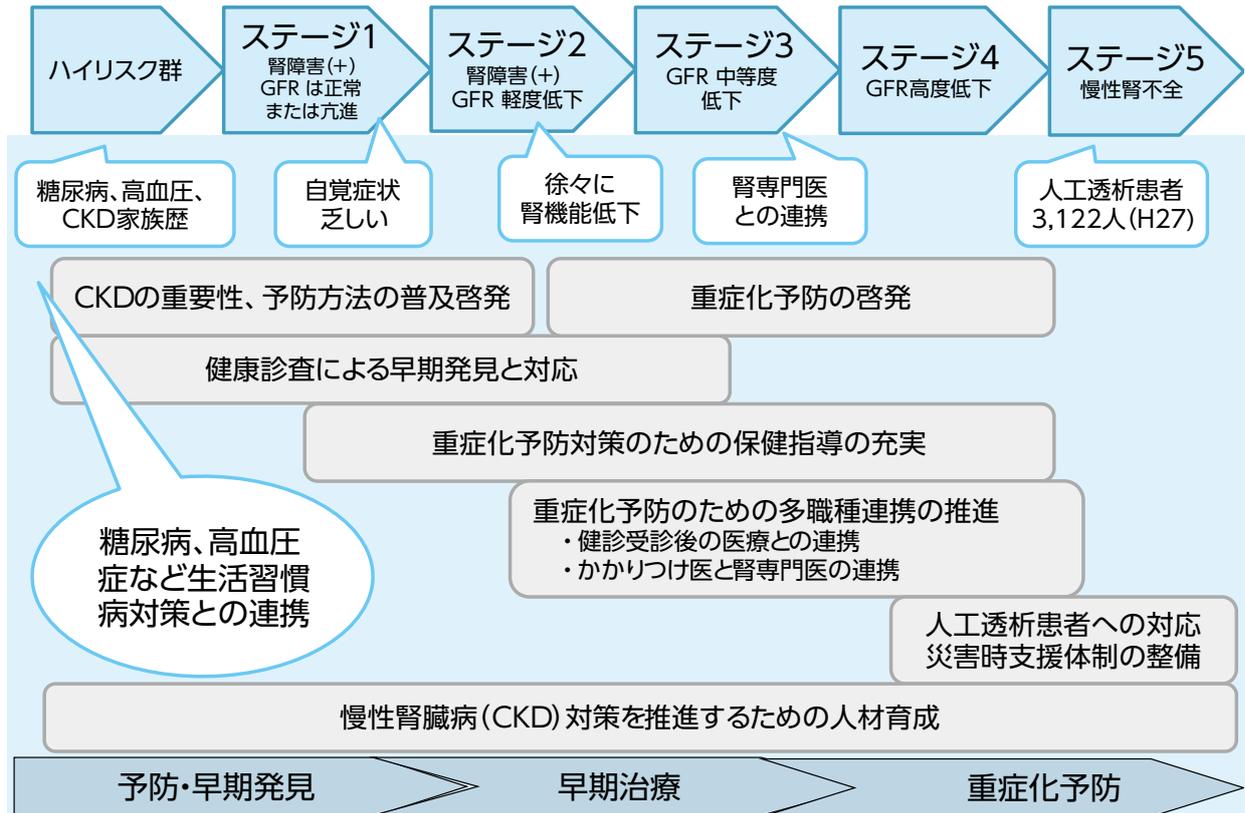
し、かかりつけ医となる診療所の医師等の研修を行います。

また、CKDの進行抑制と合併症予防を目指した生活・栄養・薬物療養を行う療養指導に関する指導を行うために、保健師、看護師、管理栄養士、薬剤師等の育成を推進します。

(4) 透析患者への災害時支援体制の充実ができています

- 災害時に透析患者に対して、円滑な支援ができる体制を整えるため、以下の取組を進めます。
- 県や医療機関は、患者に対し、人工透析患者災害時支援シートの周知と活用促進に努めます。
- また、災害時に備えた訓練等を行い、滋賀県腎臓病患者福祉協会や滋賀腎・透析研究会琵琶湖災害時ネットワークを通じて関係機関との連携を推進します。

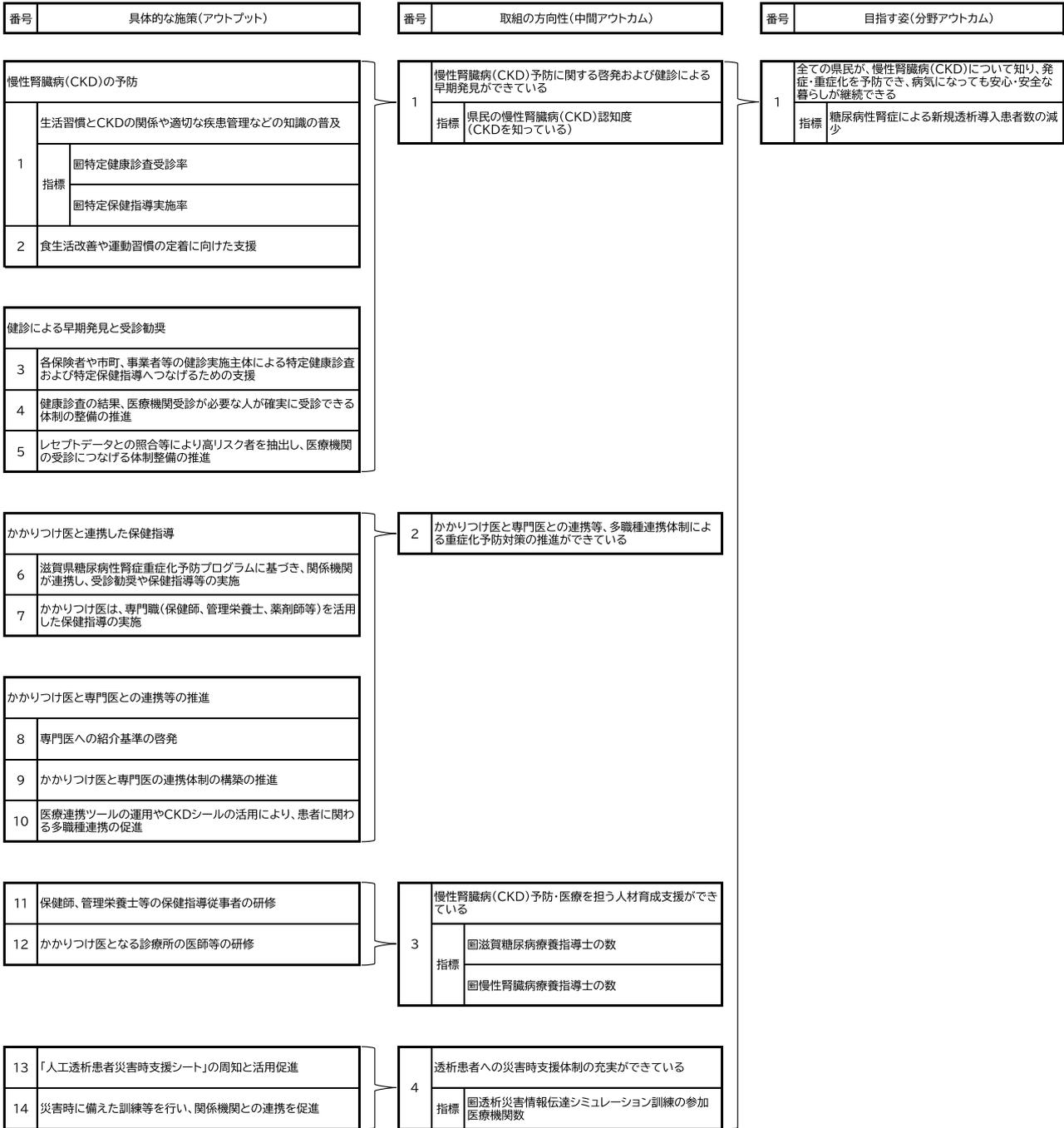
図 3-3-14-3 慢性腎臓病（CKD）のステージと施策の方向



《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
目指す姿 (分野アウトカム)		
糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	165人 (R3)	増加の抑制 (165人以下)
取組の方向性 (中間アウトカム)		
県民の慢性腎臓病 (CKD) 認知度 (CKDについて知っている)	32.7%	40%
滋賀糖尿病療養指導士の数	429人 (R4)	増加
慢性腎臓病療養指導士の数	21人	増加
透析災害情報伝達シミュレーション訓練の参加医療機関数	全施設見込み	全施設
具体的な施策 (アウトプット)		
特定健康診査受診率	60.0% (R3)	70%以上
特定健康指導実施率	26.3% (R3)	45%以上

《ロジックモデル》



第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

15 難病

目指す姿

- ▶ 難病患者とその家族が、必要な医療および支援を受けながら住み慣れた地域で自分らしく生きがいをもって生活ができる

取組の方向性

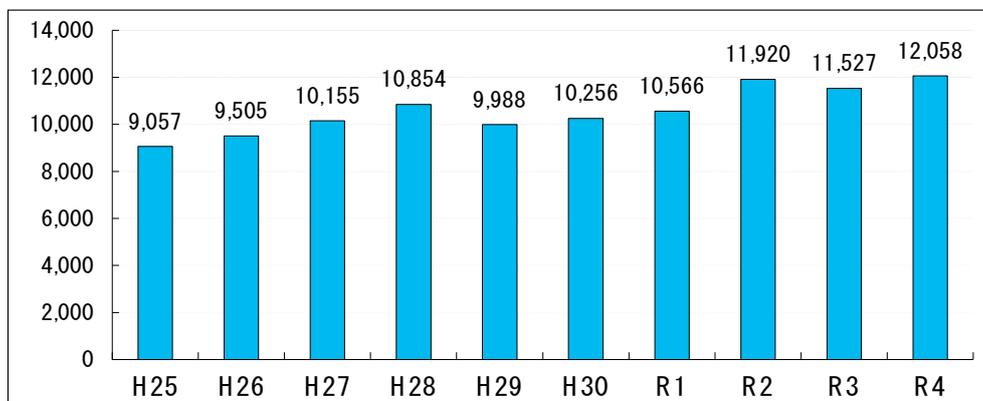
- (1) 難病患者・家族が医療費助成制度を知り、診断後早期に申請することができる
- (2) 難病患者が早期に診断され、身近な医療機関で外来・在宅・入院医療を受けることができる
- (3) 難病患者・家族が困りごとを支援者に相談し、療養に必要な支援を受けることができる
- (4) 難病患者・家族が必要な社会資源や福祉施策を知り活用することができる
- (5) 難病患者・家族が災害等発生時にも療養生活を継続することができる

現状と課題

(1) 医療費助成制度

- 難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保と、療養生活の質の向上を図るため、「難病の患者に対する医療等に関する法律」（以下「難病法」という。）に基づく指定難病*の患者および特定疾患*患者に対し、医療費の一部を助成しています。
- 令和5年（2023年）4月1日現在、338疾病が難病法に基づく医療費助成の対象であり、対象となる疾病の追加については引き続き検討が進められています。
- 本県における指定難病受給者数は年々増加し、令和5年（2023年）3月末現在12,058人となっており、この10年で約1.4倍となっています。
- ホームページや医療機関、保健所等から難病社会資源ガイド等による周知を実施していますが、制度がわかりにくい、支援者が制度を十分理解できていないという声があります。

図3-3-15-1 指定難病受給者数



(2) 難病医療提供体制

- 平成30年（2018年）10月1日、滋賀県難病医療提供体制整備事業の要綱を改正し、難病診療ネットワークの拠点となる「難病診療連携拠点病院」、専門領域の診断と治療を提供

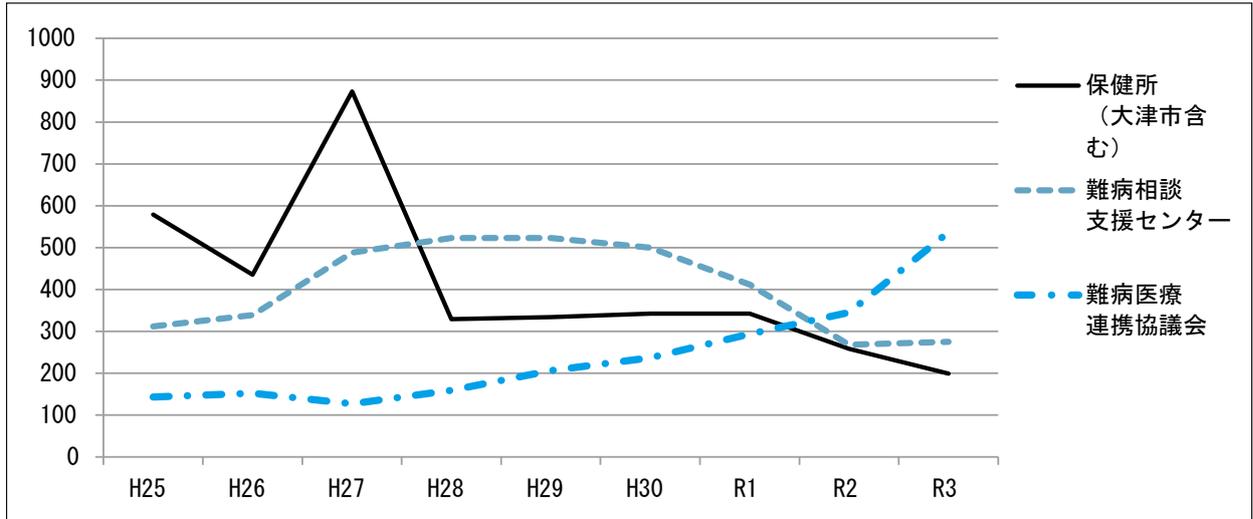
する「難病診療分野別拠点病院」、身近な医療機関での医療とケアを実施する「難病医療協力病院」を指定し、難病医療提供体制を推進しています。

- 令和5年（2023年）4月1日現在、難病診療分野別拠点病院は18病院（136診療科）、難病医療協力病院は26病院を指定しています。
- 平成28年（2016年）3月にNPO法人滋賀県難病連絡協議会がまとめた「難病患者等の生活と福祉ニーズに関する実態調査結果報告書」によると、疾病を発症したと思われる時期から診断に要した年月が1年以上かかった患者が約30%でした。引き続きデータ分析を実施し、より早期に診断が受けられる体制構築が必要です。
- 難病診療連携の拠点である滋賀医科大学に、平成27年度（2015年度）より難病医療支援体制推進事業を委託しています。難病医療コーディネーターを配置し、医療相談、従事者研修、病院間の連絡調整など、拠点病院等のネットワークの構築を目指す取組を行っています。
- 難病の特性を理解して、適切な医療・看護を提供するため、医療従事者の資質の向上が必要です。
- 小児慢性特定疾病児童等は成人後も引き続き小児科で治療を受けている現状があるため、小児期と成人期の診療科が連携し、小児科から各診療科へスムーズに移行できる診療体制を構築する必要があります。

（3）療養支援体制

- 24時間医療ケアを必要とする在宅重症難病患者（人工呼吸器装着・酸素療法・たん吸引）は、県内で363人（令和4年度おたずね票集計結果）であり、年々増加しています。介護者に多大な介護負担がかかるため、24時間在宅療養を支える社会資源（訪問診療、訪問看護、訪問介護等）が必要です。
- 介護者の休息等のためのレスパイト入院を進めるため、在宅重症難病患者の一時入院を受け入れた病院に助成しています。令和4年度、協力医療機関は39病院です。
- 滋賀県難病相談支援センターでは、患者および家族への相談支援や医療講演会、交流会、ピア・サポート、意思伝達装置の貸出、就労支援等を実施しています。
- 各保健所で難病に関する相談・医療講演会等を実施するとともに、疾病それぞれの特性や患者および家族の状況により、在宅療養・リハビリテーション・コミュニケーション・就労等様々な困りごとに対し、市町をはじめとした関係機関とともに支援を行っています。
- 各保健所では、難病対策地域協議会を設置し、地域における難病患者への支援体制に関する課題について関係機関と情報を共有するとともに、体制整備について協議を行っています。
- 県立リハビリテーションセンターでは、神経難病を中心にリハビリ専門相談や従事者研修会を実施しており、引き続き難病患者に対するリハビリテーションを推進する必要があります。
- 地域で安心して難病患者が療養するためには、在宅療養を支える医療・看護・介護・福祉関係者の資質の向上と連携が必要です。また、対象疾病の増加や他分野にわたる相談に対応するためにも、一層疾病に関する幅広い知識の普及と支援の質の向上が求められています。

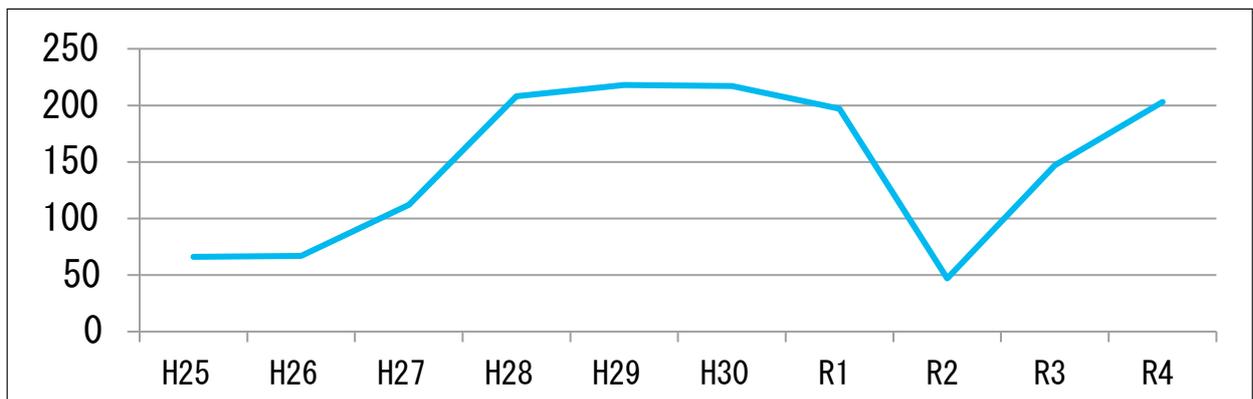
図3-3-15-2 各相談支援機関における相談件数の推移



(4) 福祉施策

- 障害者総合支援法における障害福祉サービスの対象となる難病は、令和5年（2023年）4月1日現在、366疾病となっています。
- 福祉関係者が対象疾病や難病の特性を理解して適切な支援を行うことができるよう、資質の向上および関係機関の役割の理解と連携体制の構築が必要です。
- 就労相談について、難病相談支援センターや公共職業安定所の難病患者就職サポーター、働き暮らし応援センター、障害者職業センター等の様々な機関が支援を行っています。難病相談支援センターにおける相談件数は増加しており、今後更なる支援体制の強化が必要です。また、就労相談は求職相談が多い現状があります。退職する前の相談いわゆる治療と仕事の両立について、患者や医療機関、関係機関に対する普及啓発および支援体制の充実が必要です。
- 難病は、病名や病態が知られていないことから、社会の理解が進んでおらず、地域での支援や就業などの社会生活への参加が進みにくい状況にあります。関係団体等と協働して難病が正しく理解されるような啓発に努める必要があります。

図3-3-15-3 難病相談支援センターにおける就労相談件数推移



(5) 災害対策

- 各保健所において、平時から難病患者でライフラインの途絶により生命に危機を及ぼすおそれのある者をリストアップし、大規模災害発生時には、地域防災計画および滋賀県災害時難病等在宅患者対応マニュアル等に基づき、対象者の安否確認を市町や関係機関とともに行うこととしています。
- 市町は、災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成することとなっています。保健所から市町への難病患者における要支援者名簿の提供は、9割の市町で実施されており（大津市除く）、対象者の情報共有は進んできています。引き続き、保健所と市町で難病患者における要支援者名簿の共有を図る必要があります。
- 県では、市町における避難行動要支援者の個別避難計画の作成を支援するため、特に医療的ケアの必要な在宅人工呼吸器等使用者に対して「災害時対応ノート」の配布や災害時対応の検討の場の提供等を行っています。今後は更に保健所、市町、各関係機関が連携した支援を効果的に実施する必要があります。

具体的な施策

県全体および各二次保健医療圏において、難病対策地域協議会で医療・看護・介護・福祉・当事者等の関係機関の連携体制の構築を図り、以下の取組を進めます。

(1) 難病患者・家族が医療費助成制度を知り、診断後早期に申請することができる

患者の医療費の自己負担の軽減を図るため、以下の取組を進めます。

- 特定医療費（指定難病）助成制度、特定疾患治療研究事業、在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業、先天性血液凝固因子障害等治療研究事業といった医療費助成等の制度に関して、患者家族や支援者へ、より理解しやすい普及啓発に取り組みます。

(2) 難病患者が早期に診断され、身近な医療機関で外来・在宅・入院医療を受けることができる

難病患者を支える医療機関のネットワークを構築するため、難病医療連携拠点病院と滋賀県が協働し以下の取組を進めます。

- 難病診療連携拠点病院・難病診療分野別拠点病院・難病医療協力病院の機能の充実、強化を図ります。
- 専門医とかかりつけ医の連携強化を図り、早期診断の仕組みづくりを推進します。
- 在宅療養を支える医療機関に対し、難病患者に対する理解と受入れを促進します。
- 医療連携のネットワーク構築に向けて、各医療機関等との情報共有を推進する仕組みづくりに取り組みます。
- 小児期診療科と成人期診療科の連携を推進します。
- 難病医療従事者の資質向上に努めます。

(3) 難病患者・家族が困りごとを支援者に相談し、療養に必要な支援を受けることができる

ア 在宅療養支援体制の整備

難病患者が安心して地域で療養できるようにするため、以下の取組を進めます。

- 介護者の休息の確保のため、重症難病患者一時入院（レスパイト入院）受入体制整備事業を継続的に実施します。
- 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業を継続する等、難病患者の在宅療養の支援体制強化に努めます。

イ 相談支援体制の整備

難病患者が必要な時に気軽に相談でき、適切な支援が受けられる環境と居場所をつくるため、以下の取組を進めます。

- 難病相談支援センターによる相談対応、講演会、交流会、ホッとサロン、ピア・サポート事業等を実施します。
- 保健所による相談対応、講演会、交流会、従事者研修会等を実施し、地域の支援体制の整備を図ります。
- 難病連絡協議会と連携し、集いの開催や交流会におけるピア・サポートへの支援を通して相談支援体制の充実を図ります。

ウ 多職種連携の強化および支援者の資質向上

- 保健所による難病対策地域協議会において、在宅療養生活を支える保健・医療・介護・福祉関係者の連携強化・ネットワーク構築に向けた取り組みを継続します。
- 難病の特性理解や対象疾病の増加、他分野にわたる相談に対応するため、一層疾病に関する幅広い知識の普及、支援の質の向上に努めます。

(4) 難病患者や家族が必要な社会資源や福祉施策を知り活用することができる

難病患者の適切な福祉サービスの活用と社会参加を進めるため、以下の取組を進めます。

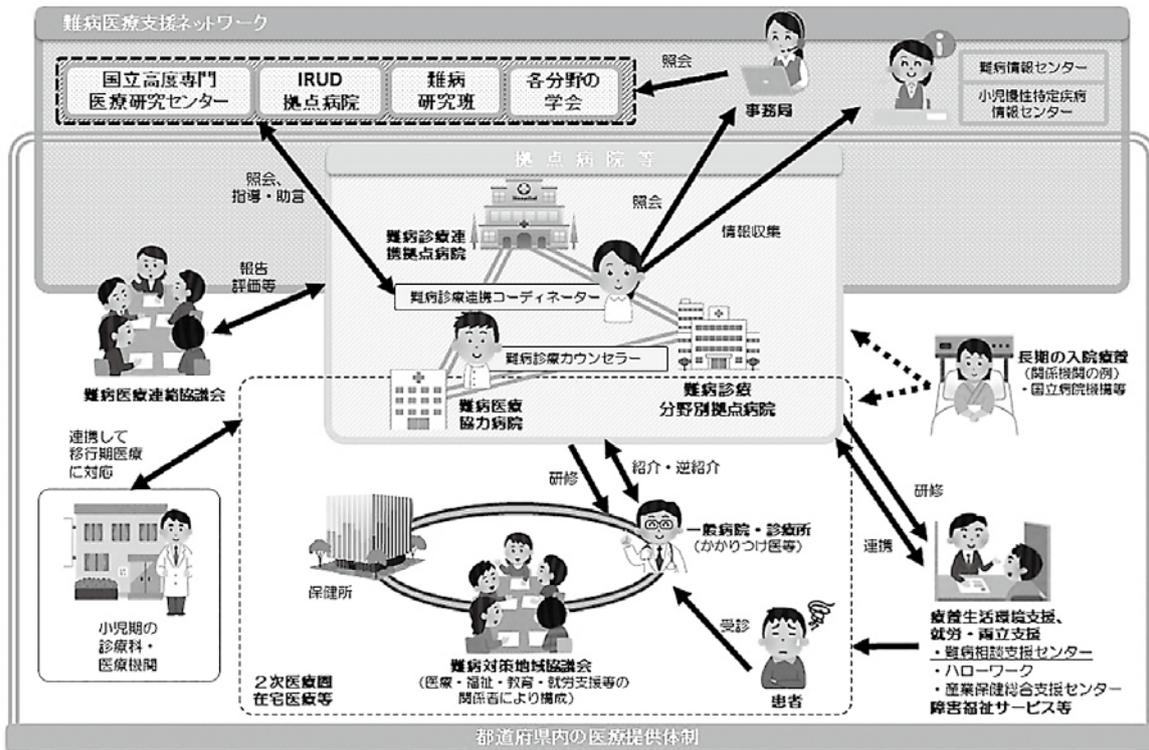
- 県民に対し、疾病や療養生活等難病に関する普及啓発に努めます。
- 難病患者に対し、障害者総合支援法に基づく福祉施策の周知に努めます。
- 市町等福祉関係者への研修会等を実施し、難病の特性の理解を推進します。
- 難病患者および医療機関に対し、治療や仕事の両立支援の周知啓発に努めます。
- 難病患者に対する就労相談関係機関の連携強化を図ります。

(5) 難病患者・家族が災害等発生時にも療養生活を継続することができる

災害等発生時にも難病患者が療養生活を継続することができるよう以下の取組を進めます。

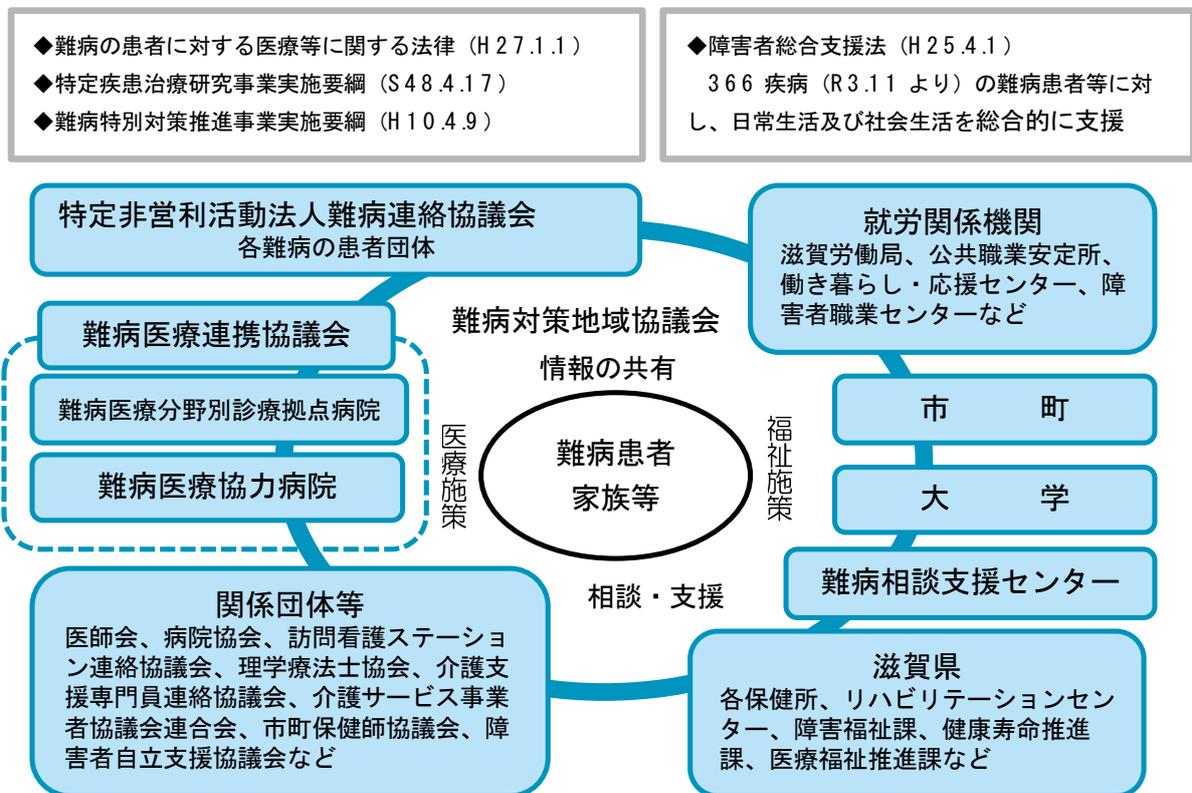
- 難病患者および家族に対し、平時からの備えについて支援します。
- 保健所は、市町に対し、災害時要支援者名簿の情報提供を推進します。
- 保健所は、市町に対し、避難行動要支援者の個別避難計画の策定を支援します。
- 各二次保健医療圏域において、難病対策地域協議会等を活用し、災害等発生時の支援体制整備の推進、ネットワーク構築を図ります。

図3-3-15-5 難病医療提供体制のイメージ図（厚生労働省）



出典：第68回厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会参考資料（R3.6）

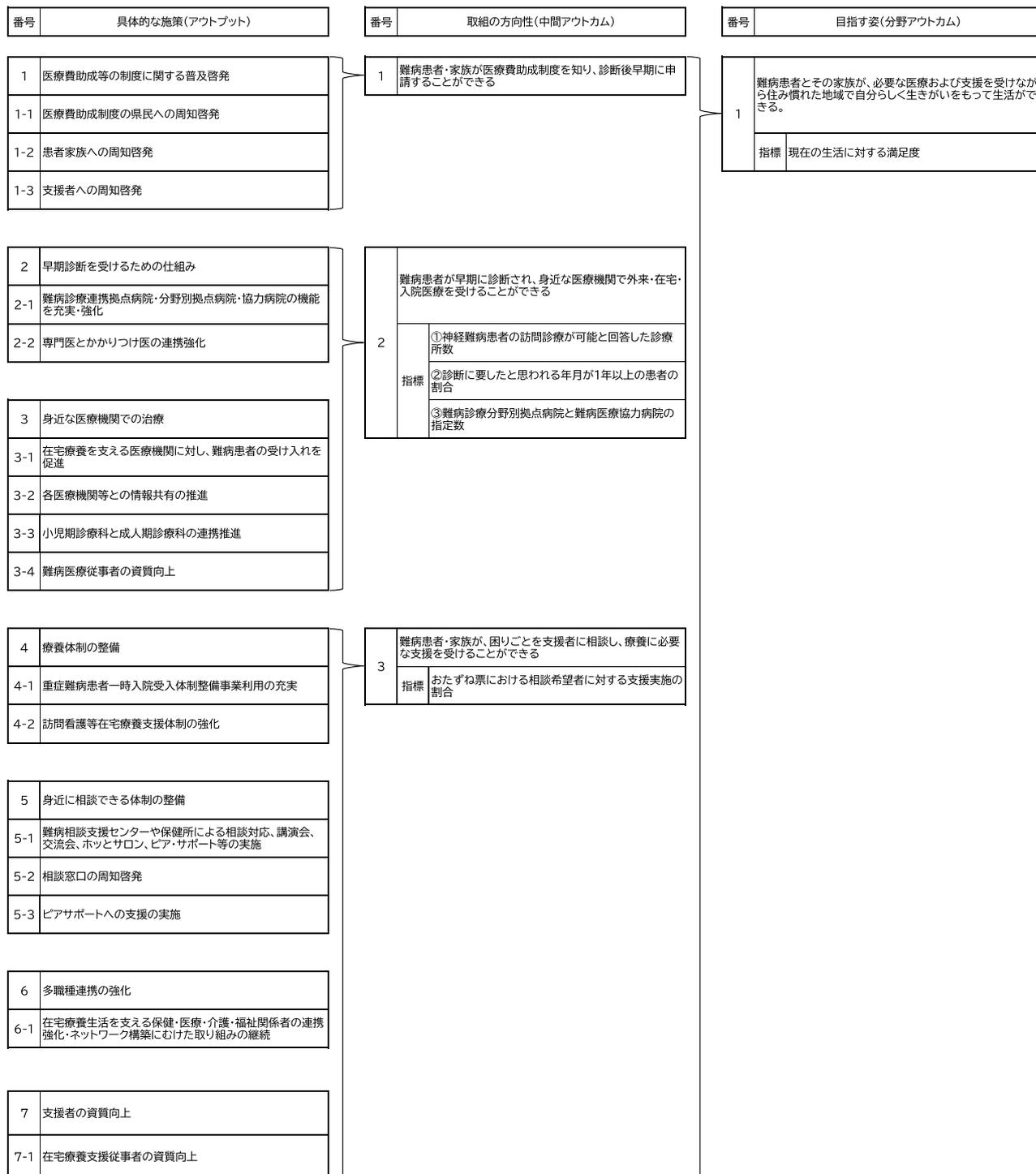
図3-3-15-6 関係機関の連携による難病対策（イメージ図）



《数値目標》

目標項目	現状 (R5)	目標値 (R11)
目指す姿（分野アウトカム）		
現在の生活に対する満足度	—	50%
取組の方向性（中間アウトカム）		
神経難病患者の訪問診療が可能と回答した診療所数	77診療所	増加
診断に要した年月が1年以上の患者の割合	30% (H28)	減少
難病診療分野別拠点病院と難病協力病院の指定数	分野別拠点病院： 136診療科（18病院） 協力病院：26病院	維持
おたずね票における相談希望者に対する支援実施の割合	—	100%
在宅人工呼吸器使用者のうち災害時の対応に関する計画を作成済みの割合	30% (R4)	100%

《ロジックモデル》



第3部

第3章

疾病・事業ごとの医療福祉体制

番号	具体的な施策(アウトプット)	番号	取組の方向性(中間アウトカム)	番号	目指す姿(分野アウトカム)
8	県民への普及啓発	4	難病患者や家族が必要な社会資源や福祉施策を知り活用できる。		
8-1	県民に対する疾病や療養生活等、難病に関する普及啓発				
9	福祉支援の充実				
9-1	難病患者に対する障害者総合支援法に基づく福祉施策の周知				
9-2	市町等福祉関係者の難病に関する特性の理解促進				
10	就労支援の充実				
10-1	就労相談の実施				
10-2	難病患者および医療機関に対し、治療や仕事の両立支援についての周知啓発				
10-3	難病患者に関する就労相談関係機関の連携強化				
11	患者・家族の備え	5	難病患者・家族が災害等発生時にも療養生活を継続することができる 指標 在宅人工呼吸器使用者のうち災害時の対応に関する計画を作成済みの割合		
11-1	難病患者および家族に対し、平時の備えについて支援				
12	関係機関の備え				
12-1	保健所は各市町に対し災害時要支援者名簿の情報提供を推進				
12-2	保健所は各市町に対し、避難行動要支援者の個別避難計画の策定を支援				
13	関係機関のネットワーク構築				
13-1	各二次保健医療圏域において、難病対策地域協議会等を活用した災害時の支援体制整備の推進				

16 アレルギー疾患

目指す姿

- ▶ アレルギー疾患があっても、適切な対応により、自分らしくいきいきと暮らし続けることができる

取組の方向性

- (1) 重症化予防・症状軽減のための対策を知ることができる。
- (2) 身近な医療機関で適切な診療を受けることができる。
- (3) 生活の質を維持・向上させることができる。

アレルギー疾患対策については、アレルギー疾患対策基本法（平成26年法律第98号。以下この項において「法」という。）が平成27年（2016年）12月に施行されたところであり、法第11条第1項に基づき、平成29年（2017年）3月にアレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針が策定されたところです。

法第13条では、都道府県は、同指針に即するとともに、都道府県におけるアレルギー疾患医療の提供状況等を踏まえ、アレルギー疾患対策の推進に関する計画を策定することができることとされており、本県においては、保健医療計画におけるアレルギー疾患対策を法に基づくアレルギー疾患対策推進計画として位置づけ、対策を講じていくこととしています。

現状と課題

(1) アレルギー疾患の現状

- アレルギー疾患は、気管支ぜん息やアトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎、花粉症、食物アレルギーなど、乳幼児から高齢者まで国民のおおよそ2人に1人が何らかのアレルギー疾患を有しています。
- 複数の疾患を合併することも多く、発症、増悪、寛解、再燃を繰り返すこともあり、QOLの低下を来しやすい疾患です。
- 令和5年度学校保健実態調査では、食物アレルギーの保有者は2.49%と、年々増加傾向にあります。
- 標準的な治療を推進するため、アレルギー総合ガイドラインが作成されましたが、重症例が専門医以外で長期間治療を継続し改善していないことや、不適切なステロイド内服治療を継続されている例もあるなど、悪化・慢性化して専門医を受診されることがあります。

(2) アレルギー疾患に関する医療の現状

- 令和5年（2023年）の医療機能調査において、回答のあった医療機関（病院55、診療所803）のうち、アレルギー疾患に関する診療機能を有している病院は33か所、診療所は495か所です。（表3-3-16-1）
- 県内の一般社団法人日本アレルギー学会認定の専門医は、小児科21名、内科8名、耳鼻咽喉科7名、眼科1名、皮膚科1名、合計38名（令和5年8月現在）です。
- 日本小児臨床アレルギー学会認定の高度なアレルギーの専門知識と指導技術をもった医

療専門職である小児アレルギーエデュケーターは、県内では8名です。(日本社団法人日本小児臨床アレルギー学会認定令和5年8月現在)

- 災害時の対応として、県の備蓄物資に一部アレルギー対応の食品があります。

表3-3-16-1 アレルギー疾患に関する診療機能を有している診療所・病院

	診療所	病院
大津	130	7
湖南	131	9
甲賀	42	3
東近江	71	6
湖東	45	3
湖北	55	3
湖西	21	2
合計	495	33

〔医療機能調査(令和5年度)〕(滋賀県)

(3) アレルギー疾患の対策

本県では、平成25年度(2013年度)から小児アレルギー疾患対策推進事業として小児アレルギーにおける疾患対策を行ってきましたが、平成27年(2015年)12月に法が施行され、都道府県拠点病院として滋賀医科大学医学部附属病院と小児保健医療センターを指定し、総合的なアレルギー疾患対策の取組を進めています。

ア 発症・重症化の予防

- 関係機関がアレルギー疾患の正しい情報提供を行い、患者自身がアレルギー疾患についての正しい情報を身につけ、患者力を高めることが必要です。

イ 適切な診療を受けられる体制の確保

- アレルギー疾患の重症化の予防のためには、正確な診断に基づく、適切な治療と管理が行われることが重要であり、アレルギー総合ガイドラインに基づく標準治療がどの地域においても受けられるようガイドラインの更なる普及が必要です。
- かかりつけ医と専門医の連携体制や、診断が困難な症例や標準的治療では安定しない重症および難治性アレルギー疾患患者の治療を行う医療機関等のネットワークを構築することが重要です。

ウ 支援する人材や相談体制の確保

- アレルギー疾患は、慢性疾患であり、長期的に生活の質に影響を及ぼす場合が多く、幅広い内容についての相談対応や支援が必要になります。このため、多職種・多機関連携による相談支援体制づくりが必要です。
- 相談支援に対応するためには、医師だけではなく看護師や薬剤師、栄養士等の医療従事者をはじめ、地域の保健医療従事者、学校関係者、福祉施設等の関係者が正しい知識を持って相談支援にあたるよう資質向上の取組が必要です。

具体的な施策

(1) 重症化予防・症状軽減のための対策を知ることができる

ア 正しい知識の普及啓発

- 県や滋賀医科大学、小児保健医療センターのアレルギー疾患医療拠点病院は、ホームページの活用などにより、アレルギー疾患に関する基礎知識、自己管理に関する情報、県内アレルギー診療情報等についての情報をわかりやすく提供します。
- アレルギー疾患医療拠点病院は、セミナーやフォーラムを開催し、アレルギー疾患の現状や最新の治療についての周知啓発に努めます。
- 市町は、乳幼児健診等において保護者への適切な情報提供を行います。

(2) 身近な医療機関で適切な診療を受けることができる

ア 医療体制整備

- 県は、アレルギー疾患医療拠点病院を指定します。
- アレルギー疾患医療拠点病院は、標準的治療では安定しない重症および難治性アレルギー疾患患者に対する医療の提供を行います。
- アレルギー疾患の診療が可能な医療機関の整備を行います。

イ 医療機関連携

- アレルギー疾患医療拠点病院と地域の医療機関との協力体制について検討を行います。

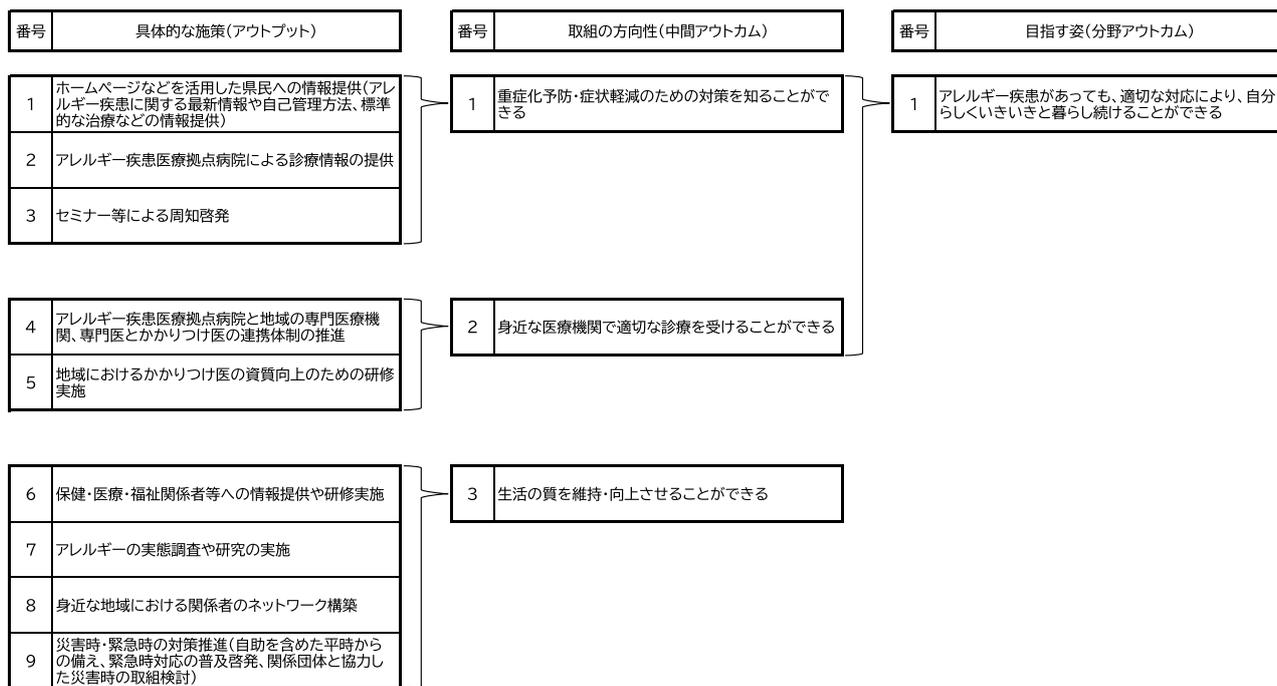
ウ 医療従事者の資質向上

- 保健・医療・福祉・教育等の関係者に対して、エビデンス（科学的根拠）に基づく正しい知識の普及啓発に努め、資質向上を図ります。

(3) 生活の質を維持・向上させることができる

- 保育施設や学校における食物アレルギー実態調査等を行い、実態把握に努めます。
- 患者・家族の支援に携わる保健・医療・福祉関係者等を対象に、アレルギー疾患の標準治療や、日常生活や疾患管理などについての情報提供や研修会の開催を行い、関係者の相談対応力の向上を図ります。
- 保育施設や学校関係者に対して、生命に危険が及ぶおそれのあるぜん息発作やアナフィラキシー症状が起きた時に適切に対応できるよう、緊急時対応に関する知識と技術の習得ができる研修会等を開催します。
- 市町における母子保健活動等において、身近な地域で多様な相談に適切に対応できるよう、乳幼児健康診査従事者研修会にアレルギー疾患についての項目を入れる等研修機会の確保に努めます。
- 身近な地域における関係者のネットワークを構築し、患者や家族が安心して生活できるよう、保健・医療・福祉・教育関係者が相互の役割と連携の必要性を理解し、関係者の連携強化を推進します。
- 災害時の対応について、関係機関との連携により、自助も含め平時からの備えや緊急時の対応についての普及啓発を図るとともに、民間も含めた関係団体等と協力し災害時の取組について検討します。

《ロジックモデル》



17 感染症

目指す姿

- ▶ 感染症を早期に発見し、まん延を防止することができる
- ▶ 適切な医療が提供されている

取組の方向性

感染症発生予防のために感染症情報を提供し、積極的疫学調査*などの感染拡大防止対策を充実させるとともに、感染症になっても適切な医療を提供できる体制を整えます

- (1) 予防接種の接種率が向上できている
- (2) 感染症予防に関する知識が県民に周知できている
- (3) 積極的疫学調査や感染対策により感染拡大を防止できている
- (4) 感染予防・管理のための地域連携が推進されている
- (5) 必要な医療体制が整備できている
- (6) 検査・相談・カウンセリングが受けやすい環境が整備できている
- (7) 患者の移送体制が整備できている

現状と課題

(1) 県内の感染症の発生状況

- 令和4年(2022年)は、一類感染症の発生はなく、二類感染症では結核が158例、三類感染症では腸管出血性大腸菌が46例届出されています。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の対象となる感染症の定義および類型は表3-3-17-1のとおりです。
- 患者発生時の保健所による疫学調査および必要に応じた県民への情報提供などにより、感染症発生時の拡大防止に努めています。

(2) 感染症医療の概要

- 一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者等の入院治療を行うために、第一種感染症指定医療機関を1病院2床、第二種感染症指定医療機関を二次保健医療圏ごとに合計7病院32床を指定しています(表3-3-17-2)。また、結核病床、エイズ診療拠点病院・協力病院および肝疾患診療連携拠点病院・専門医療機関なども整備しています。

(3) 予防接種の概要

- 接種率の向上のために、各市町における予防接種の案内を県のSNSやホームページを通して広く啓発するとともに、居住する市町以外の医療機関でも予防接種が受けられるよう広域化事業を実施しています。また、予防接種に関する疑問に対応するために、滋賀県予防接種センター*において相談対応を実施しています。
- 子宮頸がんワクチンは、平成25年(2013年)6月から接種勧奨が控えられていたため、他の先進国と比較して接種率が低い状態にあります。令和3年(2022年)における女子の定期接種対象者の接種率は、カナダやオーストラリアなどでは接種率80%以上ですが、日

本は26.2%でした。令和4年（2022年）4月から子宮頸がんワクチンの接種勧奨が再開されましたが、依然接種率は低い水準で推移しています。

（4）感染症発生情報・対策の周知、啓発

- 衛生科学センター内に設置されている感染症情報センターでは、感染症発生動向調査事業の一環として感染症発生状況を週報および月報で情報発信するとともに、学校欠席者・感染症情報収集システム*により、学校、幼稚園、保育園で発生している感染症についても情報発信を行っています（図3-3-17-3）。
- 週報や月報で詳細に情報提供を行っていますが、即時の情報発信には不向きなところがあります。
- 本県では、国内の感染症発生動向を適宜把握し、必要に応じてホームページやSNS等の手段を用いて適切な予防行動がとれるように情報発信を行っています。

（5）感染予防・管理の推進

- 病院、患者を入院させるための施設を有する診療所および入所施設を有する助産所に対して、院内感染対策委員会の開催が義務付けられ、院内感染対策が推進されています。また、医療機関の感染防止対策を支援するために、感染症対策ネットワークを構築しています。
- 医療機関や社会福祉施設の施設職員で新たな感染症対策にも対応できる知見を有する人材を育成するために、医療機関や社会福祉施設の施設職員等に対して研修会等を行っています。

（6）公衆衛生に資する検査のための体制整備

- 病原体の診断や遺伝子解析のために、衛生科学センターにおいて国立感染症研究所等と連携しながら行政検査を実施しています。
- 感染症対策において、科学的かつ技術的に中核となる衛生科学センターの体制および機能の強化が求められています。
- 医療機関、検査機関等で新たな感染症の検査にも対応できる人材が少ない状況にあります。

表3-3-17-1

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の対象となる感染症の定義・類型

	対象疾病	定義・類型	主な対応・措置	医療体制
一類 感染症	エボラ出血熱 クリミア・コンゴ出血熱 痘そう 南米出血熱 ペスト マールブルグ病 ラッサ熱	感染力、り患した場合の重篤性等に基づく総合的な観点からみた危険性が極めて高い感染症	原則入院 消毒等の対物措置 (例外的に、建物への措置、通行制限等の措置も適用対象とする。)	第一種感染症指定医療機関（都道府県知事が指定、各都道府県に1か所）

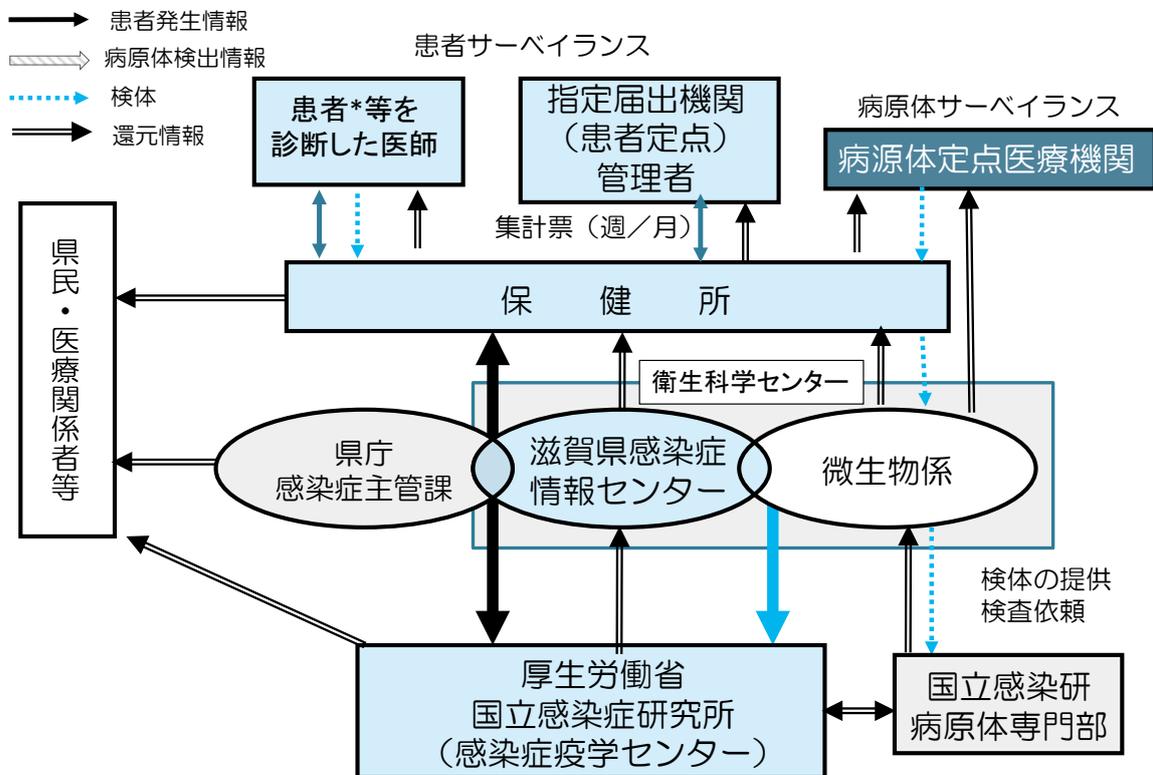
	対象疾病	定義・類型	主な対応・措置	医療体制
二類 感染症	急性灰白髄炎 結核 ジフテリア 重症急性呼吸器症候群 (SARSコロナウイルスに限る) 中東呼吸器症候群 (MERS コロナウイルスに限る) 鳥インフルエンザ(H5N1) 鳥インフルエンザ (H7N9)	感染力、り患した場合 の重篤性等に基づく総 合的な観点からみた危 険性が高い感染症	状況に応じて入院 消毒等の対物措置	第二種感染症指 定医療機関（都 道府県知事が指 定、二次保健医 療圏に1か所）
三類 感染症	コレラ 細菌性赤痢 腸管出血性大腸菌感染症 腸チフス パラチフス	感染力、り患した場合 の重篤性等に基づく総 合的な観点からみた危 険性が高くないが、特 定の職業への就業に よって感染症の集団発 生を起こし得る感染症	特定の職種への就 業制限 消毒等の対物措置	一般の医療機関
四類 感染症	ウエストナイル熱 狂犬病 鳥インフルエンザ (H5N1 およびH7N9を除く) 日本脳炎 マラリア 他 計44疾患	感染力及びり患した場 合の重篤性等に基づく 総合的な観点からみた危 険性は高くないが、動 物、飲食物等の物件を 介してヒトに感染する 感染症	動物の措置を含む 消毒等の対物措置	一般の医療機関
五類 感染症	後天性免疫不全症候群 麻しん 風しん 梅毒 新型コロナウイルス感染症 ウイルス性肝炎 インフルエンザ（鳥インフ ルエンザおよび新型イン フルエンザ等感染症を除く） 他 計49疾患	感染症発生動向調査を 行い、その結果等に基づ いて必要な情報を一 般国民や医療関係者に 提供・公開していくこ とによって、発生・拡 大を防止すべき感染症	感染症発生状況の 収集、分析とその 結果の公開、提供	一般の医療機関
新 型 イ ン フ ル エ ン ザ 等 感 染 症	新型インフルエンザ 再興型インフルエンザ 新型コロナウイルス感染症 再興型コロナウイルス感染 症	全国的かつ急速なまん 延により国民の生命お よび健康に重大な影響 を与えるおそれのある 感染症	状況に応じて入院 消毒等の対物措置	第二種感染症指 定医療機関

	対象疾病	定義・類型	主な対応・措置	医療体制
新感染症	(該当なし)	人から人に伝染すると認められる疾病であって、既知の感染症と症状等が明らかに異なり、その伝染力およびり患した場合の重篤度から判断した危険性が極めて高い感染症	<p>【当初】 都道府県知事が、厚生労働大臣の技術的指導・助言を得て個別に応急対応する。(緊急の場合は、厚生労働大臣が都道府県知事に指示をする。)</p> <p>【政令指定後】 政令で症状等の要件指定した後に一類感染症に準じた対応を行う。</p>	特定感染症 指定医療機関 (国が指定、全国に数か所)
指定感染症	既知の感染症の中で上記一類～三類に分類されない感染症において一類～三類に準じた対応の必要が生じた感染症 (政令で指定)	一類～三類感染症に準じた入院対応や消毒等の対物措置を実施(適用する規定は政令で規定する。)	一類～三類感染症に準じた措置	

表 3-3-17-2 感染症指定医療機関

種別	圏域	指定医療機関名	感染症病床数	
			現状	計画
第一種感染症指定医療機関	全県	市立大津市民病院	2床	2床
第二種感染症指定医療機関	大津	市立大津市民病院	6床	6床
	湖南	済生会滋賀県病院	6床	6床
	甲賀	公立甲賀病院	4床	4床
	東近江	近江八幡市立総合医療センター	4床	4床
	湖東	彦根市立病院	4床	4床
	湖北	長浜赤十字病院	4床	4床
	湖西	高島市民病院	4床	4床

図 3-3-17-3 滋賀県感染症発生動向調査事業の概要図



*一類～四類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び五類感染症（全数把握対象疾患）の患者等

具体的な施策

(1) 予防接種の接種率が向上できている

- 県は、各市町における予防接種の案内をSNSやホームページを通じて県民へ啓発していきます。
- 県は、予防接種に関する疑問に対応するために、滋賀県予防接種センター（県立小児保健医療センター内）において相談対応を引き続き実施していきます。
- 県は、居住する市町以外の医療機関でも予防接種が受けられるように予防接種広域化事業*を引き続き実施していきます。

(2) 感染症予防に関する知識が県民に周知できている

- 県は、衛生科学センター内に設置している感染症情報センターが発行する感染症の週報および月報により、広く県民に感染症の流行状況を周知します。
- 県は、週報や月報以外にも、県内の流行状況を踏まえ、適宜SNSや県のホームページ等を活用して、感染症の予防策を啓発していきます。

(3) 積極的疫学調査や感染対策により感染拡大を防止できている

- 県は、感染症事例に対応する保健所等職員に対して、積極的疫学調査手法や感染管理についての研修会を実施します。
- 県は、保健所からの依頼に基づいて、実地疫学専門家や感染管理認定看護師等による技術的支援を行い、科学的根拠に基づいた対策を実施します。

(4) 感染予防・管理のための地域連携が推進されている

- 県は、地域の医療機関におけるネットワークおよび高齢者施設と障害者施設におけるネットワークを構築し、研修会の実施による人材育成および情報共有機会の提供などにより、施設および地域における感染対策の促進を支援します。
- 県は、感染対策向上加算等の医療機関間の感染対策連携を推進します。

(5) 必要な医療体制が整備できている

- 県は、医療機関と調整し、必要な感染症病床数を確保します。
- 県は、医療機関が早期発見・早期治療できるよう感染症の流行状況を情報提供し、診断・検査を支援します。
- 県は、医療機関の医師、看護師および臨床検査技師などに対して研修会を実施し、人材育成を図ります。

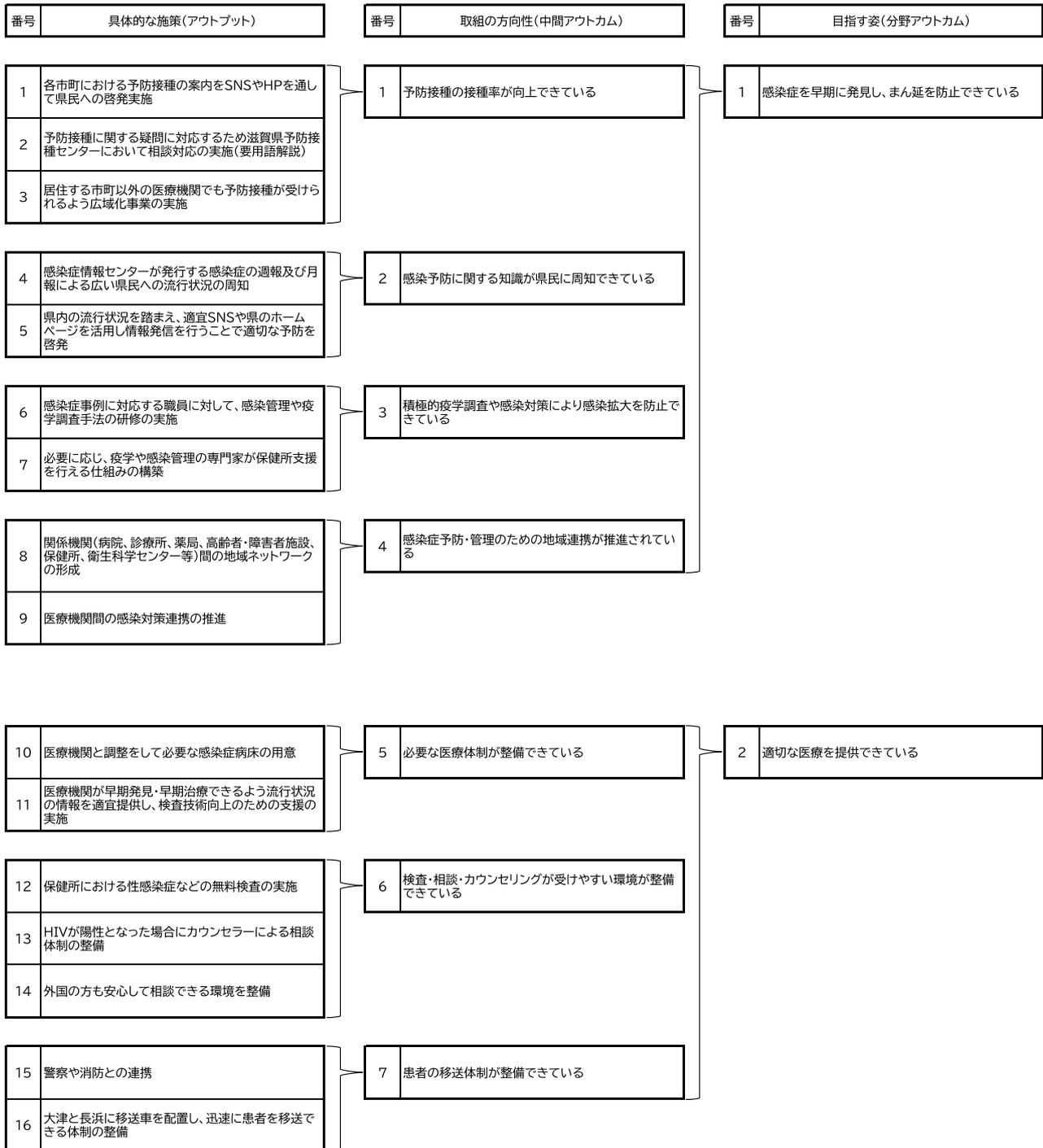
(6) 検査・相談・カウンセリングが受けやすい環境が整備できている

- 県は、保健所における性感染症などの無料検査を引き続き実施します。
- 県は、エイズが陽性となった場合にエイズカウンセラーによる相談体制の整備を行います。
- 県は、外国の方も安心して相談できる環境を整備します。

(7) 患者の移送体制が整備できている

- 県は、患者等に適正な医療を提供するため、必要に応じ患者等を感染症指定医療機関等に移送します。また、警察や消防と連携し、移送体制の整備に努めます。
- 県は、一類感染症、二類感染症及び新型インフルエンザ等感染症患者で、入院勧告を受けた患者、入院措置をされる患者、転院をする患者を移送するため、県の南部と北部に移送車を配備します。

《ロジックモデル》



【疾病別の対策】

① 結核

目指す姿

- ▶ 結核を早期に発見し、まん延を防止することができる
- ▶ 適切な医療の提供により重症化を防ぐことができる

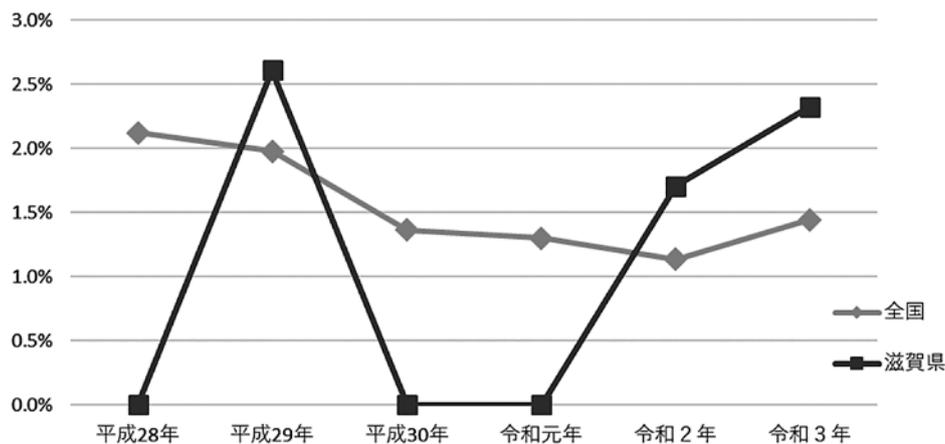
取組の方向性

- (1) 健診対象者が適切に健診を受けることができる
- (2) 地域における適切な結核医療が提供できる。

現状と課題

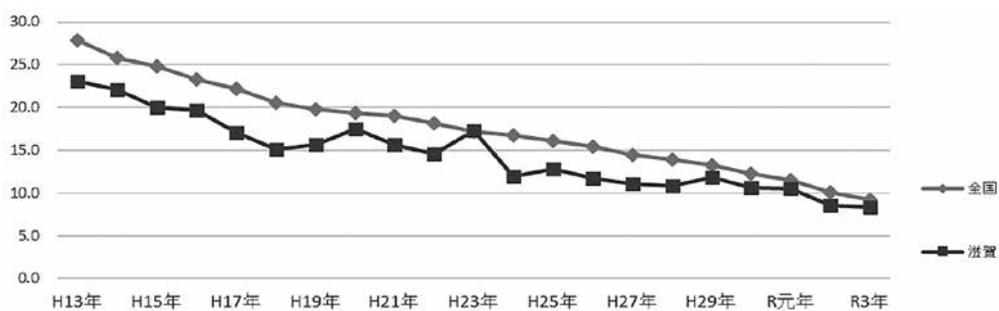
- 本県における令和3年（2022年）の新登録患者数（117人）は、前年（122人）より減少しており、人口10万人あたりのり患率*も全国平均の9.2を下回る8.3まで低下しています。
- 結核患者の高齢化が進んでおり、新登録患者の6割以上は65歳以上の高齢患者が占めています。外国出生者の新登録患者数も26人（22.2%）で、全国平均の11.4%より高い状況です。
- 結核集団感染事例の発生時には、速やかに発生状況を調査し、情報提供を行うとともに、感染の拡大を防ぐ取組が重要です。また、医療関係者、教育関係者、介護関係者や労働関係者に対して、正しい知識の普及を図り、集団発生の予防対策を進めることが必要です。
- 令和3年（2021年）時点の前年新登録肺結核患者86人のうち2人が治療を中断しています。結核は再発の可能性のある疾患で、治療期間中に規則的な服薬が行われなかった患者は再発の可能性や薬剤耐性疾患となる可能性があることから、結核患者の治療が確実に行われるように、医療機関や関係機関が連携して服薬療養支援*（DOTS）を行う必要があります。DOTS実施率は、平成24年～平成28年は50%～80%で推移していましたが、令和3年は99%まで上昇しています。
- 平成27年度（2015年度）から保健所で、結核治療の中断・治療失敗の原因や患者支援のあり方を検討するコホート検討会*を実施し、結核治療の向上を図っています。また、コホート検討会の結果について結核治療医療機関と共有し、治療率の向上、患者支援について検討しています。
- 結核患者に対して、適切な医療を提供し、重症化予防および周囲への蔓延防止をするために、結核病床を有する第2種指定医療機関を指定しています。また、平成27年度（2015年度）から、2医療機関で結核モデル病床*が認定され、他疾患を合併し専門的な医療が必要な感染性がある結核患者への対応として、一般・精神病床の有効利用できる体制を整備しています。
- 新規登録者数、り患率および病床利用率は年々低下しているため、結核病床数の再検討が必要です。併せて、結核モデル病床などの体制についての再検討も必要です。

図3-3-17-4 前年新登録肺結核患者の治療中断・失敗率（平成28年～令和3年、滋賀県）



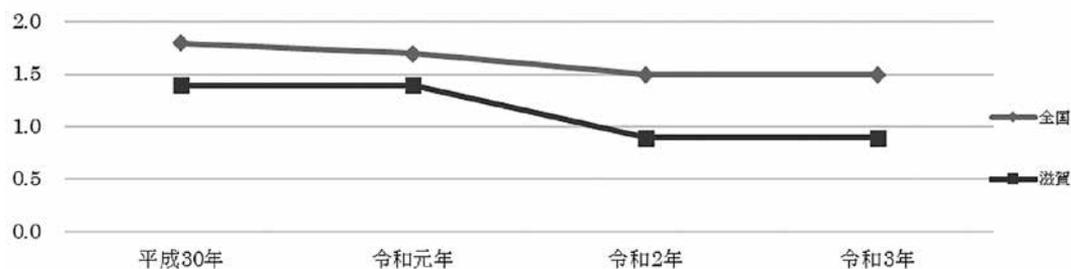
出典：結核年報

図3-3-17-5 結核り患率（人口10万当たり）の年次推移（平成13年～令和3年、滋賀県）



出典：「結核の統計」（結核予防会）

図3-3-17-6 結核死亡率（人口10万人当たり）の年次推移（平成30年～令和3年、滋賀県）



出典：「結核の統計」（結核予防会）

表3-3-16-5 結核病床を有する第二種感染症指定医療機関

医療機関名	結核病床数（現状）	結核病床数（計画）
地域医療機能推進機構 滋賀病院	37床	10床
公立甲賀病院	0床 (結核モデル病床2床)	0床 (結核モデル病床2床)
国立病院機構 東近江総合医療センター	16床 (結核モデル病床4床)	16床 (結核モデル病床4床)
彦根市立病院	10床	10床

具体的な施策

(1) 健診対象者が適切に健診を受けることができる

ア 感染症法第十七条および五十三条の十三の規定に基づく保健所における結核健診の体制強化

- 県は、患者の早期発見のため保健所における結核の健診が適切に行えるよう業務のICT化や医療機関など関係機関との連携・協力をを行い体制強化します。

イ 結核に係る定期健康診断の実施状況の把握

- 県は、結核の発生状況および感染症法第五十三条の二の規定に基づく定期健康診断の実施状況を把握し、高齢者および介護者ならびに健康診断受診率の低い団体に対して重点的な結核の予防知識の普及啓発および指導に努めます。

ウ 正しい知識の普及啓発

- 県民や感染症法第五十三条の二の規定に基づく定期健康診断の対象施設、外国出生者を雇用する労働関係に対し、結核の普及啓発を推進します。
- 県は、外国出生者や高齢者の定期健康診断を提供する実施主体の医療関係者、教育関係者や介護関係者、労働関係者に対して、研修会等による正しい知識の普及を図ります。

エ 集団発生時の県民への情報提供

- 県は、集団発生時に県民等自らが状況に応じた適切な行動をとることにより、危機による影響をできる限り軽減できるよう、管轄保健所と協力し適正かつ速やかに情報提供を行います。

(2) 地域における適切な結核医療が提供できる

ア 結核療養者に対して地域DOTSの実施

- 県は、患者の確実な治療のために、滋賀県薬剤師会や訪問看護ステーション等と連携し、服薬療養支援（DOTS）を推進します。

イ コホート検討会の開催

- 県は、結核患者の治療成績の分析やDOTS実施方法等患者支援の評価・見直し、地域の結核医療および結核対策全般に関する課題を検討するため、コホート検討会を実施します。
- また、感染症診査協議会の委員や結核治療医療機関、地域の医療機関等の関係機関に、

コホート検討会への参加働きかけやコホート検討会の結果についての情報共有を図ります。

ウ 結核指定医療機関の指定

- 県は、県民が安心して医療を継続して受けられるよう結核指定医療機関の確保に努め、医療機関からの申請が適正かつ迅速に行えるようICTの活用を含めた仕組み作りに取り組みます。

エ 基準病床数に応じた結核入院病床の指定

- 県は、結核の患者等に対する適切な医療を提供するため、必要な病床の確保および適正な配置に努めます。また、他疾患を合併し専門的な医療が必要な感染性がある患者が入院できるように、一般・精神病床を有効利用できる結核モデル病床などの体制整備に努めます。

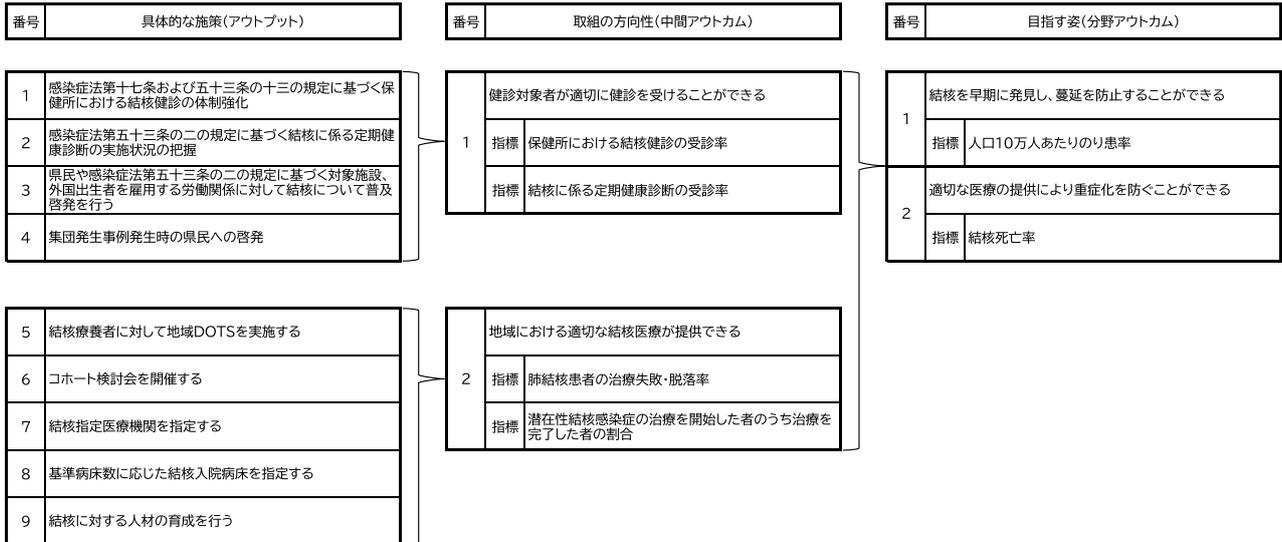
オ 結核に対する人材の育成

- 県は、医療関係者等に対する結核医療技術・情報に関する研修の機会の確保に努め、結核対策における保健・医療水準の向上を推進します。
- 県は、保健所職員を中心とした研修会を実施し、保健所において結核対策に関わる人材を育成します。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R3)	目標値 (R11)	備考
目指す姿（分野アウトカム）			
人口10万人あたりのり患率	8.3	10.0以下	結核に関する特定感染症予防指針
人口10万人あたりの結核死亡率	0.9	0.8以下	ストップ結核 ジャパン
取組の方向性（中間アウトカム）			
保健所における結核健診の受診率	98.3% (感染症法第十七条) 95.1% (感染症法第五十三条の十三)	100%	
結核に係る定期健康診断の受診率	37.8% (感染症法第五十三条の二)	受診率の向上	
肺結核患者の治療失敗・脱落率	2.3% (86人中2人) (R2)	5%以下	結核に関する特定感染症予防指針
潜在性結核感染症の治療を開始した者のうち治療を完了した者の割合	81% (63人中51人)	85%以上	結核に関する特定感染症予防指針

《ロジックモデル》



② 後天性免疫不全症候群・梅毒

目指す姿

▶ 後天性免疫不全症候群および梅毒のまん延防止とともに、重症化を防ぐことができる

取組の方向性

- (1) HIV感染（無症状病原体保有者）および梅毒が早期発見できる
- (2) HIV感染者および後天性免疫不全症候群（エイズ）患者に対する医療体制が整備できている

現状と課題

(1) ヒト免疫不全ウイルス（HIV）および後天性免疫不全症候群（エイズ）

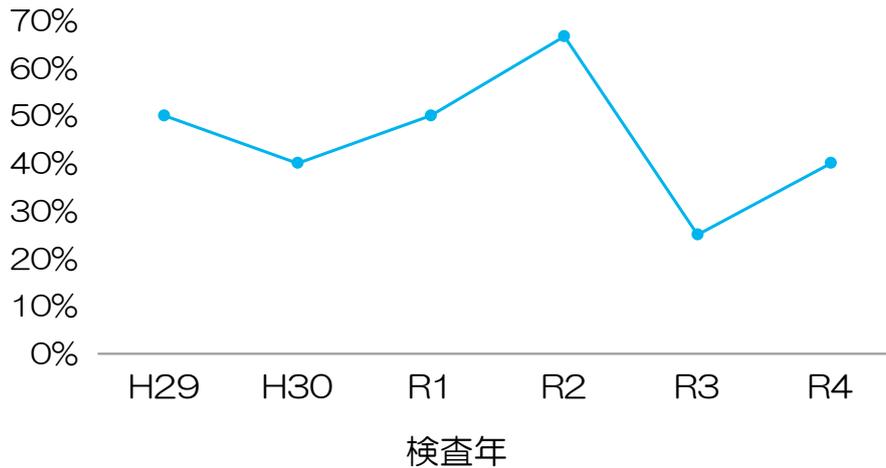
- 県内で平成2年（1990年）に初めてエイズ患者が確認されて以降、新規のヒト免疫不全ウイルス（HIV）感染者および後天性免疫不全症候群（エイズ）患者が毎年届出されていますが、近年は低い値で推移しています。（表3-3-17-7）
- HIVの感染に気付かず、後天性免疫不全症候群（エイズ）を発症して初めて感染に気が付く『いきなりエイズ』の割合は、令和4年（2022年）40%で、全国平均（28%）と比べて高い値で推移しています（表3-3-17-8）。
- 早期にHIV検査を受け、予防行動の教育を含めた普及啓発を行うことは極めて重要です。
- 保健所において、匿名かつ無料でHIV感染症の検査・相談を実施しています。
- 保健所で実施しているHIV感染症の検査および一般相談の数は、コロナ禍の影響もあり、令和2年度以降減少しています。（表3-3-17-9）
- 本県では、エイズカウンセラーを雇用し、HIV検査時および医療機関において予防に関する助言および精神的なサポートを行っています。
- HIV感染者および後天性免疫不全症候群（エイズ）に適切な医療を提供し、重症化を防ぐためにエイズ治療中核病院、エイズ診療拠点病院、エイズ協力病院および長期療養患者担当病院を指定しています（表3-3-17-10）。

表3-3-17-7 HIV感染者、エイズ患者の新規届出数

年	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新規HIV感染者（人）	5	6	6	2	6	3
新規エイズ患者（人）	5	4	6	4	2	2
新規合計（人）	10	10	12	6	8	5

出典：感染症発生動向調査

表3-3-17-8 いきなりエイズ率の推移



出典：感染症発生動向調査

表3-3-17-9 保健所で実施しているHIV検査・相談件数

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4
検査件数 (件)	739	856	808	547	438	583
相談件数 (件)	1847	2157	2018	1358	1134	1208

表3-3-17-10 エイズ医療体制

種別	圏域	医療機関名 ○は長期療養担当病院
エイズ治療中核拠点病院	全県	滋賀医科大学医学部附属病院
エイズ診療拠点病院	(大津)	大津赤十字病院
	(湖南)	県立総合病院
	(湖東)	彦根市立病院
エイズ診療協力病院	大津	地域医療機能推進機構滋賀病院、市立大津市民病院、大津赤十字志賀病院
	湖南	県立小児保健医療センター、県立精神医療センター、済生会滋賀県病院
	甲賀	国立病院機構紫香楽病院、○公立甲賀病院
	東近江	近江八幡市立総合医療センター、○ヴォーリス記念病院、国立病院機構東近江総合医療センター
	湖北	○長浜赤十字病院、市立長浜病院、長浜市立湖北病院
	湖西	○高島市民病院

(2) 梅毒

- 近年、梅毒患者は増え続けており、本県では令和4年（2022年）に年間届出数の過去最高値を更新しています（表3-3-17-11）。
- 保健所にて匿名かつ無料で梅毒の検査・相談を実施しています。
- 保健所で実施している梅毒の検査および一般相談の数は、コロナ禍の影響もあり、令和2年度（2020年度）以降減少しています（表3-3-17-12）。
- 保健所検査において、保健師や助産師等により梅毒の予防に関する専門的な助言および精神的なサポートを行っています。
- 梅毒に関する発生動向を注視し、早期の検査および予防教育を含めた普及啓発を行っています。

表3-3-17-11 梅毒患者新規届け出数

年	H29	H30	R1	R2	R3	R4
梅毒陽性者（人）	28	24	32	33	46	69

出典：感染症発生動向調査

表3-3-17-12 保健所で実施している梅毒検査・相談件数

年	H29	H30	R1	R2	R3	R4
検査件数（件）	753	862	812	551	445	495
相談件数（件）	1848	2157	2018	1358	1134	1208

具体的な施策

(1) HIV感染症（無症状病原体保有者）および梅毒が早期発見できる

ア HIV感染症および梅毒の検査・相談の実施

- 県は、保健所にて匿名かつ無料でHIV感染症および梅毒の検査・相談を継続的に実施します。
- 県は、梅毒の早期発見のためにも、HIV検査の受検者に対し梅毒の検査を推奨します。
- 保健所における検査は、即日で検査結果を伝え、検査の前後で専門のカウンセラーによる個別カウンセリングを行うことができる体制を整備します。
- 県は、通訳手段の確保により、外国人の対応ができる体制を整備します。
- 検査・相談時は受検者同士が顔を合わさない工夫をし、受検者が安心して検査・相談を受けられる体制を整備します。
- 県は、エイズカウンセラーによるエイズ専門電話を継続的に実施します。
- HIV感染症および梅毒の陽性確認時は、確実な受診につながるような支援および専門職による心理面のフォローを行います。

イ HIV感染、後天性免疫不全症候群（エイズ）および梅毒に関する普及啓発

- 県は、HIV検査普及週間（6月）や世界エイズデー（12月1日）に合わせ、保健所検

査枠の拡大や、大学や専修学校など教育機関等へのパンフレット等の配布、各種SNSを使用した啓発など、HIV感染の早期発見およびHIV感染者および後天性免疫不全症候群（エイズ）患者の人権保護のための正しい知識の普及につながる啓発に努めます。

- 県は、感染症発生動向調査を注視するとともに、梅毒などの流行層に合わせた予防啓発を図ります。

(2) HIV感染者および後天性免疫不全症候群（エイズ）患者に対する医療体制が整備できている

ア 医療提供体制の確保

- 県は、HIV感染者および後天性免疫不全症候群（エイズ）患者に良質かつ適切な医療を提供し重症化を防ぐために、エイズ治療中核拠点病院、エイズ診療拠点病院、エイズ協力病院および長期療養患者担当病院を指定します。
- 県は、長期療養が必要となった後天性免疫不全症候群（エイズ）患者が希望する生活が継続できるよう、医療機関等の協働・連携を促進することを目的に長期療養ネットワークに参画する医療機関および施設を選定し、ネットワークを構築します。

イ 医療機関と行政の連携強化

- 県は、エイズ拠点病院、エイズ協力病院の医師を中心とした医療従事者、滋賀県歯科医師会、県庁感染症対策主管課、その他の関係課、保健所および衛生科学センター職員を一堂に会した「滋賀県HIV医療等連絡会」を年に数回開催します。滋賀県のHIV感染者および後天性免疫不全症候群（エイズ）患者の現状や課題に対して各専門家が協議することにより、エイズ医療体制の整備を促進するとともに、患者が地域でも安心して生活できるように医療体制を構築します。

ウ HIV感染者および後天性免疫不全症候群（エイズ）患者の専門カウンセリングを実施

- 県は、診断時およびその後の継続した療養生活の中で、心理的ケアを行うカウンセリング体制を強化するため、県からエイズカウンセラーを派遣します。

エ HIV感染者からの針刺し事故*時の緊急対応

- 県は、医療従事者がHIV感染者の体液等に曝露した場合などの医療事故に対し、感染予防対策を円滑に実施するため、マニュアルを定めています。また、県で抗HIV予防薬を購入し、二次保健医療圏に一つ以上の医療機関へ予防薬を配置します。（表3-3-17-15）
- 県は、HIV感染者および後天性免疫不全症候群（エイズ）患者も安心して歯科治療を受けることができる体制、および歯科治療を行う歯科診療所も安全に治療を行うことができるよう、滋賀県HIV歯科診療ネットワークを構築します。

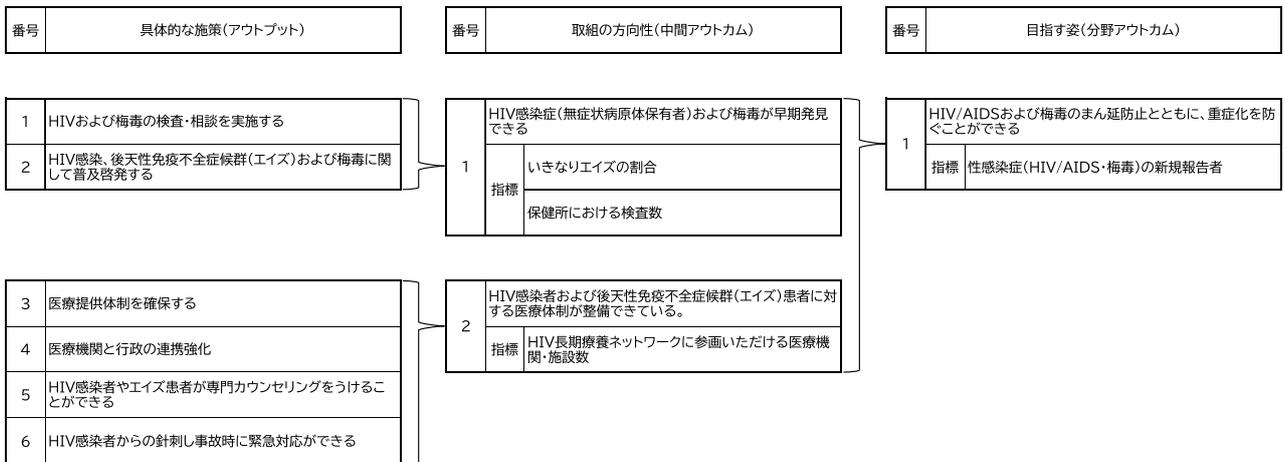
表3-3-17-15 針刺し事故時の抗HIV予防薬配置病院（令和5年（2023年）現在）



《数値目標》

目標項目		現状値 (R4)	目標値 (R11)	備考
目指す姿(分野アウトカム)				
性感染症の新規感染・患者数	HIV感染者	3名	増加の抑制	
	エイズ患者	2名		
	梅毒患者	69名		
取組の方向性(中間アウトカム)				
いきなりエイズ率		40%	30%以下	全国値28% (R4年)
保健所における検査数	HIV検査数	583件	検査数が増える	
	梅毒検査数	495件		
HIV長期療養ネットワークの医療機関および施設数		—	二次保健医療圏に1つ以上	現在、構築中

《ロジックモデル》



③ 肝炎

目指す姿

- ▶ 肝炎ウイルス*感染者を早期に発見し、早期に治療できている
- ▶ 肝炎ウイルス感染者に適切な医療を提供できている

取組の方向性

- (1) 必要な人に必要な検査や治療等が提供できている
- (2) 肝疾患に対する医療体制が整備できている

現状と課題

(1) ウイルス感染者の検査と治療費助成の現状

- ウイルス性肝炎は国内にはB型で110～120万人、C型で90～130万人の患者がいると推計されており、人口比から県内でも2～3万人の患者がいると考えられます。ウイルス性肝炎は自覚症状がなく、感染に気づいていない場合もあり、正しい知識の普及啓発に努める必要があります。また、長期間の経過後に肝硬変や肝臓がんを引き起こす危険性が指摘されていますので、早期に肝炎ウイルス検査*を受け、適切な相談および医療機関を受診することは、発生の予防およびまん延の防止に極めて重要です。
- 本県では、平成13年度（2001年度）から保健所で肝炎ウイルス検査を実施するとともに、平成19年度（2007年度）から契約医療機関でも無料検査を実施し、感染者の早期発見を支援しています。また、平成14年度（2002年度）から市町が実施する40歳以上の住民健診での肝炎ウイルス検査により、感染者の早期発見と検査陽性者への受診勧奨が実施されています。
- 保健所で実施しているB型およびC型肝炎の一般相談は、令和4年度（2022年度）2,632件、B型およびC型肝炎ウイルス検査数は1,178件であり、いずれも近年、減少傾向です。
- 本県では、肝炎ウイルス検査陽性判定者への初回精密検査（平成27年度（2015年度）から）および治療終了後の経過観察者等の定期検査（平成28年度（2016年度）から）の費用の助成を行っています。
- ウイルス性肝炎治療については、平成20年度（2008年度）からインターフェロン治療、平成22年度（2010年度）から核酸アナログ製剤治療*、平成23年度（2011年度）からテラプレビルを含む3剤併用療法*、平成26年度（2014年度）からインターフェロンフリー治療*に対する医療費助成を行い、治療の促進を図っています。インターフェロンフリー治療は、ウイルス治療除去成績が高いこと、服薬治療であること、副作用が少ないことなどから、医療費助成の患者数は増加しています。
- 本県では、平成30年（2018年）12月から、B型肝炎ウイルスまたはC型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変の患者の医療費の自己負担軽減を図りつつ、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進する仕組みを構築することを目的として、県内21か所の指定医療機関で入院関係医療費を助成しています。
- 令和3年度（2021年度）からは分子標的薬等に係る肝がん外来医療費の対象化や要件の

緩和が行われましたが、他自治体でみられる助成件数の著しい増加がないことから、事業を周知していく必要があります。

(2) ウイルス感染者のための保健・医療提供体制の現状

- 本県では、平成21年度（2009年度）に肝疾患診療連携拠点病院2か所および肝疾患専門医療機関11か所を指定し、各二次保健医療圏における肝炎診療の中核として位置づけ、地域の医療機関で継続して良質かつ適切な医療が受けられる診療体制を整備しています。令和5年（2023年）4月現在では、肝疾患専門医療機関22か所を指定しています。
- 本県では、研修会の開催、県ホームページ等により肝炎についての正しい知識の普及啓発を行っています。
- 肝炎患者等に対する不当な差別を解消するとともに、感染経路についての知識不足による新たな感染を予防するためにも、肝炎についての正しい知識を普及し、これにより肝炎患者等に関わる者が適切な対応を行うことができるようにすることが必要です。
- 本県では、拠点病院に相談窓口を設置し、患者等の保健指導を行うとともに、肝疾患専門医療機関との連携の強化を図るため、肝炎対策協議会、肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会を開催し、県、各医療機関および患者団体における現状と課題について協議しています。
- 本県では、肝炎患者等が個々の病態に応じた適切な肝炎医療を受けられるよう、肝炎ウイルス検査後のフォローアップや受診勧奨等の支援を地域や職域において中心となって進める肝炎医療コーディネーター等の人材の育成および資質の向上を図っており、令和4年度（2022年度）までに412名育成しています。育成に当たっては、医療従事者だけでなく、医療事務など多職種から育成しているほか、定期的な研修等を実施することで肝炎の知識を深め、自身の役割について考える場を設定しています。
- また、基本的な役割や活動内容に係る国の考え方を踏まえつつ、肝炎医療コーディネーターの活動を推進していく必要があります。

表3-3-17-16 肝疾患診療体制

種別	圏域	医療機関名
肝疾患診療連携拠点病院	全県	大津赤十字病院 滋賀医科大学医学部附属病院
肝疾患専門医療機関	大津	市立大津市民病院、地域医療機能推進機構滋賀病院、 瀬古内科クリニック、岡島内科胃腸科医院、 なかじま内科クリニック、 オクムラフォレストールクリニック、 たいら内科・消化器内科クリニック
	湖南	淡海医療センター、県立総合病院、済生会滋賀県病院、 済生会守山市民病院、市立野洲病院
	甲賀	公立甲賀病院
	東近江	近江八幡市立総合医療センター、ヴォーリス記念病院、 金岡医院、東近江市立能登川病院、日野記念病院
	湖東	彦根市立病院
	湖北	市立長浜病院、長浜赤十字病院
	湖西	高島市民病院

具体的な施策

(1) 必要な人に必要な検査や治療等を提供できている

ア 肝炎ウイルス検査の促進

- 県は、匿名および無料による即日検査を継続実施し、検査を受けやすい環境を整備するとともに、個別カウンセリングの実施など、検査・相談体制の充実に努めます。また、SNS等による情報提供により未受検者への周知、啓発に努めます。
- 県は、健康増進法に基づき市町が実施する肝炎ウイルス検査の受検率向上を支援し、県民の受検率の向上を図ります。
- 県は、肝炎ウイルス検査陽性判定者に対する（精密）検査および治療終了後の経過観察者の定期検査費用の助成を行い、ウイルス性肝炎患者の重症化を予防します。

イ ウイルス性肝炎等の治療費助成

- 県は、肝炎患者等が継続的かつ適切な肝炎治療を受けられるよう、肝炎の抗ウイルス療法の医療費および肝がん・重度肝硬変患者の医療費助成を行い、患者の治療促進に努めます。
- 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業に関する理解が深まるよう、医療機関や肝炎医療コーディネーターなどへの制度の更なる周知に努めます。
- 県は、肝疾患診療連携拠点病院に肝炎に関する相談窓口を設置し、肝疾患に関する医療費の助成制度や国の肝炎診療ガイドライン等最新の情報収集に努め患者への情報発信に努めます。
- 県は、保健・医療水準の向上のため医療関係者等に対する肝疾患医療技術・情報に関する研修の実施に努めます。

(2) 肝疾患に対する医療体制が整備できている

ア 肝炎の医療提供体制の確保

- 県は、定期的に地域の実情に応じた肝疾患診療連携拠点病院数や肝疾患専門医療機関数を検証し、各医療機関が適切に機能しているかどうか確認することに努めます。

イ かかりつけ医と肝疾患専門医療機関との連携の強化

- 県は、肝疾患診療連携拠点病院に肝炎に関する相談窓口を設置し、保健指導を行うとともに、専門的な肝炎診療を提供する肝疾患診療連携拠点病院および肝疾患専門医療機関と、かかりつけ医とのネットワークを構築し、診療体制の充実に努めます。
- 県は、肝疾患診療連携拠点病院および肝疾患専門医療機関が、かかりつけ医や肝炎ウイルス検査実施機関に対して最新の知見を踏まえた肝炎検査および肝炎治療に関する技術的助言を行う体制の強化を図ります。

ウ 肝炎医療や肝炎対策に携わる人材の育成

- 県は、県民に肝炎に対する正しい知識を深めてもらうため、市町や関係機関と連携しながら、世代別や行動別に対象を絞るなど効果的・効率的な普及啓発活動を実施します。また、SNS等による更なる周知、啓発も行います。
- 県は、肝炎ウイルス検査や肝炎医療、医療費助成制度についての認知度の向上のため、資料（リーフレットや手帳等）を作成し、保健所、市町、医療機関等と連携し、受検や

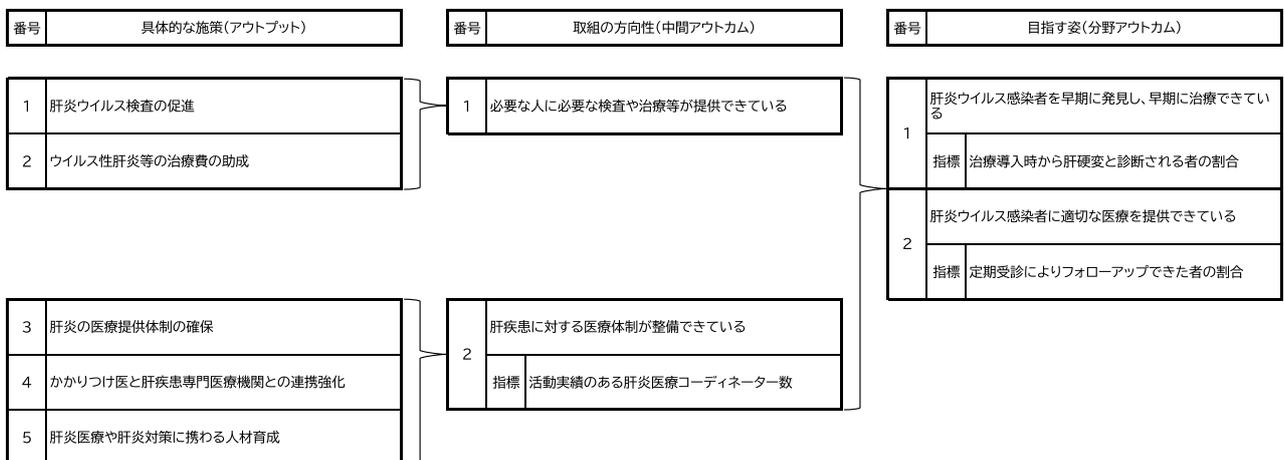
継続受診の必要性の啓発の強化に努めます。

- また、要経過観察者が、定期受診せず治療介入が遅れ、病状が悪化することのないよう、これまでの市町の取組に加え、医療機関が受診を勧奨することにより、要経過観察者のフォローアップを強化します。
- 肝がん等の重症化への移行者を減らす目標を達成するためには、県民や関係者に肝炎への基本的な理解を広め、肝炎ウイルス検査の受検を促すこと（受検）、検査で陽性となった者が速やかに肝疾患に関する専門医療機関を受診すること（受診）、適切な診療を継続して受けること（受療）が重要であり、また、行政や医療機関が陽性者や患者の状況を把握して、必要な情報提供、受診や受療の勧奨等を行うこと（フォローアップ）が必要です。
- これら4つのことが促進され、肝炎患者やその家族への支援が適切に行われるようにするため、肝炎に関する基礎的な知識や情報を提供し、地域や職域における肝炎への理解の浸透、肝炎患者やその家族からの相談に対する助言、行政や肝疾患診療連携拠点病院などの相談窓口の案内、肝炎ウイルス検査の受検の勧奨、陽性者等に対する専門医療機関の受診の勧奨、医療費助成制度の説明などを行う歯科医師等の多職種の肝炎医療コーディネーターを養成します。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R4)	目標値 (R11)
目指す姿 (分野アウトカム)		
治療導入時から肝硬変と診断される割合	17.4%	11%
定期受診によりフォローアップできた者の割合	58.9%	80%
取組の方向性 (中間アウトカム)		
活動実績のある肝炎医療コーディネーター数	71人	110人

《ロジックモデル》



④ 麻しん・風しん

目指す姿

▶ 麻しん・風しんおよび先天性風しん症候群*の患者の発生を防ぐことができる

取組の方向性

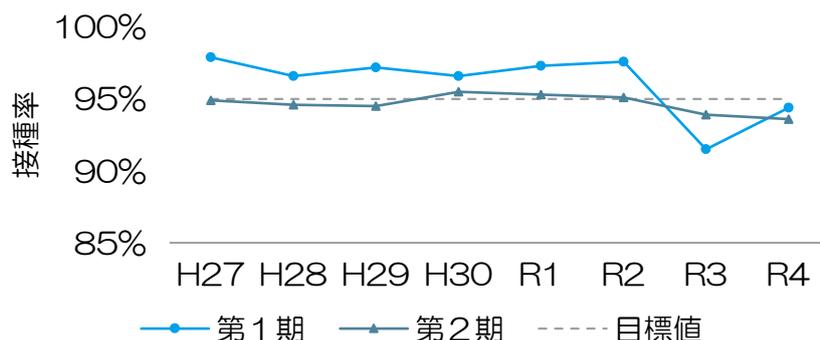
- (1) 麻しん・風しんのワクチン接種率が向上できている
- (2) 患者を早期に発見し、まん延を防止する体制が構築できている

現状と課題

(1) 麻しん

- 我が国は、平成27年に世界保健機関による麻しん排除達成の認定を受けており、国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」では、麻しんの排除状態を維持することを目標としています。
- 本県では、麻しんは令和3年（2021年）6月以降の届出はありません。
- 麻しんに感染した場合、風邪様症状を呈したのちに高熱と発疹が出現します。また、中耳炎や肺炎を合併しやすく、患者1000人に1人の割合で脳炎が発症し、死亡する割合も、先進国にあっても1000人に1人と言われています。また、その他の合併症として、10万人に1人程度で亜急性硬化性全脳炎*とよばれる中枢神経疾患を発症することもあります。
- 国内では排除の状態にありますが、海外では流行している地域があり、輸入感染症として感染拡大することがあるため、患者発生後の早期の対応が必要であり、診断後迅速に対応できる体制を整備する必要があります。
- 麻しんの感染力は非常に強く空気感染すること、感染者は発症前からウイルスを排出することから、ワクチン接種による患者の発生予防が最も有効な感染防止策です。国の指針では、排除状態を維持するために、ワクチン接種率95%以上を目標としています。
- 滋賀県の第1期および第2期定期接種率は、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）において目標値である95%以上を維持していましたが、令和3年度（2021年度）に第一期の接種率は91.5%まで低下しました。令和4年度（2022年度）は上昇したものの95%を下回っている状況です（図3-3-17-17）。

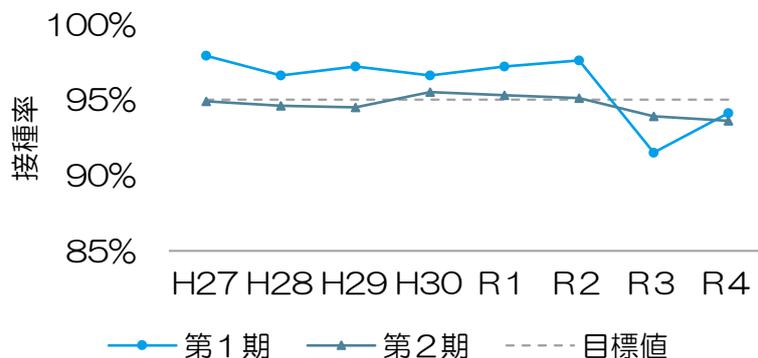
図3-3-17-17 本県の麻しんワクチン接種状況（平成27年度～令和4年度）



(2) 風しん

- 国では「風しんに関する特定感染症予防指針」を策定し、施策の方針を示しており、早期に先天性風しん症候群の発生をなくすとともに、風しんの排除を達成することを目標としています。
- 本県では、風しんは令和2年（2020年）6月以降の届出はなく、先天性風しん症候群は現在の方法で統計を取り始めた平成11年（1999年）以降、届出はありません。
- 風しんに感染した場合、症状は不顕性感染（感染症状を示さない）から、重篤な合併症併発まで幅広く、特に成人で発症した場合、高熱や発疹が長く続いたり、関節痛を認めるなど、小児より重症化することがあります。また、脳炎や血小板減少性紫斑病を合併するなど、入院加療を要することもあるため、決して軽視はできない疾患です。
- 妊婦が妊娠二十週頃までに感染すると、白内障、先天性心疾患、難聴等を特徴とする先天性風しん症候群の児が生まれる可能性があります。
- 麻しんと同様に、感染防止策としてはワクチン接種が有効であり、接種率の目標は95%以上とされています。
- 本県の第1期および第2期定期接種率は、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）において目標値である95%以上を維持していましたが、令和3年度（2021年度）に第一期の接種率は91.5%台まで低下しました。令和4年度（2022年度）は増加したものの95%を下回っている状況です（図3-3-17-18）。
- 先天性風しん症候群の予防のため、抗体保有率が低い年齢層（昭和37年（1962年）4月2日～昭和54年（1979年）4月1日生まれの男性対象に国が第5期定期接種として実施）に対する抗体検査および予防接種の呼びかけ、妊娠を希望する女性等への抗体検査の呼びかけを行っています。
- 風しん第5期定期接種対象者の抗体検査実施者割合は、令和5年（2023年）7月時点で41.3%と半数以上の方が検査を受けていない状況です。

図3-3-17-18 本県の風しんワクチン接種状況（平成27年度～令和4年度）



具体的な施策

(1) 麻しん・風しんのワクチン接種率が向上できている

ア ワクチン接種事業の情報提供

- 県は、各市町における予防接種の案内を県のホームページやSNSを通じて情報提供し、県民への普及啓発を実施します。

イ 広域化事業の実施

- 県は、県民が居住する市町以外の医療機関でも予防接種が受けられるように予防接種広域化事業を実施します。

ウ 滋賀県予防接種センターによる相談対応

- 県は、予防接種に関する疑問に対応するため、滋賀県予防接種センター（県立小児保健医療センター内）において、予防接種に関する知識や情報の提供、相談対応を実施します。

エ 風しん抗体検査の実施

- 県は、国の方針に基づき、風しん抗体保有率が低い年齢層（昭和37年（1962年）4月2日～昭和54年（1979年）4月1日生まれ）の男性への抗体検査を実施します。
- また、県内に居住する妊娠を希望する女性やその同居者等への抗体検査を実施します。
- 抗体検査受検の結果、免疫が不十分と判定された方は、風しんのワクチン接種を勧奨します。

(2) 患者を早期に発見し、まん延を防止する体制が構築できている。

ア 患者発生時の情報提供と予防啓発

- 県は、県内のみならず、国内の流行状況を踏まえ、適宜、県のホームページやSNS等を活用して情報発信を行うとともに、患者発生時には迅速に県民に情報提供し予防行動をとれるように感染症の予防策を啓発します。

イ 迅速な積極的疫学調査と遺伝子解析の実施

- 県は、患者の発生届を受理後、保健所において迅速に積極的疫学調査を実施するとともに、必要に応じ、実地疫学専門家や感染管理認定看護師等が保健所支援を行います。
- 発生届があった場合、衛生科学センターにおいて全例にウイルス遺伝子検査を行うとともに、ウイルスが検出された場合遺伝子配列の解析を実施し、国立感染症研究所と協力し流行状況の把握および感染伝播の制御等に役立てます。

ウ 感染拡大の防止ができる人材の育成

- 平時から感染症事例に対応する保健所等職員に対して、積極的疫学調査手法や感染管理についての研修会を実施します。

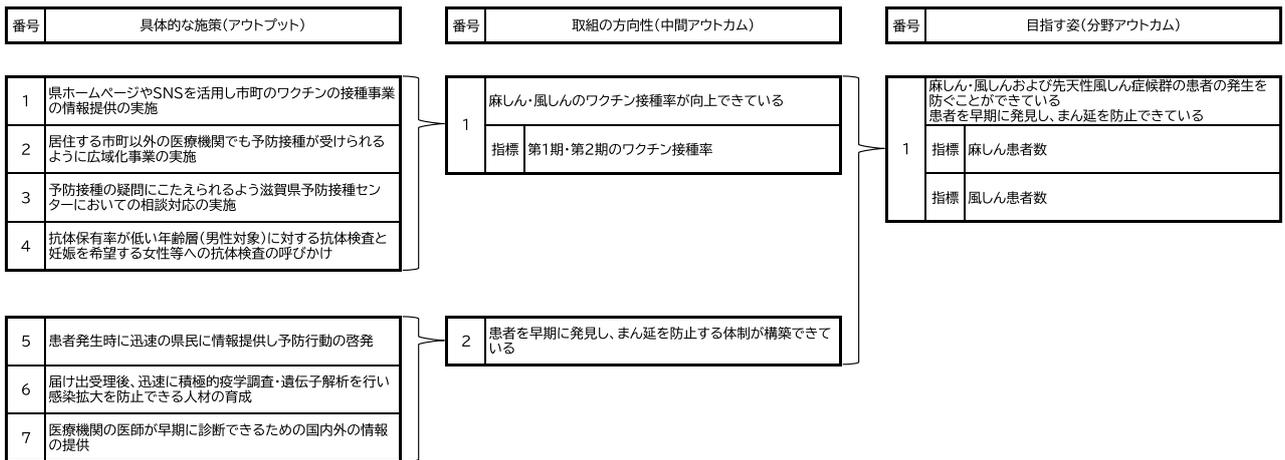
エ 医療機関への国内外の情報提供

- 麻しん・風しんの国内外の流行状況を踏まえ、医療機関の医師が早期に診断できるよう医師会や病院協会等を通じ疫学情報や臨床症状、検査などの情報を提供します。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R4)	目標値 (R11)	備考
目指す姿 (分野アウトカム)			
麻疹患者数	0例	二次感染者数の抑制および三次感染者数0例	排除状態の維持
風疹患者数	0例	二次感染者数の抑制および三次感染者数0例	
取組の方向性 (中間アウトカム)			
第1期・第2期の麻疹・風疹ワクチンの接種率	第1期：94.4% 第2期：93.6%	95%以上	集団免疫獲得の目安

《ロジックモデル》



18 その他疾病

① 慢性疼痛対策

現状と課題

- 慢性の痛みを来す疾患は、変形性脊椎症や腰痛症といった筋骨格系および結合組織の疾患から、神経疾患、リウマチ性疾患などの内科的疾患、更には線維筋痛症や複合性局所疼痛症候群等の原因不明のものまで多種多様です。
- 厚生労働科学研究によると、全人口の約20%が慢性の痛みを有し、受診頻度も高く、就労困難やADL（日常生活動作）障害、QOLの低下を引き起こすなど、大きな社会問題となっています。
- 全国的に「痛みセンター」の設置が進められ、滋賀医科大学医学部附属病院（ペインクリニック科）においても平成25年度（2013年度）から設置されています。
- 滋賀医科大学医学部附属病院（ペインクリニック科）を中心に、チーム医療による集学的な疼痛治療システム構築の研究を行い、地域医療従事者（医師、看護師、理学療法士等）に対する慢性疼痛に関する現状や課題、適切な対処方法等についての研修会開催や、慢性の痛みに対する適切な管理と理解を広めるため医療従事者や県民への啓発活動を行っています。
- 医療従事者や県民が慢性の痛みについての理解を深め、適切な管理ができるための取組が必要です。

具体的な施策

- 滋賀医科大学医学部附属病院の痛みセンターが実施する医療従事者の育成や県民への啓発のための取組について引き続き支援します。

② 脳脊髄液減少症

現状と課題

- 脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷など、体への衝撃によって脊髄の硬膜が破れ、脳脊髄液が漏れ出し、減少することによって、頭痛やめまい、耳鳴など、さまざまな症状を呈する疾患です。
- 平成24年(2012年)6月にブラッドパッチ療法が先進医療として承認され、平成28年(2016年)4月から保険適用となりました。
- 滋賀県内で脳脊髄液減少症の検査および診断ができる医療機関は12か所で、治療ができる医療機関は9か所です。そのうちブラッドパッチ療法可能な医療機関は3か所です。(令和5年(2023年)8月末現在:健康寿命推進課調)
- 県の健康医療福祉部および教育委員会のホームページにおいて、脳脊髄液減少症の専用ページを設けて啓発を行っています。また、脳脊髄液減少症ホームページ(CSF JAPAN)についても県のホームページに専用バナーを記載し、更に情報の周知に取り組んでいるところです。
- 毎年、医療機関調査を実施しており、その際に各病院に対して、掲載ページの周知を行っています。県内の医療提供状況を把握するとともに、情報の周知に努めていく必要があります。

具体的な施策

- 継続的に医療機関調査を実施し、県内の医療提供状況を把握するとともに、医療機関に対する啓発に取り組みます。
- 医療関係者や教育関係者の理解促進・資質向上に向け、研修会や意見交換会の中に、脳脊髄液減少症の病気の理解や診断・治療についての内容を取り入れます。

③ COPD（慢性閉塞性肺疾患）**現状と課題**

- COPD（慢性閉塞性肺疾患）は、主として長期の喫煙によってもたらされる肺の炎症性疾患で、緩やかに呼吸器障害が進行します。かつて、肺気腫、慢性気管支炎と称されていた疾患が含まれます。
- COPD（慢性閉塞性肺疾患）の原因の90%は、たばこの煙によっており、喫煙者の20%がCOPD（慢性閉塞性肺疾患）を発症するとされています。
- 令和3年（2021年）人口動態統計によると滋賀県のCOPD（慢性閉塞性肺疾患）による死亡者数は男性149人、女性30人です。年齢調整死亡率では、滋賀県は男性26.6、女性2.7であり、全国の男性25.4、女性2.9に比較して男性が高い傾向にあります。
- 令和4年度（2022年度）「滋賀の医療福祉に関する県民意識調査」によると、COPD（慢性閉塞性肺疾患）の認知度（名前は聞いたことがある・どんな病気か知っている）は38.0%であり、平成28年度（2016年度）の32.2%から5.8ポイント増加してきておりますが、引き続き啓発が必要です。
- 滋賀医科大学医学部附属病院を中心に、地域医師会、薬剤師会等関係団体とともに、在宅酸素療法、吸入指導ができるよう研修会を開催しています。
- 直接患者指導を行う薬剤師・看護師・リハ職等医療従事者の資質向上を目指した取り組みが必要です。
- 適切な医療が身近な地域で受けられるよう医師の資質向上が必要です。

具体的な施策

- COPD（慢性閉塞性肺疾患）の名称と疾患に関する知識の普及と予防可能な生活習慣病であることへの理解のための啓発を推進します。
- 医師をはじめとした医療従事者向けの研修会を開催します。
- 市町健康増進事業におけるCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の健康教育の推進、支援を行います。

19 臓器移植・骨髄移植

I 臓器移植

目指す姿

- ▶ 県民が、臓器移植についての理解を深めるとともに、医療体制が整うことで、一人でも多くの患者の臓器移植が実現できる

取組の方向性

- (1) 臓器移植に対する正しい知識の普及啓発ができています
- (2) 臓器移植普及推進のための院内体制整備の促進ができています

現状と課題

- 「臓器の移植に関する法律」の改正に伴い、平成22年（2010年）7月から家族の承諾のみによる脳死下臓器提供および15歳未満の児童からの脳死下臓器提供が可能となりました。
- 脳死下臓器提供可能医療機関は前回計画策定時に比べ、県立小児保健医療センターが追加され8病院になりました。
- 脳死下臓器提供の多くが家族（遺族）の承諾による臓器提供であるため、本人の意思表示の記載を広く啓発していく必要があります。
- 移植医療に関する正しい知識の普及啓発や臓器提供体制の整備および連絡調整のため、滋賀県健康づくり財団に「滋賀県臓器移植コーディネーター*」を設置するとともに、脳死下臓器提供可能医療機関の院内体制整備を推進するため、「臓器移植院内コーディネーター」を県内の11医療機関に委嘱しています。
- 全ての脳死下臓器提供可能医療機関において体制が整備されているわけではないため、今後、滋賀県臓器移植コーディネーターと臓器移植院内コーディネーターが連携し、院内体制の整備を促進していく必要があります。
- 滋賀県健康づくり財団においては「腎・アイバンクセンター*」を設置し、心停止後の腎臓、眼球の提供を希望する者の登録を行っています。

具体的な施策

(1) 臓器移植に対する正しい知識の普及啓発ができています

- 臓器移植に対する正しい知識を県民に普及させるため、日本臓器移植ネットワーク、滋賀県医師会、滋賀県病院協会、臓器移植コーディネーター等の関係者と連携した啓発を推進します。特に、臓器移植推進月間（10月）には、関係団体等と協力して、臓器移植普及推進キャンペーンでの街頭啓発や各種広報媒体を利用した啓発を広く実施し、本人の「意思表示の記載の促進」を重点とした啓発に努めます。

(2) 臓器移植普及推進のための院内体制整備の促進ができています

- 臓器移植院内コーディネーター連絡会や医療従事者、臓器提供に関わる関係者等を対象とした研修会を実施し、脳死下臓器提供可能医療機関における院内のマニュアル作成や臓

器提供に関する院内研修会の開催、臓器提供シミュレーションの実施等の院内体制整備を促進します。

表 3-3-19-1 臓器移植・骨髄移植関係医療機関

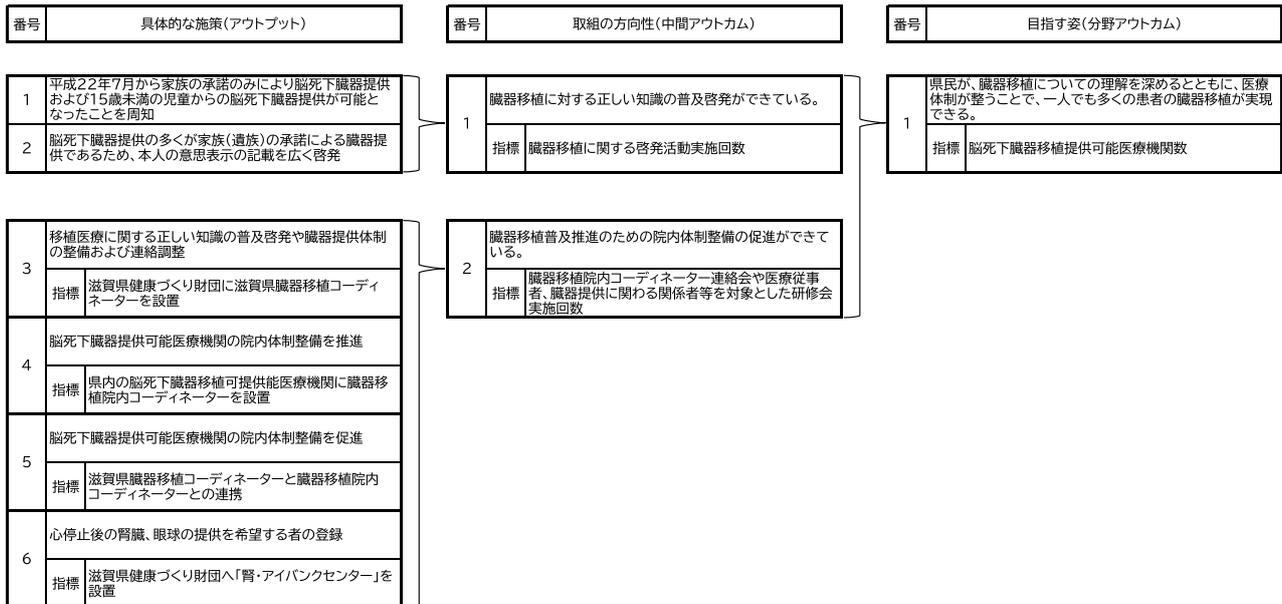
医療機関名	院内コーディネーター設置施設	脳死下臓器提供可能施設	心停止後			骨髄移植可能施設
			腎臓摘出可能施設	眼球摘出可能施設	角膜移植可能施設	
滋賀医科大学医学部附属病院	○	○	○	○	○	○
大津赤十字病院	○	○		○	○	○
市立大津市民病院	○	○				
済生会滋賀県病院	○	○		○		
淡海医療センター（旧草津総合病院）	○					
県立総合病院（旧成人病センター）	○	○				
県立小児保健医療センター	○	○				
公立甲賀病院	○				○	
近江八幡市立総合医療センター	○	○				
長浜赤十字病院	○	○				
市立長浜病院	○				○	

*上記は、臓器移植に関するマニュアルや院内研修会の開催、臓器提供シミュレーションを実施している医療機関。実際の移植の際は、状況や体制により、近隣府県と連携して移植を実施。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
目指す姿（分野アウトカム）		
脳死下臓器提供可能医療機関	8 病院	11 病院
取組の方向性（中間アウトカム）		
臓器移植に関する啓発活動実施回数	87回 (R4)	増加
臓器移植院内コーディネーター連絡会や医療従事者、臓器提供に関わる関係者等を対象とした研修会実施回数	12回 (R4)	増加

《ロジックモデル》



第3部

第3章 疾病・事業ごとの医療福祉体制

II 骨髄移植*

目指す姿

▶ 一人でも多くの移植希望者が移植を受けられる

取組の方向性

- (1) 県民が骨髄等移植について正しい知識をもつことができている
- (2) 多くの提供希望者が骨髄ドナーに登録できている

現状と課題

- 令和5年(2023年)3月末現在、本県の骨髄移植および末梢血幹細胞移植*の希望者数は20人で、提供希望登録者数は7,756人です。対象人口(骨髄等移植提供が可能となる20歳~54歳の人口)千人あたりのドナー登録者数は12.5人で、平成30年度以降は全国平均を上回り、令和4年度末時点で全国14位となり、これまでに本県在住の移植患者は310人、提供者は352人です。
- 本県では令和2年度から「滋賀県骨髄等移植ドナー助成事業費補助金」制度を開始し、令和5年度時点で県内すべての市町にドナー助成制度が整備されています。
- 現在のドナー登録者数のうち、登録が最も多い年齢層は50歳代と高齢化が顕著であり、若年層ドナー登録者の更なる確保を行う必要があります。
- 令和4年度の県内企業でのドナー休暇制度導入は5%未満(「令和4年労働条件実態調査」による。)にとどまっており、ドナー休暇の推進を図るため、普及啓発する必要があります。
- 骨髄移植および末梢血幹細胞移植の現状や重要性について一層理解が進むよう、普及啓発する必要があります。

具体的な施策

(1) 県民が骨髄等移植について正しい知識をもつことができている

ア 啓発資材の活用やポスター展示の実施

- 10月の「骨髄バンク推進月間」を中心に、広く県民に骨髄ドナー登録の重要性を啓発し、登録を促すため、啓発資材を有効に活用します。
- 県内の商業施設などで骨髄バンクのポスター展示を実施し、ひとりでも多くの方に骨髄等移植について知ってもらえるよう努めます。

イ 高等学校・大学等における語りべ講演会の実施

- 若年層に骨髄等移植について知ってもらうため、高等学校・大学等において、移植経験者や骨髄を提供したドナーが自身の体験談や命の大切さについて講演を行う「語りべ講演会」を実施します。

ウ 担当者会議の開催および情報共有

- 日本骨髄バンク、滋賀県赤十字血液センター、ボランティア団体、市町等と連携し、担当者会議を開催することで、骨髄バンクからの各種情報の共有や、骨髄移植および末梢血幹細胞移植の現状と課題の把握に努めます。

(2) 多くの提供希望者が骨髄ドナーに登録できている

ア 献血併行型骨髄ドナー登録会*の実施

- 多くの方に骨髄ドナー登録をしていただく機会を確保するため、関係団体の協力のもと、献血会場での骨髄ドナー登録会を積極的に実施します。

イ ドナー登録説明員のオンライン研修会開催

- 骨髄バンク登録会開催回数の頻度を増やすため、登録会開催に必要となる説明員について、オンラインを活用した参加しやすい環境で研修会を開催し、人材の確保に努めます。

ウ ドナー休暇制度の普及啓発

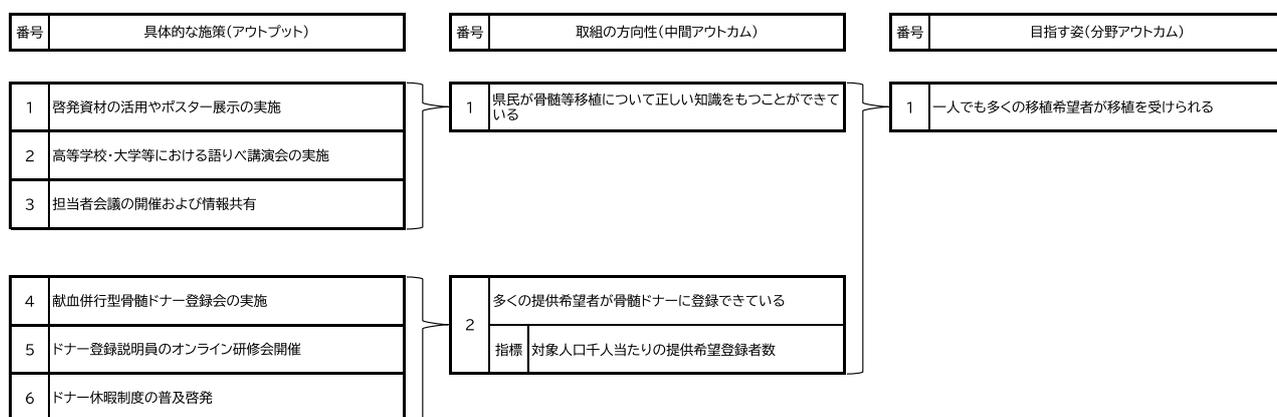
- 仕事を理由に骨髄移植を断念せざるを得ないドナーが多く存在しているため、骨髄提供しやすい環境づくりを目指し、企業に対し「骨髄ドナー特別休暇制度*」の創設などを働きかけます。

《数値目標》

目標項目	現状値(R5)	目標値 (R11)
取組の方向性 (中間アウトカム)		
対象人口千人当たりの提供希望登録者数	12.5人 (R4年度末)	16.0人

*対象人口：骨髄等移植提供が可能となる20歳～54歳の人口

《ロジックモデル》



目指す姿

- ▶ すべてのライフステージにおいて、持ちうる能力を活かし、自立して活動・社会参加しながら地域で暮らすことができている

取組の方向性

- (1) 医学的リハビリテーションの推進
- (2) 地域リハビリテーションの推進
- (3) リハビリテーション支援体制の推進

現状と課題

(1) 医学的リハビリテーションの状況

- 疾患別リハビリテーション料届出医療機関は増加しており、特に運動器疾患リハビリテーションが14か所（H29:88→R 5:102）、脳血管疾患等リハビリテーションが10か所（H29:63→R 5:73）増えていますが、小児運動器疾患管理や障害（児）者リハビリテーションの届出医療機関は少ないため、障害児者にかかるリハビリテーションの充実が必要となります。
- 医療機関におけるリハビリテーションについては、実施できる日数が疾病ごとに決められていますが、患者の状況によっては日数を超えて実施されています。
- 病院・施設等からの退院・退所後、居住地域において切れ目なくリハビリテーションが受けられるよう、在宅医療・介護との連携が必要とされています。
- 就学・就労や自動車運転など社会参加に向けた専門的なリハビリテーションが必要な入院患者も多くいることから、事例の共有を通じて医師やリハビリテーション専門職の質の向上を図る必要があります。
- 生活期において、継続的にリハビリテーションの実施が必要な患者がいることから、外来リハビリテーションや訪問リハビリテーションによる支援が求められています。

(2) 地域リハビリテーションの状況

- 地域包括支援センター等における介護予防事業などにおいて、リハビリテーション専門職が自立支援に資する助言や技術的支援を行っています。
- 多職種連携による地域活動を充実するため、県では理学療法士会・作業療法士会・言語聴覚士会と連携し、人材育成を進めています。
- 高次脳機能障害や脊髄損傷、難病等、特定の障害については、生活期においても様々な支援が必要となることから、医療福祉関係者に対する研修等を実施し、知識・技術の普及啓発を進めています。
- リハビリテーションの理解促進を目的として、県民に向けた情報誌の発行や啓発イベント等を実施しています。

(3) リハビリテーション支援体制の状況

- 急性期・回復期・生活期それぞれの時期に、必要に応じてリハビリテーションを受けることができるよう、地域の関係機関との協議、検討を進めています。
- リハビリテーションに関する先駆的な活動や、ICT等の先進技術を用いた取組について、広く周知し関係機関の組織化と情報交換を進めています。
- 小児リハビリテーションや障害者の生活期におけるリハビリテーションについて、地域における支援体制を整備するため、新たに部会を設けて検討を進めています。
- 二次保健医療圏ごとのリハビリテーションの現状と課題を把握するため、リハビリテーション関係者で構成する協議体等の充実が必要となります。
- 関係者や当事者において、リハビリテーションにかかる相談窓口の充実が求められています。

具体的な施策

(1) 医学的リハビリテーションの推進

- 小児リハビリテーションが実施可能な施設等の把握を行うとともに、情報の見える化等を行い、実施機関同士の連携促進を図ります。
- 医療機関における疾患別リハビリテーションや、高次脳機能障害や脊髄損傷、難病等、特定の障害にかかるリハビリテーションについて、専門研修を行う等、知識の普及啓発を推進します。
- 急性期から回復期・生活期にわたり、医療・福祉・教育・介護・行政等の各分野において、リハビリテーション専門職が在宅医療の取組に参画することを推進します。
- 就学・就労や自動車運転など、社会参加に向けたリハビリテーションの取組を推進します。
- 外来リハビリテーションや訪問リハビリテーションの実施施設等の把握を行うとともに、情報の見える化等を行い、生活期リハビリテーションの充実を図ります。

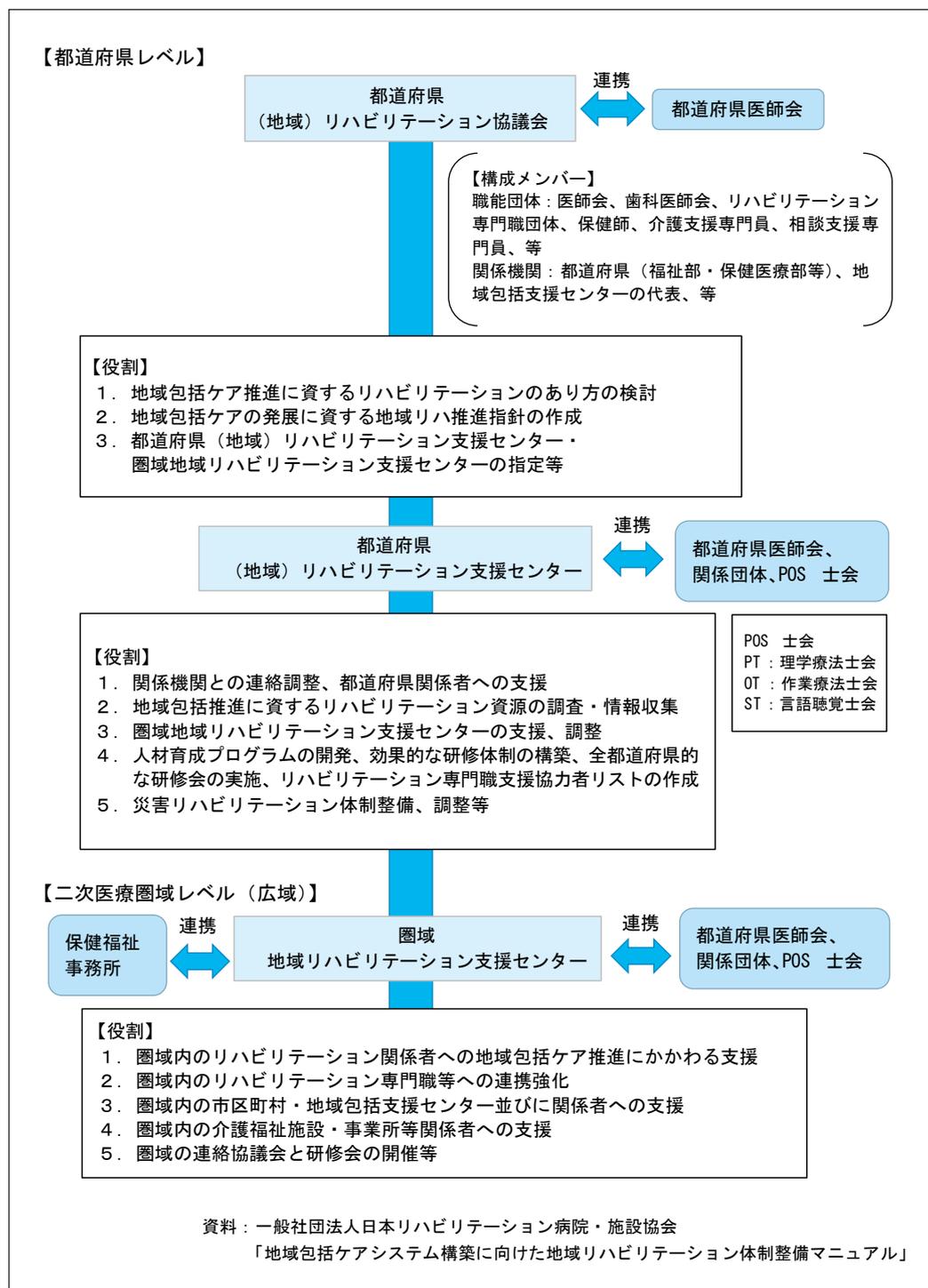
(2) 地域リハビリテーションの推進

- 障害のある方や高齢者が地域で学び・働くことなどにより、社会に参加することができるような支援や、生活場面で引き起こされる二次障害予防の取組を早期から支援することができるリハビリテーション専門職の確保・育成を進めます。
- 医療福祉の支援が必要となる高次脳機能障害や脊髄損傷、難病等について、医療職以外も含めた支援関係者に対する研修を行うなど、知識・技術の普及啓発を図ります。
- 地域包括ケアの実現に向けて、県立リハビリテーションセンター、関係機関や団体等が協働し、地域リハビリテーションを促進します。

(3) リハビリテーション支援体制の推進

- 県内のリハビリテーションに関する諸課題についてリハビリテーション協議会で検討を進めます。
- 子どもから高齢者まで将来を見据えたリハビリテーション支援体制の充実を図ります。
- 二次保健医療圏ごとのリハビリテーションに関する協議体等を通じて、地域包括ケアの推進やリハビリテーション専門職と医療福祉関係者との連携、医療福祉関係者のリハビリテーションにかかる理解促進を図ります。

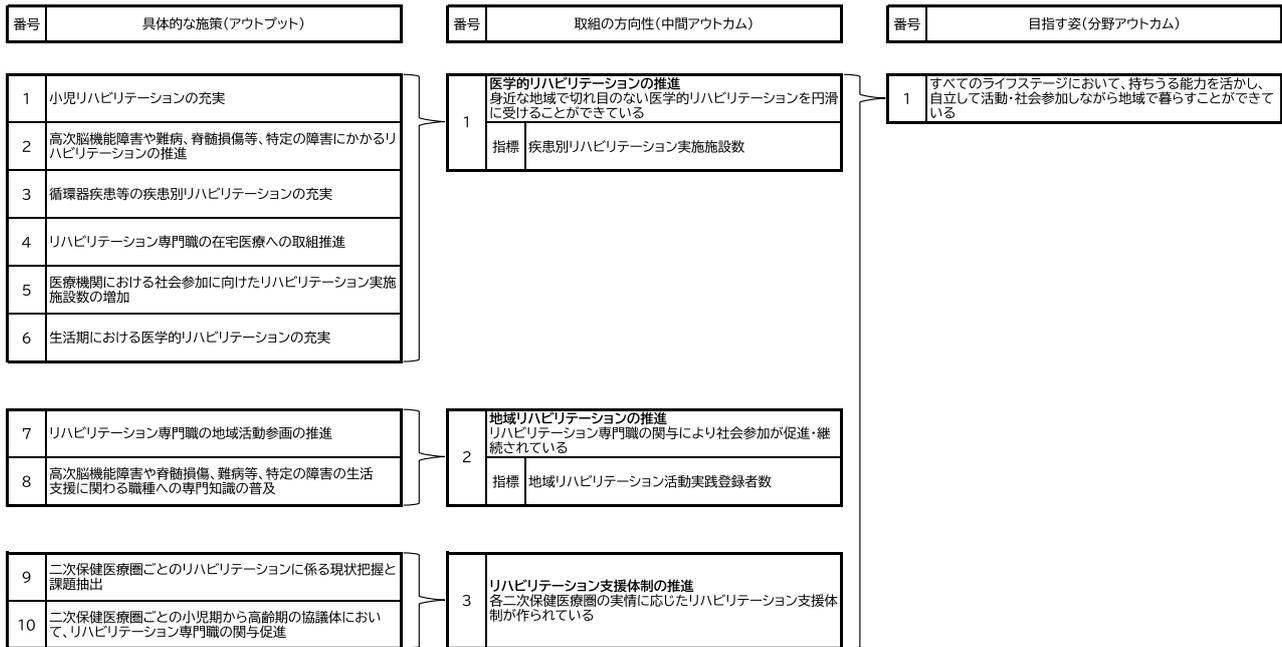
リハビリテーション支援体制の推進イメージ



《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
取組の方向性（中間アウトカム）		
疾患別リハビリテーション実施施設数	260か所	現状値より増加
地域リハビリテーション活動実践登録者数	57名 (R4)	現状値より増加

《ロジックモデル》



21 障害保健医療福祉

目指す姿

- ▶ 障害の特性や状態、それぞれのライフステージに応じた医療福祉が連携した支援により、障害のある人が地域で生活を送ることができている

取組の方向性

- (1) 重症心身障害児者への支援ができている
- (2) 子どもの障害への支援ができている

現状と課題

(1) 障害保健医療福祉の現状

- 本県における令和4年度(2022年度)末の障害者手帳の所持者は、身体障害者手帳52,601人、療育手帳16,107人、精神障害者保健福祉手帳13,399人となっています。
- 重症心身障害などの障害の特性や状態、子どもの障害などのライフステージ、それぞれに応じて提供されている医療福祉サービスの充実が求められています。

ア 重症心身障害

- 医療型障害児入所施設や療養介護事業所において、入所支援が必要な障害児者に対して、医療と介護を併せて提供しています。
- 施設入所者以外にも医療的ケア等の様々な支援が必要な在宅の重症心身障害児者は、平成30年(2018年)の593人から令和5年(2023年)の652人(いずれも4月1日現在:障害福祉課調べ)へと、増加傾向にあります。
- 重症心身障害児者が地域で生活をしていくために、短期入所等の家族のレスパイト等のためのサービスや、医療的ケアに対応できる生活介護等の通所の場、グループホーム等の居住の場が必要となっています。
- 重症心身障害児者や医療的ケアが必要な障害児者に対応できる地域の医療機関の充実や専門的支援が可能な人材の確保・育成が必要となっています。

イ 子どもの障害

- 市町が実施する乳幼児健診による障害の早期発見と各市町の児童発達支援センター、児童発達支援事業所(地域療育教室)や県立小児保健医療センター(療育部)において、早期発見・早期支援を実施しています。
- より身近な地域での療育支援が受けられるよう市町単位での児童発達支援等の充実や重度障害児の受入れ体制の整備が求められるとともに、県立小児保健医療センター(療育部)においては、市町で対応困難な医療面の支援が必要な児童への対応や市町事業所等に対する支援が求められています。
- 医療技術の進歩等により医療的ケアの必要な児童が増えており、その支援の充実が求められています。
- 放課後等デイサービス事業所の増加により、障害をもつ就学児童の支援の場は広がっていますが、重症心身障害児や医療的ケアが必要な児童に対応できる事業所は少ない現

状にあります。また、事業所により支援の質に差があることから、支援の質の向上が求められています。

具体的な施策

障害のある人の地域生活を実現するための医療的ケアと福祉サービスの一体的な支援体制の整備、障害の早期発見と早期支援の推進、重症心身障害等についての専門性をもつ人材の養成を基本的な視点とし、障害のある人の地域生活を支援するため各種事業を実施します。

(1) 重症心身障害児者への支援ができています

ア 重症心身障害児者等に対応できる事業所等の整備促進

- 県は、重症心身障害児者や医療的ケアに対応できる短期入所や生活介護事業所、グループホーム等の整備を促進します。

イ 重症心身障害児者等への支援体制の整備

- 県は、障害者自立支援協議会*等において、重症心身障害児者・医療的ケア児への支援に関する関係機関の連携の強化や専門的ケアマネジメントを含む支援体制の整備を検討し、支援の充実に努めます。

ウ 重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター*の設置

- 県は、重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターをびわこ学園内に設置し、ワンストップ相談の実施や支援人材の育成、関係機関のネットワーク形成など医療的ケア児*や保護者等への支援を一体的に実施します。

エ 喀痰吸引等の医療的ケアを行う人材養成

- 県は、たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等専門職員等、重症心身障害児者・医療的ケアが必要な障害児者の支援に対応できる人材の養成を推進します。

オ 重症心身障害児者等に対する送迎や入浴支援

- 県は、手厚い医療的ケアを必要とする重症心身障害児者に対する送迎や入浴を行う生活介護事業所等に対して、支援の充実に要する経費を補助することにより、重症心身障害児者の福祉の増進を図ります。

カ 医療的ケア児者対応事業所の開設促進

- 県は、医療的ケア児者に対応できる医療型短期入所事業所等の増設のため、新規法人に対する事業提案や医療的ケアの講習会等を実施し、開設までのアフターフォローを行います。

キ 医療型短期入所事業所における医療的ケア児者の受入促進

- 県は、地域偏在のある医療型短期入所事業所の拡充を図るため、モデル圏域を設定し、新たに医療型短期入所として医療的ケア児者を受け入れた事業所に対する体制整備の支援に努めます。

(2) 子どもの障害への支援ができています

ア 重症心身障害児者等に対する医療・療育の一体的提供

- 県は、県立小児保健医療センターにおいて、重症心身障害児や医療的ケア児*等に対する専門的な医療・療育の一体的な提供を図ります。

イ 地域療育教室の専門性向上への支援

- 県は、県立小児保健医療センター（療育部）を中心に、地域の児童発達支援センター・児童発達支援事業所（地域療育教室）の専門性向上への支援を図ります。

ウ 医療的ケア児への支援に関する関係機関の連携強化

- 県は、医療的ケア児に関する協議会において、医療的ケア児への支援に関する関係機関の連携の強化や支援体制の整備を検討し、支援の充実に努めます。

エ 重症心身障害児等に対応できる児童発達支援事業所等の整備促進

- 県は、身近な地域で支援を受けられるよう市町や圏域ごとに重症心身障害児等に対応できる児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所の整備が促進されるよう支援に努めます。

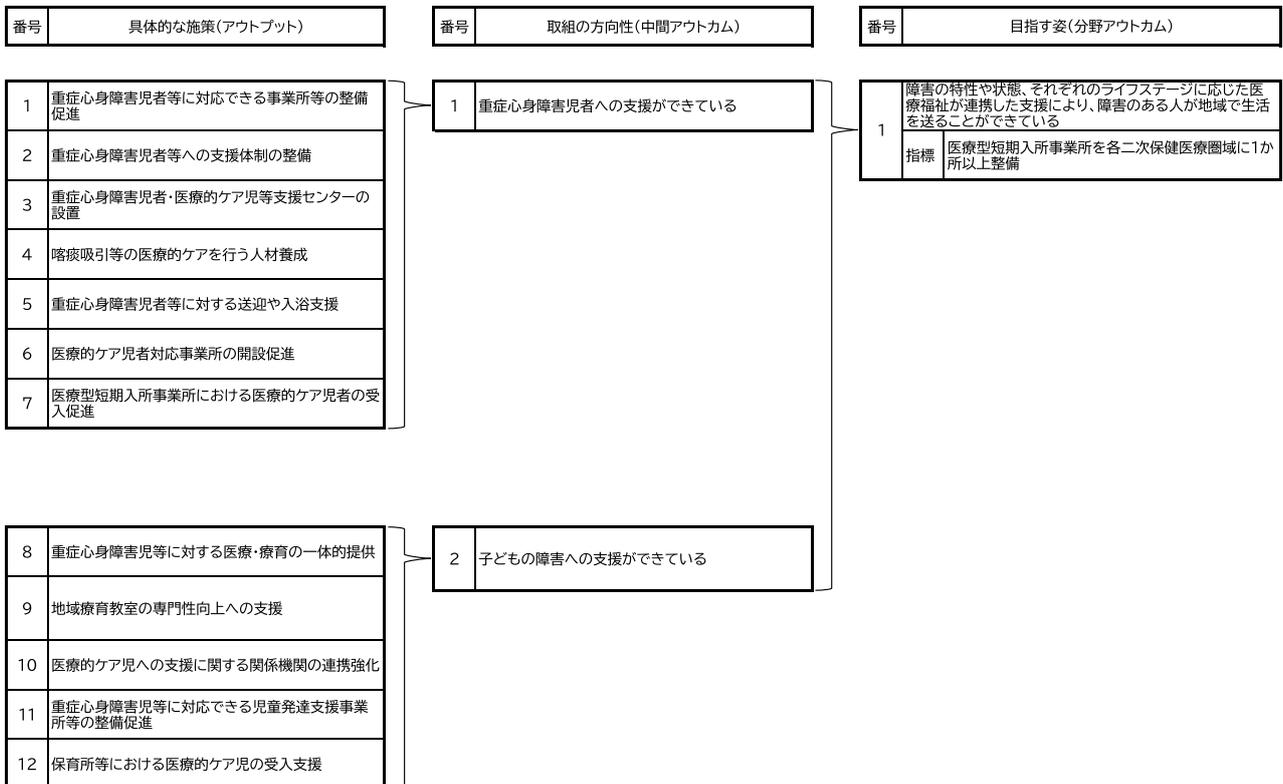
オ 保育所等における医療的ケア児の受入支援

- 県は、保育所等において医療的ケア児を受け入れるため看護師等を配置するなどの体制整備を行う市町を支援し、地域生活支援の向上を図ります。

《数値目標》

目標項目	現状値 (R5)	目標値 (R11)
目指す姿 (分野アウトカム)		
医療型短期入所事業所	2/7圏域	各二次保健医療圏域に1か所以上整備

《ロジックモデル》



22 薬事保健衛生

I 医薬品の適正使用

目指す姿

- ▶ 地域で暮らす患者本位の医薬分業を実現し、県民が住み慣れた地域で自分に合った、かかりつけ薬剤師・薬局を持つことができる

取組の方向性

- (1) 高度な薬学管理機能（在宅医療、麻薬調剤、無菌調剤、休日・夜間対応等）を有する薬局が充実している
- (2) 医薬品が適正に使用されている。（医薬分業の推進）
- (3) 医療関係者の教育・研修が充実し、調剤業務および医薬品等販売業務にかかる適正な管理体制が確保されている

現状と課題

(1) 高度な薬学管理機能を有する薬局

- 地域で暮らす患者本位の医薬分業の実現に取り組むべく、かかりつけ薬剤師・薬局が、患者の服薬情報を一元化したうえで継続的に把握し、在宅での対応を含む薬学的管理や指導などの機能を果たし、医薬品の適正使用に関する知識の普及啓発を行う必要があります。
- 地域包括ケアシステムの構築が進む中で、各薬局が他の医療提供施設と情報を共有しながら連携することが求められているため、かかりつけ薬剤師・薬局の機能等（麻薬調剤、無菌調剤、休日・夜間対応等）を有する地域連携薬局*等、様々な機能を有する薬局を充実させる必要があります。

(2) 医薬分業の現状および医薬品の適正使用

- 令和3年度（2021年度）末現在の本県の医薬分業率は75.9%（処方箋約774万枚）、全国75.3%であり、全国25位となっており、医薬分業は一定の定着が見られます。
- 処方箋により調剤された医薬品および一般用医薬品の使用状況を把握・管理するため、お薬手帳の活用推進を図る必要があります。
- これまで普及状況の確認が可能な特定の電子おくすり手帳の普及率を医薬品適正使用にかかる評価指標としてきましたが一定の定着が見られました。引き続き電子おくすり手帳の推進も図りながら、令和4年度から開始された電子処方箋*の活用を推進します。電子処方箋を活用することで、医療機関・薬局で保険診療における薬の情報や健診情報等の把握が可能となり（一般用医薬品や自費診療分を除く）、患者自身はマイナポータルにより薬の情報や健診情報に加えて今後展開が見込まれるPHRサービスを利活用でき、ヘルスリテラシーを高めることにもつながります。令和5年（2023年）7月現在、本県の対応施設は薬局48件、病院・診療所6件であることから、電子処方箋の活用推進を図る必要があります。
- 令和2年末以降に発生した後発医薬品*メーカーによる違反事案を端緒として、全国的に後発医薬品の供給不安が継続しているため、後発医薬品に関する情報を県民および関係

機関に提供し、供給不安の解消に努める必要があります。

(3) 調剤業務および医薬品等販売業務にかかる適正な管理

- 品質、有効性および安全性を確保した医薬品等が速やかに供給されるよう、医薬品等製造販売業者、製造業者への立入調査を行っています。
- 令和4年度(2022年度)末現在、本県の薬局や医薬品等販売業数は6,472施設あり、医薬品等はこれらの営業者を通じて県民に情報とともに提供されています。毎年、これらの約20%に当たる施設について、時期を定めて一斉監視指導を実施しています。

具体的な施策

(1) 高度な薬学管理機能(在宅医療、麻薬調剤、無菌調剤、休日・夜間対応等)を有する薬局の充実

- 薬剤師・薬局の基本的な役割、地域連携薬局および専門医療機関連携薬局*の役割等について周知を行います。また、薬局に対して地域連携薬局および専門医療機関連携薬局の認定取得を推進し、薬局の医療機関等と連携の強化を図ります。
- 在宅医療推進のため、かかりつけ薬剤師・薬局を対象に関係団体が実施する自主研修の充実に努めます。

(2) 医薬品が適正に使用されている(医薬分業の推進)

- 電子処方箋の活用により、複数の医療機関・薬局・患者間で保険診療における過去の薬剤情報も含めた情報共有が可能となり、重複投与や相互作用の確認等により、安心安全な医療につながることを周知し、電子処方箋の普及推進を図ります。
- 「滋賀県後発医薬品安心使用促進協議会」を通じて、後発医薬品の情報共有等を行い、関係機関と連携して医薬品の安定的な供給を図り、県民の医薬品の供給に関する不安解消に努めます。
- お薬手帳の活用が、処方箋により調剤された医薬品のみならず、一般用医薬品等を含め、使用する医薬品の重複投与や相互作用の確認等に有益であることを周知し、普及推進を図ります。
- 県民への普及啓発活動として、毎年「薬と健康の週間(10月17日～23日)」を通じて、県民に対して医薬品の適正使用に関する広報を行います。また、関係団体の協力を得ながら、医薬品等の正しい知識の啓発に努めます。

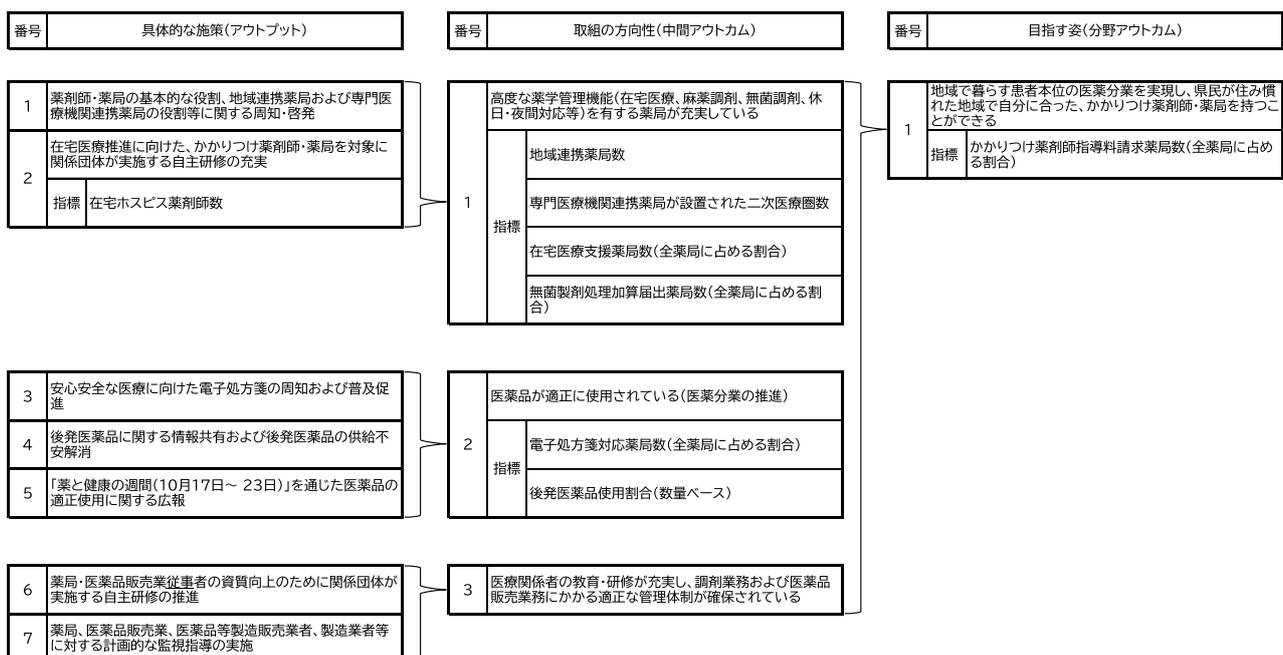
(3) 医療関係者の教育・研修が充実、調剤業務および医薬品等販売業務にかかる適正な管理体制の確保されている

- 薬局・医薬品販売業者の資質向上を図るため、関係団体が実施する自主研修の充実に努めます。
- 品質、有効性および安全性を確保した医薬品等の供給を確保するため、医薬品等製造販売業者および製造業者に対する監視指導を強化します。
- 薬事監視を通じて、薬局・医薬品販売業者において、医薬品等の適正な管理や販売が行われるよう指導を行います。

《数値目標》

目標項目	現状値	目標値 (R11)
目指す姿 (分野アウトカム)		
かかりつけ薬剤師指導料請求薬局数 (全薬局に占める割合)	45% (R5.8現在)	65%
取組の方向性 (中間アウトカム)		
地域連携薬局数	44件 (R5.8現在)	100件
専門医療機関連携薬局が設置された二次医療圏の数	3か所 (R5.8現在)	7か所
在宅医療支援薬局数 (全薬局に占める割合)	37% (R4.12現在)	50%
無菌製剤処理加算届出薬局数 (全薬局に占める割合)	14% (R4.12現在)	25%
電子処方箋対応薬局数 (全薬局に占める割合)	7% (R5.7現在)	90%以上
後発医薬品使用割合 (数量ベース)	84% (R5.2現在)	80%以上の維持
具体的な施策 (アウトプット)		
在宅ホスピス薬剤師数	53名 (R4.12現在)	100名

《ロジックモデル》



II 血液製剤

目指す姿

▶ 血液製剤*が必要な人へ適時適切に届くよう血液を安定的に確保できている

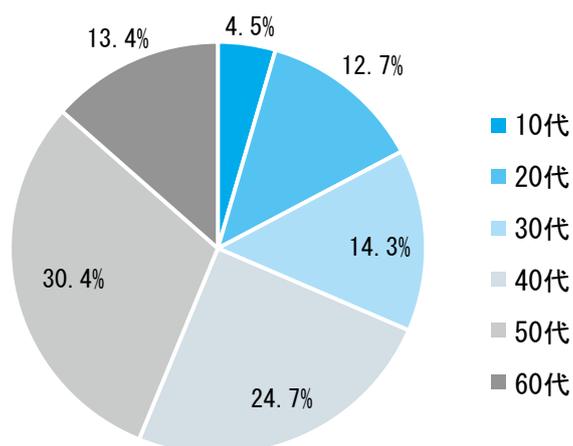
取組の方向性

- (1) 県民が献血の必要性を理解し、献血に協力する機運が醸成されている
- (2) 若者が献血に興味を持ち、献血に積極的に協力している
- (3) 血液製剤が適正に使用されている

現状と課題

- 現在、血液の需給調整は、近畿ブロックをひとつの単位として行われており、ブロック内において需給バランスが維持されています。
- 令和4年度（2022年度）の本県の献血者数は53,164人で、そのうち10代の献血者数2,381人、20代の献血者数6,778人です。令和4年度の献血確保目標数*62,310人に対する目標達成率は97.3%となっています。

献血者年代別内訳（令和4年度）



- 直近の推移をみると、献血者数はほぼ横ばいとなっていますが、献血者の7割近くを40代以上が占めており、10代～30代の献血者数はこの10年間で17.7%減少しています。
- 高齢化の進展や医療の高度化に伴う血液の需要増大、少子化による献血者の減少により、現在のままの献血率で推移すると将来的に血液の需要に対応できなくなることが予測されます。
- 将来にわたり安定的な血液を確保する観点から、若年層の献血に対する機運を醸成する必要があります。

具体的な施策

(1) 県民が献血の必要性を理解し、献血に協力する機運が醸成されている

ア 啓発資材やポスターなどを活用した啓発活動の実施

- 7月の「愛の血液助け合い運動月間」や1月～2月の「はたちの献血キャンペーン」期間を中心に、広く県民に献血の重要性、献血への協力を啓発します。

- 市町や滋賀県赤十字血液センターと連携し、広報誌やインターネット等多様な媒体を活用して啓発を行います。

イ 献血功労者表彰式の開催

- 献血に協力的な個人・団体を表彰することで社会全体の機運醸成、継続的な協力につなげます。

ウ ボランティア団体と連携した街頭献血の実施

- ボランティア団体と連携し、商業施設等で献血啓発イベントを開催します。

(2) 若者が献血に興味を持ち、献血に積極的に協力している

ア 学校等における献血バス配車の推進

- 献血をより身近に感じてもらい、「最初の一步」を踏み出しやすい環境を作るため、高等学校や大学に積極的に献血バスを配車できるよう働きかけます。

イ 献血学習・セミナー開催の推進

- 滋賀県赤十字血液センターと連携し、献血が可能になる16歳前後を中心に献血の重要性について理解を深める学習が各学校で行われるよう働きかけます。

ウ 滋賀県学生献血推進協議会と連携した献血普及活動の実施

- 滋賀県学生献血推進協議会と連携し、同世代からの呼びかけやSNSなどを活用した若年層に効果的な啓発キャンペーンを季節ごとに実施します。

エ 教育委員会と連携した教育現場への周知

- 各種キャンペーンの周知や啓発資材の活用について、各学校で効果的に行われるよう教育委員会と連携します。

(3) 血液製剤が適正に使用されている

ア 滋賀県輸血療法委員会および滋賀県血液製剤適正使用研修会の開催

- 輸血療法を行う医療機関等による合同輸血療法委員会の開催や、医療機関における血液製剤の適正使用に関する研修の開催など、安全で適正かつ効率的な輸血療法の推進を図ります。

《数値目標》

目標項目	現状値	目標値 (R11)
目指す姿 (分野アウトカム)		
献血者確保目標数* (受付者数) の達成率	97.3% (R4末)	100%

《ロジックモデル》



Ⅲ 薬物乱用防止対策

目指す姿

- ▶ すべての県民が薬物乱用の危険性を認識できる社会環境がつくられている

取組の方向性

- (1) 県民が薬物に対する正しい知識を得る機会を増やす
- (2) 薬物乱用防止に関わる指導者や麻薬取扱者が正しい知識をもつことができている

現状と課題

- 近年、全国的に薬物乱用の低年齢化が進んでおり、特に青少年への大麻乱用を助長する恐れが生じているため、引き続き、若年層への啓発を強化し、関係団体と協働して薬物乱用の撲滅に取り組んでいくことが必要です。
- 滋賀県薬物乱用対策推進本部*を中心に、関係機関と連携を図り、普及啓発活動に努めるとともに、約400人の薬物乱用防止指導員*を依頼し、少年センターや薬剤師会が主体となって、地域住民に対する啓発を行っています。
- 小・中・高等学校の薬物乱用防止教室では、学校医や学校薬剤師が積極的に協力しています。
- 平成27年（2015年）4月に「滋賀県薬物の濫用の防止に関する条例」を制定し、県内で濫用の恐れがある物質を知事指定薬物として指定する体制を整えるとともに、警察と連携し、危険ドラッグの販売業者等に対する監視体制の強化に努めています。

具体的な施策

(1) 県民が薬物に対する正しい知識を得る機会を増やす

- 小・中・高校での薬物乱用防止教室では、啓発用副読本やDVDなどを利用し、乱用される薬物の有害性・危険性等について、効果的な教育を実施するように努めます。また、少年センターや警察の職員、学校医および学校薬剤師等の協力を得て、保健体育の授業や文化祭などの学校教育の場で、啓発用資機材を用いて薬物に関する正しい知識の普及・啓発教育を実施し、20歳未満の薬物検挙者ゼロを目指します。
- 関係機関・団体との協働による街頭啓発や実行委員会形式での「薬物乱用防止キャンペーン」などを継続的に実施します。

(2) 薬物乱用防止に関わる指導者や麻薬取扱者が正しい知識をもつことができている

- 薬物乱用防止指導員のスキルアップを図る研修事業などの取組を行うとともに、県内各地域の情勢など情報収集に努め、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止啓発活動の推進を図ります。
- 医療用麻薬・向精神薬等においては医療機関等への立入検査等を通じて適正な管理・取扱いについて指導監督の強化を図ります。
- 薬物乱用に関する相談については、精神保健福祉センター、保健所、薬務課が窓口となり、薬物依存症を有する患者等の支援に努めます。

《数値目標》

目標項目	現状値	目標値 (R11)
目指す姿 (分野アウトカム)		
県内における年間の薬物関係事犯検挙人員	90人 (R5.3)	90人未満を維持する
取組の方向性 (中間アウトカム)		
滋賀県薬物乱用防止指導員数	439名 (R5.8)	440名以上
年間啓発人数	14,000人 (R5.3)	17,000人以上
年間麻薬事故件数	50件 (R5.3)	50件未満を維持する
具体的な施策 (アウトプット)		
年間の講習会実施数および啓発人数	158回、13,676人 (R5.3)	160回、14,000人以上
6.26ヤング街頭キャンペーンにおける啓発人数	2,400人 (R5.8)	3,000人
その他キャンペーン等での啓発人数	2,500人 (R5.8)	3,000人
薬物乱用防止教育指導者講習会の参加人数	107人 (R5.3)	110人以上
麻薬小売業者(薬局)への立入検査	20.0% (R5.3)	25%

《ロジックモデル》

